

令和6年度 福井工業高等専門学校
自己点検・評価報告書



令和7年5月



独立行政法人国立高等専門学校機構

福井工業高等専門学校

まえがき

令和6年8月に公表された独立行政法人国立高等専門学校機構の第4期中期目標期間(令和元年度から5年度)における業務の実績に関する総合評価が、全体として中期計画に定められた以上の業務の達成が認められるとしてA評価を受けている。なかでもAI・数理データサイエンス分野において次世代基盤技術教育に対応したカリキュラムが実施されていることや、海外教育機関等との学術交流協定、共同研究、受託研究等による外部資金獲得額の増加などが高い評価を受けている。本校もこれらの課題に十分取り組んできた。

本校の第5期中期計画(令和6年度から10年度)の基本方針では、Society 5.0で実現する社会・経済構造の変化、技術の高度化、社会・産業・地域ニーズの変化等を踏まえながら高等専門学校教育の高度化・国際化を進め、諸課題に自律的に立ち向かうことができる人材育成を掲げている。また、分野横断型教育を推進するとともに、社会変革の原動力となるAI・IoT・データサイエンスといった高度情報技術教育を充実させて「総合知」を創出できる人材の育成を効果的に行うことを目的に、令和8年4月から現在の5学科を「未来社会デザイン工学科」の1学科5系9コースとする改組を計画し、文部科学省に申請している。

このような背景のもと令和6年度自己点検・評価報告書を作成し、冒頭に達成評価一覧を記載した。教務関係では、成績不振学生に対する学習会の実施など、組織的な学習支援、教学アセスメントプランに沿ったアセスメントの実施、出席簿の電子化等に取り組んでいる。入試関連では、延べ180校に及ぶ中学校訪問やその他広報活動を行ってきた。しかし、福井県内の15歳人口の減少に加え、高校授業料無償化など複合的な影響により志願者が伸び悩んでいる。学生指導関係では、全国高専体育大会や各種コンテストにおいて学生の活躍が見られた。また、1年生を対象とした「ガリレオの卵コンテスト」を新設し、全学年対象の「ガリレオコンテスト」とあわせて本校独自の探究活動を構築し、4学年で行われるプロジェクト演習やビジネスアイデアコンテストとの連携による福井高専型アントレプレナーシップ教育の基礎を構築した。研究活動では、令和7年度新規採択件数が10件となり、採択件数および採択率ともに全国高専のトップクラスとなり、教員の高い研究能力が卒業研究や特別研究等を通じて学生に還元されている。また、国際交流関係では、タイのプリンスオブソンクラ大学との国際交流協定に関する覚書の締結をはじめ、学生の海外派遣事業も増加傾向にあり、教育活動の高度化・国際化を推進している。

令和6年度の総括となる本報告書が、本校の教育研究活動のさらなる発展に繋がることを期待している。

令和7年5月

独立行政法人国立高等専門学校機構
福井工業高等専門学校長 長谷川 章

目 次

ま え が き

自己点検・評価の基本方針

自己点検・評価について（達成度評価一覧）

I. 本校の沿革・現況及び特徴	1
II. 目的	5
III. 第5期中期計画	1 7
IV. 令和6年度年度計画	3 4
V. 自己点検評価	
V－1. 全学的に関する事項	
教務・入学試験関係	4 8
学生指導関係	5 5
学寮関係	7 2
総務・企画関係	7 8
キャリア支援関係	8 1
研究活動関係	9 7
地域・社会貢献活動関係	1 0 1
国際交流関係	1 0 3
国際交流（留学生）関係	1 0 5
施設整備関係	1 0 8
管理運営関係	1 1 3
財務関係	1 1 8

V－2. 各学科・教室等に関する事項

（各々「達成度評価」「教育理念・教育目標」「将来計画」「重点課題」「進学・

就職指導状況」「特色ある教育・研究の取り組み、活動等」「点検・評価」

「課題・方策」「R5年度休退学、原級留置き状況に対する対応」の事項について記載）

機械工学科	1 2 3
電気電子工学科	1 3 2
電子情報工学科	1 3 7
物質工学科	1 4 4
環境都市工学科	1 5 3
一般科目教室	1 6 0
専攻科	1 7 2

V-3. センター等に関する事項

(各々「達成度評価」「現状」「点検・評価」「課題・方策」の事項について記載)

学生相談室・保健室	181
図書館	189
創造教育開発センター	194
総合情報処理センター	198
地域連携テクノセンター	199
教育研究支援センター	206

V-4. 委員会等に関する事項

(各々「達成度評価」「現状」「点検・評価」「課題・方策」の事項について記載)

教学マネジメント室	207
教学IR推進室	209
学習支援室	211
情報セキュリティ推進委員会	214
遺伝子組換え実験安全委員会	216
知的財産教育委員会	218
安全衛生委員会	221

VI. 総括	224
--------	-----

VII. 資料一覧

科学研究費助成事業(科研費)申請・採択状況一覧	資料	1頁
外部資金受入一覧	資料	7頁
出前授業・公開講座実施一覧	資料	8頁
・出前授業実施内訳	資料	9頁
・公開講座実施内訳	資料	13頁

④公開授業

・「公開授業週間およびFDレポート」のまとめ	資料	17頁
------------------------	----	-----

⑤教員の派遣等一覧	資料	29頁
-----------	----	-----

自己点検・評価について

本自己点検・評価報告書中の「点検・評価」は、文部科学省独立行政法人評価委員会の項目別評価基準を準用し、本校の「達成度評価」として、以下のとおり用いました。

S：計画をはるかに上回る実績を残した

A：達成度90%以上～100%

B：達成度70%以上～90%未満

C：達成度70%未満

福井工業高等専門学校における自己点検・評価の基本方針

令和7年3月5日

学校運営会議承認

1. 本方針の制定の趣旨・目的

福井工業高等専門学校（以下、「本校」という。）は、基本理念「優れた実践力と豊かな人間性、創造性を備え、社会の多様な発展に寄与できる技術者を育成する。」のもと、地球環境に配慮できる社会的責任感と倫理観を持った技術者（人間性）、科学技術の進歩を的確に見通す工学的素養を持った技術者（専門性）、調和と協調を意識して、国際的に活躍できる技術者（国際性）、幅広い知識を応用・統合し、豊かな発想力と実践力で問題解決できる技術者（創造性）の養成を目指している。

これらを確実に実施するため、教育、研究、地域連携及び管理運営等について、継続的に自己点検・評価とそれに基づいた改善を継続的に実施することが不可欠である。

本方針は、学校教育法第109条第1項に規定される、教育研究水準の向上に資するため、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備（以下「教育研究等」という。）の状況について自ら点検及び評価（以下「自己点検・評価」という。）を行い、その結果を公表することが義務付けられていることに対応するため、また、独立行政法人国立高等専門学校機構の中期計画・中期目標に基づき、本校で策定される年度計画の業務実績の評価に対応するため、「福井工業高等専門学校自己点検・評価委員会規則」（以下「規則」という。）第2条に基づき本校が実施する自己点検・評価の基本方針を示すものである。

2. 実施体制・実施対象

規則に定める自己点検・評価委員会（以下「当委員会」という。）が、自己点検・評価を統括する。当委員会が、各学科・教室、各委員会等の協力を得て、自己点検・評価を実施し、その結果を校長及び学校運営会議に報告するとともに、報告書を作成及び公表する。必要に応じて学校運営会議で自己点検・評価に関する意見を述べ、教育研究等の継続的改善を推進する体制とする。

（福井高専「教育の質保証に関する点検・評価体制（立体図）」参照）

各学科・教室、各センター、各委員会において、教育の基本方針及び教育の内部質保証、教育研究目標および計画に関する事項について、自己点検・評価を行う。

3. 基本項目

各学科・教室、各センター、各委員会において、教育の基本方針及び教育の内部質保証、教育研

究目標および計画に関する事項について、自己点検・評価を行う。自己点検・評価の項目は実施対象部署の規則や活動内容に応じて、毎年の評価に基づく改善を考慮に入れて各組織が主体的に定めるものとする。その際に、外部評価機関(*)の評価項目や中期計画・中期目標の年度計画に基づく業務実績の評価項目を含むよう設定するものとする。

* 独立行政法人「大学改革支援・学位授与機構の高等専門学校機関別認証評価」、日本工学教育協会「国立高等教育国際標準認定制度（KIS）」等

4. 実施時期

自己点検・評価に関する報告書（自己点検・評価報告書という）は年度末にとりまとめ、毎年公表するものとする。

5. 第三者評価

自己点検・評価の結果について、第三者による評価(**)を受けることとする。また、その結果を校長及び学校運営会議に報告し、教育研究等の継続的改善を推進する。

** 外部有識者会議、独立行政法人「大学改革支援・学位授与機構の高等専門学校機関別認証評価」、日本工学教育協会「国立高等教育国際標準認定制度（KIS）」等

達成度評価一覧

区 分	項 目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参 照 ページ
全学的に 関する 事項	教務関係	C	本年度の原級留置者数は、全学年で53名（内休学者12名）であった。1年生から4年生の原級留置率5.0%、不進級率6.5%であり、昨年度と比較して原級留置率は0.8%、不進級率は1.4%増加した。いずれも2年連続の増加である。1, 2年生の学生を対象に学習支援室において、成績不振の学生に対して補習・学習会を組織的な取り組みとして継続的に実施した。教育の質保証の一環として、DP、CP、APの教学アセスメント・プランに沿ったアセスメントを学校全体、各学科について実施し、問題のないことを確かめた。教務システムについて、出席簿の電子データ化をすすめ、教務システムを使った成績管理を実施した。データを駆使した学生指導に取り組むため、学生カルテを利用したが学生指導をモデルクラスについて実施した。以上より、教育システム全体としてみたとき、原級留置率・不進級率について2年連続で数値が悪くなっており、ポートフォリオ教育の見直し、教員FDの体系化の点検、学習支援室の学習会を無断欠席する学生がいる問題など、多くの課題が全く解決できていないため達成度評価はCと判断する。	48
	入学試験関係	C	今年度は、推薦選抜の定員を募集人員の70%とし、推薦選抜においても第2志望での合格を可能とした仕組みの4年目であった。しかしながら、学校全体の入試倍率は、二次募集を実施したにもかかわらず、1.03倍であり、前年度の1.11倍を下回り、過去最低の倍率であった。さらに機械工学科と電気電子工学科で志願者および入学者について、定員割れとなった。全志願者が前年度よりも15名減少しているにもかかわらず、県外志願者は17名増加しており、福井県の中学校3年生の人口減少により本校に入学できる成績の生徒数そのものが減っていること、県立高校探究科に受験生が流れたこと等が主原因と考えている。特に女子中学生に対する説明に工夫が必要であること、人口減少による受験生減に対応できていないことなど今後多くの課題を残している。このため、達成度評価はCと判断する。	51
	学生指導関係	A	全国高専体育大会において、男子テニスシングルス及び女子バドミントン団体とシングルスが優勝、全国高等学校アマチュア無線コンテストではアマチュア無線研究会が部門優勝して7連覇を達成したことを筆頭に、各種大会やコンテストに多くの選手が出場し複数競技で入賞を果たした。1年生対象のガリレオの卵コンテストを新設し、低学年から高学年へと継続的に探究活動ができる仕組みを構築した。体育祭や高専祭において、学内外の参加者を増やして皆を笑顔で元気にしたいという学生会の活動を支援した。各学年の生活学習環境に応じた講演会を開催し、学生のスキルやマナーの向上に繋げた。いじめに関するアンケート調査に「いじめを見た」の項目を追加し、いじめ事案を早期に認知する体制を整えた。財政面で不安を抱える学生を対象に、奨学金・授業料減免・就学支援制度等に関する情報伝達をきめ細かく行った。 以上より、総合的な達成度評価はAと判断する。	55

区 分	項 目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参 照 ページ
全学的に 関する 事項	学寮関係	A	今年度主要年度計画に基づく総括の概要は以下のとおりである。 ①感染症（新型コロナ、インフルエンザ他）対策に基づく、学寮安全環境構築及びその維持を継続した。 ②感染症予防に留意しつつ、寮生（「寮生会役員区長会」）の主体的活動の活性化のための各種支援や、寮生の「自立と自律」を促す行事実施をすすめた。 ③居室の老朽化から昨年度に認可された東寮の改修工事に伴い、近隣の一部寮生に一時退寮の協力を得ながら、令和6年8月より改修工事を開始し、令和7年3月に改修工事を終えた。 ④働き方改革の有効手段として、前年度より導入している宿直外部業者委託制度を今年度も継続して実施し、定年退職した元（含再雇用）教職員による学寮日直業務委託も並行して実施した。 ⑤寮祭や他高専寮生との交流会等の行事を東寮改修工事にあわせて実施時期を調整しながら行った。 上記を総合勘案し、達成度評価はAと判断する。	72
	総務・企画関係	A	昨年度に続き、総務・企画委員会が年間7回開催されている。総務・企画委員会は下部組織である将来構想専門部会、広報・外部評価専門部会、事業専門部会及びダイバーシティ推進専門部会と連携し効率的に業務を推進するとともに、他部署との役割分担を踏まえ組織の見直しも図っている。また、定期的な外部評価も着実に実施し結果を反映している。このため、達成度評価はAと判断する。	78
	キャリア支援関係	A	今年度年度計画に上げた、⑦低学年から高学年まで、学年毎に先輩講座（卒業生による進路決定までの道筋を例示）などのキャリアガイダンスを実施、④進路指導担当者とキャリア支援室の連携、⑨キャリア教育セミナー（合同企業説明会）と専攻科・大学・大学院合同説明会実施、⑤インターンシップ事前講座と就職対策講座の実施、⑧女子学生向けのキャリア形成講座の実施、○カ本校同窓会（進和会）との連携、⑥校内ネットワークの「進路情報フォルダ」、高専キャリアサポートシステム「学内進路支援サイト」の周知と利用促進、②進学希望学生への支援、などについて概ね実施することができた。 このため、達成度評価はAと判断する。	81

区 分	項 目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参 照 ページ
	研究活動関係	S	科学研究費補助金については、2月28日に発表された令和7年度は新規申請件数、新規採択件数、新規採択率、総配分額が前年度を上回った。また、科研費以外の外部資金については、60周年記念事業寄付金の効果もあり、獲得した件数と金額ともに前年度を上回り、外部資金全体として増加傾向が続いている。研究紀要については、投稿区分に報告を新設し、今年度から教育研究論文集へと名称の変更を行い、投稿件数は前年度を上回った。さらに、教員の研究活動を推進するための予算的支援として、研究成果発表補助と論文投稿補助の二つの仕組みを制定、令和6年度より実施し、リサーチアドミニストレーターによる継続的な教職員への支援も実施している。よって、達成度評価はSと判断する。	97
	地域・社会貢献活動 関係	A	新型コロナウイルス感染症への対応により、過去には公開講座と出前授業の開催件数が減少傾向の時期もあったが、今年度は公開講座15件、出前授業11件を実施した。ジュニアドクター育成塾で実施している公開講座を併せて相当数の件数を実施することができ、受講者の評価も高かった。よって、達成度評価はAと判断する。	101
	国際交流関係	A	今年度は海外研修旅行、海外インターンシップ、トビタテプログラムなど海外派遣事業で年間50名程度の学生をマレーシア、シンガポール、台湾などへ派遣することができた。また、コロナ後の国際交流先を開拓するため本校との国際交流協定の打診・交渉を海外の高等教育機関に行い、今年度についてはタイのプリンスオブソンクラ大学の全てのキャンパスと本校との間で正式にMOU（国際交流協定）が締結された。また、今年度2回実施した海外活動報告会やトビタテ申請説明会等学生の海外への意識を高めるための機会を積極的に設けた。よって、達成度評価はAと判断する。	103

区 分	項 目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参 照 ページ
全学的に 関する 事項	国際交流(留学生) 関係	A	今年度も5年生の全留学生が無事卒業することが出来た。3年生、4年生の留学生も進級(仮進級1名)を果たした。 このため、達成度評価はAと判断する。	105
	施設整備関係	A	令和6年度においては、修学・就業上の環境整備や教育研究の高度化対応等を目的としたキャンパスマスタープランに基づき、運営費交付金が年々削減される中、学生・教職員の安全・安心を最優先にして修学・就業における環境整備を計画的に行った。漏水が確認されたが、適宜対応を取り事故なく再開を果たすことができた。 SDGsへの対応としては、照明器具のLED化を進めた。またR6年度の施設整備事業である東寮改修を実施した。 このため、達成度評価はAと判断する。	108
	管理運営関係	A	管理運営関係は、全般的に組織は効果的な活動を行っており、適正な業務が行われていた。このため、達成度評価はAと判断する。	113
	財務関係	A	財務関係は、全般的に適正な業務が行われている。令和2年度から令和6年度設備整備費補助金が措置されたことに伴い教育研究の基盤となる教育研究設備等の充実が図られ、計画どおりの成果を上げている。また、外部資金獲得や業務の効率化にあっては一層の取組・推進が行われている状況であった。このため、達成度評価はAと判断する。	118

区 分	項 目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参 照 ページ
各学科・ 教室等に関する 事項	機械工学科	B	将来計画については、コアカリキュラム対応を進める中で、創成科目における実践教育、3Dプリンター、協働ロボットなど最新設備の授業により、教育の高度化を推進している。また、上記取り組みに加え、1年生の専門科目などを通じて、学習意欲の向上を試みている。 重点課題（入学志願者の確保）については、オープンキャンパスにおける協働ロボットの紹介や、ショート動画の公開など、中学生の関心を引くことができると思われる広報方法を実施した。（学習意欲の向上）については、1年生向けの専門導入科目を工夫し、機械工学への興味喚起を図っている。3年生では専門科目の本格化に伴い、数学を基盤とする科目において学力差が顕著となっていることから、学科全体として、原級留置の未然防止に努めている。 特色ある教育・研究の取り組み、活動等については、将来計画にも示したように、最新機器を活用した授業を実施している。さらに、授業内容についても、単なるものづくりにとどまらない、実社会で行われているエンジニアリングプロセスを体験できるように工夫を行っている。 以上のように、授業内容などについては十分な努力を行っているが、結果として入試倍率が振るわないという状況である。以上のことから、総合的な達成度評価をBとする。	123
	電気電子工学科	B	年度計画である入学志願者の確保については、昨年度より大幅に志願者が減少する結果となった。専門科目の充実では、組み込み系プログラミング演習や、グループによるライントレースマシンの製作を行い学生の興味を喚起した。地域連携、地域貢献の充実については、地域と連携した活動を実施することができた。放射線教育の充実については、従前通りの活動を実施できている。このため、達成度評価はBと判断する。	132
	電子情報工学科	A	入学志願者については推薦合格枠の増加により比較は難しいが、電子情報工学科の志願倍率では1.13倍を維持することができ、女子学生も7名合格している。実践的能力育成の成果としてディープラーニングコンテストでは企業賞、プログラミングコンテストでは本選参加、自由部門敢闘賞、起業家甲子園ファイナリスト出場企業賞受賞、福井ソフトウェアコンペ企業賞受賞2件、など様々なコンテストで入賞などの結果を残すことができた。専門科目の充実でも「工学倫理」開講し知的財産や技術者倫理の充実が行われた。これに加えスタートアップ教育環境整備事業の予算で導入した高性能PCや3D・VR技術教育のためのVRゴーグルなどを新たに導入し卒業研究などで活用することができた。地域連携、地域貢献の充実に関しては、地域企業の問題解決をテーマとした卒業研究などが行われた。 学科スタッフについては転籍や将来的な定年などによる人員不足を踏まえ、公募をおこない令和7年4月に1名の教員を充足することができた。 従って、達成度評価はAと判断する。	137

区 分	項 目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参 照 ページ
各学科・ 教室等に関する 事項	物質工学科	A	今年度年度計画において、①教育力の質的向上と科研費等外部資金獲得に向けた産官学連携共同研究や地域連携教育プロジェクトを推進した。また、次世代を担う人材育成のため国立高等専門学校間で共有可能な化学・生物分野の教育システムに関する具体的方策の検討を行なった。 ② モデルコアカリキュラムに基づく自ら考えることのできる人材輩出のため、単に記憶を確認するだけの試験問題から、学生の思考力を重視した試験問題へのシフトを検討し、令和8年度より思考を重視した問題を各定期試験につき1問は出題することとした。 ③ 学科の魅力向上を図るとともに、(A Iを含む計算科学)×(化学・生物)分野の教育に関する教育実践法の具体的方策を検討し、プログラミング教育に使用する教科書の決定を行った。 以上により、計画通り以上の実績が見込まれ、総合的には達成度評価はAと判断する。	144
	環境都市工学科	A	昨年度からさらに入学志願者が減少し、本校全体の志願者が定員割れとなる中、環境都市工学科の志願者も47名から41名に減少した。この状況の中で、本年度も入学志願者確保のため広報に力を注ぎ、学科紹介用のYouTube動画を再編するとともに、HPによる学生の活躍や本学科のアクティビティの紹介の情報を更新した。また、本年度から復活した5月のキャンパスウォークでは建築模型の展示や造波実験を実施し、9月のキャンパスツアーでは5年生全員で対応することなども継続して取り組んだ。このような取り組みや成果を踏まえて、達成度評価はAと判断する。	153
	一般科目教室	A	人文社会科学系科目（国語・社会・英語）および自然科学系（物理・地学系、化学・生物系、数学系、保健体育）の科目において、特色ある教育・研究に対する取り組みに等に関する点検が行われた結果、各科目が判断した到達度評価はほとんどがAであった。 このため、総合的な達成度評価はAと判断する。	160

区 分	項 目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参 照 ページ
各学科・ 教室等に関する 事項	専攻科	A	令和6年度は、研究活動やキャリア形成においてメリットが大きい「インターンシップ」および「海外インターンシップ」を実施することができた。また、「文化体験」の学生同士の交流、「テクノフェア」、「Jointフォーラム」、「第3ブロック専攻科研究フォーラム」等での発表、「大学院研究室訪問」による外部研究施設訪問など、各種の交流機会を実施した。 「創造デザイン演習」におけるPBLでは、未来協働プラットフォームふくい推進事業の支援を受け、地域の課題の解決に取り組んだ。令和6年度は、課題を提供する協賛企業として新たに1社が加わった。実施した内容は「福井高専ビジネスアイデアコンテスト」、「全国高専デザコン」、「デザイン創出コンペ」などの外部コンテスト等で積極的に発表することを奨励した。加えて、「北陸信越工学教育協会福井県支部研究集会」に参加し、他大学（福井大学及び福井工業大学）の各研究室学生と交流した。 この他、懸案となっていた入学者定員の厳格化への対応として令和5年度に改正した入試関連基準を適用した専攻科入試を実施した。また、次年度の専攻科入試の学力による選抜において教科精選による改正を実施するが、この準備を整えた。修了生の就職希望者内定率は100%、求人倍率は約7.2倍、進学希望者合格率は100%であった。 一方で、専攻科と大学の連携教育プログラムの構築を含め学校全体の将来構想を見据えた課題が議論過程にある。また、入学生定員8名の環境システム工学専攻における令和7度の入学者数が7名になった。ただし、実入学者数として求められている定員の0.7倍から1.3倍の範囲内に収まっている。 以上のことから、達成度評価はAと判断する。	172
センター 等に関する 事項	学生相談室・保健室	A	学生相談室の年度目標であった、カウンセラーおよびスクールソーシャルワーカー体制の充実、主催研修の開催、外部研修への参加などを達成した。また、昨年度オンライン化した高専生活アンケートは100%の回答率を得、対象となる学生のケアについても関係部署と連携し、遺漏なく対応した。以上から、今年度の達成度評価をAとする。	181
	図書館	A	ホームページや電子掲示板による広報、企画本の展示等を通じ、学生が本に触れ合う機会の促進や興味の涵養、魅力ある図書館の環境づくりと情報発信に努め、貸出冊数がコロナ禍前を上回るなど、効果が出ている。本校の知の拠点として大きなトラブルなく運用できたことから、達成度評価はAと判断する。	189

区 分	項 目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参 照 ページ
センター等に関する事項	創造教育開発センター	A	今年度はセンターの事業としては、FD講演会、FD研修会、工学倫理WG、数理・データサイエンス・AIに関するWG、公開授業週間、授業アンケート、CBTの実施、教員間ネットワーク会議など、ほぼ予定通り実施できた。 2. 現状において記載したとおり、継続的な検討課題はあるが、ほぼ予定通り実施できているため、達成度評価は A と判断する。	194
	総合情報処理センター	A	・演習室における円滑な授業実施の実現（安定的なサービス提供） ・L2認証の導入（セキュリティ強化および利便性の向上） 以上の実績により達成度評価はAと判断する。	198
	地域連携テクノセンター	A	今年度の計画に掲げていた(1)共同研究、受託試験、技術相談(2)教員の研究分野と成果並びにテクノセンター活動の広報と交流(3)コンテストを通じた地域貢献(4)地域社会への技術支援(5)リサーチアドミニストレーターの任用と起業家育成、事業創出の支援(6)地域連携アカデミアとの連携(7)連携研究 などについてほぼ当初の計画通り実施することができた。このため、達成度評価はAと判断する。	199
	教育研究支援センター	A	2グループ体制をとる教育研究支援センターの組織において、引き続き技術職員間の連携強化と専門分野の裾野拡大を図るべく努力した。 さらに、教育・研究・技術等の各支援業務の傍ら、公開講座を新たに開講するとともに、安全衛生活動を充実させた。 また、自己研鑽を怠らないように、研修会に参加したり、学会に参加したりして知見を深めると共に、競争的資金の獲得を目指して、科学研究費助成事業（奨励研究）に多数の技術職員が応募したり自分の技術や知識を学会で発表するなど行った。 以上のことより、達成度評価はAと判断する。	206
委員会等に関する事項	教学マネジメント室	B	教学アセスメントプランに沿ったアセスメントを実施することができ、本校のDP、CP、APについて問題のないことを確認した。また、教学IR推進室から調査・分析結果の報告を受け、教学マネジメント室として確認した。PDCAサイクルは各委員会とも実施されており、アンケート等により確認されている。このため、本校の教育システム改善のためのPDCAサイクルは機能していると考えられる。 以上のことより、教学マネジメント室は、目的の業務を遂行していると考えられるものの、本年度は教学IR推進室に適切なリサーチクエスチョンを提出できていないことから、成度評価はBと判断する。	210

区 分	項 目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参 照 ページ
委員会等 に関する 事項	教学 I R 推進室	A	教学アセスメントプランに沿ったアセスメントを実施し、教学マネジメント室にその結果を提出した。また、学科再選択制度に応募し、転科を希望した学生の動向調査、入学試験において第2志望、第3志望で合格した学生の動向調査、スタサブ到達度テストと学年末成績および前期末成績の相関について、オープンキャンパスの結果と実際の入試倍率の関係について、データをまとめ教学マネジメント室に報告をした。 また、教学IRについての啓蒙活動のひとつとして、11月20日に、教学 I R に関する講演会を実施し、41名の教職員が出席した。データ分析について、課題があることがわかり、学習カルテの項目も含めてさらなる研鑽と検討が必要である。 以上のことより、教学 I R 推進室としては、目的の業務を遂行していると考えられるため達成度評価はAと判断する。	212
	学習支援室	A	1、2年生の成績不振者を対象とした補習および学習会を、年間を通して継続的に行うことにより、1、2年生全体の基礎学力の底上げに貢献することができた。 達成度評価はAと判断する。	214
	情報セキュリティ推進委員会	A	福井高専教職員学生の責による重大セキュリティ・インシデントの発生はなかった。 高専相互間の外部監査により指摘されたセキュリティ・インシデント対応エスカレーション先であるCSIRTを、情報処理センターの内部組織として創立した。以上の実績により達成度評価はAと判断する。	217
	遺伝子組換え実験安全委員会	A	今年度の実施・活動状況については例年同様の実績と成果であった。よって、達成度評価はAと判断する。	219
	知的財産教育委員会	S	(1)講習会等の開催、(2)知的財産の資産化に関する情報収集と他機関との連携、(3)知的財産教育のカリキュラムへの導入、(4)特許権及び意匠権の審議について、ほぼ当初の計画通り実施することができた。なお、発明届は令和5年度の0件から本年度は6件に増加した。したがって、全体の達成度評価はSと判断する。	221
	安全衛生委員会	A	健全な就労環境の維持及び健康維持・管理に関して、いずれも適切に運営されており、支障のない状態が維持されているといえる。委員会内での負担軽減策も実施され、委員会が率先して健全な就労環境の維持を推進している。 このため、達成度評価はAと判断する。	224

I. 本校の沿革・現況及び特徴

1 沿革・現況

「時代にふさわしい、実践的技術者を養成する高等教育機関」として、産業界からの強い要望を受け、昭和37年の国立学校設置法の一部改正により工業高等専門学校は誕生した。福井工業高等専門学校（以下「本校」という）の基本理念は、「優れた実践力と豊かな人間性、創造性を備え、社会の多様な発展に寄与できる技術者育成」にある。

本校は、昭和40年4月24日に武生市緑町（現越前市）の仮校舎で第1回入学式が挙行され、昭和41年に鯖江市下司町に本校舎を移転し現在に至っている。発足時の学科構成は、機械工学科、電気工学科、工業化学科の3学科であった。昭和45年度に「土木工学科」が増設となり、さらに昭和63年度に情報社会の到来を受けて、「電子情報工学科」が増設されたことで5学科体制となった。平成5年度に時代の要請に沿うべく、土木工学科を「環境都市工学科」へ、平成7年度に工業化学科を「物質工学科」に改組し、物質工学科については材料工学コースと生物工学コースの2コース制とした。その後、高専5年間の教育課程の上に、創造的な研究開発や先端技術に対応できる人材を育成するため、平成10年度に、専攻科（生産システム工学専攻、環境システム工学専攻）を設置した。また、平成16年度より独立行政法人国立高等専門学校機構として運営形態が変わった。平成17年度には、電気工学科を「電気電子工学科」に改称した。

現在では、5学科・2専攻、学生定員1,040名の教育・研究機関に発展し、本校の基本理念に基づき、継続的な教育・研究の質の向上に取り組んでおり、令和7年度には創立60周年を迎える。

本校の現況は下記のとおりである。

（1）所在地 福井県鯖江市下司町

（2）学科等構成

①本科

機械工学科、電気電子工学科、電子情報工学科、物質工学科、環境都市工学科

②専攻科

生産システム工学専攻、環境システム工学専攻

（3）学生数及び教職員数

①学生数（令和6年5月1日現在）

学科学生 996名（定員1,000名）

専攻科学生 67名（定員40名）

②教職員数（常勤）（令和6年5月1日現在）

教員数 73名 職員数 42名

2 特徴

教育の特徴としては、優れた実践力と豊かな人間性、創造性を備え、社会の多様な発展に寄与できる技術者を育成するため、「ものづくり、環境づくり教育」を推進し、各学科で実験実習等の体験型の授業やデザインマインドを育む創成科目を導入している。

特にアイデア対決・全国高専ロボットコンテストは、本校も毎年数チームが参加し、機械や電気など関係分野の学生のよき創意工夫の場となっている。令和5年に、第34回全国高専プログラミングコンテストが本校主管で開催され、競技部門において電子情報工学科の「蟹高専」チームが優勝を飾った。令和6年には、通算5回を数える「福井高専ビジネスアイデアコンテスト2024」が開催され、グランプリに「防災とサブスクリプション-越前の繊維が織りなす災害との共存」が選ばれた。令和6年度はビジネスアイデアコンテストとともに、本校主催で実施しているガリレオコンテスト及び後述するジュニアドクター育成塾の各発表会を同日開催した。このほか、マグネットコンテスト、デザインコンペティション、全国高専英語プレゼンテーションコンテストなど他にも多くのコンテストに学生が参加し健闘している。

本校を目指す中学生に対しては、アドミッションポリシーを示すとともに、入学時に学科を決められない中学生のために、平成28年度より学力選抜入学者全員を転科対象者にする学科再選択制度を開始した。少子化対策（入学定員充足確保）として、令和4年度入試から推薦定員枠を拡大した。また、令和7年度入試では2次募集制度を整備・実施した。

対外的な地域小・中学生教育に対する貢献として、令和3年度から本校が主催し、ものづくりを通じて、未来の研究者（ドクター）を発掘・育成するためのプロジェクトを「ジュニアドクター育成塾」を行っており、令和6年度は第4期を迎えた。令和7年3月には「ジュニアドクター育成塾成果発表会」を開催した。

地域貢献として、本校は地元で立脚し開かれた学校を目指し、産官学共同研究を進めている。福井県における産官学共同研究ネットワークの中心の一つである「地域連携テクノセンター」では、地元で密着した活動に取り組んでいる。これまでに、福井県の伝統産業である和紙に関する生産者組合、福井県和紙工業協同組合との共同研究、本校の立地する鯖江市が世界最大の眼鏡枠生産地でもあることから、福井県眼鏡工業組合との共同研究をはじめとして共同研究を行っており、継続的に分析機器やデジタル造形機などの研究設備の整備を行いつつ、地域連携アカデミア会員企業へのメールニュースの配信など、地域企業との共同研究や連携事業を行う体制を強化している。共同研究の他、出前授業・リカレント教育への取り組み、アントレプレナーサポートセンターを設置し起業を志す地域の社会人や本校学生の支援も行っている。

令和4年度二次補正予算でスタートアップ教育環境整備事業の採択を受け、本格的な学生による起業をサポートすることを目的とした起業家工房がテクノセンター内に設けられた。

国際交流としては、海外学生派遣制度の他、平成17年度からオーストラリアのバラット大学との相互交換留学制度を皮切りとして、フェデレーション大学やスウィンバン工科大学への海外研修、タイ国プリンスオブソンクラ大学（PSU）工学部との国際交流を継続している。平成26年度より海外インターンシップも開始した。新型コロナウイルスの影響により、数年間 Web 会議システムを利用したオンライン交流が余儀なくされたが、令和5年度は、令和6年3月24日から30日まで、「海外研修旅行 in シンガポール」と称して海外研修を再開し、本科生と専攻科生合わせて22名（引率教2名）が参加した。令和6年度はシンガポールと台湾の2回海外研修をする。

キャリア教育については、伝統的に本科2年で校外研修（1日）、3年で研修旅行（4日間）、4年で校外実習（1～2週間）など企業等での見学や体験を経て進路の選択を行ってきた。さらに専攻科で20日間の長期インターンシップを課している。他に、早期から職業意識を育み、主体的に進路選択をするため、1～3年には、教員・企業経営者によるキャリアガイダンスや職業研究セミナー、本科5年と専攻科生が講師となる先輩フォーラムを、4年や専攻科1年には、就職対策講座を実施している。毎年開催される「キャリア教育セミナー（合同企業説明会）」は、3年生以上が参加（希望する2年生も参加可能）し県内外の優良企業の有用な情報を対面で取得できる唯一の機会であり、学生からも高評価を得ている。求人やインターンシップ、進学情報の閲覧システムとして「進路情報フォルダ」が学内から利用できるが、令和4年度からは、「高専キャリアサポートシステム」を利用し、学内外から求人やインターンシップの情報を閲覧できるよう整備している。

本校では、毎年自己点検・評価を行っている。その外部評価として、平成14年度から校外の有識者による外部評価を受け、その都度結果を開示しており、高等教育機関として自律的に教育・研究、組織運営等の質の改善のサイクルを機能させている。令和6年9月に開催した「外部有識者会議」では、本校の各種取組に対しての評価を受け、女子学生増募、卒業生の地域定着、広報戦略に関しての提言があった。

さらに、本科の全学科の4、5年と専攻科の2専攻は、平成16年度日本技術者教育認定機構（JABEE）の福井県内高等教育機関初の認定を受けた（令和2年度までが JABEE 認定修了生）が、平成17年、平成24年、令和元年に「高等専門学校機関別認証評価」を受審し、「高等専門学校設置基準をはじめ関係法令に適合し、(独)大学評価（大学改革支援）・学位授与機構が定める高等専門学校評価基準を満たしている」との評価結果が同機構から公表されている。さらに令和6年度は、「国立高等教育国際標準認定制度（国立高専教育国際標準（KOSEN International Standard：KIS）」を受審している。

本校の将来構想の立案のために将来構想専門部会を設置し、今後の少子化対策並びに高度情報専門人材の育成について検討している。平成28年度には、高度化に向けて第3学年から学際科目を導入した教育課程を開始した。さらに、令和元年度入学生から全学生に対して実施している福井高等専門学校の教育プログラムが、内閣府・文部科学省・

経済産業省の3府省が連携し公募を行っている「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定されていることに加えて、高度情報教育強化のため、令和8年度から学科改組し、現在の5学科体制を1学科5系9コースとする計画をしている。

設備面では、令和4年度にグローバル環境構築に資する混住型学生寮（通称「国際寮」）を新築し、他に学科付属施設として機械実習工場の改修が行われた。令和6年度には学生寮（通称「東寮」）の改修が行われた。

最後に今年度の自己・点検評価報告書は、昨年度完了した第4期中期計画での成果および反省を踏まえた第5期中期計画の初年度であることを鑑みて評価を行い、次年度以降への対応も含めた内容としたことを付記する。

Ⅱ. 目的

基本理念

優れた実践力と豊かな人間性、創造性を備え、社会の多様な発展に寄与できる技術者を育成する。

養成すべき人材像

- (1) 地球環境に配慮できる社会的責任感と倫理観を持った技術者（人間性）
- (2) 科学技術の進歩を的確に見通す工学的素養を持った技術者（専門性）
- (3) 調和と協調を意識して、国際的に活躍できる技術者（国際性）
- (4) 幅広い知識を応用・統合し、豊かな発想力と実践力で問題解決できる技術者（創造性）

教育方針

- (1) 技術者として必要かつ十分な基礎力と専門技術を習得させる。
- (2) 個性を伸ばし、独創的能力の開発に努力する。
- (3) 教養の向上に努め、良識ある国際人としての成長を期する。
- (4) 健康の増進に努め、身体的精神的に強靱な耐久力を育成する。
- (5) 規律ある日常生活に徹し、明朗、闊達な資性の涵養を図る。

学習・教育目標

【本科(準学士課程)】

RA 多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。

- ① 人間社会の基本的な仕組みを理解し、様々な地域の言語や歴史・伝統などの文化を多面的に認識できる。
- ② 様々な地域における芸術とそれに根ざした価値観を、認識・理解する意識を持つ。

RB 数学とその他の自然科学、及び専門分野におけるものづくり、環境づくりに関する基礎能力を身に付ける。

- ① 数学とその他の自然科学に関する基礎知識を理解できる。
- ② 専門分野における基礎知識・技術に基づいて情報を処理し、工学的現象を正しく理解できる。

RC 国際社会で活躍するためのコミュニケーション基礎能力を身に付ける。

- ① 英語による基礎的な対話や文章が理解でき、自分の意見を表現できる。
- ② 日本語の文章や言語作品を的確に理解・鑑賞でき、自分の思いや主張を適切に日本語の談話や文章で表現できる。
- ③ 分かりやすい図表等を作成し、それをを用いて日本語により効果的な説明ができる。

RD 技術者に必要なデザインマインドを身に付ける。

- ① 課題に対して自主的に問題を発見し、解決方法を探求して問題解決能力の重要性を認識できる。

RE 実践的能力と論理的思考能力を身に付ける。

- ① 実験・調査などの経験を通してデータの解析法を学び、理論との比較や考察などができる。
- ② 課題の背景を理解し、習得した知識を生かして適切な方法を選んで実験・調査などを遂行し、データを解析・考察することにより、結果を客観的に説明できる。
- ③ 身体・健康・スポーツに関する知識と実践力を獲得するために各自の能力に応じて目標を設定し、個人あるいはグループで課題を達成できる。

【専攻科課程（「環境生産システム工学」プログラム）】

JA 地球的視点から多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。

- ① 異なる地域に属する人々がもつ文化や、それに根ざした価値観などを多面的に認識できる。
- ② 持続可能な地球社会を構築するという目的意識のもと、種々の分野における人間の活動や文明が地球環境に与える影響について理解できる。
- ③ 技術者が社会に対して負うべき責任を明確に自覚したうえで、工学に関する学術団体が規定している倫理綱領を理解し、説明できる。

JB 数学とその他の自然科学、情報処理、及び異なる技術分野を含む問題にも対処できる、ものづくり・環境づくりに関する能力を身に付ける。

- ① 工学的諸問題に対処する際に必要な、数学とその他の自然科学に関する知識を理解できる。
- ② 工学的諸問題に対処する際に必要な、情報処理に関する基礎知識を理解できる。
- ③ 得意とする専門技術分野を持つことに加え、他の技術分野を積極的に吸収して、持続可能な社会の構築を意識したものづくりのプロセスに対応できる。

JC 国際社会で活躍する技術者に必要なコミュニケーション基礎能力を身に付ける。

- ① 英語による日常的な内容の文章や対話を理解でき、英語により自分の意見・考えを適切に表現できる。
- ② 得意とする専門技術分野に関わる英語論文等の内容を日本語で説明できる。
- ③ 自分の意見・主張などを、相手を意識した規範的な表現を用いて日本語の談話や文章で表現できる。
- ④ 日本語による口頭発表や討議において、自らの報告・聴衆への対応・他者への質疑などを行える。
- ⑤ 正確で分かりやすいグラフや図表を、必要に応じて用意できる。

JD 技術者に求められる基礎的なデザイン能力を身に付ける。

- ① 構造物または製品を設計する際に、複数の技術分野についても意識しながら、つ

くる目的を理解し、機能性・安全性及び経済性に加えて、環境負荷の低減・快適性などを考慮できる。

- ② 新しく出会った課題について、自ら問題点を発見しようとする意識を持ち、既知の事柄と未知の事柄とを識別したうえで、それらを蓄積・整理できる。
- ③ 既成概念にとらわれない創造性豊かな発想のもと、自分の専門分野以外の技術分野を含む課題について、多様な観点から検討・考察し、その結果を具体的に示せる。
- ④ 異なる分野の人を含んだチームでの協議及び共同作業を通して、解決方法について複数の候補を見だし、その中から最も適切なものを選択できる。

JE 実践的能力及び論理的思考能力を総合的に身に付ける。

- ① 与えられた実験・演習課題の工学的意義を理解し、提示された方法を計画・実行することにより、定められた期限までに妥当な結果を導ける。
- ② 数学や情報処理の知識・技術を用いて、実験または数値シミュレーションの結果を統計的に処理し、その結果を評価して、対象としている工学的現象の成り立ち・仕組み等を理解し、説明できる。
- ③ 技術者が経験する実務上の工学的な諸問題を認識し、それらを具体的に示せる。
- ④ 自ら明確に設定した目標を達成するため、詳細な計画を立て、それに沿って継続して努力できる。
- ⑤ 考察対象に関する見解を論理的に構築し、それに基づいた問題解決のための仮説を立て、適切な実験・解析方法を選択できる。

ディプロマ・ポリシー（卒業の認定に関する方針）

【本科(準学士課程)】

・全学科共通

卒業時点において学生が身に付けるべき能力（学習教育目標）を下記のように定めています。これら能力の獲得と本校各学科の教育課程に規定する所定単位（独立行政法人国立高等専門学校機構の「モデルコアカリキュラム」に基づいた各学科の教育課程表を参照してください。）の修得をもって、人材像の達成とみなし、福井高専の卒業を認定し、準学士（工学）と称することを認めます。

RA 多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。

RB 数学とその他の自然科学、及び専門分野におけるものづくり、環境づくりに関する基礎能力を身に付ける。

RC 国際社会で活躍するためのコミュニケーション基礎能力を身に付ける。

RD 技術者に必要なデザインマインドを身に付ける。

RE 実践的能力と論理的思考能力を身に付ける。

・機械工学科

ものづくりのための基礎的知識や技術を身に付けた創造性豊かな機械技術者とな

るために、機械技術者として必要な基礎学力、技術革新・高度情報化社会に対応できる能力、実践的能力および論理的思考能力を身に付ける。

- ・電気電子工学科

ものづくりのための基礎的知識や技術を身に付けた創造性豊かな電気電子技術者となるために、電気電子技術者に必要な専門的かつ総合的な基礎力、幅広い専門分野に適応できる応用力、独創力およびコミュニケーション能力を身に付ける。

- ・電子情報工学科

情報化社会の基盤となるハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク及びコンピュータ制御技術で、種々の問題を解決できる有能な技術者となるために、電気電子工学及び情報工学の技術者として必要な基礎的な学力と能力、変化するIT社会に対応できる応用力、実験実習や卒業研究をとおした実践的能力や創造能力、及びコミュニケーション能力を身に付ける。

- ・物質工学科

論理的思考能力を備えた実践的で創造性豊かな化学技術者となるために、必要な知識と技術に加えて、材料工学または生物工学の分野における専門的能力を身に付ける。

- ・環境都市工学科

社会資本を持続可能にする土木技術者と建築技術者となるために、それらの技術者に必要な基礎的な学力と能力、幅広い専門分野の理論に関する応用力、実験実習や卒業研究を通した実践力と創造力を身に付ける。

- ・学際領域科目群

自分の専門分野の幅を広げ融合複合型の考え方を持った技術者となるため、他の工学分野の基礎的な学力と能力を身に付ける。さらに、自ら問題を発見し、問題解決のアイデアを提案することで、創造性、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力等の分野横断的な能力の基礎を身に付ける。

【専攻科課程（「環境生産システム工学」プログラム）】

福井高専専攻科は、福井高専の教育理念に基づき「得意とする専門分野を持つことに加え、関連する他の技術分野の知識と能力を積極的に吸収し、自然環境との調和を図りながら持続可能な社会を有機的にデザインすることのできる知識と能力を身に付けた、国際社会で活躍できる実践的技術者」を福井高専専攻科の目指すエンジニア像に掲げ、各専攻において次に掲げる人材を育成することを目的としています。

専攻科生産システム工学専攻は、高等専門学校等で習得した基礎学力の基盤の上に、機械・設計関連、システム制御関連、電子・物性関連および情報・通信関連分野の知識を広く学び、これらを有機的に統合した生産システムの設計並びに開発研究等を行うことのできる創造力を持った実践的技術者となるような人材を育成する

ことを目的としています。

専攻科環境システム工学専攻は、高等専門学校等で習得した基礎学力の基盤の上に、構造・材料関連、生物・化学関連、環境・分析関連および防災・都市システム関連分野の知識を広く学び、これらを有機的に統合した環境システムの設計並びに開発研究等を行うことのできる創造力を持った実践的技術者となるような人材を育成することを目的としています。

これらの目的を達成するために、専攻科修了時点において学生が身につけるべき能力（学習教育目標）を下記のように定めています。これらの能力の獲得と学則の定める所定の授業科目等を履修し、基準となる単位取得をもって本校専攻科の目指すエンジニア像の達成と見なし、本校専攻科を修了した者が、大学改革支援・学位授与機構の審査に合格することによって学位が授与されます。

JA 地球の視点から多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。

JB 数学とその他の自然科学、情報処理、および異なる技術分野を含む問題にも対処できる、ものづくり・環境づくりに関する能力を身に付ける。

JC 国際社会で活躍する技術者に必要なコミュニケーション基礎能力を身に付ける。

JD 技術者に求められる基礎的なデザイン能力を身に付ける。

JE 実践的能力および論理的思考能力を総合的に身に付ける。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）

【本科（準学士課程）】

ディプロマ・ポリシーに掲げる人材を育成するために、福井高専では、独立行政法人国立高等専門学校機構の定めた「モデルコアカリキュラム」を各学科において適正に配置し、「ものづくり」と「環境づくり」ができる技術者として、生涯にわたって自己研鑽ができる学習能力を身に付けた卒業生を社会に輩出するために、本校の教育理念で求める人材の育成を行います。

【教育課程編成の考え方】

- ① 学年進行とともに専門科目が多くなる「くさび形」カリキュラムであり、人間性と専門性を養成するために、専門科目と一般科目を連携させて科目を配置する。
- ② 創造性を引き出し、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を養成するための演習科目及び実験科目を多く配置する。
- ③ 多様化する現代社会に対応できる技術者となるために、他学科の科目も履修可能な学際領域科目群を3学年から配置する。
- ④ 国際的な視点をもった技術者となるために、コミュニケーション基礎能力を養成するための科目を配置する。
- ⑤ 実践的能力と論理的思考能力を養成するための総合的な科目を最終学年に配

置する。

【学際領域科目群について】

学際領域科目群は、環境・エネルギー群、情報・制御群、材料科学群の3群からなり、学生は、これら3群から1群を選択し、自分の専門分野の幅を広げることができます。具体的には、以下の方針のもとに各群の教育課程を編成し、教育を実践しています。

- ① 融合複合された各群専門分野の基礎能力を育成するために、学際領域科目群に分野横断型科目を選択科目として配置する。
- ② 創造性、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、チームワーク力等、分野横断的な能力の基礎を育成するために、PBL型・学科横断型グループ学習の科目を必修科目として配置する。

【評価方法】

各学科の教育課程における各科目の単位認定は、定期試験、レポート、口頭発表等、多様な方法を用いて評価します。可否基準は60点と設定しており、合格した者には所定の単位が与えられます。

・機械工学科

上記の方針に則り、ものづくりのための基礎的知識や技術を身に付けた創造性豊かな機械技術者を養成するために、具体的には以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践しています。

- ① 1学年では、機械工学の導入レベルの能力を育成するために、力学、情報処理およびものづくりに関する科目を配置する。
- ② 2、3学年では、機械工学の基礎的な能力を育成するために、工作法、材料学、材料力学、流体力学および情報・制御などに関する科目を配置する。
- ③ 4、5学年では、機械工学の応用的な能力を育成するために、材料力学、熱・流体力学、機械システム、計測制御および機械系情報処理などに関する科目を配置する。
- ④ 1～5学年を通して、デザインマインド、実践的能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を育成するために、設計製図、工作実習および機械工学実験などの科目を配置する。さらに、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成するために、5学年に卒業研究を配置する。

・電気電子工学科

上記の方針に則り、ものづくりのための基礎的知識や技術を身に付けた創造性豊かな電気電子技術者を養成するために、具体的には以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践しています。

- ① 1学年では、電気電子工学の導入レベルの能力を育成するために、電気基礎、情報処理、ものづくりの科目を配置する。

- ② 2、3 学年では、電気電子工学の基礎的な能力を育成するために、電気回路、電気磁気学、電子回路、情報処理などに関する科目を配置する。
- ③ 4、5 学年では、電気電子工学の応用的な能力を育成するために、電気回路、電気磁気学、電気機器、発変電工学、情報処理システムなどに関する科目を配置する。
- ④ 1～5 学年を通して、実践的能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を育成するために、電気電子工学実験などの科目を配置する。さらに、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成するために、5 学年に卒業研究を配置する。

・電子情報工学科

上記の方針に則り、ものづくりのための基礎的知識や技術を身につけた創造性豊かな電子情報技術者を養成するために、具体的には以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践しています。

- ① 1 学年では、電気電子工学と情報工学の導入レベルの能力を育成するために、電気基礎、情報基礎、リテラシーおよびものづくりに関する科目を配置する。
- ② 2、3 学年では、電気電子工学と情報工学の基礎的な能力を育成するために、電気電子回路やハードウェア、ソフトウェア、ネットワークに関する基礎的な科目を配置する。
- ③ 4、5 学年では、電気電子工学と情報工学の応用的な能力を育成するために、電磁気などの電気電子工学系科目と、情報理論、システム構築、人工知能などに関する科目を配置する。
- ④ 1～5 学年を通して、実践的能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を育成するために、電子情報実験、創造工学演習などの科目を配置する。さらに、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成するために、5 学年に卒業研究を配置する。

・物質工学科

上記の方針に則り、化学的視点から材料工学あるいは生物工学を学び、より良い社会を実現するために貢献できる化学技術者を養成します。具体的には以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践しています。

- ① 1 学年では、ものづくりや情報処理の導入レベルの能力を育成するために、専門基礎等に関する科目を配置する。
- ② 2、3 学年では、物質工学の基礎的な能力を育成するために、無機化学、有機化学、物理化学、化学工学、分析化学、生化学、情報化学等に関する科目を配置する。
- ③ 4、5 学年では、物質工学の専門性を深化させて材料工学あるいは生物工学の応用的な能力を育成するために、無機化学、有機化学、物理化学、分析化学、化学工学、生化学、情報化学等に関する科目に加え、材料工学コースでは材料に関する

る科目、生物工学コースでは生物に関する科目を配置する。

- ④ 1～5学年を通して、実践的能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を育成するために、実験などの科目を配置する。さらに、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成するために、5学年に卒業研究を配置する。

・環境都市工学科

上記の方針に則り、社会資本を持続可能にする土木技術者と建築技術者を養成するために、具体的には以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践しています。

- ① 1学年では、環境都市工学の導入レベルの能力を育成するために、測量、情報処理、製図などの科目を配置する。
- ② 2、3学年では、環境都市工学の基礎的な能力を育成するために、構造・水・土の力学、計画、材料、衛生、測量、プログラミングなどに関する科目を配置する。
- ③ 4、5学年では、環境都市工学の応用的な能力を育成するために、鋼及びコンクリート構造、河川、交通、施工管理、法規、建築の環境・設備・計画、数値解析などに関する科目を配置する。
- ④ 1～5学年を通して、実践的能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を育成するために、設計製図と実験実習などの科目を配置する。さらに、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成するために、5学年に卒業研究を配置する。

・一般科目教室（自然科学系）

幅広い教養と専門科目に必要となる数学、理科（物理、化学、生物）の基礎的な知識、技能の修得に加え、生涯にわたって活力あふれる生活を営める人材を育成します。具体的には以下を教育方針に基づいて教育課程を編成し、教育を実践しています。

〔低学年（1年～2年）〕

数学科では、数学の基礎的な知識と計算技能を身に付け、数学的論理を通して思考力、表現力を育成するために、解析および代数分野の基礎的な科目を配置する。

物理科では、力学、波動、電気現象を抽象的に記述できる能力を育成するために、物理基礎、物理の科目を配置する。化学科では、自然や生活環境における化学の基本的な概念や原理・法則を理解できる能力を、生物科では、生命科学の基本概念を理解できる能力を育成するための科目を配置する。

保健体育科では、種々のスポーツを各自の体力やスキルに応じて実施できる能力を育成するための科目を配置する。

〔高学年（3～5年）〕

数学科では、現象を数学的にとらえ、問題を解決する能力を育成するために、解析および代数分野の応用的な科目と確率統計の基礎的な科目を配置する。

物理科では、物理現象への理解をさらに深め、工学への応用力を育成するために、

応用物理の科目を配置する。

保健体育科では、自己の体力を的確にとらえ、生涯にわたって主体的に運動を継続するための能力と、健康管理の一環として生活習慣病の予防について理解できる能力を育成するための科目を配置する。

・一般科目教室（人文社会科学系）

豊かな教養とコミュニケーション能力を身に付けた人材を育成します。具体的には以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践しています。

〔低学年（1年～2年）〕

国語科では、小説・随筆といった、日常的ないし過去の時代から受け継がれている言語作品に触れ、その読解および鑑賞に習熟し、さらにその題材の選び方や技法を自らの表現法として会得できる能力を育成するための、国語の分野に関する基礎的な科目を配置する。

社会科では、社会の地域的特色と歴史的背景を理解し、人間の在り方や生き方について把握する能力を育成するために、歴史や倫理などを学ぶ科目を配置する。

英語科では、4技能の調和に基づく実践的なコミュニケーションの基礎能力を育成するための科目を配置する。

〔高学年（3～5年）〕

国語科では、すぐれた現代文を読み味わうとともに、手紙から意見文に至る実用的かつ社会とつながる文章の作法や読解法を習得するといった、国語分野に関する実践的な科目を配置する。さらに、意欲に応じて日本語学・国文学の所産とその方法論に触れ、学術的な見識を高めるための科目や、これまで学んできた基礎を応用した文章作成能力、口頭能力を育成するための科目を配置する。

社会科では、現代の政治や経済、国際関係などを理解し、社会の変化の本質を批判的に認識できる能力を育成するために、政治や法、経済などを学ぶ科目を配置する。

英語科では、より深い読解能力、聴解能力の養成を中心に、総合的なコミュニケーション能力を育成するための科目を配置する。

【専攻科課程（「環境生産システム工学」プログラム）】

ディプロマ・ポリシーに掲げる人材を育成するために、福井高専専攻科では、独自に定めた教育プログラム「環境生産システム工学」の「学習・教育目標」の達成に必要な項目を適正に配置し、他の技術分野の知識と能力を積極的に吸収し、自然環境との調和を図りながら持続可能な社会を有機的にデザインすることのできる知識と能力を身に付けた、国際社会で活躍できる実践的技術者として、生涯にわたって自己研鑽ができる学習能力を身に付けた修了生を社会に輩出すべく、本校専攻科の目指すエンジニア像に掲げる人材の育成を行います。

【教育プログラム編成の考え方】

- ① 異なる地域に属する人々がもつ文化や、それに根ざした価値観などを、多面的に認識でき、持続可能な地球社会を構築するという目的意識のもと、種々の分野における人間の活動が地球環境に与える影響について理解でき、技術者が社会に対して負うべき責任を明確に自覚したうえで、工学に関する学術団体が規定している倫理綱領を理解し、説明できる能力を育成するための科目を配置する。
- ② 工学的諸問題に対処する際に必要な、数学とその他の自然科学に関する知識を理解でき、情報処理に関する基礎知識を理解でき、得意とする専門技術分野を持つことに加え、他の技術分野を積極的に吸収して、持続可能な社会の構築を意識したものづくりのプロセスに対応できる能力を育成するための科目を配置する。
- ③ 英語による日常的な内容の文章や対話を理解でき、英語により自分の意見・考えを適切に表現でき、得意とする専門技術分野に関わる英語論文等の内容を日本語で説明でき、自分の意見・主張などを、相手を意識した規範的な表現を用いて日本語の談話や文章で表現でき、日本語による口頭発表や討議において、自らの報告・聴衆への対応・他者への質疑などを行え、正確で分かりやすいグラフや図表を、必要に応じて用意できる能力を育成するための科目を配置する。
- ④ 構造物又は製品を設計する際に、複数の技術分野についても意識しながら、つくる目的を理解し、機能性・安全性及び経済性に加えて、環境負荷の低減・快適性などを考慮でき、新しく出会った課題について、自ら問題点を発見しようとする意識を持ち、既知の事柄と未知の事柄とを識別したうえで、それらを蓄積・整理でき、既成概念にとらわれない創造性豊かな発想のもと、自分の専門分野以外の技術分野を含む課題について、多様な観点から検討・考察し、その結果を具体的に示せ、異なる分野の人を含んだチームでの協議及び共同作業を通して、解決方法について複数の候補を見いだし、その中から最も適切なものを選択できる能力を育成するための科目を配置する。
- ⑤ 与えられた実験・演習課題の工学的意義を理解し、提示された方法を計画・実行することにより、定められた期限までに妥当な結果を導け、数学や情報処理の知識・技術を用いて、実験又は数値シミュレーションの結果を統計的に処理し、その結果を評価して、対象としている工学的現象の成り立ち・仕組み等を理解し、説明でき、技術者が経験する実務上の工学的な諸問題を認識し、それらを具体的に示せ、考察対象に関する見解を論理的に構築し、それに基づいた問題解決のための仮説を立て、適切な実験・解析方法を選択できる能力を育成するための科目を配置する。

【評価方法】

各専攻の教育課程における各科目の単位認定は、定期試験、レポート、口頭発表等、多様な方法を用いて評価します。合否基準は60点と設定しており、合格した者には所定の単位が与えられます。

アドミッション・ポリシー（入学者の受入れに関する方針）

【本科（準学士課程）】

・求める学生像（本科共通）

福井高専では、優れた実践力と豊かな人間性、創造性を備え、社会の多様な発展に寄与できる技術者の育成に努めています。そのため、次のような人の入学を期待しています。

本校の教育を受けるために必要な素養と基礎学力が備わっている人で

1. 本校が目指すものづくり及び環境づくりに関する学習に興味がある人
2. 新しい目標に向かってチャレンジし、社会に貢献したい人
3. 技術者としてグローバルな視野を持ち、国際社会で活躍したい人
4. 仲間と積極的にコミュニケーションをとり、共同して課題に取り組もうとする人
5. 周囲の人たちを尊重し、社会規範を守る人

・機械工学科では、さらに次のような人を求めています。

1. 自動車、飛行機、ロボットなどの機械システムや、環境、福祉、宇宙工学などの分野に興味がある人
2. サイエンスを学び、ものづくりに創造性を発揮して、人間社会に貢献したい人
3. 機械を創る材料、動かすエネルギー、制御する情報など幅広い技術を身に付けた人

・電気電子工学科では、さらに次のような人を求めています。

1. 電気自動車や太陽光発電などに使われる環境にやさしいクリーンエネルギーや新素材技術を学びたい人
2. ロボット、システム、コンピュータなどを動かすための電子制御やプログラミング技術を学びたい人
3. 情報家電や光通信などに使用する電子回路や情報通信技術を学びたい人

・電子情報工学科では、さらに次のような人を求めています。

1. コンピュータの構造や仕組みに興味があり、高度なプログラミング技術を習得したい人
2. ネットワークを活用したり、AI ロボットを動かすプログラムを作りたい人
3. 最先端の ICT システム・サービスの開発をやってみたい人

・物質工学科では、さらに次のような人を求めています。

1. 化学と生物の力により人々の健やかな生活に貢献したい人
2. 化学的手法を用いて有用物質や新しい材料を生み出すことに興味がある人
3. 微生物や遺伝子組換え技術等の生物機能を活用した物質生産や環境浄化に興味がある人

・環境都市工学科では、さらに次のような人を求めています。

1. 自然と共生したくらしを営む環境づくりに興味がある人
2. 快適なくらしを共有するための建物とまちづくりに興味がある人
3. 災害から人々のくらしを守るシステムづくりに興味がある人

【編入学者へのアドミッション・ポリシー】

本校準学士課程への編入学者に関しては上記の他に以下のポリシーを設けます。

1. 高等学校において理数系または工学の基礎を習得した人、または教育機関等において同様の学力を獲得したと認められる人
2. 希望する学科の教育目標・教育課程を十分に理解し、自主的・積極的に学業に取り組む姿勢を有する人

【専攻科課程（「環境生産システム工学」プログラム）】

・専攻科共通

福井工業高等専門学校専攻科では、次のような資質や意欲を持つ人を広く求めています。

1. 得意とする工学分野の基礎能力（数学的素養を含む）を身に付けている人
2. 何事にも自主的・能動的に臨む姿勢を持つ人
3. ものづくり・環境づくりに意欲のある人
4. 多様なシステムを理解し、創造的にデザインする能力を身に付けたい人
5. 国際社会で活躍できる実践的技術者を目指す人
6. 学士（工学）の学位を取得したい人

Ⅲ. 第5期中期計画

令和6年度から令和10年度までの第5期中期目標に対して、高専機構本部が策定した第5期中期計画及びこれを踏まえて本校が策定した第5期中期計画は以下のとおりである。

第5期中期計画 (独立行政法人国立高等専門学校機構)	第5期中期計画 (福井工業高等専門学校)
(序文) 独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第30条の規定により、独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「機構」という。）の令和6年4月1日から令和11年3月31日までの5年間の中期目標を達成するための中期計画を次のとおり定める。	(序文) 福井工業高等専門学校（以下「本校」という。）は、技術者の卵である学生に対して全人教育とともに、工学基礎教育、体験重視型の創造教育を行って創造力と実践力とともに学際性を養成し、社会・産業界及び技術のグローバル化に対応できる開発研究型の技術者を育成するための中期計画を次のように定める。
(基本方針) 機構が設置する国立高等専門学校は、我が国の産業界を支える技術者を育成するという使命に基づき、15歳人口の減少という状況の下で、アドミッションポリシーを踏まえた多様かつ優れた入学者を確保し、5年一貫のゆとりある教育環境や寮生活を含めた豊かな人間関係の構築などを基礎として、専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を有し、自律的、協働的、創造的な姿勢でグローバルな視野を持ち、科学的思考を身につけた実践的・創造的技術者を育成することにより、国立高等専門学校の本来の魅力を一層高めていかなければならない。 加えて、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもとに、生産現場における技術相談や共同研究など地域や産業界との連携に引き続き取り組む必要がある。また、Society 5.0で実現する、社会・経済構造の変化、技術の高度化、社会・産業・地域ニーズの変化等を踏まえ、法人本部がイニシアティブを取って高等専門学校教育の高度化・国際化を進め、社会の諸課題に自律的に立ち向かう人材育成に取り組む必要がある。 こうした認識のもと、各国立高等専門学校が有する強み・特色をいかしつつ、法人本部がガバナンスの強化を図ることにより、我が国が誇る高等教育機関としての国立高等専門学校固有の機能を充実強化することを基本方針とし、中期目標を達成するための中期計画を以下のとおりとする。	(基本方針) 本校は、我が国の産業界を支える技術者を育成するという使命に基づき、15歳人口の減少という状況の下で、アドミッションポリシーを踏まえた多様かつ優れた入学者を確保し、5年一貫のゆとりある教育環境や寮生活を含めた豊かな人間関係の構築などを基礎として、専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を有し、自律的、協働的、創造的な姿勢でグローバルな視野を持ち、科学的思考を身につけた実践的・創造的技術者を育成することにより、国立高等専門学校の本来の魅力を一層高めていかなければならない。 加えて、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもとに、生産現場における技術相談や共同研究など地域や産業界との連携に引き続き取り組む必要がある。また、Society 5.0で実現する、社会・経済構造の変化、技術の高度化、社会・産業・地域ニーズの変化等を踏まえ、法人本部がイニシアティブを取って高等専門学校教育の高度化・国際化を進め、社会の諸課題に自律的に立ち向かう人材育成に取り組む必要がある。 こうした認識のもと、本校が有する強み・特色をいかしつつ、学科改組を含め、我が国が誇る高等教育機関としての国立高等専門学校固有の機能を充実強化することを基本方針とし、中期目標を達成するための中期計画を以下のとおりとする。

	【基本理念】 優れた実践力と豊かな人間性、創造性を備え、未来社会の多様な発展に寄与できる技術者を育成する。 【養成すべき人材像】 (1) 地球環境に配慮できる社会的責任感と倫理観を持った技術者（人間性） (2) 科学技術の進歩を的確に見通す工学的素養を持った技術者（専門性） (3) 調和と協調を意識して、国際的に活躍できる技術者（国際性） (4) 幅広い知識を応用・統合し、豊かな発想力と実践力で問題解決できる技術者（創造性） 【教育方針】 (1) 技術者として必要かつ十分な基礎力と専門技術を習得させる。 (2) 個性を伸ばし、独創的能力の開発に努力する。 (3) 教養の向上に努め、良識ある国際人としての成長を期する。 (4) 健康の増進に努め、身体的精神的に強靱な耐久力を育成する。 (5) 規律ある日常生活に徹し、明朗、闊達な資性の涵養を図る。 【学習・教育目標】 《本科(準学士課程)》 RA 多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。 RB 数学とその他の自然科学、及び専門分野におけるものづくり、環境づくりに関する基礎能力を身に付ける。 RC 国際社会で活躍するためのコミュニケーション基礎能力を身に付ける。 RD 技術者に必要なデザインマインドを身に付ける。 RE 実践的能力と論理的思考能力を身に付ける。 《専攻科課程》 JA 地球的視点から多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。 JB 数学とその他の自然科学、情報処理、及び異なる技術分野を含む問題にも対処できる、ものづくり・環境づくりに関する能力を身に付ける。 JC 国際社会で活躍する技術者に必要なコミュニケーション基礎能力を身に付ける。 JD 技術者に求められる基礎的なデザイン能力を身に付ける。 JE 実践的能力及び論理的思考能力を総合的に身に付ける。
1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置	1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

1. 1 教育に関する事項 機構が設置する国立高等専門学校において、別表に掲げる学科を設け、所定の収容定員の学生を対象として、実験・実習・実技を通じ、早くから技術に触れさせ、技術に興味・関心を高めた学生に科学的知識を教え、さらに高い技術を理解させるという特色ある教育課程を通し、製造業をはじめとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、リベラルアーツ、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身につけさせることができるように、以下の観点に基づき国立高等専門学校の教育実施体制を整備し、実践的・創造的な技術者を育成する。	1. 1 教育に関する事項 本校は、所定の収容定員の学生を対象として、実験・実習・実技を通じ、早くから技術に触れさせ、技術に興味・関心を高めた学生に科学的知識を教え、さらに高い技術を理解させるという特色ある教育課程を通し、製造業をはじめとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、リベラルアーツ、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身につけさせることができるように、以下の観点に基づき教育実施体制を整備し、学際性を備えた実践的・創造的な技術者を育成する。
(1) 入学者の確保 ① ホームページのコンテンツの充実、小中学校や教育委員会等に対する広報活動、複数の国立高等専門学校が共同して中学生及びその保護者等を対象に実施する合同入試説明会、小中学校・小中学生を対象とした教育支援の取組などを組織的・戦略的に展開することにより、国立高等専門学校の特性や魅力を最大限に伝え、十分な入学志願者を確保するため、進路を検討する中学生やその保護者など入学を動機づける周りの大人に対し、卒業後のキャリアを具体的にイメージできるような広報活動を行い、入学者確保に取り組む。	(1) 入学者の確保 ① 福井県下の中学校はもちろん、近県の中学校を積極的に訪問し、中学校の先生方に本校の説明をする。また、各中学校で行われる高校説明会（進路説明会）に参加し、中学生・保護者に直接説明するなど、本校の説明を丁寧に繰り返し、優秀な入学者を確保するとともに、入学後のミスマッチングを少なくする。さらに、国公私立の高等専門学校が連携した合同説明会に参加するなどし、広範囲の地域から学生を確保する努力をする。加えて、本校同窓会とも連携し、卒業生に対しても広報活動を行う。 地域の小中学生を対象としたジュニアドクター育成塾や公開講座、出前授業を通して理工系の面白さを伝える教育を実施する。また、福井県社会基盤メンテナンス教育プロジェクト等、地域の社会人を対象としたリカレント教育を実施する。
② 女子中学生向け広報資料の作成、オープンキャンパス等の機会を活用した女子在学生による広報活動や、女子学生のキャリアパス形成を支援する活動により、一層の女子学生の確保に取り組む。 また、諸外国の在日大使館等への広報活動やホームページの英語版コンテンツの充実などを通じ、留学生等の確保に向けた取組を推進する。	② 本校のオープンキャンパスでは、説明役として女子学生を積極的に登用する。また、オープンキャンパスにおける保護者向けの説明には、本校OGを登用し、女性の本校及び社会での活躍をアピールする。 ホームページの英語版コンテンツや広報資料（動画を含む）の充実を図るとともに、海外の教育機関等と連携し、国際交流を推進する。
③ 国立高等専門学校の教育にふさわしい十分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、中学校における学習内容等を踏まえたより適切な入試問題や入学者選抜方法、入学志願者の受験上の利便性を考慮した制度の充実を図る。	③ インターネットの利用について、入学試験時の出願の際だけでなく、オープンキャンパスおよび入試説明会の申し込み時にもインターネットを利用する。

(2) 教育課程の編成等 ① Society 5.0 で実現する、社会・経済構造の変化や技術の高度化、デジタル人材育成、地域課題解決等の社会・産業・地域ニーズに応じた高等専門学校教育の高度化・国際化がより一層進展するよう、モデルコアカリキュラムによる教育の質保証を基盤に、各国立高等専門学校にその強み・特色をいかした学科再編、専攻科の充実等を促すため、法人本部がイニシアティブを取って、効果的な相談・指導助言の体制を整備し、各国立高等専門学校において教育に関する社会・産業・地域におけるニーズ等を踏まえた教育指導の改善、教育課程の編成、組織改組を促進する。 また、社会・産業・地域ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むため、産業分野との連携を視野に入れつつ各国立高等専門学校の強み・特色を生かし、産業界との連携を通じた教育の高度化を目的とした取組を推進する。 専攻科においては、本科の教育成果を踏まえ、更に教育内容の高度化を行い、高度理工系人材の育成を図る。	(2) 教育課程の編成等 ① 教育に関する社会・産業・地域におけるニーズ等を踏まえた教育指導の改善、教育課程の編成、組織改組を促進する。また、産業界との連携を通じた教育の高度化を目的とした取組を推進する。専攻科においては、本科の教育成果を踏まえ、更に教育内容の高度化を行い、高度理工系人材の育成を図る。 ・本科の学科改組について、DP、CP、AP および教育課程表等の作成を検討する。 ・本校の強み・特色を活かした専攻科充実策について、教育に関する社会ニーズ等を踏まえ、本科の教育成果との連続性を念頭に、教育指導の改善、教育課程の編成、組織改組について検討し、校内の将来構想に係る委員会での提案を勧奨しつつ、関係部会・委員会と検討を重ねる。具体的な専攻科改組案の作成段階に至った際には、法人本部の関係部署と連携をとり、指導助言を受け進める。 ・教育に関する社会・産業・地域におけるニーズ等を踏まえ、教育指導の改善、教育課程の編成、組織改組について検討する。また、社会・産業・地域ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むため、産業分野との連携、アントレプレナーシップ教育を通じた教育の高度化を目的とした取組を推進する。 ・地域連携テクノセンター内に準備した起業家工房の環境を活用しながら、TeSH (Tech Startup HOKURIKU) への応募を通して学生や教員のアントレプレナーシップを醸成する。 ・専攻科では大学・大学院との交流を進め、社会情勢を見据えながら、連携教育プログラムの構築について精査し検討する。
② グローバルに活躍しうるエンジニアとしての能力の伸長に取り組むため、単位認定制度や単位互換協定に基づく海外留学や海外インターンシップなど学生が海外で活動する機会を後押しする体制を充実するとともに、学生の実践的な英語力、国際コミュニケーション力の向上や、海外活動を積極的に経験しグローバルな視点で課題解決にチャレンジできる人材を育成する国立高等専門学校の取組への重点的な支援を行う。	② グローバルに活躍しうるエンジニアとしての能力の伸長に取り組むため、以下の取組を実施する。 ・海外高等教育機関との協定・協力を推進し、海外留学や海外インターンシップ、学生交流の充実を図る。 ・海外活動報告会や交流会などを実施しグローバルな意識を高める。

③ 学生の様々な体験活動の参加機会の充実に資するため、以下の取組を実施する。 ・全国高等専門学校ディープラーニングコンテストやロボットコンテストなどの全国的なコンテストの活動を支援する。 ・学生へのボランティア活動の意義の啓発や災害時におけるボランティア活動への参加の奨励、顕著なボランティア活動を行った学生の顕彰等によりボランティア活動の参加を推奨する。 ・学生に対して、国際交流に資する情報の提供を充実させ、学生の国際会議や「トビタテ！留学 JAPAN」プログラム、海外留学等、グローバルに活躍するエンジニアとして求められる資質・能力を伸長する海外活動等を経験する機会の拡充を図る。	③ 学生の様々な体験活動の参加機会の充実に資するため、以下の取組を実施する。 ・各種コンテスト及び高専体育大会はもとより、地域と連携したプロジェクトなど対外的なイベントへの参加を積極的に奨励する。 ・学生の多様な活動を円滑に進めるため、学校全体で支援体制の抜本的な見直しを図るとともに、校内環境の整備を進める。 ・「トビタテ！留学 JAPAN」プログラムをはじめとする各種奨学金制度等の積極的な活用を促すとともに、学生の国際会議、海外留学、短期教育プログラム等海外活動等に参加する機会の拡充を図る。 ・海外活動報告会や交流会などを実施しグローバルな意識を高める。【再掲】 ・短期の英語による高専教育プログラム・インターンシップの受入れ等海外からの学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。
(3) 多様かつ優れた教員の確保 以下に掲げる方策をそれぞれ又は組み合わせて実施することにより、多様かつ優れた教員を確保するとともに、教員の教育研究力の向上を図る。 ① 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることとする。	(3) 多様かつ優れた教員の確保 以下に掲げる方策をそれぞれ又は組み合わせて実施することにより、多様かつ優れた教員を確保するとともに、教員の教育研究力の向上を図る。 ① 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることとする。ただし、教員の募集にあたっては組織的な配慮を行った上で、募集要項の適正化を図る。また、教員採用選考に際しては多角的に人物選考ができる体制とする。
② 企業や大学に在職する人材など多様な教員を配置するため、クロスアポイントメント制度を推進する。 また、民間で活躍する人材の活用を行うことで、教育内容の高度化を図る。	② 企業や大学に在職する人材など多様な教員を配置するため、クロスアポイントメント制度を推進する。また、民間で活躍する人材の活用を行うことで、教育内容の高度化を図る。
③ ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム(育児等のライフイベントにある教員が他の国立高等専門学校で勤務できる制度)等の取組を実施する。	③ ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム(育児等のライフイベントにある教員が他の国立高等専門学校で勤務できる制度)等の取得を促す。
④ 外国人教員の採用を進めるため、外国人教員の積極的な採用を行う国立高等専門学校への支援を充実する。	④ 常勤・非常勤を問わず、外国人教員の採用も視野に入れて、教員選考を実施する。
⑤ 多様な経験ができるよう、採用された学校以外の高等専門学校や大学などに1年以上の長期にわたって勤務し、また元の勤務校に戻ることでできる人事制度を活用する。	⑤ 機構本部が実施する人事交流制度を活用し、本校以外の高等専門学校や大学などに1年以上の長期にわたって勤務するなど、教員に多様な経験を積ませる機会を奨励する。また、各種制度の希望照会等について周知を徹底し、実績を生みやすい環境整備を推進する。
⑥ 教員の能力の向上を図るため、教育、学生支援、研究等の教員に求められる資質・能力の可視化を進めるとともに、それらを活用し、法人本部及び各国立高等専門学校における体系的な研修等の組織的な実施(ファカルティ・ディベロップメント)とともに、学校の枠を超えた研修グループ等の活動を推奨する。	⑥ 学内でのFD講演会及びFD研修会を企画・開催する。学外のFD活動に関する情報発信を行い、積極的な参加を促す。

⑦ 教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループの顕彰を実施する。	⑦ 機構本部の教員顕彰制度などを活用し、教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループの顕彰を実施する。また、校内における教員の業績評価に規則を制定し、教員の意欲向上を図る。
(4) 教育の質の向上及び改善 ① 国立高等専門学校 ② 国立高等専門学校の特性を踏まえた教育方法や教材などの共有化、各高等専門学校の特色ある教育内容・教育手法の相互活用といった、スケールメリットを活かした教育の質の向上に向けた取組を行うとともに、モデルコアカリキュラムに基づく教育の質保証をさらに強化する。また、変化する社会ニーズに対応した人材を育成するため、産業界や行政と連携し、モデルコアカリキュラムの継続的な見直しを図る。 各国立高等専門学校 においては各地域におけるニーズ等を踏まえた特色ある教育の強化を図る。 また、各国立高等専門学校 におけるディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーに基づいた教学マネジメントの実践を推進し、教育の改善を行う。	(4) 教育の質の向上及び改善 ① 国立高等専門学校の特性を踏まえ、モデルコアカリキュラムに基づく教育の質保証をさらに強化する。 【教務主事】 ・1年生のキャリア教育の一環として入学前教育、初年次教育を実施する。 ・学習支援室について、組織的に成績不振の学生のケアを実施する。 ・モデルコアカリキュラムをベースにした教育を実施し、見直しを常に図り、学生の質保証を努力する。 【機械工学科】 ・次世代産業に対応できるスキルを持つ人材育成を目指し、各種ワークショップなどで知見を収集して、専門科目の高度化と情報技術を活用する能力の育成を推進する。 ・変化の激しい社会に対応できる人材育成を目指し、カリキュラムに地元企業との協働教育や、産業展示会の見学などを取り入れ、カリキュラムにフィードバックする。 ・教材共有や社会ニーズの取り込みを行うことにより、効率的に MCC に基づく効果的な教育の質保証及び個別科目の継続的な改善を行う。 ・現在進行中の地域課題解決型授業をさらに充実させ、学生の地域への理解を深めるとともに、問題解決能力を養うための教育を行う。 ・上記教育改善の成果について、アンケート等に基づいた継続的な評価と改善を行う。 【電気電子工学科】 ・変化する社会ニーズに加え、各地域におけるニーズ等を踏まえた特色ある教育の強化を図るために、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの見直しを行う。さらに改定3ポリシーに基づき、実践的・創造的技術者を育成するため、地域や産業界等が直面する課題の解決や新たな価値・産業の創出を目指し、地域産業の持続的成長を支える専門人材を育成するための教育課程改定案を作成する。この際、モデルコアカリキュラムに基づく教育の質保証をさらに強化する。新しい教育課程の実施後は、継続的に見直しを行う。 ・スケールメリットを活かした教育の質の向上に関する検討を行う。 ・地域ニーズ等を踏まえた特色ある教育の強化を図るべく検討を行う。

【電子情報工学科】

- ・モデルコアカリキュラム(MCC)及びディプロマポリシーに基づいた授業を实践する。
- ・低学年における基礎能力の向上のための仕組みを、高学年においては、PBL型カリキュラム等、応用分野を充実できるよう検討する。
- ・全体として社会のニーズ、学生のレベルアップのため必要に応じて、科目や実験演習の新規設置や統廃合を検討していく。

【物質工学科】

- ・企業や大学等との共同研究を促進して、本科卒業研究や専攻科特別研究の質的の向上を図る。
- ・学科改組に伴い、材料・生物系として化学・生物に関する情報関連教育の高度化と国立高等専門学校間での共有化に取り組む。
- ・プログラミングできる科学者の輩出を目指し、Python言語の導入に取り組む。

【環境都市工学科】

- ・モデルコアカリキュラムの改訂にあわせ、建設系分野と建築系分野の複合融合学科としての適合を定着させる。また、必修科目で二級建築士の受験資格が得られ、選択科目の修得で一級建築士の受験資格が得られる科目構成を維持する。
- ・3年次以降のBYODを利用した学習環境を活用し、数理・データサイエンスに関する学生のスキルアップを図るとともに、PBL型の演習や卒業研究において、社会的課題の解決を目指したテーマについて継続的に取り組む。
- ・学生の資格取得を後押しする受験料補助や単位認定制度の周知を徹底し、合格者数の増加を目指す。
- ・多様な学生に適切な指導を行うために、教員の教育スキルの向上を目的としたFDに積極的かつ継続的に取り組む。

【一般科目教室(自然系)】

- ・MCCに対応した学習内容を考慮し、数学科・理科では、教科間で連携をとりながら、自然現象の基本法則や概念を理解させ、思考力・表現力・創造力の育成を図るとともに、問題解決能力の向上を目指す。特に低学年では必要に応じて補習等を実施し、基礎学力の定着を志向する。
- ・体育科では、調和のとれた社会人として、身体・健康・安全に関する知識の習得や身体運動実践能力の獲得を目指すほか、能動学習を促す授業を実施する。

【一般科目教室(人文系)】

- ・国語科では、学校行事やキャリア教育に係る取り組みへの支援も含めた授業を行う。さらに、教材を通して実践的な言語運用能力、論理的思考力を育成すること、および言語文化への理解を深化させることを目標とする。
- ・社会科では、モデルコアカリキュラムに基づき策定されたカリキュラムの実施を推進するとともに、各科目の特性をふまえつつその改善点について随時点検を図る。
- ・英語科では、基礎的な英語力、実践的な英語コミ

	コミュニケーション能力、理工英語運用能力の育成を基盤としながら、幅広い国際的視野、異文化への深い理解、国際志向性を育むような授業実践を行うことを目標とする。 【専攻科長】 ・地域産業の持続的成長を支える専門人材を育成するため、地域の産業界等との連携を進め、地域や産業界等が直面する課題の解決や新たな価値・産業の創出を目指し、インターンシップならびに県内の連携プログラムの実施を通じた大学及び地元企業・自治体等との共同教育を推進する。 ・専攻科のディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーに基づきつつ、本科と協調しながら教学マネジメントの実践を推進し、教育の改善を行う。 【創造教育開発センター】 ・Web シラバスの有効活用、アクティブラーニングなどの教育実践、学生の学習効果の見える化などの取り組みに関して、教員への情報提供を継続的に行う。 ・新しい教育課程の検証を行う。 ・学内アンケートの実施状況の把握とアンケート結果のフィードバックのあり方を検討する。 ・「授業評価アンケート」「卒業生・修了生アンケート」を含むセンターが行うアンケートの総合的な見直しを行う。 ・学習支援の在り方の検討を行う。
② 学校教育法第 123 条において準用する第 109 条第 1 項に基づく自己点検・評価や同条第 2 項に基づく文部科学大臣の認証を受けた者による評価など通じて教育の質の向上を図る。そのため、国立高等専門学校の評価結果について、優れた取組や課題・改善点を共有することにより、評価を受けた学校以外の国立高等専門学校の教育の質の向上に努める。	② 機関別認証評価及び国立高専教育国際標準 (KIS)、外部有識者会議などの評価を通じての教育の質の向上を図る。また、校内の自己点検・評価システムの見直しを適宜行い、各種評価への対応を円滑にする。
③ 地域や産業界が直面する課題解決及び新たな価値・産業の創出を目指した実践的教育に向けて、課題解決型学習 (PBL) を推進するとともに、産業界等との連携による教育プログラム・教材開発等の取組を実施する。	③ 以下のように課題解決型学習 (PBL) を推進し、産業界等との連携を深める。 ・4 年生の学際科目のひとつである「プロジェクト演習」の内容を充実させる。 ・地域や産業界が直面する課題解決及び新たな価値・産業の創出を目指した課題解決型学習 (PBL) を推進するとともに、産業界等との連携による教育プログラム・教材開発等の取組を進める。 ・「地域連携アカデミア」会員企業から実務的な課題を集めて実施する PBL 教育を推進する。また、「地域連携アカデミア」会員企業を中心に国内外での校外実習・インターンシップを依頼し、産業界とも連携しながら実践的な教育を展開する。
④ 高等専門学校教育の高度化に向けて、技術科学大学との間で定期的な連携・協議の場を設け、教員の研修、教育課程の改善、国立高等専門学校と技術科学大学との間の教育の接続、共同研究、人事交流などの分野で有機的な連携を推進する。	④ 技術科学大学との間で教育の接続、共同研究、人事交流などの分野で有機的な連携を推進する。

(5) 学生支援・生活支援等 ① 中学校卒業直後の若年層の学生を受入れ、かつ、約4割の学生が寄宿舍生活を送っている特性を踏まえ、カウンセラーやソーシャルワーカー等の専門職を一層活用するとともに、児童相談所や警察、社会福祉関係機関等との有機的連携を進め、学生支援体制の充実を図る。また、いじめ防止に関する取組や障害を有する学生への配慮に資する取組等を外部専門家の協力を得て積極的に推進する。	(5) 学生支援・生活支援等 ① カウンセラーやソーシャルワーカー等の専門職を一層活用するとともに、他関係機関等との有機的連携を進め、以下のように、学生支援体制の充実を図る。 ・学内外の関係各所と協働して学生支援にあたる。 ・学外カウンセラーに加え、学生相談室員も相談室に配置し、相談体制を拡充させる。 ・スクールソーシャルワーカーの勤務日を隔週から毎週にし、学生、保護者の支援を行う。また、ソーシャルワーカーは彼らを取り巻く関係機関とのやり取りを担う。 ・学外におけるメンタルヘルス関係の研修会に教職員を積極的に派遣するとともに、教職員向け講演会および学生対応に関するワークショップを企画するなどし、学生支援に関する教職員の資質向上に努める。 ・高専生活アンケートを全学対象に実施し、困りごとを抱えている学生の早期発見及び支援を行う。
② 独立行政法人日本学生支援機構などと緊密に連携し、高等教育の教育費負担軽減に係る奨学金制度などの学生の修学支援に係る各国立高等専門学校や学生への情報提供体制を充実させるとともに、税制上の優遇措置を適切に情報提供すること等により、産業界等の支援による奨学金制度の充実を図る。 ③ 学生の適性や希望に応じた多様な進路選択のため、卒業生や同窓会と連携し、低学年からのキャリア教育を推進するとともに、企業情報、就職・進学情報の提供や相談体制を含めたキャリア形成に資する体制の充実を図る。また、卒業時に満足度調査を実施する等キャリア支援体制の充実に活用すること等により、国立高等専門学校全体の就職率については、第4期中期目標期間と同様の高い水準を維持する。	② 高等教育の教育費負担軽減に係る奨学金制度などの学生の修学支援に係る学生への情報提供体制を充実させる。とくに、多様な情報共有方法を用いて周知機会を冗長化させ、伝達漏れを極力軽減する対策を講じる。 ③ 学生の適性や希望に応じた多様な進路選択に向けて、各学年に対してそれぞれに適切なキャリア教育を推進するとともに、企業情報、就職・進学情報の提供や、先輩講座などを含めたキャリア形成支援体制の充実を図る。さらに進学希望者に向けた支援を充実させる。
1. 2 社会連携に関する事項 ① 国立高等専門学校において開発した実践的技術等のシーズを広く企業や地域社会の課題解決に役立てることができるよう、教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を印刷物、ホームページなど多様な媒体を用いて発信する。	1. 2 社会連携に関する事項 ① ホームページや地域連携テクノセンター活動紹介誌「JOINT」、パンフレット等の印刷物を使用して教職員の研究シーズ、共同研究や受託研究の成果を発信する。
② 地域社会のニーズの把握や各国立高等専門学校の枠を超えた連携などを図りつつ、社会連携のコーディネートや教員の研究分野の活動をサポートする国立高専リサーチ・アドミニストレータ (KRA) や地域共同テクノセンター等を活用して、産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究の受入れを促進するとともに、その成果の社会発信や知的資産化に努める。	② 研究推進、産学連携、知的財産に関する3名のRA (リサーチアドミニストレータ) と連携して外部資金の申請や共同研究の促進、特許の申請に努める。

③ 各国立高等専門学校における強み・特色・地域の特性を踏まえた取組や学生活動等の様々な情報を広く社会に発信することを促進する。	③ 本校の強み・特色・地域の特性を踏まえた取組や学生活動等の様々な情報を広く社会に発信するため、以下の取組を実施する。 ・情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組む。 ・地域連携の取組や学生活動等の様々な情報を、ホームページや報道機関への情報提供等を通じて、積極的に社会に発信するとともに、報道内容及び報道状況を法人本部に随時報告する。 ・本校が進めているさまざまな地域連携の取り組みの状況についてホームページなどで発信するとともに、新聞など学外のメディアなどにも積極的に情報提供するよう心掛ける。 ・本校主催の産官学連携イベント「JOINT フォーラム」において、本校教職員や学生が地元企業との共同研究成果やPBL教育の成果を発表する。
④ 地域ニーズを踏まえ、各国立高等専門学校の特色をいかし、地域の小中学生を対象とした理工系人材育成支援を行う。また、地域の社会人を対象とした講座等の実施を推進する。	④ 地域の小中学生を対象としたジュニアドクター育成塾や公開講座、出前授業を通して理工系の面白さを伝える教育を実施する。また、福井県社会基盤メンテナンス教育プロジェクト等、地域の社会人を対象としたリカレント教育を実施する。【再掲】
1. 3 国際交流に関する事項 ① 諸外国への「日本型高等専門学校教育制度（KOSEN）」の導入支援にあたって、以下の取組を実施する。 ・各国の日本国大使館や独立行政法人国際協力機構（JICA）等の関係機関と組織的・戦略的に連携し、諸外国の政府関係者の視察受入及び法人本部との意見交換を通じて、「KOSEN」についての正しい理解の浸透を図る。 ・我が国と当該国の政府間合意の内容に基づいた体制整備を図る。 ・それとともに、諸外国の要請や教育制度との接続等を踏まえ、「KOSEN」導入に向けた教育課程の編成を支援するとともに、当該国の教員を我が国に招き、国立高等専門学校での実践的な研修等を実施する。 ・「KOSEN」導入機関の国立高専教育国際標準（KIS）認定に向けた指導・助言を実施し、「KOSEN」の国際的な質保証を担保する。「KOSEN」の導入支援に取り組んでいる、モンゴル、タイ、ベトナムの3か国については、各国政府と連携・協議し、その要請等に応じた支援に取り組む。	1. 3 国際交流に関する事項 ① 法人本部と連携し、校長のリーダーシップの下、以下の国際交流支援に取り組む。 ・海外の高専等との連携・支援策を積極的に模索する。 ・法人本部の国際化への取組に積極的に参加する。 ・国立高専教育国際標準（KIS）の評価を受審する。
② 「KOSEN」の導入支援に係る取組は、各国立高等専門学校における教育への裨益を重視し、学生及び教職員が参画する機会を得て、国際交流の機会としても活用し、「KOSEN」の海外展開と国立高等専門学校の国際化を一体的に推進する。	② 海外展開と国立高等専門学校の国際化を一体的に推進するため、以下の内容を推進する。 ・法人本部の国際化への取組に積極的に参加する。 【再掲】 ・法人本部の国際化への取組に積極的に参加する。 【再掲】

③ グローバルに活躍しうるエンジニアの育成を図るため、以下の取組を実施する。 ・グローバルに活躍しうるエンジニアとしての能力の伸長に取り組むため、単位認定制度や単位互換協定に基づく海外留学や海外インターンシップなど学生が海外で活動する機会を後押しする体制を充実するとともに、学生の実践的な英語力、国際コミュニケーション力の向上や、海外活動を積極的に経験し、グローバルな視点で課題解決にチャレンジできる人財を育成する国立高等専門学校取組への重点的な支援を行う。【再掲】 ・学生に対して、国際交流に資する情報の提供を充実させ、学生の国際会議や「トビタテ！留学 JAPAN」プログラム、海外留学等、グローバルに活躍するエンジニアとして求められる資質・能力を伸長する海外活動等経験する機会の拡充を図る。【再掲】	③ グローバルに活躍しうるエンジニアの育成を図るため、以下の取組を実施する。 ・海外高等教育機関との協定・協力を推進し、海外留学や海外インターンシップ、学生交流の充実を図る。【再掲】 ・海外活動報告会や交流会などを実施しグローバルな意識を高める。【再掲】 ・短期の高専教育プログラム・インターンシップの受入れ等海外からの学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。【再掲】 ・「トビタテ！留学 JAPAN」プログラムをはじめとする各種奨学金制度等の積極的な活用を促すとともに、学生の国際会議、海外留学、短期教育プログラム等海外活動等に参加する機会の拡充を図る。【再掲】
④ 国立高等専門学校のオンキャンパス国際化を推進するため、以下の取組を実施する。 ・外国人留学生の受入れ推進を図り、日本人学生と留学生が切磋琢磨する教育環境を整備するために、リエゾンオフィスを活用した海外への情報発信を強化する。 ・英語による短期教育プログラムの実施や、外国人留学生に対する日本語教育支援の強化等により、留学生の受入れ体制を充実する。	④ 本校の国際化のため、以下の取組を推進する。 ・海外で活躍できる技術者としての能力の伸長に取り組むため、単位認定制度に基づく海外留学や海外インターンシップなど学生が海外で活動する機会を後押しする体制を充実するとともに、学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する。 ・学生に対して、国際交流に資する情報の提供を充実させ、学生の国際会議や「トビタテ！留学 JAPAN」プログラムへの参加、海外留学等の機会の拡充を図る。
⑤ 法人本部は、教員や学生の国際交流の際には、文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準じた危機管理措置を講じて安全面への配慮を行う。 各国立高等専門学校においては、外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組むとともに、法人本部において定期的に在籍管理状況の確認を行う。	⑤ 関係機関との連携により、国際交流の際の危機管理への配慮を行う。また、外国人留学生に対しては、学業成績と資格外活動等について把握及び指導等を行う。
2. 業務運営の効率化に関する事項	2. 業務運営の効率化に関する事項
2. 1 一般管理費等の効率化 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費を含む人件費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費及びその他の業務経費について、1%の業務の効率化を図る。 なお、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。	2. 1 一般管理費等の効率化 業務の効率的な運営を図る観点から、一般管理業務の外部委託の導入や複数年契約の実施等により、コスト削減を図る。契約にあたっては、原則として一般競争入札等とし、競争性は透明性を図る。
2. 2 給与水準の適正化 給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。	2. 2 給与水準の適正化

2. 3 契約の適正化 業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。 さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定)」に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、「調達等合理化計画」の実施状況をホームページにより公表する。	2. 3 契約の適正化 契約に当たっては、原則として一般競争入札等とし、企画競争や公募を行う場合においても競争性、透明性の確保を図る。
2. 4 情報通信技術を活用した業務の効率化 学生等に対するサービスの提供や教職員の負担軽減及び業務効率化のため、デジタル・トランスフォーメーションを活用した業務改善等を推進する。 その際、「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」(令和 3 年 12 月 24 日デジタル大臣決定)にのっとり、情報システムの適切な整備及び管理を行う。	2. 4 情報通信技術を活用した業務の効率化 情報機器やクラウド利用料の費用が増加する傾向である一方で BYOD の推進による演習室の使用頻度低下を鑑み、これまでを上回らないコストで運用できるようにスリム化を図る。一方、オンサイトの基幹システムやクラウドサービスへのネットワーク利用については、これまで同様に計画工事時間をのぞき可能性 99.9% レベルの稼働率確保を目標とする。
3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 理事長のリーダーシップのもと、各国立高等専門学校における教育上の自主性や強み・特色の機能強化を後押しするため、学生活動、外部資金獲得状況等及び学校運営状況に応じた予算配分方針をあらかじめ定め、各国立高等専門学校に周知する等、透明性・公平性を確保した予算配分に努める。 独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、引き続き、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する。	3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 校長のリーダーシップのもと、戦略的かつ計画的な予算配分を行う。
3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 社会連携活動の推進等を通じた外部資金等自己収入の在り方を検討するとともに、その拡充を図ることにより、財政基盤を強化する。また、地域等の産学官との連携強化により、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得に努めるとともに、教育研究環境の維持・向上を図るため、卒業生、同窓会等との連携を強化した広報活動を行い、寄附金の獲得に努める。	3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 外部資金の獲得に努めるとともに、卒業生、同窓会等との連携を強化し、寄附金の獲得に努めるため、以下の取組を行う。 ・本校の外部組織である「地域連携アカデミア」との社会連携活動の推進等を通じて、外部資金等自己収入の拡充方法の検討、その拡充を図り、財政基盤の強化を目指す。また、本校リサーチアドミニストレーターを活用した、地域等の産学官との連携強化により、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得に努める。 ・卒業生、同窓会等との連携を強化した広報活動、教員の研究内容・研究水準・研究環境の質的向上から、本校の教育研究活動の活性化と外部資金獲得に繋げ、教育研究環境の維持・向上を図る。 ・「地域連携アカデミア」の会員企業数の増加に向けて継続的に努力し、寄附金のさらなる獲得に努める。 ・産学連携 RA と連携して「地域連携アカデミア」会員企業との共同研究を促進させ、外部資金の申請や獲得に努める。 ・福井高専基金等により、安定的に寄附が得られる

	よう更なる改善を図る。
3. 3 予算 別紙 1	
3. 4 収支計画 別紙 2	
3. 5 資金計画 別紙 3	
4. 短期借入金の限度額 4 - 1 短期借入金の限度額 156 億円	
4 - 2 想定される理由 運営費交付金の受入れの遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することが想定される。	

５．不要財産の処分に関する計画 以下の不要財産について、譲渡又は現物を国庫に納付する。 ①函館工業高等専門学校 湯川町団地（北海道函館市湯川町２丁目４０番２） 2, 118. 70 m² 梁川町団地（北海道函館市梁川町１３番１０）912. 75 m² ②福島工業高等専門学校 下平窪団地（福島県いわき市平下平窪字鍛冶内３０番２、３０番７）1, 500. 44 m² 桜町団地（福島県いわき市平字桜町４番１）479. 05 m² ③長野工業高等専門学校 黒姫団地（長野県上水内郡信濃町大字野尻字黒姫山 3884-6）8, 547. 00 m² ④沼津工業高等専門学校 香貫宿舍団地（静岡県沼津市南本郷町 569 番、570 番）287. 59 m² ⑤舞鶴工業高等専門学校 大波団地（京都府舞鶴市字大波上小字滝ヶ浦 1112 番）453. 90 m² ⑥徳山工業高等専門学校 御弓町団地（山口県周南市大字徳山字上御弓丁 4197 番 1）1, 321. 37 m² 周南住宅団地（山口県周南市周陽三丁目 21 番 2）1, 310. 32 m² ⑦有明工業高等専門学校 宮原団地（福岡県大牟田市宮原町一丁目 270 番）2, 400. 54 m² 正山 71 団地（福岡県大牟田市正山町 71 番 2）284. 31 m² ⑧熊本高等専門学校 平山宿舍団地（熊本県八代市平山新町字西新開 3142 番 1）2, 773. 00 m² 新開宿舍団地（熊本県八代市新開町参号 3 番 94）1, 210. 26 m²	
６．剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の実、産学連携の推進などの地域貢献の実及び組織運営の改善のために充てる。	６．剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の実、産学連携の推進などの地域貢献の実及び組織運営の改善のために充てる。
７．その他業務運営に関する重要事項	

7. 1 施設及び設備に関する計画 ① 安全・安心な教育環境の確保等にあたっては、「国立高専機構施設整備5か年計画」及び「国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画」に基づき、老朽化した施設の改善に併せて、非構造部材の耐震化やライフラインの更新、避難所としての防災機能強化等を実施する。 また、高等専門学校教育の高度化・国際化へ対応するため、社会の変化や時代のニーズ等国立高等専門学校を取り巻く環境の変化を踏まえ、必要な整備を計画的に推進する。 さらに、SDGs への対応として、男女共同参画を推進するための環境整備などダイバーシティを考慮した施設整備を進めるとともに、老朽化した施設を改修する際の省エネ・カーボンニュートラルの促進や適切な維持管理の実施など、戦略的な施設マネジメントに努める。	7. 1 施設及び設備に関する計画 ① 安全・安心な教育環境の確保等にあたっては、「国立高専機構施設整備5か年計画」及び「国立高専機構インフラ長寿命化計画」に基づき、老朽化した施設の改善に併せて、非構造部材の耐震化やライフラインの更新、避難所としての防災機能強化等を実施する。また、高等専門学校教育の高度化・国際化へ対応するため、社会の変化や時代のニーズ等国立高等専門学校を取り巻く環境の変化を踏まえ、必要な整備を計画的に推進する。優先度の高いものから予算要求し、福利厚生施設の改修、校内インフラの更新等を計画的に実施し、安全安心な教育研究環境の確保を図る。また、ダイバーシティを推進するため、修学・就業上の環境整備を推進する。
② 中期目標の期間中に専門科目の指導にあたる全ての教員・技術職員が受講できるように、安全管理のための講習会を実施する。	② 中期目標の期間中に専門科目の指導にあたる全ての教員・技術職員が受講できるように、安全管理のための講習会を実施する。着任時に全ての教職員に対して安全衛生管理研修を実施する。
③ 各国立高等専門学校 の特色を踏まえた、入学志願者や在校生にとっても魅力あるキャンパス環境の形成に資する整備を実施する。	③ 各国立高等専門学校 の特色を踏まえた、入学志願者や在校生にとっても魅力あるキャンパス環境の形成に資する整備を実施する。
7. 2 人事に関する計画 (1) 方針教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の確保及び育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。 ① 課外活動、寮務等の業務の見直しを行い、教職員の働き方改革に取り組む。	7. 2 人事に関する計画 ① 多様な人材の確保及び育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。 ・課外活動業務の見直しを行い、地域（外部）の支援も受けながら、学校全体で負担軽減を図るよう制度改革を進める。 ・現在運用している、再雇用教員を中心とした定年退職者による学寮宿日直業務の希望制委託制度や、外部委託を活用した宿直業務従事制度を今後も継続し、現教職員の学寮宿日業務の効率化や負担軽減を目指す。 ・学寮運営や寮生指導におけるキャリアアップ（「学寮マイスター」）を希望する教員については、宿日直業務の従事回数を増やすなどの対応により、寮務関連教職員だけに留まらない全校的な学寮運営や寮生指導を目指す。
② 理事長が法人全体の教員人員枠の再配分や各国立高等専門学校の特色形成、高度化のための教員の戦略的配置を行う枠組み作りに取り組む。	② 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修に参加させ資質の向上を図る。
③ 若手教員の人員確保及び教育研究力向上のために、各国立高等専門学校の教員人員枠管理の弾力化を行う。	③ 多様かつ優れた教員を確保するとともに、教員の教育研究力の向上を図る。

④ 以下に掲げる方策をそれぞれ又は組み合わせて実施することにより、多様かつ優れた教員を確保するとともに、教員の教育研究力の向上を図る。 ・専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とする。【再掲】 ・企業や大学に在職する人材など多様な教員を配置するため、クロスアポイントメント制度を推進する。【再掲】 ・ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム（育児等のライフイベントにある教員が他の国立高等専門学校で勤務できる制度）等の取組を実施する。【再掲】 ・外国人教員の採用を進めるため、外国人教員の積極的な採用を行った国立高等専門学校への支援を充実する。【再掲】	④ 以下に掲げる方策をそれぞれ又は組み合わせて実施することにより、多様かつ優れた教員を確保するとともに、教員の教育研究力の向上を図る。 ・専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とする。【再掲】 ・企業や大学に在職する人材など多様な教員を配置するため、クロスアポイントメント制度を推進する。【再掲】 ・ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム（育児等のライフイベントにある教員が他の国立高等専門学校で勤務できる制度）等の取組を実施する。【再掲】 ・常勤・非常勤を問わず、外国人教員の採用も視野に入れて、教員選考を実施する。【再掲】 ・男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。
⑤ 教職員について、国立高等専門学校幹部人材育成を視野に入れ、個人の事情にも配慮しつつ、機構のスケールメリットを活かした積極的な人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。また、教職員の人事交流の更なる活発化を図るための仕組みを構築する。	⑤ 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修に参加させ資質の向上を図る【再掲】
（２）人員に関する指標 常勤職員について、その職務能力を向上させつつ業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組むとともに、事務の IT 化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制に努める。	（２）人員に関する指標 ・常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、中期目標期間中に全体として効率化を図りつつ、事務の IT 化等により事務の合理化を進める。
７．３ 情報システムの適切な整備・管理及び情報セキュリティについて 「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和３年１２月２４日デジタル大臣決定）の通り、情報システムの適切な整備及び管理を行う。 また、「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」に基づき、法人が定めた情報セキュリティ対策の基本方針及び対策基準等に従って、情報セキュリティ対策を推進する。さらに、サイバーセキュリティ戦略本部が実施する監査の結果等を踏まえ、リスクを評価し、必要となる情報セキュリティ対策を講じる。 加えて、情報セキュリティインシデントに対して、インシデント内容並びにインシデント対応の情報共有を速やかに行い、再発防止を行うとともに、初期対応徹底のための「すぐやる３箇条」を継続する。情報セキュリティインシデント予防及び被害拡大を防ぐための啓発を行う。	７．３ 情報システムの適切な整備・管理及び情報セキュリティについて 予防保全として、校内有線ネットワークへの検疫はこれまで同様のレベルを維持するとともに、BYODの推進により校内無線 LAN においてはゼロトラストの考え方を導入する。すなわち、端末の不正な接続や接続後のふるまいを検知できる仕組みを図る。事後保全として、総合情報処理センタースタッフのスキルアップと、インシデントにチームで対応できるような組織化を継続する。
７．４ 内部統制の充実強化 ① 理事長のリーダーシップのもと、機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、役員会・企画委員会や校長・事務部長会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共有化を図るとともに、学校運営及び教育活動の自主性・自律性及び各国立高等専門学校の特徴を尊重するため、各種会議を通じ、各国立高等専門学校の意見等を聞く。また、必要に応じ機動的に、WEB	７．４ 内部統制の充実強化 ① 校長のリーダーシップのもと、学校としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、必要に応じ機動的な会議開催を行う。また、学校運営会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共有化を図ると共に、学校としての課題や方針の共有化を図る。さらに、本校の学校運営及び教育活動等の特徴を活かし、魅力の創出を諮ると共に、各種会議を通じてその情報の共有化を図

会議システムを活用した役員会の開催を行う。	る。
② 法人全体の共通課題に対する機構のマネジメント機能を強化するため、理事長と各国立高等専門学校長との面談等を毎年度実施するとともに、リスクマネジメントを徹底するため、事案に応じ、法人本部及び国立高等専門学校が十分な連携を図りつつ対応する。	② 学校として、法人全体の共通課題に対応する。また、法人本部と学校との十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。
③ これらが有効に機能していること等について、内部監査等によりモニタリング・検証するとともに、公正かつ独立の立場から評価するために、監事への内部監査等の結果の報告、監事を支援する職員の配置などにより、監事による監査機能を強化する。	③ 講演会・講習会などを行い、教職員のコンプライアンス意識涵養に努める。加えて、高専相互会計内部監査を実施し、他高専と情報を共有して必要なことは速やかに改善する。また、学内定期監査も実施し、適正な執行状況の維持に努める。
④ スケールメリットを活かしマネジメント機能の強化を図るため、法人全体の共通課題等を踏まえ、必要に応じ各種規程・ガイドライン及びマニュアル等の見直しを行う。 法人共通の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」及び「公的研究費等不正防止計画」に基づく取組の実施、また、必要に応じ適切に取組内容を見直すことにより、組織全体として、不正を事前に防止する体制や不正を発生させない組織風土を形成する。	④ 法人共通の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」及び「公的研究費等不正防止計画」に基づく取組の実施、また、必要に応じ適切に取組内容を徹底し、不適正経理を防止する。
⑤ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定めることとする。なお、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	⑤ 機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の中期計画及び年度計画を定める。中期計画及び年度計画の進捗状況を確認するため、定期的に自己点検・評価及び外部有識者会議を行う。

IV. 令和6年度年度計画

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため に取るべき措置

1. 1 教育に関する事項

(1) 入学者の確保

- 福井県下の中学校、滋賀県・石川県の入試実績のある中学校には、在学生及び卒業生の近況報告をし、本校の現状を説明することで、中学校教員の高専に対する理解度とプレゼンスの向上に努める。さらに、本校の紹介、学科紹介のビデオをHPに掲載する。
- 国公立の高等専門学校が連携した合同説明会に参加する。
- 複数校志願受験制度について検討する。
- 中学生及び保護者、中学校教員等を対象としたオープンキャンパスを5月および9月の2回開催する。さらに10月～11月に中学生および保護者、中学校教員等を対象とした入試説明会を開催する。各中学校の高校説明会等に積極的に参加する。
- 本校カレッジガイド及び学校紹介リーフレットを福井県・滋賀県の全中学校に配布、さらに、石川県及び京都府の一部の中学校にも配布し広報活動を行う。
- ジュニアドクター育成塾に参加している小中学生にキャンパスツアーへの出席を促し、PRにつとめる。
- 本校オープンキャンパスなどで、説明役の学生に女子学生を積極的に登用し、中学生（女子中学生を含む）その保護者に優秀な女子学生の存在を知らしめ、広報する。
- 昨年度作成した女子中学生向けのパンフレットをオープンキャンパス等の機会を利用して積極的に配布する。
- ホームページ英語版コンテンツや広報資料を充実させる。
- 短期の英語による高専教育プログラム・インターンシップの受入れ等海外からの学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。
- KOSEN Global Camp への学生の参加を促す。
- インターネットの利用について、入学試験時の出願の際だけでなく、オープンキャンパスおよび入試説明会の申し込み時にもインターネットを利用することで中学生や中学校の先生方の負担を軽減する。
- 障害がある受験生に対して、申請があれば、受験時に合理的配慮をルールに基づいて実施する。

(2) 教育課程の編成等

- 高度情報化人財育成に向け、学科再編について教育課程表等の作成を検討する。
- 本校の強み・特色を活かした専攻科充実策については、校内の将来構想に係る委員

会での提案を勘案しつつ、関係部会・委員会と検討を重ねる。具体的な専攻科改組案の作成段階に至った際には、法人本部の関係部署と連携を取り、指導助言を受け進める。

- 社会・産業・地域ニーズに対応するため、産業界との連携を通じ、次世代基盤技術教育のカリキュラム化を検討する。
- アントレプレナーシップ教育や社会実装教育の実践に資するため、産業界との連携を進め、北陸地区のスタートアッププラットフォーム（TeSH）、機構本部のプログラムを活用していく。
- 令和 5 年度にスタートアップ環境整備事業で導入した設備や地域連携テクノセンター内に準備した起業家工房を活用し、学生へのアントレプレナーシップ教育を行う。また、TeSH(Tech Startup HOKURIKU)に参画し、教員の起業マインドを醸成する取り組みを支援する。
- 正課とビジネスアイデアコンテストとの連携によるアントレプレナーシップ教育の高度化を図る。
- 社会情勢を見据えながら、大学・大学院との交流機会を設けつつ、連携教育プログラムの構築について精査し検討する。
- 海外高等教育機関との協定・協力を推進し、海外留学や海外インターンシップ、学生交流の充実を図る。
- 海外活動報告会や交流会などを実施しグローバルな意識を高める。
- グローバル人財育成のため、学生の実践的な英語力、国際コミュニケーション力の向上を図る一環として TOEIC や各種外部試験受験の推奨、オンライン英会話・受験対策講座等の学習支援を積極的に行う。
- 短期の英語による高専教育プログラム・インターンシップの受入れ等海外からの学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。【再掲】
- 高専体育大会やロボコン、プロコン、デザコンなど各種競技・コンテスト、地域と連携したプロジェクトなどへの積極的な参加を奨励する。
- 来年度主管となる全国高専デザインコンペティション 2025 について、準備を進める。
- 従来の「福井高専ガリレオコンテスト」に加えて、1 年生対象の「ガリレオの卵コンテスト」を新規に開催し、探究・創造型学習の基礎となる場を構築して、課題発見、企画立案、実践、報告に至る一連の能力の育成を図る。
- 学生の多様な活動に資する場を提供できるよう、校内の環境整備を図る。
- 毎年実施しているクリーン大作戦を継続的に実施する。
- 学生のボランティア活動を推奨するため、活動機会の情報を提供する。
- 学生による顕著なボランティア活動に対する表彰制度を周知する。
- 「トビタテ！留学 JAPAN」プログラムをはじめとする各種奨学金制度等の積極的な活用を促すとともに、学生の国際会議、海外留学、短期教育プログラム等海外活動等に

参加する機会の拡充を図る。

- KOSEN Global Camp への学生の参加を促す。【再掲】

(3) 多様かつ優れた教員の確保

- 専門科目担当教員の公募において、豊富な経験や高度な力量を有し、かつ、多様な人材を確保できるように応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げる。
- 企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、クロスアポイントメント制度の利用について、本校の教員人員枠を確認しながら検討をすすめる。
- ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。
- 女性研究者支援プログラムなどの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。
- ライフステージを考慮した教員選考基準の整備を進める。
- 常勤・非常勤を問わず、ネイティブの教員の増員を検討する。
- 高専・技科大間の教員交流、高専間交流について、積極参加を促し幅広い知見の習得とキャリアアップの機会を提供する。同居支援プログラム制度、高専間配置換え希望照会等についても周知を徹底し、必要に応じ、受入、派遣ともに十分に対応する。
- FD 講演会・FD 研修会を企画開催し、教職員の資質向上に対するモチベーションの涵養を図る。
- 新任教員・中堅教員を対象とする研修プログラムを企画実施する。
- アクティブラーニング等に関する研修会や全国高専フォーラムへの積極的な参加を促し、他高専との情報共有を図る。
- 教員の勤務意欲の高揚及び本校の活性化を図ることを目的に、職務に精励し、その功績が顕著な者を教員表彰対象者として推薦する。また、非常勤職員を含めた全教職員を対象とした校長表彰を継続して実施する。

(4) 教育の質の向上及び改善

- 1年生のキャリア教育の一環として入学前教育、初年次教育として、「自己紹介」「高専で学びたいこと」、模擬試験を実施し、スタディサプリのシステムを利用した自学学習支援、ようこそ1年生、キャリア説明会、学科再選択制度説明会等を実施する。
- 学習支援室について、組織的に成績不振の学生のケアを実施する。
- 以下、学科、教科、専攻科等ごとに取組を示す。

【機械工学科】

- 「スタートアップ教育環境整備事業」で導入した設備（ロボットアーム）を用いた実験（専攻科1年：後期）を実施し、課題の抽出と改善を行う。さらに、本科生の実験・実習における利用について、検討を行う。また、COMPASS 5.0 ロボット分野で得た

知見と教材を利用した実習（4年：前期：知能機械演習）を実施し、課題の抽出と改善を行う。さらに、本実習の前段階となる実習（3年：後期：メカトロニクス実習）に向けて、教材や授業の進め方について改善を行う。

- 令和6年度からの改訂モデルコアカリキュラムへの対応に向けて、教育課程・授業内容・系統図の見直しについて検討する。具体的には、数理・AI・データサイエンス分野の授業について、具体的な検討を行う。
- 実験・実習において、見学や協働授業など、地元企業との連携をした授業について検討を行う。
- 令和5年度までに実施してきた教育改善を踏まえ、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーとカリキュラムの対応を確認し、機械工学科の魅力向上について、検討を行う。

【電気電子工学科】

- 他高専との教材の共有や、授業科目の履修・単位の互換認定の可能性を探る。モデルコアカリキュラムに基づく教育の質保証の強化を継続的に進める。必要に応じて産業界や行政と連携し、社会ニーズに対応したカリキュラムの検討を進める。特に地域におけるニーズ等を踏まえた特色ある教育の強化について検討する。
- 当科のディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーが適切に設定されていることを確認し、これらに基づくマネジメントが行われているかを検証する。これにより、教学マネジメントの実践を推進し、PDCAサイクルにより教育の改善を行う。

【電子情報工学科】

- モデルコアカリキュラムの改訂にあわせ、修正を行った学科シラバスの確認を行う。
- 創造性やデザイン能力を育む取り組みとして、ICT関連企業の技術者と協力し、地域や産業界が直面する課題解決を目指したPBL型カリキュラムの取組みを継続する。また、その成果を様々なコンテストや発表会で発表していく。
- 高専プログラミングコンテストを通し、他高専での実践的なシステム開発など創造性・デザイン能力を生かす方策などの情報収集を目指し授業改善に結びつける。

【物質工学科】

- 教育力の質的向上と科研費等外部資金獲得に向けた産官学連携共同研究や地域連携教育プロジェクトを推進するとともに、次世代を担う人材育成のため国立高等専門学校間で共有可能な化学・生物分野の教育システムに関する具体的方策の検討を行う。
- モデルコアカリキュラムに基づく自ら考えることのできる人材輩出のため、単に記憶を確認するだけの試験問題から、学生の思考力を重視した試験問題へのシフトを検討し、教育の質的改善を行う。
- 学科の魅力向上を図るとともに、(AIを含む計算科学)×(化学・生物)分野の教育に関する教育実践法の具体的方策を検討する。

【環境都市工学科】

- 教育、研究、社会貢献に関する将来構想と魅力向上策を立案するワーキンググループ（WG）の活動において、教育の質の向上と改善のための取り組み内容を継続的に検討する。
- 3年次以降のBYODを利用した学習環境を活用し、学生のスキルアップを図る。
- 新MCCへの対応として、建設と建築の複合融合学科による適合を進める。
- 学生の資格取得に向けたフォローアップを行う。
- 卒業研究において、地域企業や行政が直面する課題の解決を目指したテーマについて継続的に取り組む。

【数学】

- WebClass や、1,2年生でのスタディサプリなどを利用しながら、授業におけるその効果的な活用方法を検討する。
- ICT活用、グループ学習、Web教材や授業動画利用などの授業実践により、主体的な学びの環境を整え、基礎学力の定着を促す。
- 成績不振の学生に対しては、学習支援室と連携しながら支援を行う。
- これまで行ってきた数学検定の受検推奨、数学カレンダーの作成、関数グラフアート制作の活動により、継続的に学生の数学に対する興味関心を高めるように努める。
- 数理モデル的思考を育成する教材の開発およびその活用について検討する。

【物理】

- 1年物理基礎 WebClass を小テストや成績管理に活用する。成績不振者向けの補習を継続する。
- 2年物理 WebClass を小テストや成績管理に活用する。放射線に関する授業の効果を検討し改善を試みる。
- 3年生応用物理Ⅰ 夏季休業中に1、2年生物理の復習を行い、知識の定着とCBTでの理解度の確認を行う。
- 4年生応用物理Ⅱ 一部の学生実験のレポート提出方法を変更しプレゼンテーション形式を取り入れる。あわせて実験テキストの改訂を行う。

【地学】

- 災害として危惧される津波のしくみに、重点をあてる。

【化学】

- 化学では今年度も継続して授業中に問題集の問題をさせて、その日の授業内容の理解を促進するとともに、今年度より、躓きやすい点や重要な点についての予習課題を実施する。また、試験が芳しくない場合は、補習や長期の休み中の課題の提出を実施し、学力レベルを維持する努力をする。

【生物】

- 生物では、より興味を持たせるよう最新の生物学についての話題や研究を講義に取

り入れ、さらに、内容の区切りごとに小テストを実施することで内容の定着を促す。
また、より興味を持たせるように映像を使用した講義も実施する。

【体育】

- 1～3学年の体育実技では、今年度もスポーツ科学演習を取り入れる。演習では、自身の運動パフォーマンス測定を行い、各学年で運動や身体諸機能に関する知識に応じた課題を与え、学生自身が主体的に課題に取り組むように促す。
- 1学年の保健や4年生のショートレクチャー（健康施策、生理機能、生活習慣病予防等）では、学習内容を身近な話題と関連付け、実践（行動）につながるような理解を深めるとともに、自己の健康・体力課題の抽出とその対策を考察するレポートを通じて、課題解決のための主体的な学びを促す。

【国語】

- キャリア教育的取り組みの一環で、2年生の「手紙の書き方体験授業」、4年生の自己PR文や志望動機文を作成する授業を継続する。
- ディベート大会などの学校行事、校友会誌の編集・発行にあたり、学生への指導を含めた支援を継続する。
- 5年生の選択必修科目では言語文化特講と日本語表現演習を開講する。言語の使い方を主観で捉えるのではなく、客観的な観点で分析し考察できる力を養う。

【社会】

- 科目担当者間で担当科目の到達目標や学習事項、レベル設定、教科書について継続的に議論し、授業実践にあたっての課題を精査する。
- 「工学倫理」の実施状況について、学科担当者をはじめ関係各所と連絡をとりつつ、授業内容やシラバスの改善を継続的に行う。
- 今年度から行われる改訂版モデルコアカリキュラムに対応した授業実践を目指し、科目担当者間で協議を行う。

【英語】

- 英語によるコミュニケーション能力を育成するため、基本的な言語知識の習得と実践的な英語運用能力の育成を目標とした授業実践を行う。低学年においては、英語コミュニケーションのために必要な基礎的な文法、語彙、理工英語、会話表現を取り入れた授業を行う。学習の定着を促すためにWebclassやスタディサプリなどのICTツールを積極的に活用する。また、より実践的な英語コミュニケーション能力を養うためにオンライン英会話を試行する。高学年、専攻科においては、基礎的な英語能力に加えてより専門的な理工英語の習得も授業で行う。また、学生の英語学習を支援するためにTOEIC等の資格試験の学習も積極的に授業に取り入れる。

【専攻科】

- 学生の課題解決力向上に資することを目指し、インターンシップ及び県内の連携プログラムの実施を通じて大学および地元企業等との共同教育を推進する。

- 専攻科のディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーならびに単位互換に関する規定の周知徹底と検証を行う。また、本科と協調して、教学マネジメントの実践を推進し、PDCA サイクルにより教育の改善を行う。

【創造教育開発センター】

- Web シラバス、WebClass の有効活用および、アクティブラーニング、ICT 教育、CBT、BYOD 実施などの教育実践に関して、教員への情報提供・教育改善・環境整備を行う。
- 新しい学際領域カリキュラム内の数理データサイエンス教育の具体的な実施案を作成する。
- 授業評価アンケートのフィードバックも含め、教学アセスメント実施方針に示されたデータの検証方法および教育改善へつなぐ方法の検討。
- 創造教育開発センターとして支援が必要な学生に対する指導方法などを含めた FD のあり方について検討する。”
- 令和 5 年度自己点検・評価報告書を作成し、本校のホームページ上に掲載する。
- 自己点検・評価、高等専門学校機関別認証評価及び国立高専教育国際標準(KIS)への対応を計画的に進める。

【教務関係】

- 4 年生の学際科目のひとつである「プロジェクト演習」の内容を充実させる。
- 校内コンテストを通じて STEAM 教育の充実を図る。

【専攻科関係】

- 本科と共同して福井県協働プロジェクト「未来協働プラットフォームふくい推進事業（福井版 PBL 支援分）」の支援を受け、課題解決型学習（PBL）を推進する。特に専攻科「創造デザイン演習」では、地元企業や自治体から課題の提示を受け、その課題の解決を実践する。
- 本校の教育研究振興のための外部組織である「地域連携アカデミア」の会員となっている地元の企業に依頼して企業現場における課題を本校の PBL 課題として取り上げ、企業の担当者と連携しながら学生の教育に取り組む。また、地域連携アカデミアの会員企業には、学生の国内外でのインターンシップ受け入れを依頼する。インターンシップ報告会を実施し、取り組み事例はインターンシップ報告書にて取りまとめる。
- 長岡技術科学大学「アドバンスコース」の推進に継続的に協力するとともに、有機的な連携を推進していく。

(5) 学生支援・生活支援等

- 学内・学外の関係各所と協働して学生支援にあたる。
- 学外カウンセラー2名に加え、相談室員を配置し、カウンセリング体制を拡充する。
- スクールソーシャルワーカー(SSW)を配置し、学生を多面的に支援する。SSW は困りごとを抱えている学生の保護者、学生を取り巻く関係機関とのやり取りを担う。

- 学外におけるメンタルヘルス関係の研修会に教職員を積極的に派遣するとともに、学内においては教職員向け講演会および学生対応に関するワークショップを企画するなどして、学生支援に関する情報や方策を共有し、教職員の資質向上に努める。
- 奨学金制度について、学校全体での情報共有を図るとともに、学生や保護者に向けた適切な情報提供に努め、円滑に運用する。
- 各種奨学金制度等の学生支援に係る情報を、メール配信、ホームページ、掲示板のメディアを活用して、学生に効率的に提供する。
- 低学年から高学年まで、学年毎に先輩講座（卒業生による進路決定までの道筋を例示）などのキャリアガイダンスを実施し、学年進行に応じたキャリア形成を行う。
- 求人やインターンシップ、進学に関する情報はキャリア支援室にて統括する。就職、進学の主な相談先である本科学級担任、専攻科専攻主任間、さらにキャリア支援室の連携を図るため、キャリア支援委員会、各学年会会議などを活用する。
- キャリア教育セミナー（合同企業説明会）、専攻科・大学・大学院合同説明会を開催する。その際、卒業生に登壇を依頼する。
- 本科4年生、専攻科1年生向けにインターンシップ事前講座、就職対策講座を実施する。
- 女子学生向けのキャリア形成講習会を実施する。
- 本校卒業生同窓会（進和会）との連携体勢を維持し、卒業生による先輩講座を実施するとともに、在校生による先輩フォーラムを開催する。
- 高専キャリアサポートシステム「学内進路支援サイト」に全国高専に対する就職、進学の情報、さらに校内ネットワークの「進路情報フォルダ」内に本校向け求人票や帰校届などの情報が提供されていることを全学生に周知して利用を促す。特に「進路情報フォルダ」の内容はキャリア支援室で随時更新を行う。
- 進学希望の学生に対する支援として大学や専攻科の（編）入学試験問題解答の充足を進めるとともに、4年次から参画できる学生同士のコミュニティを形成するなど、進学に対するサポートの充実を図る。

1. 2 社会連携に関する事項

- 企業等との共同研究の成果について、本校主催の産学連携イベント「JOINT フォーラム」をはじめ、本校ホームページや外部メディアなどに積極的に発信する。本校の地域連携に関する活動、教育研究シーズ集を取りまとめた冊子「JOINT」を作成し、教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を発信する。また、地域連携テクノセンターのホームページを随時見直し、より広く地域社会に発信する。さらに、第3ブロックに属する他高専のテクノセンターと連携し、研究者情報や研究設備などについて情報共有を進める。
- 地元の企業との共同研究の掘り起こしのために、本校の教育研究振興のための外部

組織である「地域連携アカデミア」を活用する。毎年12月に行っている本校主催の産学連携イベント「JOINT フォーラム」において、その成果の一部を積極的に学外発信する。また、越前市や鯖江市が催す産業フェア、北陸技術交流テクノフェア等のイベントにおいて、本校のアクティビティを広く発信する。

- ・報道関係者との関係構築に取り組む。
- 地域コミュニティFM での高専独自番組を活用し、学生自らが地域社会へ情報発信する取り組みを続ける。また、地方誌の紙面等を通じて継続的に情報を提供する。
- 本校が関係するイベントやニュースを、窓口を総務課に一本化しながら、記者クラブなど報道機関に積極的に伝達する。
- SNS を活用した情報発信を進めるとともに、動画サイトを活用した広報活動を行う。
- 本校主催の産学連携イベント「JOINT フォーラム」を年末（12 月）に開催し、地域連携の取り組みや地元企業との共同研究成果の一部を積極的に学外発信する。また、地域連携の取り組みや学生生活動等の様々な情報をホームページや報道機関への情報提供ならびに機構本部への報告を通じて社会に発信する。
- ジュニアドクター育成塾の取り組みを継続する。また、公開授業や出前授業を通じて小中学生に理工系のおもしろさを伝える取り組みを継続して実施する。また、福井県社会基盤メンテナンス教育プロジェクトの取組みを継続し、社会人を対象としたリカレント講座を実施する。

1. 3 国際交流等に関する事項

- 法人本部と連携し、校長のリーダーシップの下、国際交流支援に積極的に取り組む。
- モンゴル高専との連携・支援策を積極的に模索する。
- タイ高専との連携・支援を積極的に模索する。
- ベトナム高専との連携・支援策を積極的に模索する。
- エジプト高専との連携・支援策を積極的に模索する。
- 法人本部の国際化への取組に積極的に参加する。
- 国立高専教育国際標準（KIS）の評価を受審する。
- ISATE2024 への教員の積極的な参加を働きかける。
- 海外高等教育機関との協定・協力を推進し、海外留学や海外インターンシップ、学生交流の充実を図る。【再掲】
- 海外活動報告会や交流会などを実施しグローバルな意識を高める。【再掲】
- 短期の英語による高専教育プログラム・インターンシップの受入れ等海外からの学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。【再掲】
- 「トビタテ！留学 JAPAN」プログラムをはじめとする各種奨学金制度等の積極的な活用を促すとともに、学生の国際会議、海外留学、短期教育プログラム等海外活動等に参加する機会の拡充を図る。【再掲】

- ホームページ英語版コンテンツや広報資料を充実させる。【再掲】
- 短期の英語による高専教育プログラム・インターンシップの受入れ等海外からの学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。【再掲】
- 教員や学生の海外渡航時の安全面への配慮を精査する。
- 外国人留学生に対して、定期的に在籍管理状況の確認を行う。

2. 業務運営の効率化に関する事項

2. 1 一般管理費等の効率化

- 運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費（及びその他の業務経費について、1 %の業務の効率化を行う。また、福井高専がそれぞれの特色を活かした運営を行うことができるよう戦略的かつ計画的な経費配分を行う。

2. 3 契約の適正化

【契約係】

- 業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）」に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、「調達等合理化計画」の実施状況をホームページにより公表する。

【施設係】

- 契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、競争性、透明性の確保を図る。
- 業務運営において、一層のコスト削減、効率化を図る。

2. 4 情報通信技術を活用した業務の効率化

- 教育用システムのロード方式の技術的検討を実施し、R7 年以降も現在なみのコストで、高速動作をするソフトウェア方式を実現させる。

3. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理

- 運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費（及びその他の業務経費について、1 %の業務の効率化を行う。また、福井高専がそれぞれの特色を活かした運営を行うことができるよう戦略的かつ計画的

な経費配分を行う。【再掲】

3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加

【研究産学連携関係】

- 研究環境の実態を調査して研究をより推進するための改善策を検討する。
- 外部資金獲得を増加させるために申請を支援する取り組み（公募情報の案内、申請書作成の講習会、申請書の査読、共同研究の斡旋）を行う。
- 研究力を高めるために機構本部のプログラムを活用する。
- インターネットを利用した研究成果の情報発信を促進する。

【地域連携テクノセンター関係】

- 本校の外部組織である「地域連携アカデミア」の会員企業数の増加に引き続き努力し、寄附金のさらなる獲得につなげる。
- 3名の専門分野の異なるRA(リサーチアドミニストレーター)との連携を深め、教職員の保有する教育研究シーズを把握することで地域企業等との共同研究を推進するとともに、公募型の競争的資金に応募する。

【総務・企画関係】

- 県が推進する未来協働プラットフォームふくい推進事業に積極的に応募し、外部資金の獲得を図る。
- 令和4年度に寄附増進方策として制定した福井工業高等専門学校基金規則で定める寄附に関し、簡便な手続きによる寄附金収入の拡大を検討する。

6. 剰余金の使途

- 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。

7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

7. 1 施設及び設備に関する計画

- 「国立高等専門学校機構施設整備5か年計画」（令和3年3月決定予定）及び「国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画（個別施設計画）2018」（平成31年3月決定）に基づき、福井高専における高度化、国際化への対応に必要な施設の改修や老朽施設の改修について、計画的に予算要求を行う。
- 建物外壁及び工作物の非構造部材等で落下等の危険がある場合又は危険が予測される場合は、立入禁止等の処置を行い、早期に補修を実施し、学生・教職員の安全・安心を確保する。
- 女性教職員からの要望に基づき、計画的に和式トイレを洋式に改修するなど、女性教職員の就業環境改善に努める。

- 教職員に対しては着任時に安全衛生管理について研修を行う。その他の教職員については同研修の内容を各種資料を用いて行う。
- 学生に対しては、年度当初に実験実習ガイダンスでの説明を強化する。
- 現状に則した福利厚生施設や合宿施設のリニューアル計画を立案する。
- 学生自らが学校のキャンパス環境の形成に資する取組を行う機会を設定する。

7. 2 人事に関する計画

(1) 方針

- 課外活動指導員と外部コーチの制度を利用し、指導教員 B 制度と併用することで、指導教員の負担を軽減させ、円滑な部活動を支援する。
- 退職や再雇用となった元教員の日直業務従事制度（希望制）により、現職教員の業務従事回数の軽減と効率化が継続的に実現している。この制度を本年度も実施する。
- 働き方改革の有力な方策として、多様な宿日直業務の在り方（例、年齢や各種事情による業務配慮や女性教員の宿日直業務従事等）の慎重な検討と試行計画を立てる。
- 東寮宿直業務の外部委託を令和 5 年度後期より導入したが、今年度も継続する。後期は東寮改修を予定しているため、外部委託の宿直業務は南寮に変更。
- 長期的な視野をもって、戦略的かつ弾力的な教員配置を検討する。
- 高専・両技科大間の教員交流制度を活用し、教育研究活動の活性化と連携を深めると共に、教育の改善と質の向上に努める。
- 標準人員枠に対し、特例流用を活用することにより若手教員を確保し、人材の長期育成を図る。
- 専門科目担当教員の公募において、豊富な経験や高度な力量を有し、かつ、多様な人材を確保できるように応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げる。【再掲】
- 企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、クロスアポイントメント制度の利用について、本校の教員人員枠を確認しながら検討をすすめる。【再掲】
- ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。【再掲】
- 女性研究者支援プログラムなどの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。【再掲】
- 女性教職員からの要望に基づき、計画的に和式トイレを洋式に改修するなど、女性教職員の就業環境改善に努める。【再掲】
- 常勤・非常勤を問わず、ネイティブの教員の増員を検討する。【再掲】
- 男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。
- 高専・両技科大間の教員交流制度を活用し、教育研究活動の活性化と連携を深める

と共に、教育の改善と質の向上に努める。また、教員及び事務・技術職員を対象とした実地、オンライン等各種の研修会に参加させ、一層の資質向上を図る。

(2) 人員に関する指標

- 常勤教職員について、各種研修などを利用し、その職務能力を向上させると共に、全体として効率化を図り、適切な人員配置に取り組む。
- 令和3年度から学内で勉強会や講習等を開催してRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を推進したが、今年度も継続して事務の効率化に努める。

7. 3 情報システムの適切な整備・管理及び情報セキュリティについて

- 総合情報処理センター内でCSIRTに相当する組織編成の検討を行う。
- センタースタッフがDXに関する研修を受講する。
- 監査における助言に基づき、CSIRT組織化および卒業生のアカウント削除ルール化について取り組む。
- 教職員が情報セキュリティ教育及びインシデント対応訓練に関する研修を受講する。
- 情報セキュリティ対策等に関し外部組織との連携を図り、情報交換に努める。
- 情報セキュリティインシデントの予防及び被害拡大を防ぐための啓発活動を行う。

7. 4 内部統制の充実・強化

- 校長のリーダーシップのもと、学校としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、必要に応じ機動的な会議開催を行う。
- 学校運営会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共有化を図ると共に、学校としての課題や方針の共有化を図る。
- 本校の学校運営及び教育活動等の特徴を活かし、魅力の創出を諮ると共に、各種会議を通じてその情報の共有化を図る。
- 学校として、法人全体の共通課題に対応する。
- コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストの活用や、教職員を対象とした階層別研修等により教職員のコンプライアンスの向上を図る。
- 法人本部と学校との十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。
- 内部監査等で発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。
- 高専相互会計内部監査を実施し、他高専と情報を共有して必要なことは速やかに改善する。また、学内定期監査も実施し、適正な執行状況を維持する。
- 教職員のコンプライアンス意識涵養のために講習会や注意喚起を行う。
- 平成24年3月の理事長通知「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底について」及び「公的研究費の管理・監査のガイドライン（平成26年2月18日改正）」

の実施を徹底し、不適正経理を防止する。

- 機構の中期計画及び年度計画を踏まえて本校の年度計画を定め、自己点検を行う。

V-1. 全学的に関する事項

○ 教務・入学試験関係

1. 教務関係について

1-1 達成度評価

今年度の達成度評価：C

(達成度評価の理由)

本年度の原級留置者数は、全学年で53名（内休学者12名）であった。1年生から4年生の原級留置率5.0%、不進級率6.5%であり、昨年度と比較して原級留置率は0.8%、不進級率は1.4%増加した。いずれも2年連続の増加である。1, 2年生の学生を対象に学習支援室において、成績不振の学生に対して補習・学習会を組織的な取り組みとして継続的に実施した。教育の質保証の一環として、DP、CP、APの教学アセスメント・プランに沿ったアセスメントを学校全体、各学科について実施し、問題のないことを確かめた。教務システムについて、出席簿の電子データ化をすすめ、教務システムを使った成績管理を実施した。データを駆使した学生指導に取り組むため、学生カルテを利用したが学生指導をモデルクラスについて実施した。以上より、教育システム全体としてみたとき、原級留置率・不進級率について2年連続で数値が悪くなっており、ポートフォリオ教育の見直し、教員FDの体系化の点検、学習支援室の学習会を無断欠席する学生がいる問題など、多くの課題が全く解決できていないため達成度評価はCと判断する。

1-2 現状および点検・評価

近年、社会から、高専教育に対しても教育の質保証が求められている。このことは、本校においても例外ではなく、教育の質保証について、教務関係方面からも様々な取り組みを実施しているが、まずは進級の状況を中心に説明する。

○令和6年進級認定および仮進級の状況

令和6年度の原級留置者の人数は、1学年：9名、2学年：8名、3学年：17名、4学年：7名である。表1は、過去8年間の進級認定の際の総括表である。表より、今年度は、1～4学年全体で原級留置率は5.0%、休学者12名であり、不進級率は6.5%となっていることがわかる。原級留置率、不進級率いずれも昨年度と比較して高い数字となり、2年連続の増加となった。また、年度途中の退学者は6名であった。表2に仮進級者数と仮進級解除者数を過去8年間について示す。休退学者数を除いた仮進級解除率は、H29：81.7%、H30：82.6%、R1：88.6%、R2：88.7%、R3：83.3%、R4：95.1%、R5：89.7%、R6：83.1%と推移している。今年度は前年度よりも休学者、途中退学者の数が多く増えており、退学や休学をする学生の理由は「進路変更のため」「学習

意欲がわからない」ということが多く、高専の授業に興味を持てない、専門科目が思った以上に難しい、レポートや課題が提出できない、などという理由はこの数年の傾向と変わらない。高専の学びから逃走する学生が存在していて、本校の抱える本質的な問題が解決できていないといえる。

表 1 進級認定の総括表

年度	現員	休学	原級留置	仮進級	進級(含仮)	原級留置率	不进級率
R6	812	12	41	92	759	5.0%	6.5%
R5	802	7	34	78	761	4.2%	5.1%
R4	797	8	32	79	757	4.0%	5.0%
R3	812	13	39	82	760	4.8%	6.4%
R2	801	2	23	48	776	2.9%	3.1%
R1	815	18	33	69	764	4.0%	6.3%
H30	829	6	62	124	761	7.5%	8.2%
H29	836	17	46	105	773	5.5%	7.5%

表 2 仮進級者数について

年度	仮進級者数	仮進級解除者数	休退学者数 (仮進級者内)
R6	78	64	1
R5	79	70	1
R4	85	78	3
R3	52	44	4
R2	74	63	3
R1	133	109	10
H30	113	90	4
H29	125	94	10

令和3年度より、学習支援室を立ち上げ、1, 2年生の成績不振の学生に対して、補習や学習会等実施するなどして、組織的に対応している。学習支援室では、指導する先生(教科担当者および低学年担任補佐)に加え、TAを募集し、成績不振の学生に対して補習・学習会を行った。数学は2回補習を実施し、延べ34名の学生が出席した。TA数は、1名である。物理は12回補習を実施し、延べ171名の学生が出席した。また、課題が自宅では出来ない学生を集めた学習会は、6回開催し、延べ178名の学生が出席し、TA数は延べ14名であった。

学生のリテラシー、コンピテンシーを測定するためのPROGテストを3、4年生の学

生に行い、学生向けおよび教員向けの説明会を開催した。

- DP, CP, APに沿った教学アセスメント・プランに沿ったアセスメントを実施していく。アセスメント結果に対してどのような分析が可能か、教学マネジメント室と連携をしたい。
- 学生カルテのデータを整え、成績、出席との関係を教学IR推進室と連携してデータを駆使した学生指導の方法を模索したい。この結果を教員FDとしていかに利用するか、創造教育開発センターとともに取り組みたい。
- ポートフォリオ教育について検討し、達成度シートを改善、その内容を発展させ、電子データ化を検討する。

教育の質保証の一環として、今年度も、DP、CP、APに沿った教学アセスメント・プランについて、学校全体、学科ごとのアセスメントを実施した。いずれも現在の卒業生、在校生に対して大きな問題点は見つからなかった。ただし、結果を分析するところがどのように対応すべきか、今年度も良い方法が見つからなかった。

授業の出欠を教務システムの中に記入する方法と出席簿に記入する方法を並列で実施したが、教務システムを利用した方法について、実施可能と判断し、次年度からは、授業の出欠について教務システムを利用して管理することとした。また、学生カルテの中の入学時のデータを全学成分入力した。さらに学習指導要録について、現役の全学成分入力を実施した。学生カルテの項目について検討し、モデルクラス1クラス（電気電子工学科3年生）において、学生カルテを実際に使用しながら学生指導を実施した。ポートフォリオに関して、その構成について検討した。次年度は、教務システムの中で学生カルテやポートフォリオを使用した学生指導の展開を模索する。

教員向けのFDとして、11月8日に教務システムの運用説明会（52名出席）を開催した。11月20日には、教学IRに関する講演会（41名出席）を開催した。さらに、12月18日にMCCの説明会（46名出席）を開催した。3主事と担任の先生との懇談会を2回開催し、教員間の情報交換を行った。また、授業点検シートには科目GPに関する項目を設け、成績資料を用いた授業改善に繋がるような仕組みとし、教員の授業改善を助けるものと考えている。

卒業時アンケートについても、本年度も卒業時に実施した。また、新入生アンケートを例年通り実施した。

以上より、教育システム全体としてみたとき、原級留置率・不進級率について2年連続で数値が悪くなっており、ポートフォリオ教育の見直し、教員FDの体系化の点検、学習支援室の勉強からも逃走する学生がいる問題など、多くの課題が全く解決できていないため達成度評価はCと判断する。

1-3 改善課題・方策

授業の実施や学生指導のやり方に試行錯誤が必要であり、今後も謙虚な姿勢で努力を続けていく必要がある。高専教育の質保証のため、次年度は、主として次のことに取り組む。

○DP, CP, APに沿った教学アセスメント・プランに沿ったアセスメントを実施していく。アセスメント結果に対してどのような分析が可能か、教学マネジメント室と連携して検討したい。

○学生カルテを利用した学生指導について、利用するクラス数を5クラスに増やしたい。学生カルテのデータについて、成績、出席との関係を教学IR推進室と連携してデータを駆使した学生指導の方法を模索したい。この結果を教員FDとしていかに利用するか、創造教育開発センターとともに取り組みたい。

○ポートフォリオについて、モデルクラスを設定し、その構成について検討する。

○KIS受審の結果から、卒業研究の点数化について、教員間ネットワーク会議にて、検討を行う。また、学科改組による情報系科目の内容も検討を実施する。

いずれにしても、教員が授業や学生指導についての取組に対してどのように評価するかを公表しなければならないし、外部資金獲得や外部プロジェクトへの応募の奨励をすぐにやめなければ、不進級率の増加傾向は止まらなないと考える。ゆるぎない姿勢と明確な校長のメッセージが必要である。

2. 入学試験関係について

2-1 達成度評価

今年度の達成度評価：C
(達成度評価の理由) 今年度は、推薦選抜の定員を募集人員の70%とし、推薦選抜においても第2志望での合格を可能とした仕組みの4年目であった。しかしながら、学校全体の入試倍率は、二次募集を実施したにもかかわらず、1.03倍であり、前年度の1.11倍を下回り、過去最低の倍率であった。さらに機械工学科と電気電子工学科で志願者および入学者について、定員割れとなった。全志願者が前年度よりも15名減少しているにもかかわらず、県外志願者は17名増加しており、福井県の中学校3年生の人口減少により本校に入学できる成績の生徒数そのものが減っていること、県立高校探究科に受験生が流れたこと等が主原因と考えている。特に女子中学生に対する説明に工夫が必要であること、人口減少による受験生減に対応できていないことなど今後多くの課題を残している。このため、達成度評価はCと判断する。

2-2 現状および点検・評価

○入学試験に関してオープンキャンパスの回数を増やし、より丁寧に高専のPRを実施していく。入試のやり方などにも検討を加え、改善していく。特に、他の高校と同じような

給学給付金制度の仕組みなどについて、中学校側にさらに丁寧に説明を実施する。

○入試広報の改善として、女子学生のロードマップについてパンフレットを充実させること、編入学試験等についての説明を工夫することなどがあげられる。

○中学校3年生の人口減少（R3：7110名、R8：6929名、R13：5831名）に対応するような多様な入学生を受け入れる入試方法を考案し、実施する計画を策定する。

（入試広報活動）福井県・滋賀県・石川県の中学校延べ180校を訪問し、現状を説明することによって、中学校教員の高専に対する理解度とプレゼンスの向上に努めた。また、本校HPから学校紹介および各学科の紹介動画をYouTubeにて配信し、わかりやすい発信に努めた。女子学生用のロードマップを描いたパンフレットを作成し、中学校訪問時やオープンキャンパス等で配布した。

オープンキャンパスは、スタンプラリー形式で校内の学科や施設を自由に回るキャンパスウォークを5月に、各学科の説明を順に見学して回るキャンパスツアーを9月に開催した。本校学生のプレゼンテーションを通じて、中学生に福井高専の教育の特長と良さを知ってもらった。キャンパスウォークでは、中学生230名（男子：147名、女子：83名）（県内：214名、県外：16名）、キャンパスツアーでは中学生295名（男子：218名、女子：77名）（県内：248名、県外：47名）が参加した。保護者も、中学生と一緒に各学科を見学して回った他、入試相談コーナーにて対応した。10月から11月にかけて福井県、滋賀県および石川県各地で入試説明会を開催した。休日にも開催し、中学生210名（男子：155名、女子：55名）（県内：184名、県外：26名）、保護者232名、教員50名（塾講師数5名を含む）が参加した。さらには中学校で開催される高校説明会に9校参加し、本校のPRに努めた。

（入学者志願者の状況）令和7年度入学生の選抜試験結果を含めて、過去5年間の入学倍率と県外志願者の推移を表3に示す。なお、合格者には第2希望、第3希望による合格者を含んでいる。また、令和7年度の場合は、7名の受験辞退者があり、これらの理由は、県外私立・公立高校合格及び他高専合格、県内私立高校入学および県立高校受験のためであった。さらに本年度は3月9日に二次募集を初めて実施し、19名の出願があった。2次募集では、13名の合格者を出した。表3から、今年度の志願者数は昨年度から15名減少し、倍率が1.03倍となった。機械工学科および電気電子工学科が志願者について定員割れを起こしていることがわかる。表より、全体の志願者数が15名減少しているにもかかわらず、県外志願者数については、昨年度より17名増えていることがわかる。つまり、今年度は県内志願者数が前年度より32名減っていることになる。これは、福井県の中学校3年生の人口減少により本校に入学できる成績の生徒数そのものが減っていること、いじめ案件における報告書公表およびマスメディアに対する記者会見等が学力選抜の出願前で受験生の間に忌避感が作用したと想像できること、県内県立高校の探究科への志望が多かったこと（例えば、羽水高校の探究科は3.31倍）、が考えられる。

また、入学前教育として、「自己紹介」「高専で学びたいこと」をA4のレポート用紙1枚にまとめるという課題を合格者には取り組んでもらった。さらに、新入生に対する推薦図書、学生生活アンケート（入学前アンケート）を今年度も実施した。

表3 過去5年間の入試倍率と県外志願者の推移

年 度	学 科 (募集人 員)	機 械 (40)		電 気 電 子 (40)		電 子 情 報 (40)		物 質 (40)		環 境 都 市 (40)		計 (200)		
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
R7	志願者数	31	5	28	4	38	7	25	23	27	18	149	57	206
	県外志願者数	7	3	12	3	6	3	4	3	3	2	32	14	46
	県外志願者割合	0.28		0.47		0.20		0.15		0.11		0.22		
	合格者数	33	5	25	6	34	7	21	20	25	16	138	54	192
	倍率	0.90		0.80		1.13		1.20		1.13		1.03		
R6	志願者数	30	4	43	6	47	7	22	15	35	12	177	44	221
	県外志願者数	7	1	6	3	1	0	5	2	3	1	22	7	29
	県外志願者割合	0.24		0.18		0.02		0.19		0.09		0.13		
	合格者数	37	4	36	5	34	7	25	16	30	11	162	43	205
	倍率	0.85		1.23		1.35		0.93		1.18		1.11		
R5	志願者数	40	6	29	3	50	4	26	21	38	19	183	53	236
	県外志願者数	5	0	4	0	6	0	6	3	4	3	25	6	31
	県外志願者割合	0.11		0.13		0.11		0.19		0.12		0.13		
	合格者数	36	5	38	3	38	4	21	20	25	16	158	48	206
	倍率	1.15		0.80		1.35		1.18		1.43		1.18		
R4	志願者数	42	4	39	5	76	4	17	19	39	19	213	51	264
	県外志願者数	9	2	3	0	8	0	2	4	2	2	24	8	32
	県外志願者割合	0.24		0.07		0.10		0.17		0.07		0.12		
	合格者数	37	4	36	5	39	2	22	19	27	14	161	44	205
	倍率	1.15		1.10		2.00		0.90		1.45		1.32		
R3	志願者数	33	1	29	8	55	10	46	24	41	19	204	62	266
	県外志願者数	3	0	2	1	3	1	9	4	2	2	19	8	27
	県外志願者割合	0.09		0.08		0.06		0.19		0.07		0.10		
	合格者数	36	5	32	9	34	7	27	14	28	14	157	49	206
	倍率	0.85		0.93		1.63		1.75		1.50		1.33		
R2	志願者数	56	3	35	5	65	14	16	17	48	13	220	52	272

県外志願者数	2	1	2	0	6	1	2	2	6	0	18	4	22
県外志願者割合	0.05		0.05		0.09		0.12		0.10		0.08		
合格者数	38	2	36	5	32	9	23	17	30	10	159	43	202
倍率	1.48		1.00		1.98		0.83		1.53		1.36		

以上のことより、今年度は、推薦選抜の定員を募集人員の70%とし、推薦選抜においても第2志望での合格を可能とした仕組みの4年目であった。しかしながら、学校全体の入試倍率は、二次募集を実施したにもかかわらず、1.03倍であり、前年度の1.11倍を下回り、過去最低の倍率であった。さらに機械工学科と電気電子工学科で志願者および入学者について、定員割れとなった。全志願者が前年度よりも15名減少しているにもかかわらず、県外志願者は17名増加しており、福井県の中学校3年生の人口減少により本校に入学できる成績の生徒数そのものが減っていること、県立高校探究科に受験生が流れたこと等が主原因と考えている。特に女子中学生に対する説明に工夫が必要であること、人口減少による受験生減に対応できていないことなど今後多くの課題を残している。このため、達成度評価はCと判断する。

2-3 改善課題・方策

学科改組に伴い、入学生の質向上のために、次年度は、以下のことに主として取り組む。

- 入学試験に関してオープンキャンパス等において、女子学生のロードマップについてパンフレットを充実させること、学科改組用のパンフレットを作成し、より丁寧に福井高専学科改組のPRを実施していく。

○ 学生指導関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 全国高専体育大会において、男子テニスシングルス及び女子バドミントン団体とシングルスが優勝、全国高等学校アマチュア無線コンテストではアマチュア無線研究会が部門優勝して7連覇を達成したことを筆頭に、各種大会やコンテストに多くの選手が出場し複数競技で入賞を果たした。1年生対象のガリレオの卵コンテストを新設し、低学年から高学年へと継続的に探究活動ができる仕組みを構築した。体育祭や高専祭において、学内外の参加者を増やして皆を笑顔で元気にしたいという学生会の活動を支援した。各学年の生活学習環境に応じた講演会を開催し、学生のスキルやマナーの向上に繋げた。いじめに関するアンケート調査に「いじめを見た」の項目を追加し、いじめ事案を早期に認知する体制を整えた。財政面で不安を抱える学生を対象に、奨学金・授業料減免・就学支援制度等に関する情報伝達をきめ細かく行った。 以上より総合的な達成度評価はAと判断する。

2. 現状

2-1 基本方針

福井高専の教育の目的は、個性を尊重しつつ社会にも通用する知育・徳育・体育のバランスのとれた人間になることを学生に教授することにある。この目的を達成するための本校の学生指導に関する基本方針は、

- ① 毎日、規則正しい生活を送ること
- ② よき学生としてのマナー（社会規範）を身につけること
- ③ 自ら考え、自ら進んで学ぶ姿勢を示し、真摯な態度で学業に取り組むこと
- ④ 文化・芸術・スポーツに親しみ教養を高めること
- ⑤ 自身の将来像を描き、その実現のために計画的に実行すること

の5つである。これは本校開校以来の学生への指導方針を明文化したものであり、この基本方針に沿って本校の学生指導が行われている。

2-2 学生支援

福井高専では、教育システム及び学生指導の根幹となる担任制度を本科において設けている。本科の5年間は15歳から20歳以上の幅広い年齢の若者が対象であるが、本校では入学時から学生と呼び、15歳の1年生であっても自立（自律）した責任ある行動をとるよう指導している。入学時から卒業に至るまで、担任を中心とするきめ細やかな一貫性のある指導を行い、学生が社会に通用する人間となるよう努めている。

この担任を中心とする指導体制が、福井高専卒業生が社会から高い評価を受け、高い求人倍率を誇っている大きな理由の一つであり、今後も継続し充実させていくことが大切である。

担任の業務は多岐にわたる。例えば、学生生活全般の指導（友人関係、生活・行動の把握、欠課・欠席の点検、各種届け出の指導等）、学業成績・悩み・進路・友人関係等についての個別相談、さらに学年に応じた学校行事の指導・企画・引率等がある。また、全学年で保護者懇談会（必要に応じて三者面談）を実施しており、保護者を含む学生を取り巻く環境との連携を密に図ることも担任の重要な業務のひとつである。クラス担任は、1、2年を一般科目教室教員、3～5年を各専門学科の教員が担当し、担任補佐（3年の担任補佐は一般科目教室教員、1，2，4，5年の担任補佐は専門学科教員）がそれを支援する。危機管理として、常に担任と担任補佐及び学科長・教室主任が学生に関する情報共有を図るよう努めており、問題が起きたときには教務主事、学生主事、寮務主事、学生相談室長とも速やかに連携を図るようにしている。加えて、担任はキャリア支援室と連携しながらキャリア教育を行っており、各学年の横の連携を強くするために学年主任を置いている。

この様な指導体制の下、学生生活を充実させるために、学生生活係、学生相談室、保健室が連携して、表1に示す講演会を開催した。

表1 学生対象の講演会

対象学年	講演内容	日程
1年生	服育について	4月13日
	学生生活について	
	教務に関して	
	学生相談室長・カウンセラー講話	
	ひまわり教室	7月4日
	いじめに関する講演会	8月7日，8日，9日のいずれか
	特別講演（性教育）	12月5日
2年生	特別講演（依存症）	6月27日
	いじめに関する講演会	8月7日，8日，9日のいずれか
	18歳成人に備える消費者教育	1月23日
3年生	明るい選挙出前塾	5月16日
	18歳成人に備える消費者教育	5月29日
	交通講話	7月11日
	いじめに関する講演会	8月7日，8日，9日のいずれか
	マナー講座	10月17日

4 年生	薬物乱用防止セミナー	7 月 19 日
	いじめに関する講演会	8 月 7 日, 8 日, 9 日のいずれか
5 年生	いじめに関する講演会	8 月 7 日, 8 日, 9 日のいずれか
	税と社会保障の講演会	12 月 21 日

多感な青年期にあたる学生の人格形成に大きな影響を与えるものが、部・同好会を中心とした課外活動である。将来技術者として健康的に活動し、リーダーシップや協調性、コミュニケーション能力を習得するためにも課外活動は重要な役割を担う。高専では、他の教育機関と比べて5年間じっくりと課外活動に打ち込むことができる利点があり、これを活かして本校では体育系・文化系（ものづくり系も含む）の多数の部・同好会が活動している。

この活動を支援するために、教職員が部・同好会の指導員や内部コーチとして学生とともに活動することで、学生の成長の一助を担っている。一方、学生及び教職員の休日の確保及び活動する学生の技術力向上に資するため、指導教員の他に専門的技術指導を行うことができる「課外活動指導員」と「外部コーチ」を任用できる体制を平成29年度から運用している。また、更なる教員負担軽減策として「指導教員B」を配置する制度を令和2年度から運用している。今年度は、課外活動指導員は0名、外部コーチは10名、指導教員Bは延べ29名であった。

学生の活動（部・同好会、学生会等）に関する経費の取り扱いについては、これらを「預り金」として管理する規則を平成29年度から適用している。その他、より充実した指導体制及び新たな管理体制の整備に向けて、継続的に議論を進めている。課外活動の安全管理の一環として、クラブ活動の安全管理を主とした指導マニュアルを整備している。これまでのマニュアルは体育会系の活動に限定された内容であったが、平成29年度に文科系の活動にも適用できる内容とした。同マニュアルの中では、週1回の休養日の設定及び月間に複数日の土日の休養日を設けることを定めた。

新入生に対する部・同好会の紹介は、4月の学生会主催クラブ紹介で実施している。体育系部に所属する学生は、北陸地区高専体育大会と、そこで上位入賞した者が出場する全国高専体育大会での活躍を目指して、日々練習に励んでいる。また、3年生までは高等学校総合体育大会や新人大会にも出場している。文化系の部や同好会は、高等学校総合文化祭や各種団体が主催する大会に出場している。本校主催行事として、舞鶴高専との交歓試合を5月の休日に開催しており、今年度は、福井高専で男女バレーボールとバドミントン、舞鶴高専で男女バスケットボールと剣道が行われ、サッカーは別日に別会場で実施した。これらの大会等への遠征費用等は、教育後援会の課外活動助成費や体育大会等参加助成費の支援を受けている。

学生活動における救急救命体制を整えるために、保健室が主体となり学生対象の講習会を実施している。表2は過去6年間の参加学生人数であり、令和2年度と3年度

はコロナ禍の影響で実施していない。なお、同講習会は教職員も参加可能であり、今年度は4人が参加した。

表2 救急救命講習会の参加学生人数（6年間）

年度	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
参加人数	51	実施せず	実施せず	64	59	53

本校には在校生全員によって構成される学生会があり、学生会役員が中心となり、新入生歓迎会、クラブ紹介、球技大会、体育祭、ディベートコンテスト、高専祭等の学校行事やクリーン大作戦、献血等のボランティア活動などを自主的に企画・運営している。ここで、学生会の役員会人事及び課外活動予算については、学生総会等で決定されている。学生会の活動に参加することにより、協調性、自主性、リーダーシップや企画力などが育成されることから、課外活動と同様に、学生会活動も学生が成長するための重要な役割を果たしている。今年度は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行から1年が経過し、各行事は従来の規模で開催された。球技大会は4月13日の新入生オリエンテーションの際に1年生のみを対象に、そして4月27日には2年生以上の希望者を対象に開催された。4月10日のクラブ紹介、5月8日と1月15日の学生総会は、従来の形式で体育館を会場に実施した。体育祭は、学生全員が参加するよう競技内容の工夫がなされた。高専祭は、学外の地域の人を巻き込みたいという思いで「SCREW」のテーマを設定し、学科体験コーナーでは地域の小中学生や保護者に本校の魅力を伝えた。ディベートコンテストは、高専祭期間中に実施した。

本校では、実際に体を動かして経験の中から生きた知識を習得する「体験型ものづくり教育」を推進し、これらに関連するコンテストへの参加を積極的に奨励している。全国高専の学生が参加でき、全国大会が催されるロボットコンテスト（ロボコン）、プログラミングコンテスト（プロコン）、デザインコンペティション（デザコン）、英語プレゼンテーションコンテスト（プレコン）、ディープラーニングコンテスト（DCON）のほか、各種団体が主催するコンテストに参加している。今年度のロボコンは、東海北陸地区大会が沼津高専主管で開催されて2チームが参加し、全国大会への出場はなかったがデザイン賞と特別賞を受賞した。プロコンは奈良高専主管で開催されて、自由部門1チーム、競技部門1チームが参加し、自由部門で敢闘賞を受賞した。DCONは、予選通過した1チームが本戦に出場し企業賞を受賞した。デザコンは阿南高専主管で開催されて、構造デザイン部門に2チーム、創造デザイン部門に1チームが参加したが入賞には至らなかった。このように、学外のコンテストにおいても学生達の精力的な活動が見られた。

学内のコンテストとしては、令和4年度から開始した「ガリレオコンテスト（ガリコン）」に加えて、1年生対象の「ガリレオの卵コンテスト（ガリタマ）」を実施した。

今年度は、ガリコン3件、ガリタマ9件のプロジェクトが採択され、12月22日に開催された発表会において、前者は優勝1件、後者は優秀賞3件をそれぞれ決定した。

ボランティア活動については、学生会が主体となり、高専祭初日前日に学校周辺を掃除するクリーン大作戦を実施している。今年度は学校周辺の清掃作業を行った。福井県主催の令和6年能登半島地震・豪雨での災害ボランティアには、1名の学生が参加した。

教職員が講師を務める出前授業や公開講座の補助として学生たちが積極的に参加している。今年度は、11件の出前授業に延べ6名の学生がスタッフとして支援し、654名の受講者と交流した。公開講座は16講座が実施され、延べ15名の学生がスタッフとして支援し、180名の受講者と交流した。

本校は令和5年度からスクールソーシャルワーカーを任用しており、今年度からは一般社団法人ピアアソシエの辻尚子氏に着任していただいた。同氏には、5月29日に教職員向け研修として、「スクールソーシャルワーカーの支援について」と題する講演をしていただき、教職員が48名参加した。

学校生活における学生の満足感や意欲、学級集団の状態等を測定するHyper-QUテストを6月20日に全学生対象に行った。テストの分析結果は担任に限らず、必要に応じて科目担当者等が集計結果を閲覧できるよう、データ管理に留意しながら情報共有を図っている。9月10日には全教員対象の「Hyper-QUテストに関する教員研修会」を開催し、本校カウンセラーの細田憲一氏に講演いただき、参加者は19名であった。また、精神科医との業務委託契約を行い、専門の医師が本年度は計5回来校し、7件の相談対応を行っている。

いじめ防止への取組みについては、令和2年度に「いじめ防止等基本計画」を策定しており、本基本計画に従い、いじめ防止等対策委員会を年7回開催し、情報共有を図った。さらに、学生・保護者等を対象としたいじめに関するパンフレットを、全学生及び新入生保護者に配布した。年4回行っている学生対象のいじめに関するアンケート調査について、その認知の精度を高めるために、従来の「いじめを受けた」に加えて「いじめを見た」の調査項目を追加し、教室や学生寮において第三者からの情報提供を求める変更を行った。その結果、情報提供の数が増加して、早い段階でいじめ事案に対応できる体制を整えた。8月には、令和2年度に発生した学生寮でのいじめ事案を重大事態と認定したことを受けて、全学生対象のいじめに関するオンライン講演会を開催し、池坊短期大学の桶谷守学長に「今一度いじめ問題を考える」の題目で講演していただいた。また、3月には教職員対象のいじめ防止に関する研修会を企画し、2023年全国国立高等専門学校学生支援担当教職員研修における、池坊短期大学の桶谷守学長の「今一度いじめ問題を問う」のオンデマンド動画を視聴して、研修での気づきや本校におけるいじめ対策に関する意見収集を行った。さらに、平成7年度に

「いじめ防止等基本計画」を改正するために、いじめ防止等対策委員会の規則を制定した。

学生の健康及び学習機会を保障するために、平成20年度より麻疹の対策及び調査を継続して実施している。今年度も新入生に対しては母子手帳のコピーを提出してもらい、調査を行っている。また新任教職員に対しては耐性率の調査を行い、必要に応じてワクチンを接種している。その結果、現在組織としての麻疹耐性率（十分量の抗体を持つか、あるいはワクチンを接種したもの）が学生・教職員を含めた学校組織として9割を超えている。教職員に対してはインフルエンザの予防接種を推奨し、感染リスク低減の努力を行っている。学生に対しても予防接種を奨励しているが、残念ながら接種率は大きく向上していない。

以上のように、本校では、担任制度の充実を図り、課外活動・学生会活動・ものづくり関連コンテスト等の課外活動を奨励し、健康管理・安全管理及びメンタルヘルス関連やいじめ防止に関する対応強化やボランティア活動への取り組みなどを通して、5年一貫教育の利点を生かした人格形成の人間教育を実践している。今年度は、コロナ禍の影響はほぼなくなり、従来の活動を進化させながら継続的な活動を行うことができた。

2-3 学生の主な活動状況

- (1) 高円宮杯JFA U-18サッカーリーグ2024福井
(令和6年度 県民スポーツ祭)
期間：4月1日（月）～9月9日（日）
会場：県内各地
- (2) 令和6年度福井県ハンドボール選手権大会（日華化学杯）
期間：4月14日（日）・4月20日（土）～
会場：北陸電力福井体育館フレア
- (3) 令和6年度福井県高等学校春季剣道選手権大会
期間：4月20日（土）
会場：敦賀市立体育館
- (4) 令和6年度福井県高等学校男子・女子ソフトボール選手権大会
期間：4月20日（土）～4月22日（月）
会場：鯖江市御幸公園グラウンド・越前町営球技場
- (5) 第72回福井県陸上競技強化大会
期間：4月21日（日）
会場：9.98スタジアム（福井県営陸上競技場）
- (6) 令和6年度福井市春季市長杯（卓球）

- 期間：4月28日（日）
会場：福井市体育館
- (7) 第20回福井県高等学校春季卓球強化大会
期間：4月29日（月・祝）
会場：敦賀市総合運動公園体育館
- (8) 令和6年度福井県高等学校バスケットボール高校強化大会
期間：4月27日（土）～29日（月・祝）
会場：福井商業高校第1・2体育館・藤島高校第1・2体育館
- (9) 令和6年度福井県高等学校バレーボール大会
期間：4月27日（土）～29日（月・祝）
会場：坂井高等学校体育館ほか
- (10) 第76回中部日本卓球選手権大会県予選会
期間：5月3日（金・祝）
会場：鯖江市総合体育館
- (11) 校長表彰
期間：5月8日（水）
- (12) 学生総会
期間：5月8日（水）
- (13) 令和6年度舞鶴高専・福井高専定期交歓試合大会
期間：5月12日（日）・18日（土）
福井高専会場：男女バレーボール、バドミントン、サッカー
舞鶴高専会場：男女バスケットボール、剣道
- (14) 令和6年度福井県高等学校将棋選手権大会
期間：5月19日（日）
会場：福井新聞社 1階 風の森ホール
- (15) 令和6年度福井県高等学校春季総合体育大会（陸上競技）
期間：5月25日（土）～27日（月）
会場：福井県営陸上競技場（9.98スタジアム）
- (16) 令和6年度福井県高等学校春季総合体育大会（サッカー）
期間：5月25日（土）～6月2日（日）
会場：日東シンコースタジアム丸岡人工芝ほか
- (17) 令和6年度福井県高等学校春季総合体育大会（バドミントン）
期間：5月25日（土）～6月1日（土）
会場：勝山市体育館ジオアリーナ
- (18) 令和6年度福井県高等学校春季総合体育大会（卓球）
期間：5月29日（水）～5月31日（金）

会場：福井県営体育館

- (19) 令和6年度福井県高等学校春季総合体育大会（テニス）

期間：5月30日（木）～6月1日（土）

会場：福井運動公園県営テニス場ほか

- (20) 令和6年度福井県高等学校春季総合体育大会（バレーボール）

期間：5月30日（木）～6月1日（土）

会場：武生東高等学校体育館ほか

- (21) 令和6年度福井県高等学校春季総合体育大会（バスケットボール）

期間：5月31日（金）～6月2日（日）

会場：福井商業高校体育館ほか

- (22) 令和6年度福井県高等学校春季総合体育大会（ハンドボール）

期間：5月31日（金）～6月2日（日）

会場：北陸電力体育館フレアほか

- (23) 令和6年度福井県高等学校春季総合体育大会（剣道）

期間：5月31日（金）～6月2日（日）

会場：福井県立武道館剣道場

- (24) 令和6年度福井県高等学校春季総合体育大会（ソフトボール）

期間：6月1日（土）～3日（月）

会場：敦賀市きらめきスタジアム

- (25) 令和6年度北信越高等学校体育大会少林寺拳法大会

期間：6月15日（土）～16日（日）

会場：長野県武道館

- (26) 令和6年度福井県高等学校春季総合体育大会（水泳）

期間：6月15日（土）～16日（日）

会場：福井県営水泳場

- (27) 令和6年度北信越高等学校体育大会ソフトボール競技

期間：6月15日（土）～19日（月）

会場：岩瀬スポーツ公園ソフトボール場ほか

- (28) 第59回北陸地区高等専門学校体育大会（野球）

期間：6月29日（土）

会場：富山高等専門学校射水キャンパス野球場

- (29) 第59回北陸地区高等専門学校体育大会（水泳）

期間：6月29日（土）

会場：福井県営水泳場

- (30) 第59回北陸地区高等専門学校体育大会（テニス）

期間：7月7日（日）

会場：辰口丘陵公園

- (3 1) 第59回北陸地区高等専門学校体育大会（卓球）

期間：6月29日（土）～30日（日）

会場：富山県西部体育センター

- (3 2) 第59回北陸地区高等専門学校体育大会（陸上競技）

期間：7月6日（土）

会場：富山県五福公園五福陸上競技場

- (3 3) 第59回北陸地区高等専門学校体育大会（ソフトテニス）

期間：7月6日（土）

会場：津幡運動公園テニスコート

- (3 4) 第59回北陸地区高等専門学校体育大会（ハンドボール）

期間：6月29日（土）

会場：北陸電力体育館フレア

- (3 5) 第59回北陸地区高等専門学校体育大会（バドミントン）

期間：7月6日（土）～7日（日）

会場：高岡市竹平記念体育館

- (3 6) 第59回北陸地区高等専門学校体育大会（バレーボール）

期間：6月29日（土）～30日（日）

会場：越前市アイシンスポーツアリーナ

- (3 7) 第59回北陸地区高等専門学校体育大会（バスケットボール）

期間：6月29日（土）～30日（日）

会場：富山県総合体育館センター

- (3 8) 第59回北陸地区高等専門学校体育大会（剣道）

期間：7月6日（土）～7日（日）

会場：越前市武道館

- (3 9) 令和6年度第106回全国高等学校野球選手権福井大会

期間：7月11日（木）～27日（土）

会場：福井県営球場ほか

- (4 0) 第57回全国高等専門学校サッカー選手権予選北信越大会

期間：7月13日（土）～17日（月・祝）

会場：松本平広域公園球技場ほか

- (4 1) 第37回全国高等学校将棋竜王戦福井県大会

期間：7月13日（土）

会場：本願寺派福井別院（西別院）

- (4 2) 第57回北信越高等学校選手権水泳競技大会

期間：7月19日（金）～21日（日）

会場：柏崎アクアパークほか

(43) 第56回福井県吹奏楽コンクール

期間：7月26日（金）～28日（日）

会場：福井県立音楽堂「ハーモニーホールふくい」大ホール

(44) 令和6年度全国高等学校総合体育大会少林寺拳法競技大会

期間：7月26日（金）～28日（日）

会場：SAGAサンライズパークSAGAプラザ大競技場

(45) 第48回全国高等学校総合文化祭将棋部門

期間：8月1日（木）～2日（金）

会場：飛騨・世界生活文化センター

(46) 第68回中日本総合男子ソフトボール選手権大会

期間：8月2日（金）～4日（日）

会場：豊川市音羽運動公園ほか

(47) J A 9 コンテスト V U 2 0 2 4

期間：8月11日（日）

会場：福井工業高等専門学校電子情報棟ほか

(48) 第59回全国高等専門学校体育大会（テニス）

期間：8月20日（火）～23日（金）

会場：苫小牧市緑ヶ丘公園庭球場

(49) 第52回鯖江市長旗争奪高等学校野球大会

期間：8月24日（土）～26日（月）

会場：丹南総合公園野球場

(50) 第59回全国高等専門学校体育大会（バドミントン）

期間：8月30日（金）～9月1日（日）

会場：苫小牧市総合体育館

(51) 第59回全国高等専門学校体育大会（水泳）

期間：8月31日（土）～9月1日（日）

会場：北海道立野幌総合運動公園プール

(52) 第59回全国高等専門学校体育大会（剣道）

期間：9月7日（土）～8日（日）

会場：リクルートスタッフィング リック&スー旭川体育館

(53) 令和6年度秋季北信越地区高等学校野球福井県大会

期間：9月7日（土）～28日（土）

会場：福井県営球場ほか

(54) 令和6年度福井県高等学校新人大会（テニス）

期間：9月7日（火）～11日（水）

会場：福井運動公園県営テニス場ほか

(55) 第59回全国高等専門学校体育大会 (サッカー)

期間：9月14日 (金) ～18日 (水)

会場：函館フットボールパーク

(56) 令和6年度福井県高等学校新人大会 (陸上競技)

期間：9月21日 (土) ～22日 (日)

会場：敦賀総合運動公園陸上競技場

(57) 第103回全国高等学校サッカー選手権福井県大会

期間：9月21日 (土) ～11月3日 (日)

会場：日東シンコースタジアム丸岡ほか

(58) 令和6年度体育祭

期間：9月26日 (木)

(59) 2024年度北陸地区高専テニス新人大会

期間：10月5日 (土)

会場：津幡運動公園

(60) 2024北陸ARDF競技大会

期間：10月6日 (日)

会場：富山県砺波市県民公園瀬成の森周辺

(61) 2024全日本ARDF競技大会

期間：10月12日 (土) ～13日 (日)

会場：群馬県高崎市周辺

(62) 第35回全国高等専門学校プログラミングコンテスト

期間：10月19日 (土) ～20日 (日)

会場：なら100年会館

(63) 第53回鯖江市長杯争奪ソフトボール大会

期間：10月20日 (日) ・27日 (日)

会場：鯖江市御幸公園グラウンド

(64) 令和6年度クリーン大作戦

期間：10月24日 (木)

(65) 第29回北信越高等学校新人陸上競技大会

期間：10月25日 (金) ～27日 (日)

会場：福井県営陸上競技場 (9.98 スタジアム)

(66) 令和6年度ディベートコンテスト

期間：10月25日 (金)

(67) 令和6年度高専祭

期間：10月25日 (金) ～27日 (日)

- (68) 第35回福井県高等学校総合文化祭将棋部門
期間：10月26日(土)
会場：藤島高校 新嶺会館3階 プラタナスホール
- (69) 第30回北陸の家づくり設計コンペ
期間：10月26日(土)
会場：富山県民小劇場オルビス (マリエとやま7階)
- (70) アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2024東海北陸地区大会
期間：10月6日(日)
会場：プラサヴェルデ 多目的ホール
- (71) 第13回福井県吹奏楽ソロコンサート
期間：11月2日(土)
会場：福井県立音楽堂 小ホール
- (72) 第77回全日本バレーボール高等学校選手権福井県予選会
期間：11月3日(日)～4日(日)
会場：福井県立鯖江高等学校体育館ほか
- (73) 第24回坂井市陸上競技記録会
期間：11月3日(日)
会場：三国運動公園陸上競技場
- (74) 令和6年度福井県高等学校新人大会(サッカー)
期間：11月7日(木)～12日(火)
会場：日東シンコースタジアムほか
- (75) 令和6年度福井県高等学校新人大会(バドミントン)
期間：11月7日(木)～11日(月)
会場：勝山市体育館ジオアリーナ
- (76) 令和6年度福井県高等学校新人大会(卓球)
期間：11月9日(土)～11日(月)
会場：大野市エキサイト広場
- (77) 全国高等専門学校デザインコンペティション2024 in 阿南
期間：11月2日(土)～3日(月)
会場：阿南工業高等専門学校
- (78) 令和6年度福井県高等学校新人大会(ハンドボール)
期間：11月15日(金)～17日(日)
会場：北陸電力体育館フレア
- (79) 令和6年度福井県高等学校新人大会(剣道)
期間：11月15日(金)～16日(土)
会場：福井県立武道館剣道場

- (80) 第44回近畿高等学校総合文化祭福井大会将棋部門
期間：11月16日(土)～17日(日)
会場：福井市にぎわい交流施設ハピリンホール 3階 多目的ホール
- (81) 令和6年度福井県高等学校秋季少林寺拳法大会
期間：11月10日(日)
会場：福井工業高等専門学校第一体育館
- (82) 第31回北陸地区高等専門学校女子バレーボール新人大会
期間：12月14日(土)
会場：福井工業高等専門学校体育館
- (83) 2025 FUKUI ハンドボールフェスティバル (オザキスポーツ杯)
期間：1月12日(日)・19日(日)
会場：北陸電力体育館フレア
- (84) 校長表彰
期間：令和7年1月15日(水)
- (85) 学生総会
期間：令和7年1月15日(水)
- (86) 令和7年度学生会役員選挙
期間：令和7年1月15日(水)
- (87) 第58回福井県吹奏楽アンサンブルコンサート
期間：令和7年1月19日(日)
会場：浄土真宗西本願寺派福井別院 門徒会館
- (88) 第26回春季全国高等専門学校剣道錬成大会
期間：令和7年3月11日(火)～13日(木)
会場：兵庫県立総合体育館
- (89) 第28回中部・近畿地区高等専門学校将棋大会
期間：令和7年3月15日(土)～16日(日)
会場：大垣市青年の家
- (90) 令和6年度北信越地区高等専門学校サッカー新人大会
期間：令和7年3月12日(木)～13日(金)
会場：北陸建工グループアスリートフィールド
- (91) 2025 東京エネシスカップ第2回全国高専サッカー地域選抜大会
期間：令和7年3月17日(月)～19日(水)
会場：J-Green 堺
- (92) 令和6年度第13回全日本高等専門学校バレーボール選手権大会
期間：令和7年3月21日(金)～24日(月)
会場：兵庫県立総合体育館

(93) 第28回全国高等学校少林寺拳法選抜大会

期間：令和7年3月26日（水）～28日（金）

会場：岡山市総合文化体育館

(94) 第29回バトミントンフェスティバル新潟大会

期間：令和7年3月27日（木）～28日（金）

会場：新潟市体育館ほか

2-4 奨学金受給状況・授業料免除実施状況一覧

今年度の奨学金の受給状況及び授業料免除の実施状況を表3に示す。これらの学生への情報提供は、学級担任からの周知、全学生T e a m s への投稿及び本校ホームページにて行っている。

表3 奨学金受給状況と授業料免除実施状況

日本学生支援機構奨学生

(令和7年3月1日現在)

日本学生支援機構	本 科(人)					専攻科(人)		合 計(人)
	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	1 年	2 年	
貸 与			1	3	8	1	1	14
給 付				29	17	2	7	55

その他奨学生

(令和7年3月1日現在)

種 類		貸与(給付) 月額	本 科(人)					専攻科(人)		合 計(人)
			1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	1 年	2 年	
福井県	自宅通学	18,000 円								0
	自宅外通学	23,000 円		1						1
福井県さばう応援奨学金		18,000 円	3		1					4
滋賀県奨学資金		23,000 円					1			1
天野工業研究所		20,000 円								0
上田記念財団		40,000 円						1	1	2
ウシオ財団奨学金		60,000 円								0
若築建設奨学金		20,000 円				1	1	1		3
関育英奨学会奨学金		20,000 円			1		1			2
三谷育英会		19,000 円			4					4
北野財団奨学会		30,000 円						1	1	2
古岡奨学会		16,000 円			1					1
おりづる会(交通遺児)		10,000 円			1					1

合 計		3	1	8	1	3	3	2	21
-----	--	---	---	---	---	---	---	---	----

入学料免除実施状況

区 分	免除対象額	申請(人)	許可(人)
免除対象者	84,600 円	0	0

入学料徴収猶予実施状況

区 分	免除対象額	申請(人)	許可(人)
徴収猶予対象者	84,600 円	0	0

授業料免除実施状況

区 分	免除対象額	前期分(人)	後期分(人)
全額免除対象者	117,300 円	13	19
2/3 免除対象者	78,200 円	18	7
1/3 免除対象者	39,100 円	10	14
1/4 免除対象者	29,350 円	11	7
不許可者	—	36	16
卓越学生対象者	117,300 円		2

3. 点検・評価

- (1) 北陸地区高専体育大会は、団体では、野球、サッカー、男女バレーボール、女子バドミントン、男子剣道で優勝した。個人では、男子陸上走り高跳び、砲丸投げ、やり投げ、男子テニスシングルス、男子卓球シングルス、女子バドミントンシングルスとダブルス、男子水泳50m自由形、100m自由形、100m背泳、200m背泳、100m平泳、200m平泳、100mバタフライ、400mフリーリレー、400mメドレーリレー、男子剣道で優勝した。全国高専体育大会は、男子テニスシングルス、女子バドミントン団体とシングルスで優勝、男子水泳100m自由形で準優勝した。

アマチュア無線研究会は、全国高等学校アマチュア無線コンテストの高校マルチオペレー7MHz 部門で優勝して7連覇を達成した。少林寺拳法部は福井県高等学校秋季大会で最優秀賞を受賞した。その他、高校生まちづくりコンテストで佳作、ふくい海洋ごみアクション選手権でグランプリ、北陸の家づくり設計コンペで佳作、ふくいソフトウェアコンペティションで企業賞を受賞する学生が生まれた。

以上のように、課外活動において大変優秀な成果が得られたため、達成度評価はAと判断する。

- (2) ガリレオコンテストに1年生だけが応募できるガリレオの卵コンテストを新たに設け、前者3件と後者9件の計7件のプロジェクトを支援した。高専祭と体育祭な

どの学生会主催行事は、コロナ禍前の規模での開催となり、参加者が増やすための様々な創意工夫が行われた。出前授業や公開講座では、延べ21名の学生が講師補助として参加し、学外の人と積極的に関わった。ボランティア活動は、クリーン大作戦を実施し、災害ボランティアなどの募集案内を学生に周知して参加者を増やす活動を行った。

以上のように、学生活動への支援を継続的に行うことができたため、達成度評価はAと判断する。

- (3) 学生生活を充実させるために、学生生活係、学生相談室、保健室が連携して、表1に示す講演会を開催した。内容は、各学年の生活学習環境を考慮し、低学年対象では、服育、鯖江警察署による非行防止教室（ひまわり教室）、交通マナー、選挙、18歳成人に備えた金融教育に関する講演会を実施した。高学年対象では、薬物乱用防止、税と社会保障に関する講演会を実施した。また、全学年を対象にいじめに関する講演会を開催した。さらに、いじめ及びハラスメント防止に関するパンフレットを全学生に配付するとともに、いじめに関するアンケート調査を年4回実施した。アンケート調査には「いじめを見た」の項目を追加し、いじめ事案を早期に認知する体制を整えた。

以上のように、各学年の生活学習環境に応じた活動を定期的に行ってきたため、達成度評価はAと判断する。

- (4) 日本学生支援機構奨学生は給付奨学生が55名、他貸与奨学生が14名、その他の奨学生は21名であった。入学料免除者ならびに入学料徴収猶予者は0名であったが、前期授業料免除対象者は、全額免除が延べ13名、2/3免除が延べ18名、1/3免除が延べ10名、1/4免除が延べ11名であった。後期授業料免除対象者は、全額免除が延べ19名、2/3免除が延べ7名、1/3免除が延べ14名、1/4免除が延べ7名であった。学生への周知については、就学支援金から授業料免除に制度が移行する3年生を対象に分かりやすい説明資料を掲示及び配布したほか、令和2年度から導入されている高等教育の修学支援新制度に関しても積極的に周知することで、情報伝達に不備がないよう努めた。

以上のように、奨学金などへの取り組みは当初の計画どおり実施することができたため、達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

- (1) 各種大会やコンテストで優秀な成果を上げる学生や団体が数多く生まれるよう、技術向上や活動費の面で引き続き支援する。課外活動における教職員の負担軽減について、他校の取組を参考にしながら改善する。
- (2) 学生会の行事や活動をより良いものにするために、役員と意見交換を行い、学生による学生のための活動のあり方について検討する。いじめのない学校、TPOに応

じた服装、来校者をもてなす校内美化を重要課題としたい。2年目となるガリレオの卵コンテストの実施方法を再検討し、学生の探究活動が低学年から高学年まで継続的となる仕組みを考える。学生のボランティア活動や地域との交流について、引き続き活動を支援する。

- (3) 令和6年度から開始された、福井県が独自に行っている「多子世帯の授業料無償化」について、学生への周知を遺漏なく行い、支援を必要としている学生、世帯が確実に支援を受けられるようにする。
- (4) 本校のいじめ防止等基本計画の見直しを図り、いじめのない学校を目指す。
- (5) 学生に関わる情報は、掲示板や電子掲示板等に加えて、T e a m s による効率的な連絡を推進する。

以上

○ 学寮関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 今年度主要年度計画に基づく総括の概要は以下のとおりである。 ① 感染症（新型コロナ、インフルエンザ他）対策に基づく、学寮安全環境構築及びその維持を継続した。 ② 感染症予防に留意しつつ、寮生（「寮生会役員区長会」）の主体的活動の活性化のための各種支援や、寮生の「自立と自律」を促す行事実施をすすめた。 ③ 居室の老朽化から昨年度に認可された東寮の改修工事に伴い、近隣の一部寮生に一時退寮の協力を得ながら、令和6年8月より改修工事を開始し、令和7年3月に改修工事を終えた。 ④ 働き方改革の有効手段として、前年度より導入している宿直外部業者委託制度を今年度も継続して実施し、定年退職した元（含再雇用）教職員による学寮日直業務委託も並行して実施した。 ⑤ 寮祭や他高専寮生との交流会等の行事を東寮改修工事にあわせて実施時期を調整しながら行った。 上記を総合勘案し、達成度評価はAと判断する。

2. 基本方針

学寮は、遠隔地出身の学生に修学の便を図るとともに、共同生活を通じて自主性、相互尊重、啓発の精神を育む教育施設である。学生一人ひとりの人間形成と成長を促すため、施設・設備の充実と維持管理、安心・安全な生活環境の提供、そして生活指導に重点を置いている。全教員が寮運営業務に従事し、学生との交流を通じて教育目標の達成に努めている。

上記を踏まえ、「学寮の安全維持を最優先としつつ、『自立』し、『自律』した（本校教育方針に基づく）福井高専寮生の育成」を目指す。また寮における高学年による低学年への高圧的な指導や、多様な特性の学生が集う場でのいじめなどの問題を踏まえ、教員指導と寮生会・区長会活動との緊密な連携を通じて、寮生一人ひとりの自律的な成長と、互いを尊重し協力し合う精神の育成を目指す。

3. 寮生の受け入れ状況

学寮は通称「青武寮」と称し、現在の収容定員は244名である。東寮・南寮・国際寮の3棟から構成されている。今年度は後期の東寮改修工事にあわせ一時退寮の必要があったことから、年度当初より1年生の入寮は近隣地域について制限し、4月当

初の寮生数は削減され、後期は52名に一時退寮の協力を得て改修工事が行われた。

なお、国際寮は外国人留学生の受け入れも可能な設備を整えている。令和6年度当初の寮生数は以下のとおりである。

令和6年度在籍寮生数

令和6年4月3日現在

学年 学科	1年	2年	3年	4年	5年	合計
機 械 工 学 科	12(2)	10(1)	13(1)	4	6(1)	45(5)
電気電子工学科	8(2)	12(2)	6(1)	5	6	37(5)
電子情報工学科	2	10	8	6(1)	5	31(1)
物 質 工 学 科	14(6)	10(6)	7(5)	11(4)	8(4)	50(25)
環境都市工学科	6(2)	13(5)	8(2)	7(3)	10(1)	44(13)
合計	42(12)	55(14)	42(9)	33(8)	35(6)	207(49)

()は女子内数 留学生：3年4(2)名、4年3(1)名、5年3(1)名

上記と別に専攻科1年2(1)名

4. 活動状況

学寮の管理運営は、寮生の安心・安全の確保を的確に図るべく寮関係教職員(学寮運営委員会、寮務主事団、学寮事務室)と日々の寮監とが緊密に連携を取りながら行なっている。学寮全体の施設・設備面での改善については、毎年優先順位を検討し、それに沿って実施している。また図書室のネットワーク環境の整備等を実施することで、寮生の居住環境の向上を図っている。

東寮改修に伴う一時退寮では、協力寮生の保護者などと緊密に連絡をとりながら東寮からの一時退去等の準備を進めた。

東寮改修では、学習環境の充実と安全設備の充実を目標に改修の際の設備などの検討をすすめた。老朽化が目立ってきた南寮についても、数年後を見据えた改修工事計画を進めるとともに、出来る限りの営繕を実施している。

寮生の日常生活の充実、寮生間の交流と親睦の促進のために、寮生会が組織されているが、その自主的な運営と活動の支援を積極的に行なっている。本年度は特に、過去の寮内でのいじめ問題を踏まえ、いじめ対策として低学年と高学年の平等な関係を築くべく低学年が寮生会に積極的に参加できるような寮生会規約の改正や、当番作業などの見直しを積極的に行い、寮生手帳などの改訂も行った。

寮生会活動としては、感染症予防策を考慮しながら新入寮生歓迎会、寮祭、クリスマス会、地域清掃ボランティア等の多彩な寮行事が、寮生会の自主的企画を基調として実施された。

新型コロナ後であり、今年度もタイ王国のプリンス・オヴ・ソクラ大学工学部やキングモンクト工科大学からの短期留学生の学寮に受け入れ要請はなかった。

また、他高専学生寮との交流事業については前年度より再開し、12月中旬に岐阜高専との寮生交流会に寮生会役員参加した。

なお、中学生やその保護者に対するオープンキャンパスなどの学寮案内を通して、積極的に施設等の外部公開を実施している。

5. 点検・評価

現状の概観として、令和5年度9月より本格運用となった国際寮の運営に加え、今年度9月より開始となった東寮の改修にともなう様々な対応が行われた。現状で少子化等の厳しい環境下、本校が今後も優秀な学生を、遠方からも確保できるように、国際寮を中心に学寮の魅力を更に高め、一方で東寮の改修工事に加え、老朽化が目立ってきた南寮の改修計画に向け、準備をすすめている。

(1) 寮監と関係教職員との連携

寮監と寮務主事団（＝主事及び主事補）・学寮事務室（＝事務職員）の教職員との連携した寮生管理は、寮監日誌での情報交換と寮生の点呼簿の引き継ぎを中心に、令和6年度も適切かつ密接に行われた。寮監開始時と翌日の引き継ぎに際しては、平日の外部委託の宿直者も交えながら、文書や口頭による必要事項の連絡も同時に行われている。

多様な寮生（特に一定の配慮が必要なケース）の存在を十分理解し、学寮で発生が予測される各種問題（学業、生活状況等）の予防、早期発見と解決等の適切な対応のため、特に学級担任教員との連携（協働チーム）体制を引き続き継続する（1年寮生面談等を含む）。具体的な主要取り組みは以下の通り。

- 寮生が体調不良時、基本的対応の徹底と協働及び妥当性の検証。
- 定期試験2週間前の学習指導会（1年生を中心に参加）継続実施。
- 寮生体調管理や登校状況（朝を中心に）の把握。
- 担任との日常的協議及び、必要に応じて学生相談室との協働。

(2) 寮生の安全確保の取り組み

本年度は東寮改修にあわせ、関係部署との綿密な協議を行いながら準備をすすめ、工事車両と寮生や通学生などの接触を防ぎながら工事がすすめられた。

東寮の改修では、前年度整備の進められた国際寮でのセキュリティ設備と同様にカードキーや防犯カメラを導入することで、学寮全体でのセキュリティ対策の充実を図った。

継続的に行われている学寮安全維持体制として、以下の点を特記しておく。

- 国際寮の本格運用を踏まえ、本部長（校長）指揮統括による本格的防災訓練を実施（6月下旬）した（寮生集会での防災教育や寮生防災組織の確認等を含む）。
- 学寮敷地内の防犯カメラ増設。
- 挨拶の励行他により、寮生間人間関係を構築しやすい環境設定に努めた。
- 学生主事主催の救急救命講習会への寮生参加。
- 引き続き、今年度も寮務副主事を置いた。

（３）国際交流の推進

新型コロナ後であり、今年度もタイ王国のプリンス・オヴ・ソククラ大学工学部やキングモンクット工科大学からの短期留学生について学寮に受け入れ要請がなかった。

学寮の主要な国際化推進活動として、地元小学生やその保護者等との国際交流イベントを鯖江市青年自然の家との共催で10月に『科学実験&グローバル交流会』が、国際寮居住寮生と留学生が交流プログラムを主体的に企画実施した。また、留学生と一般寮生の交流会を国際寮寮生自主企画により寮祭で実施し（5月）、学寮国際化に貢献した。

（４）施設の改修と設備の充実等

優先順位を決め、学内予算を用いて改善を図った。また、毎月行われる寮生会役員・区長会議等での修繕箇所の申し出に基づき、可能な限り指摘された箇所の修繕を随時行った。また、昨年に引き続き新入寮生居室の清掃を実施した。

東寮の改修では、学習設備の充実のために2、3階には、ラーニングコモンズを設け、1階にはシャワー室などを新たに設置した。

（５）寮生会指導

数年前までのコロナ禍では、行事や寮生間の接触といった学寮運営に不可欠な行動が著しく制限された中、それまでの上級生から下級生に対する指導が「いじめ」ととらえられることもでてくるなどの問題があった。これらを踏まえ寮生会活動や寮生指導や各種支援については、次の点を主に重視している。

- 学年間の関係性—1年寮生だけでなく、上級生も浴室当番等を分担する。
- 定期試験前の学習会におけるTA（上級生）養成。
- 学寮敷地内除雪（通路確保）については、学年に関わらず、ボランティアを原則とした。
- 地元自治体主催の清掃ボランティアへの希望参加（今年は38名）。
- 寮祭等の寮生主体の行事を強力に継続的に支援した。今年度は感染症拡大予

防に十分留意する一方で、東寮の改修で一部寮生が不在となることから、各種行事などは日程を見直しながら実施された。寮生会役員会を中心に、新入寮生歓迎会、寮祭、クリスマス会、地域清掃ボランティア、寮生会誌（『日野』）発行等大きな行事を企画実行し、寮生間の親睦と交流を図ることができた。なお、役員・区長会を毎月実施し、寮生活の諸課題について検討し、寮生が自主的に提案と改善を図る機会を設けていることは従来と変わらない。

他高専寮生会として12月に岐阜高専と交流会を実施した。また東寮の改修にあわせ5年生を送る会や令和7年度寮生会役員選挙などを7月に実施した。

（6）寮生指導

生活面・行動面での日常的な個別指導と寮生全体への指導と支援を主事団で分担して実施している。寮生全体への指導のための寮生総会及び寮生集会を、前期後期の始まりや閉寮にあわせ開催し、主事団により積極的に指導を行った。

また、学校全体で実施された「いじめアンケート」では、報告のあった情報を元に一部の寮生への状況の聞き取り調査や、必要に応じて寮生への指導を行った。

2月には、寮生生活アンケートを実施して、寮生活の満足度と実態の調査を行った。この調査は毎年継続実施し、回答を掲示（フィード・バック）しているが、寮生活に関しては多数が概ね満足しているという結果であった。

また、全4回の定期試験前に、2日間にわたる上級生が講師を務める低学年学習指導を行った。指導対象者は1年生寮生を中心とし、上級生数名がTAとして実施全体の指導を担当した。なお、この低学年学習指導には毎回、寮務主事団教員が参加し、各種の指導援助を行っている。

（7）その他

今年度もインフルエンザ予防接種に対する補助を行った。これはインフルエンザの予防接種率向上を目的として、毎年継続実施している制度である。

エアコンの管理運営については、寮生保護者会と連携をとりつつ保護者会総会を毎年7月に開催している。今年度は東寮改修にあわせてエアコンの入替えを行う必要があり、寮生保護者会などの審議をうけながらエアコンリース費用の見直しを行った。

食堂の運営では、今年度は米の価格上昇による食事代高騰が予想されたことから、外国米を導入が実施された。この導入にあたり食堂業者による試食会なども交え国産米との大きな違いがないことを確認し提供が行われている。また、食堂業者主体で、食事に関する寮生アンケートも新たに実施し、寮生の健康的な生活に不可欠な食生活について、食育の観点からも改善をすすめた。

また、教員宿日直業務の働き方改革の一環として、外部業者委託制度を前年度に引

き続き実施した。学寮運営を支える教職員の心身の健康維持に十分留意し、これにより、現職教員の宿直業務の効率化(軽減)が実現した。

上記以外に、宿直室の改修（リニューアル工事）や業務内容（例えば、巡回方法）の見直し等を随時実施することで業務効率化に留意している。

6. 改善課題・方策

- (1) 寮生生活アンケート（前述。毎年1回実施）の結果から、概ね寮生活には満足しているが、(a)食事内容への要望、(b)一部清掃状況に対する改善要望が目立った。
(a)の食事への要望については、食堂業者と協議しながらメニューの改善などをすすめている。また(b)については、南寮の老朽化の影響もあり、今後の南寮改修にむけた計画を進めると共に、寮生が自主的に清掃するための意識づくりが必要と思われる。
- (2) 安全な寮生活のための課題として、(a)男子寮へのカードキーシステムの導入、(b)寮生の自主防災組織の毎年の確認、(c)定期的な防災訓練とAED等の講習会の実施、(d)防犯システムの拡充などがあげられる。(a),(d)への対応として東寮改修にあわせ入り口へのカードキー導入、防犯カメラの設置を行っている。(b),(c)については、例年通り防災訓練を実施するとともに、寮生手帳では火災以外の災害への対応の記載などを行っているが、これらの運用ルールなどの見直しなどが必要と思われる。
- (3) 寮生への生活指導の課題として、(a)上級生の低学年への指導方法の共有とその監督と、(b)寮生総会を前・後期1回以上開催し、直接全寮生へ指導、(c)個別の支援等を行う、などが挙げられる。特に上記(a)については、入寮間もない1年生へのアドバイザー的生活援助を重視しながら、寮生会役員や区長の協力のもと、状況の変化に応じた指導方法の見直しを進める。

○ 総務・企画関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

昨年度に続き、総務・企画委員会が年間7回開催されている。総務・企画委員会は下部組織である将来構想専門部会、広報・外部評価専門部会、事業専門部会及びダイバーシティ推進専門部会と連携し効率的に業務を推進するとともに、他部署との役割分担を踏まえ組織の見直しも図っている。また、定期的な外部評価も着実に実施し結果を反映している。このため、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

総務・企画委員会は、将来構想に関する事項、中期目標、中期計画、年度計画及び業務運営に関する事項、男女共同参画の推進に関する事項、広報活動（入試広報を除く。）に関する事項、外部評価に関する事項、本校が企画・運営する事業に関する事項等を所掌する。令和6年度は第5期中期計画の開始年度となることから、国立高等専門学校機構の中期計画に沿って、本校の中期計画及び令和6年度の年度計画を定めた。9月に開催した外部有識者会議では、第4期中期計画の総括及び第5期中期計画の内容を中心に議論した。また、学校創立60周年記念を契機にネーミングライツ事業等外部資金導入の検討を始めた。

総務・企画委員会の所掌事項を専門的に審議するため、総務・企画委員会の下に専門部会を置くことができる。令和6年度は、以下のように将来構想専門部会、広報・外部評価専門部会、事業専門部会及びダイバーシティ推進専門部会の4専門部会体制で委員会の目標達成に取り組んだ。

(1) 将来構想専門部会所掌事項

- ① 令和5年度から進めている学科等改組及び先導的な取組みを行うための特例の適用申請並びに大学・高専機能強化支援事業（支援2）への申請を行うための審議を更に進めた。
- ② 上記に関する将来構想専門部会での審議結果を総務・企画委員会で諮り、更に上位組織である学校運営会議で審議の上、学科等改組に関する将来構想案を最終決定した。
- ③ 最終決定機関（学校運営会議）で決定した内容について、文部科学省及び大学改革支援・学位授与機構にて直接説明するとともに、申請手続きを進めた。
- ④ 改組案に関する広報活動は、総務・企画委員会及び入試広報委員会が協働して取り扱い、中学校やマスコミに展開した。

(2) 広報・外部評価専門部会所掌事項

- ① 学校要覧やHP（サーバー）等、学校全体の広報に関する資料・ページの作成、

運用を進めた。また、昨年度からの懸案事項である学校全体の広報活動の活性化については、外部有識者会議での指摘も踏まえ、学校の広報については専門部会ではなく総務・企画委員会が直轄で取り扱う方針とした。

- ② K I S（国立高専教育国際標準）を受審した。K I Sで指摘を受けた事項については、速やかに関係部署で対応方針を定めた。
- ③ 令和8年度の機関別認証評価受審を見据え、教育の質保証に関する点検・評価体制に関する規則を整備した。特に、機関別認証評価やK I S等の外部評価については自己点検・評価委員会が統括する規則とし、同委員会の下部組織として専門部会を都度設置することとした。
- ④ 学校全体の広報活動を総務・企画委員会で行うことに加え、外部評価活動を自己点検・評価委員会の下部組織である専門部会で行うことで、広報及び外部評価の各対応を移譲し、結果として広報・外部評価専門部会を発展的に解消した。

（3）事業専門部会所掌事項

- ① J S Tジュニアドクター育成塾、文部科学省スタートアップ教育環境整備事業（継続活動）、未来協働プラットフォームふくい推進事業、グローバルエンジニア育成事業、中谷医工計測技術財団事業等の校内の複数組織の本校主管事業の進捗管理を行った。
- ② 事業専門部会が直接取り扱う事業については随時運営に協力した。特に、例年個別に開催しているジュニアドクター育成塾第1段階中間発表会、福井高専ガリレオコンテスト・ガリレオの卵コンテスト発表会、ビジネスアイデアコンテスト本選を同日に同時開催し、シナジー創出による事業効果の向上並びに効率化を実現した。また、開会式・閉会式を合同で開催することにより、事業間の関係性が明確になるなどの効果を確認した。なお、同日には例年以上のマスコミや保護者等の来場があった。
- ③ 未来協働プラットフォームふくい推進事業に応募するとともに、リスクリング事業に協力した。また、未来協働プラットフォームふくい推進事業及びF A A（福井アカデミックアライアンス）の調整会議及び各実行部門会議等に本校教員を割り当て、運営に協力した。

（4）ダイバーシティ推進専門部会所掌事項

- ① 高専G C O Nを含め、機構本部ダイバーシティ推進準備室からの諸連絡に対応した。高専G C O Nには本校から2チームが応募した。内1チームは「高専 GCON2024ダイバーシティ&インクルージョン奨励賞」を受賞した。
- ② 第3ブロック男女共同参画推進協議会を改称し開催された令和6年度第3ブロックダイバーシティ推進協議会を主管した。
- ③ 本校のD E & I 宣言・行動計画を定め、ダイバーシティの推進に関する議論を進めた。

(5) その他

年度計画や実績報告に関してとりまとめを行った。また、施設整備に関する概算要求に関し、内示のあった施設のほか優先順位の高い電子情報工学科改修や福利厚生施設改修案をまとめるとともに、営繕要求については抜本的に要求事項を修正した。

3. 点検・評価

総務・企画委員会は、中期計画・年度計画対応、広報活動、外部有識者会議の実施、ネーミングライツ案の検討等を適切に進めた。

将来構想専門部会が中心となり改組案を取りまとめ、文部科学省及び大学改革支援・学位授与機構への申請手続きを進めた。改組案を含めた広報活動を積極的に展開した。

広報・外部評価専門部会が中心となりK I Sを受審し、指摘事項へ対応するとともに、令和8年度の機関別認証評価受審に向けて規則等を見直した。

令和5年度に新設した事業専門部会が中心となり、一部は部署間の連携を図りつつ大きな事業を無事に遂行することができた。

同じく令和5年度に新設したダイバーシティ推進専門部会は、DE & I 宣言・行動計画の整備やGCONへの対応のほか、第3ブロックダイバーシティ推進協議会を主管した。

以上のように、総務・企画委員会は広範に渡るミッションを下部組織である専門部会と連携しつつ効率的に推進している。定期的な外部評価も着実に実施し結果を反映している。よって、達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

本校は将来構想専門部会所掌の改組案を固め申請段階にある。今後は改組案の承認を見据えて中学校を中心とした広報活動を推進し、具体的な実施枠組みを定めていく必要がある。広報・外部評価専門部会は発展的に解消する手続きを進めているが、他部署との役割分担を含め業務の円滑な移譲を見定める必要がある。令和8年度の機関別認証評価受審に向けた対応については主に自己点検・評価委員会の所掌となるが、一部冗長になろうとも、総務・企画委員会として外部評価結果の改善等への対応が求められる。また、総務・企画委員会直轄で進めることになっている学校全体の広報については、外部有識者会議での意見も踏まえ更に議論を深める必要がある。事業専門部会では大規模事業の継続性を確保するような対応が求められる。特に、令和7年度で実施5年目を迎えるジュニアドクター育成塾については、5期生2段階目（実施6年目）の塾生を含めた対応が必要となる。ダイバーシティ推進専門部会では校内でDE & I の理解を向上させるとともに、DE & I 宣言・行動計画を着実に推進していく必要がある。

その他、将来を見据えて、マスタープランの整備や施設整備、ネーミングライツ事業等による外部資金の確保策等にも積極的に取り組むことが求められる。

○キャリア支援関係

① 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

今年度年度計画に上げた、⑦低学年から高学年まで、学年毎に先輩講座（卒業生による進路決定までの道筋を例示）などのキャリアガイダンスを実施、①進路指導担当者とキャリア支援室の連携、⑨キャリア教育セミナー（合同企業説明会）と専攻科・大学・大学院合同説明会実施、⑤インターンシップ事前講座と就職対策講座の実施、④女子学生向けのキャリア形成講座の実施、⑩本校同窓会（進和会）との連携、⑥校内ネットワークの「進路情報フォルダ」、高専キャリアサポートシステム「学内進路支援サイト」の周知と利用促進、②進学希望学生への支援、などについて概ね実施することができた。

このため、達成度評価はAと判断する。

② 現状

学生にとって就職、進学の進路を決定する際の主な相談先となる本科学級担任、専攻科専攻主任と、それらの情報を統合管理するキャリア支援室の連携を図るため、キャリア支援委員会、各学年会会議などを適宜開催し、綿密な連絡を取りながら学生の指導に当たっている。また、低学年からのキャリア教育にも力を入れ、「生涯設計の意識を持ち、社会において自立できる力の養成」を目標とし、学年ごとに方針を立てて実施している。以下に、本校のキャリア教育の学年ごとの方針と内容を示す。

1年：高専生活への順応、および職業観の基礎形成

(高専の生活に慣れるとともに、「仕事する」ことの意味を知る。)

・キャリアガイダンス ・産業・職業研究セミナー

2年：技術者としての意識形成、および専門分野の基礎的な認識の形成

(ものづくりの心をもつとともに、自分の専門分野について知る。)

・先輩講座 ・校外研修 ・先輩フォーラム

3年：専門分野に関する認識の向上、および技術者の将来像の展望

(専門分野の知識を深め、技術者としての未来を描きはじめる。)

・研修旅行 ・専攻科・大学・大学院合同説明会 ・各専門分野の先輩講座
・専攻科説明会 ・キャリア教育セミナー ・PROGテスト

4年：将来像の明確化、および進路選択を念頭においた生活

(自分の将来像を確立し、進路選択に向けて動きはじめる。)

・校外実習事前ガイダンス ・校外実習 ・各専門分野の先輩講座
・専攻科・大学・大学院合同説明会 ・就職対策講座
・キャリア教育セミナー ・PROGテスト

5年：進路の決定、および社会人としての資質の向上

(進路を具体的に定め、社会に出るために必要な素養を身につける。)

・労働法講演会 ・各専門分野の先輩講座

専攻科1年：キャリアの拡充、およびより高度な進路選択の企画

（キャリアを拓げるため活動し、さらなる進路選択をめざす。）

- ・インターンシップ
- ・大学院研究室訪問
- ・専攻科・大学・大学院合同説明会
- ・就職対策講座
- ・キャリア教育セミナー

専攻科2年：進路の決定、および責任ある社会人としての意識涵養

（再び進路を定めるとともに、社会人としての素養を深める。）

- ・労働法講演会
- ・先輩講座

②-1 本校卒業・終了後の進路 進路決定までの流れの現状

本科生及び専攻科生の進路を図1に、進路決定までの流れを図2に示す。

平成24年度頃より、就職する学生の割合は6割前後を維持している。令和元年度末の新型コロナウイルス感染拡大による不況の影響を受けて、一時期は進学を希望する学生の割合が多くなったものの、ここ数年は人手不足の傾向にあり、就職する学生の割合は、昨年度は58%、本年度は56%であった。

今年度の就職活動のスケジュールは昨年度と同じで、広報活動の解禁が3月、採用活動の解禁が6月、内々定が出る時期も例年並みであったが、実際の採用活動は年明けから、学生の就職活動も2月の学年末試験直後から本格化している。新型コロナウイルス感染拡大予防をきっかけに始まったオンラインの企業説明会や面談を併用した採用活動が定着し、採用方法までの流れが複雑化してきているため、本校でもこれらの状況変化に対応するため関係教職員と連携し、学生には学科及び専攻科の進路指導担当者、企業と連絡を密にとるように指導した。また令和6年度より、企業が一定の基準を満たしていれば、インターンシップの評価を採用選考時に利用できるようになっている。

本校に対する求人票に関しては、校内LANでの「進路情報フォルダ」を通して学生に公開している。また、希望する学生には、高専キャリアサポートシステム「学内進路支援サイト」を利用して、学生が自宅からでも自由に求人票の検索ができるようにしている。今後は求人票の取り扱いについて、高専キャリアサポートシステムへの完全移行を進めている。また、キャリア教育セミナーを12月に対面にて実施し、企業の説明を直接聞きその後の企業見学や会社説明会を経て、採用試験の応募に至っている。

公務員試験（主に環境系）を受ける学生も多い。専攻科2年生で受験できる公務員試験は、国家総合職、国家一般職、国家専門職、福井県の場合Ⅰ種、市町村などである。本科5年生で受験できるものは、国家一般職、国家専門職、福井県の場合Ⅱ種、市町村などであった。令和7年度卒からは、福井県については、土木（総合）と電気に関してのみ、Ⅰ種を5年生でも受けることができるようになった。また消防官、警察官などの職員採用試験がある他、独立行政法人や財団法人と呼ばれる公務員に準じた進路もある。

進学に関しては、例年本科では5月頃から推薦選抜による編入学試験が、また6月頃からは学力選抜による編入学試験が始まる。専攻科生に対する大学院の入試は、6月頃から始まる。これらの日程は、コロナ渦以前の状況に戻り各試験が実施された。

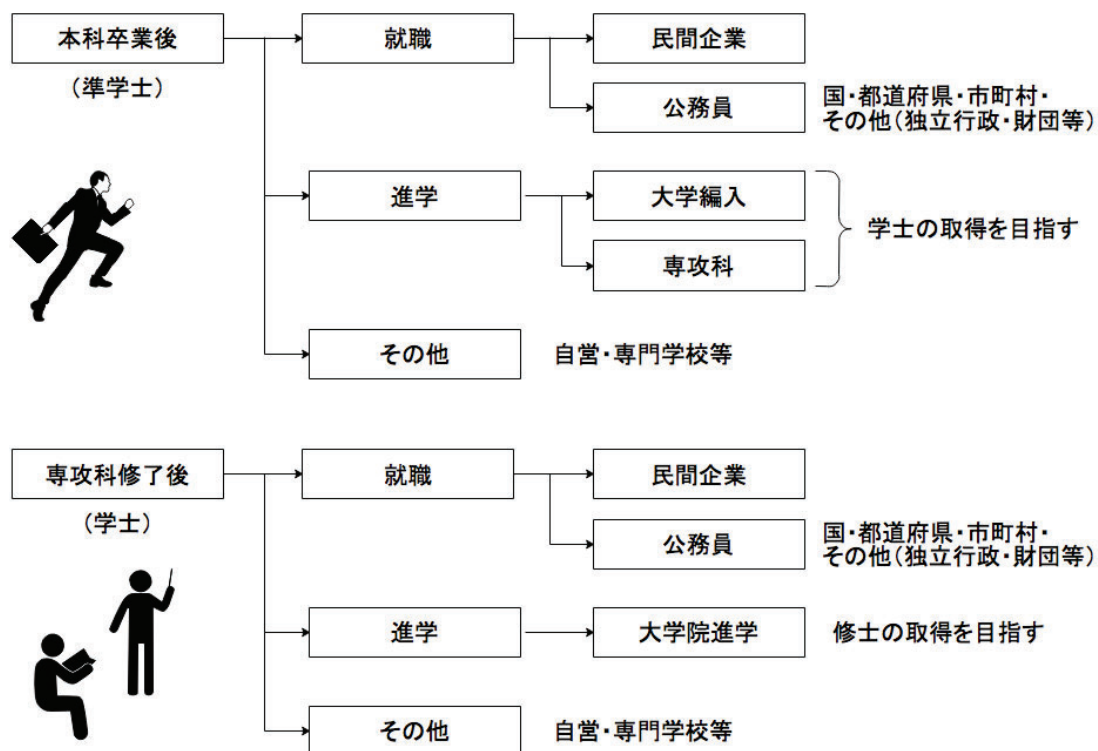


図1 卒業及び修了後の進路

進路に関する今後の予定

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
本科1年		キャリア 個人面談 ガイダンス						保護者面談		産業・職業研究セミナー		
本科2年	個人面談		先輩講座			専攻科・大学・大学院合同説明会		校外研修 保護者面談	先輩フォーラム			
本科3年	個人面談			進学希望者向け ガイダンス		専攻科・大学・大学院合同説明会		研修旅行 保護者面談	キャリア 教育セミナー		専攻科説明会	
本科4年		進路先調査(個人面談含む)	校外実習事前 ガイダンス	進学希望者向け ガイダンス	専攻科・大学・大学院合同説明会	校外実習報告会	3者面談(進学or就職)	キャリア 教育セミナー	就職対策講座	進路先調査		
本科5年				就職活動・受験勉強			労働法講演会					
専攻科1年		大学院研究室訪問		インターンシップ		専攻科・大学・大学院合同説明会 インターンシップ報告会		キャリア 教育セミナー		就職対策講座	進路先調査	
専攻科2年			就職活動・受験勉強				労働法講演会					

図2 進路決定までの流れ

②-2 進路先の状況

表1に、令和6年度の進路状況を示す。近年の本校の就職希望者の割合は5～6割で推移しており、直近3年間の本科卒業生数に対する就職者数の割合は、令和4年度は55%、令和5年度は58%、令和6年度は56%であった。同様に、専攻科修了生数に対する就職者数の割合は、令和4年度は84%、令和5年度は63%、令和6年度は84%、である。令和6年度の本科及び専攻科を合わせた学校全体の就職者数割合は60%で、今年の59%と比較して1%増となった。

表2に求人数及び求人倍率を示す。就職を希望する学生に対する求人倍率は、本科では、令和4年度は約5.0倍、令和5年度は6.3倍、令和6年度は4.2倍となった。専攻科では、令和4年度は9.3倍、令和5年度は約11.1倍、令和6年度は7.2倍となっている。また、本科及び専攻科を合わせた求人数は延べ数で、令和4年度は7,018人、令和5年度は9,063人、令和6年度は4,115人と推移してきた。日本国内を含めた世界経済が不安定となっている一方で、人手不足の状況が継続しており、高い求人倍率を保っている。

表1 令和6年度進路状況

区 分 学 科		卒業 修了 者数	就職 希望 者数	内定者数		未 定 者 数	進 学 希 望 者 数	内定者数			未 定 者 数	そ の 他
				県 内	県 外			大 学 ・ 大 学 院	専 攻 科	そ の 他 進 学		
本 科	機械工学科	34	16	6	10	0	18	11	7	0	0	0
	電気電子工学科	38	27	8	19	0	11	9	2	0	0	0
	電子情報工学科	32	16	6	10	0	16	9	7	0	0	0
	物質工学科	32	19	8	11	0	13	10	1	2	0	0
	環境都市工学科	40	20	5	15	0	20	14	6	0	0	0
	小 計	176	98	33	65	0	78	53	23	2	0	0
専 攻 科	生産システム工学専攻	16	15	8	7	0	1	1			0	0
	環境システム工学専攻	15	11	5	6	0	4	4			0	0
	小 計	31	26	13	13	0	5	5			0	0
合 計		207	124	46	78	0	83	58	23	2	0	0

表 2 令和 6 年度求人数及び求人倍率

学科・専攻	卒業・修了者数	就職希望者数	就職希望率	求人数	求人倍率
機械工学科	34	16	47.1%	970	60.6 倍
電気電子工学科	38	27	71.1%	986	36.5 倍
電子情報工学科	32	16	50.0%	951	59.4 倍
物質工学科	32	19	59.4%	522	27.5 倍
環境都市工学科	40	20	50.0%	686	34.3 倍
学科 合計	176	98	55.7%	4,115	42.0 倍
生産システム工学専攻	16	15	93.8%	1,090	72.7 倍
環境システム工学専攻	15	11	73.3%	770	70.0 倍
専攻科 合計	31	26	83.9%	1,860	71.5 倍
総 合 計	207	124	59.9%	5,975	48.2 倍

直近 3 年間の本科における進学割合は、令和 4 年度は 44%、令和 5 年度は 42%、令和 6 年度は 44%であった。専攻科では、令和 4 年度は 16%、令和 5 年度は 34%、令和 6 年度は 16%であった。令和 6 年度の本科及び専攻科を合わせた全体の進学割合は 40%であった。近年、本科 3 年生に対する進路希望調査では、進学希望者が就職希望者よりも多い傾向にあり、令和 6 年度の本科 5 年生も、3 年次の調査では進学希望者 6 割、就職希望者 4 割であったが、実際の進学者は就職者よりも少ないという結果になっている。考えられる理由として、本校に対する求人が十分にあること、長期戦の受験勉強に学生が疲弊してしまうことが原因と思われる。進学者のうち約 8 割が推薦によるものであることから、長期の受験勉強を避ける傾向が判る。しかし、進学を断念したと一概に結論づけることはなく、卒業・修了直前の第一希望の進路先に合格したかという調査において、本科生の割合は、就職では 97%、進学では 85%であった。専攻科生では、就職 26 名のうちの 21 名（81%）、及び進学 5 名の全員（100%）が第一希望に合格した。本科及び専攻科を合わせた全体の第一希望合格割合を昨年と比較すると、就職、進学ともに若干増加した。就職、進学のいずれにおいても、第一希望の合格割合が高い状態が続いているが、学生の傾向として早い段階から確実な進路先を選択していると考えられる。

②-3 キャリア教育の現状

本科では、伝統的キャリア教育として、2年生で校外研修（近隣地域企業等見学、1日）、3年生で研修旅行（国内企業等見学、4日間）、4年生で夏季休業中の校外実習（国内企業等での就業体験、1～2週間）などの行事を経て、進路の選択を行い、5年生で就職や進学の実験に臨んでいる。さらに専攻科生は、1年生で長期のインターンシップ（海外・国内、4週間）を実施している。令和6年度は概ね対面によって実施することができた。

世界経済が不安定となっている状況下であっても、企業の高専に対する求人数が維持されていることは、これまでの高専からの就職者が社会的に評価されているということを示しており、そのニーズに応えるべく優秀な学生を送り出すという就職に関するキャリア教育の重要性が増してきている。また、産業や職業の状況が変化、多様化している中で、適切な職業選択を行えるよう、早い段階から職業意識の形成を行い、学生が主体的に企業研究を行う環境を整備する必要性が生じてきている。そのため、様々なキャリア教育を各学年に実施している。

表3に、令和6年度キャリア支援室関連の活動内容をまとめたものを示す。また、以下に主なキャリア教育活動や取り組みの概要を項目毎に記す。

表3 令和6年度キャリア支援室関連の活動内容

実施時期	行 事	対 象 学 年							
		本 科					専攻科		
		1	2	3	4	5	1	2	
5 月 23 日(木)	1 年生キャリアガイダンス 「中間学力確認週間に向けて、学科再選 択制度、学際領域科目について」 「キャリア教育について」	○							
6 月 13 日(木)	2 年生キャリアガイダンス 「楽しく働くマインドのつくりかた～高 専生活は活きる！～」		○						
7 月 18 日(木)	インターンシップ事前ガイダンス ・インターンシップの意義、目的、心構 え、ビジネスマナー、留意点など ・令和6年度の進路状況				○				
7 月 24 日(水)	女子学生対象キャリアガイダンス 「女子学生対象メーク講習会」	○	○	○	○	○	○	○	
8 月 7 日(水)	進学希望者向けガイダンス ・進学に向けた計画的な学習について			○	○				
8 月～9 月	・校外実習・専攻科インターンシップ				○		○		
10 月 2 日(木)	専攻科インターンシップ報告会						○		

10月5日(土)	専攻科・大学・大学院合同説明会		△	△	○	△	○	△
10月28日(月)	校外実習報告会(学科毎)				○			
11月7日(木)	労働法に関する講演会 「労働法制の基礎知識の理解を深めること で、社会で働くための素養を養う」					○		○
11月11日(月) ～ 11月14日(木)	研修旅行(学科毎)			○				
11月13日(水)	校外研修		○					
12月2日(月) 12月3日(火)	3年生、4年生対象 PROG テスト (教務との連携開催)			○	○			
12月7日(土)	キャリア教育セミナー(対面) 「合同企業説明会」140社			○	○	△	○	
12月12日(木)	先輩フォーラム(学科毎) 「就職、進学を決めるまでの体験談、専 攻科の説明」		○			△	△	△
1月9日(木)	専攻科説明会 「専攻科の紹介」 専攻科長・専攻科生			○			△	△
1月16日(木)	産業・職業研究セミナー 「信越化学の仕事内容とエンジニアの仕 事について」	○						
随時	先輩講座(クラスごとに企画)							
1月22日(水) 1月23日(木)	3年生 PROG テスト結果の解説会 4年生 PROG テスト結果の解説会 (教務との連携開催)			○	○			
2月20日(木)	就職対策講座 「就職対策講座」				○		○	

○は主対象、△は対象。

本科1年生を対象とする取り組みとして、本校教務主事及びキャリア支援室長によるキャリアガイダンスを5月に開催した。本校のカリキュラム、中間学力確認週間及びキャリア支援行事について解説した(図3)。また、1月に産業・職業研究セミナーとして、信越化学工業株式会社武生工場から操上亮二氏と本校卒業生の佐々木悠那氏を講師に招き、進路選択に関わる講演会「信越化学武生工場グループの製品・仕事について、先輩からのひと言」を対面にて実施した。

本科2年生には6月に、本校同窓会「進和会」の協力のもと、講師に株式会社アイシン福井から本校卒業生の橋本優花氏を招き、先輩講座「楽しく働くマインドのつくりかた～高専生活は活きる！～」を対面にて実施し、講師の学生時代の経験や就職活動、現在の仕事の内容などについて講演が行われた。12月には学科毎に上級生や専攻科生が講師となり、進路決定までの体験を紹介してもらう先輩フォーラムを対面で実施し、目指す進路に対して2年次にしておくべきことなどの講演が行われた（図4）。

本科3年生には、11月に研修旅行を3泊4日で実施した。また、専攻科の志願者確保の取り組みと進学した場合のキャリア形成に関する説明とを兼ねた専攻科説明会を1月に開催した。専攻科長による説明に加えて、専攻科生による学習と研究の取り組みなどについて、具体的なプレゼンテーションが行われた。

本科4年生には、夏季休業中の校外実習を実施した。校外実習は、対象学生ほぼ全員が実施することができた。校外実習前の準備として、7月18日に対面にて「インターンシップ事前講座」を実施した。今年度もメディア総研株式会社の深水彩花氏を講師として「高専生のためのインターンシップ準備講座」という題目で、インターンシップの意義・目的、心構え、留意点、ビジネスマナーなどについて講演をしていただいた。また、就職活動の現状と次年度への準備について、「令和6年度の進路状況」という題目で本校電気電子工学科西城理志教員（5年電気電子工学科担任）による講演も実施した。さらに、進学に関する講座として、8月に「進学に向けた計画的な学習について」という題目で、進学希望者に対する進学対策の講演を実施した。

2月には本科4年生と専攻科1年生を対象とする就職対策講座を対面とオンラインの併用にて開催し、メディア総研株式会社の井内大輔氏を講師として、就職活動に対する心構えやエントリーシート記述のポイント、面接における注意点などの具体的な就職試験対策や社会で必要とされる能力などについて説明がなされた（図5）。

先輩講座は学年を問わず企画することができるが、特に本科4年生で実施されることが多く、不定期に学科毎に企画され、計4回実施された。

女子学生対象キャリアガイダンスとして、女子学生対象メイク講習会を株式会社POLA北陸ユニット福井の稲木歩氏（他1名）を講師として実施した。本年度は全学年の女子学生を対象に身だしなみに関する講演とメイクの実践講習を行ったが、対面によるメイク指導のため希望者のみとし、4名が参加した。

本科5年生及び専攻科2年生には、福井労働局労働基準部監督課長の高橋昌哉氏を講師として「労働法制の基礎知識の理解を深めることで、社会で働くための素養を養う」を11月に対面とオンラインの併用で開催し、賃金、労働時間、職場の規律などの労働契約や、内定取消、解雇などのルールに関する講演を通して、社会人として働く際に知っておくべき基礎知識を得る貴重な機会となった。



図3 キャリアガイダンス（本科1年生）



図4 先輩フォーラム（本科2年生）



図5 就職対策講座
（本科4年生、専攻科1年生）

②-4 キャリア教育セミナー（合同企業説明会）

本校と関連の深い企業・団体が参加し、本科3～5年生と専攻科1年生対象の合同企業説明会に相当するキャリア教育セミナーを12月7日に対面で開催した（図6）。本校第一体育館に70個の企業ブースを設置し、午前70社、午後70社の合計140社にのぼる県内外の企業に参加いただいた。学生が県内の企業を知る機会にもするため、本校との関連が深い県内企業が数多く加盟している地域連携アカデミア会員企業の全てに参加の案内を行い、アカデミア会員企業からは73社が参加した。本科4年生、専攻科1年生には就職活動のスタートとなり、本科3年生、専攻科進学予定の5年生に対してはインターンシップの事前調査となった。

なお、本年度は本事業を開催するに当たり、参加企業への案内や受付、参加費の徴収、会場設営など、実施運営に関わる大部分をメディア総研株式会社に委託したことで、本校学生課事務職員の大幅な業務軽減が実現されている。



図6 キャリア教育セミナー（本科3～5年生、専攻科1年生）

②-5 専攻科・大学・大学院合同説明会

10月5日（土）、本科2～5年生及び専攻科1年生の進学希望者を対象に、専攻科・大学・大学院合同説明会をオンラインライブで開催した。全国の14大学・大学院と本校専攻科の講師と参加学生をオンライン会議で接続し、各校の特色などをそれぞれの講師が説明した。参加者は66名で、進学希望の専攻科・大学・大学院の説明を聞くことができ、学生にとって進学先を考える上で有意義な説明会となった（図7）。



図7 専攻科・大学・大学院説明会（本科2～5年生、専攻科1年生）

②-6 進路指導の支援

学生への進路情報の提供方法として、校内LANにて閲覧できる「進路情報フォルダ」、自宅からの閲覧を希望する学生には、高専キャリアサポートシステム「学内進路支援サイト」を利用できるようにしている。このような進路情報の提供システムにより、学生はパソコン等から求人票などの企業情報を検索して入手し、帰校届の確認により就職試験の対策をすることが可能であり、自主的に企業研究を行なうための環境が整備されている。また、企業側からの求人情報の登録・更新が可能で、書類管理担当者による登録作業の負担軽減にも寄与している。さらに、就職に関する情報の他に、大学編入学に関する情報の検索も可能であり、進路情報取得の利便性が向上している。また、進路のしおりを作成し、

電子データにて全学生に公開するとともに、本科4年生および専攻科1年生には冊子体でも配布し、担任や専攻科委員を通じて早い時期から進路を意識させている。

③. 点検・評価

③-1 キャリア教育の現状の点検・評価

就職活動への対策強化を主目的に、キャリア支援委員会では、キャリアガイダンスなどのキャリア教育活動を継続的に企画し、個々の企画の効果的な実施と内容の充実を図ってきた。以下、対象学年順にキャリアガイダンスなどの点検・評価を示す。

本科1年生対象の「キャリアガイダンス」では、学校に慣れ始めた頃の学生向けの話題として、高専で学校生活を送るための心構えやキャリア教育関連行事などを紹介した。5月にクラス毎に実施し、特に初めての定期試験に向けてどのような意識で学業に臨むべきかを教務主事より、5年後、7年後の進路選択への道筋についてとその学校のバックアップ体制についてキャリア支援室長より話をした。学生アンケートの満足度は92%と高く、安心して学業に臨むための機会を与えることができた。1月に実施した「産業・職業研究セミナー」は、1年生にとっては、初めての企業から招いた講師による本格的なキャリア関連の講演となり、5年後、7年後の進路選択の道筋を学ぶことができた。学生アンケートの結果は95%が満足と回答した。

本科2年生対象の6月に実施したキャリアガイダンス「先輩講座」では、学科別クラス編成となったばかりの2年生に対して、学校生活の経験、専門科目が増える不安に応える内容となった。学生アンケートの満足度は94%であった。12月に実施された「先輩フォーラム」では、学科毎に上級生や専攻科生が進路決定までの体験談の講演を主に対面で実施した。参加した学生にとって、将来を具体的に考えるための実体験を聞くことができる、貴重な機会となった。学生アンケートでは99%の学生が自分の進路を考える上で参考になったと回答した。

本科3年生対象の「専攻科説明会」では、専攻科長による説明に加え、好評だった専攻科生によるプレゼンテーションを取り入れた。専攻科生自身の体験に基づき、専攻科を選んだ理由や、専攻科の仕組みや特徴に関する講演を行った。学生アンケートでは、91%が参考になったと答えた。

本科4年生と専攻科1年生対象の「インターンシップ事前ガイダンス」では、インターンシップ、その先の就職活動の準備をする機会となった。また、今年度の就職活動の状況として「令和6年度の進路状況」と題した講演では、進路指導を担当中の5年生担任による現状を反映した講座となった。

進学に対する支援として実施した、進学対策講座「進学に向けた計画的な学習について」では、受験勉強が本格化する夏季休業中の心構え、夏季休業中の学習に関しての講演を行った。事後のアンケートでは、参加したすべての学生が参考になったと答えた。

夏季休業中の校外実習およびインターンシップには、本科4年生と専攻科1年生のほぼすべての学生が参加し、その後の「校外実習報告会」、「インターンシップ報告会」において報告を行い、校外実習およびインターンシップの単位認定がなされた。

女子学生対象の「女子学生対象メイク講習会」を本年度は全学年の女子学生を対象に参加希望者を募集し、4名の参加で実施した。講師2名は両者とも女性で、場面にあわせたメイク方法やスキンケアについて、実際にメイク指導を受ける実践的な講習を実施した。参加学生のアンケートでは全員が満足と回答した。

本科4年生及び専攻科1年生対象の「就職対策講座」は、対面とオンラインの併用にて開催し、メディア総研株式会社の井内大輔氏を講師として、就職活動に対する心構えやエントリーシート記述のポイント、面接における注意点などの具体的な就職試験対策や社会で必要とされる能力などについて説明がなされた。学生アンケートでは98%が参考になったと回答した。

以上、学年進行に合わせたキャリアガイダンスをはじめとしたキャリア教育を適宜実施することができた。今後もこれらを継続し、社会のニーズや学生の多様性を考慮した講座企画が重要である。

③-2 キャリア教育セミナーの点検・評価

本科3～5年生と専攻科1年生を対象とする合同企業説明会に相当するキャリア教育セミナーを、12月7日に対面で実施した。参加企業数は140社、午前中に70社、午後に70社で、各社25分ずつのプレゼンテーションを4回実施していただいた。学生には午前中の1回目と午後の1回目に訪問する企業をキャリア支援室から割り当てた。参加した学生は最大8社の企業説明を聞く機会を得た。開催前には参加企業一覧とタイムテーブルをまとめたリーフレットを作成して学生に配布するとともに、企業の詳細についてはオンラインで確認できるようにし、学生は訪問する企業を事前に計画して参加することができた。会場の企業ブースには本校OB・OGの姿も多く見られた。なお、本校と関連が深い地域連携アカデミア会員企業の全てに参加の案内を行っており、本セミナーには73社が参加した。令和5年度と同様の第1体育館での対面開催は好評で、参加企業は96%、学生は97%が満足と回答した。

就職活動のスタートとして重要な行事であるとともに、インターンシップ開拓の重要な場としても活用されている。令和3年度は、キャリア教育セミナーは3月に実施していたが、進路選択のためには開催時期が遅いという声があり、令和4年度からは12月に実施している。今後インターンシップによって得られた学生の情報を、企業側が採用に活用できることになっていくため、就職活動早期が予想されており、それに伴ってインターンシップ実施後の進路指導方法についてどのような対応が必要かを今後も継続して検討していく。

③-3 専攻科・大学・大学院合同説明会の点検・評価

進学に関する行事では、14大学（11大学、7大学院）と本校専攻科による専攻科・大学・大学院合同説明会を10月5日（土）にオンラインで開催した。参加校は学生や進路指導担当教員の要望に応える形で調整した。本科生に対しても大学院の説明を一緒に実施することにより、大学院について知り、大学院進学までを視野に入れたキャリアパスを考える機会を与えることができている。事後の学生アンケートでは、92%の学生が実施時期は良いと答えている。オンライン開催により、遠隔地の大学からの参加も容易であり、学生の視野を広げる機会となった。

③-4 進路情報の提供に関する点検・評価

「進路のしおり」を元に進路指導を行っており、毎年12月に新年度に向けて改訂している。「進路のしおり」では、本校のキャリア教育の方針、学年毎のキャリア教育の方針を明確に掲載している。これにより本科1年の時から卒業後の進路を意識して、自主的にキャリア形成に取り組む姿勢を身に付けることを目指しており、電子データにて全学生に公開するとともに、本科4年生および専攻科1年生には冊子体でも配布した。

求人情報を中心とした進路情報の提供方法では、校内LANで閲覧できる本校独自の「進路情報フォルダ」、自宅からの閲覧を希望する学生には、高専キャリアサポートシステム「学内進路支援サイト」を利用できるようにしている。これらの利用により、学生はインターネットを使って本校の就職情報及び進学情報、さらには帰校届、進学関連の過去問などの情報を閲覧することができ、学生の能動的な業界・企業研究、就職・進学先選択に対する情報提供ができている。これらの利用案内は各教室に掲示するとともに、「進路のしおり」にも掲載して周知を徹底し利用を促した。

③-5 効率化に関する点検・評価

効率化の取り組みとして、インターンシップ業務フローを令和6年度の4年生担任団を中心に改善し、関係教職員と確認・連携した上で運用した。この運用で企業と学生のマッチング、企業との書類のやりとりの進捗状況の流れをより明確にすることができた。また、Microsoft Teams において進捗状況をまとめたファイルを関連教職員で共有・確認できるようにし、業務の重複を削減することができるようになった。公募制のインターンシップに対する対応も取り入れ改善を継続できている。令和4年度からは就職・進学についての情報も同様に進捗状況をまとめたファイルを関連教職員で共有・確認できるようにした。

就職試験や進学試験の内容を報告する「帰校届」については、提出様式を電子ファイルとしたことで、帰校届を記入する学生、書類管理をする担当者、双方の手間が大幅に簡略化されて効率的になっている。また、利用する学生に対しても検索が容易になるなど利便性が向上した。

求人企業の増加とともに、求人に関する企業との面談業務が進路指導教員への過重な負担となっているため、令和5年度より求人面談の対応を1企業に1教員で対応する仕組みを構築し、進路指導教員への負担軽減を実現している。

③-6 全体に関する点検・評価

以上を総括すると「② 現状」において記載したとおり、低学年から複数のキャリア教育行事が概ね対面で開催ができた。また、一部はオンラインの併用で開催できた。すでに整備されている進路情報の提供システムを活用し、学生が能動的に進路選択に対する情報を得ていくというキャリア教育がなされている。就職の状況は、求人倍率の増加傾向が続き、内定率は100%を維持できている。進学者の割合は、本科は昨年度並みだった。第一希望の進路先に合格した割合は就職97%、進学85%といずれも高くなっており、進路指導が適切に行われたと言える。また、就職においては、令和5年度と比較して10%以上増加している。学生による進路指導関連アンケートでは、担任や専攻科委員による進路指導、進路関係の講演会の内容、キャリア支援室の設備・環境や室員の対応に対する満足度は、いずれも96%となっている。従って、達成度評価はAと判断する。

4. 課題・方策

激動する国際情勢による経済不安がある中でも人手不足であるため、本校に対する求人数は増加傾向にあるが、今後は懸念される大規模災害の発生などにより、一転して減少することもあり得る。このような社会情勢に柔軟に対応し、力強く生きていける学生を育てるため、低学年からキャリア形成に向けた意識を根付かせるよう努める。

キャリア支援に関する情報の開示としては、本校ホームページにおけるキャリア支援情報の掲載を行っており、随時更新を継続していくとともに、今後は求人票の取り扱いについて、高専キャリアサポートシステムへの移行を進めていく。

進路選択目前の学生に必要な情報を整理して掲載している「進路のしおり」において、低学年からのキャリア形成に役立つ情報を充実させる。寄せられる求人票の情報、大学編入試験関連情報を漏れなく「進路情報フォルダ」や高専キャリアサポートシステム「学内進路支援サイト」へアップし情報活用できるようにしており、学生が自主的に進路情報を入手するための環境の維持に努める。さらに、求人面談で得られた情報の共有、帰校届の回収率をさらに向上させていく。

就職活動支援において、新型コロナウイルスの影響で行われてきたWeb面接などが定着し、引き続き設備や場所を準備できない学生に対応できるようハード面（本校でのPC貸出、図書館の学習室を利用）の支援を継続していく。

本科4年生の校外実習、専攻科1年生のインターンシップについては、多くの実習受け入れ先企業で対面により実施された。さらに、同窓会の進和会やアカデミア会員企業との連携を強化し、長期インターンシップを積極的に受け入れていただけるようにしていく。対面による「キャリア教育セミナー」の開催は、その一助となると考えられる。女子学生向け支援として、全学年の女子学生を対象とした「メイク講習会」を継続するが、ジェンダー平等の観点から男子学生も参加可能とすることも今後の検討課題である。

キャリア支援室の主だった進学支援は、10月の専攻科・大学・大学院合同説明会開催と、大学・大学院の入学試験の過去問、帰校届などを「進路情報フォルダ」に整備し、関

覧できるようにしていることである。専攻科・大学・大学院合同説明会については、オンライン開催を継続し、遠隔地の大学・大学院からも参加していただき、学生の視野を広げることができた。今後もオンライン開催を継続していく。学生の要望に応じて、各学校へ参加依頼をしているが、1日間での開催であるため招待できる数に限りがあり、要望にすべて応えることができていない。大学独自の説明会の案内を充実させるとともに、分散開催も検討するなどして、学生のニーズに応じていくことも検討を続けていく。「進路情報フォルダ」においては、帰校届の提出が100%になっておらず改善の余地があり、回収率を上げるための方策を継続して講じていく必要がある。令和6年度は進学対策の講演会を8月に対面で実施したが、実施時期については、検討の余地があると考え。高専からの進学は、学生の個人戦の様相が強いが、このような講演を通じて、試験に向けた意識を向上させ、学生を激励していく必要がある。また学生間の繋がりができることが望ましい。これらの取り組みは今後も継続していく。昨年度同様本年度も進路指導担当教員に対して、過去数年間の進学者の合格実績や学内での成績データを整理して希望する担当教員にデータを提供した。これらを活用して進路指導が行われたが、進路指導担当者の要望などを調査し、今後も進路指導に必要な進学に関するデータを整備して充実させていく。

キャリア支援委員会の委員を各学年から1名ずつ（主に学年主任）、専攻科委員1名、各学科から少なくとも1名を委員として構成することにより、キャリア関連行事やキャリア支援に関する情報を連絡するだけでなく、各学年、各学科から意見を聞き双方向で連携して企画していく体制が継続できている。キャリア教育セミナーにおいては、業務の大部分をメディア総研株式会社へ委託することによって、開催する際の事務作業の大幅軽減を実現できた。今後も各種行事の開催において、教職員の業務負担を軽減するように配慮を重ねていくことが必要である。

キャリア支援関連のほとんどの行事においては、事後にアンケートを実施している。今後もアンケート結果等を参考に問題点を検証して各行事の改善を検討していく。

○ 研究活動関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：S

(達成度評価の理由)

科学研究費補助金については、2月28日に発表された令和7年度は新規申請件数、新規採択件数、新規採択率、総配分額が前年度を上回った。また、科研費以外の外部資金については、60周年記念事業寄付金の効果もあり、獲得した件数と金額ともに前年度を上回り、外部資金全体として増加傾向が続いている。研究紀要については、投稿区分に報告を新設し、今年度から教育研究論文集へと名称の変更を行い、投稿件数は前年度を上回った。さらに、教員の研究活動を推進するための予算的支援として、研究成果発表補助と論文投稿補助の二つの仕組みを制定、令和6年度より実施し、リサーチアドミニストレーターによる継続的な教職員への支援も実施している。よって、達成度評価はSと判断する。

2. 現状

(1) 科学研究費

令和6年度新規10件（基盤研究C 6件、若手研究1件、奨励研究3件）と継続17件（基盤研究B 1件、基盤研究C 8件、若手研究7件、研究活動スタート支援1件）を合わせて採択件数は27件、直接費と間接費を合わせた配分額は34,763千円であった。採択件数と配分額ともに前年度を上回り、本校はこの数年、全国51高専の中で件数と金額ともに高い水準を維持している。

また、2月28日に発表された令和7年度は、新規10件（基盤研究B 1件、基盤研究C 6件、若手研究3件）と継続18件（基盤研究B 1件、基盤研究C 11件、若手研究3件、研究活動スタート支援3件）を合わせて採択件数は28件、直接費と間接費を合わせた配分額は43,940千円であった。採択件数と配分額ともに前年度を上回っており、件数と金額ともに高い水準を維持することができている。

令和7年度科研費の申請件数は、対象者86名（教員73名、技術職員13名）に対して59件（新規43件、継続16件）であり、新規の申請率は61%（教員54%、技術職員92%）と前年度の61%（教員54%、技術職員92%）と同等であった。新規の採択率は23%（教員32%、技術職員0%）であり、前年度の23%（教員23%、技術職員25%）と同等であった。また、6月に行った事前調査の申請予定数と比較して、実申請数は1件の減少となり、実際の申請時に減少する傾向はここ数年変わっていないが、今年度についてはほぼ変わりがなかった。高専機構が掲げた科研費に関する令和6年度の数値目標は、採択率17%以上、基盤研究B以上15件以上であるが、本校の採択率は目標を上回った。

科研費採択を支援する取り組みとしては、基盤研究、若手研究、奨励研究の申請時期が前倒しされ9月中旬になったことから、年度当初に科研費申請支援スケジュールを公表して計画的に準備を行う意識啓発を行った。また、過去の採択課題の調査結果より、査読を受けたもの、基盤研究では研究分担者のいる課題の採択率が高いことから、査読を受けることや他の研究者と連携して研究することのメリットを教員に周知した。具体的には、4月～6月は本校のリサーチアドミニストレーター（RA）の協力を得て、前年度に採択されなかった調書や今年度の研究活動スタート支援の調書の査読を行い、5月には申請に向けた意識啓発を目的にした事前調査、ならびに複数教員が連携して申請するためのマッチング支援の希望調査を行った。さらに、5月には今年度新規採択者の工夫した点、ネットワーク形成について、教職員3名による講習会、6月には科研費の科研費申請のノウハウを熟知されている本校RA（研究推進担当）による、RA視点から見た申請書類の事例紹介、また、8月には申請書類完成のためのワークショップをそれぞれ開催し、調書作成に関するノウハウや工夫した点を説明していただいた。

調書は7月初旬の一次締切、8月初旬の二次締切、そして9月初旬の最終締切の3回の期限を設け、随時RAが査読と面談を行った。また、学内教員や高専機構査読システムの利用を希望する者を募り、学内では研究推進委員が査読者の選定を行った。

（2）外部資金

科研費以外の令和6年度の外部資金は、共同研究9件（2,800千円）、受託研究1件（622千円）、寄付金122件（30,180千円）の計132件（33,602千円）であり、前年度と比較すると共同研究減（1,205千円減）、受託研究同件数（60千円増）、60周年記念事業寄付金の効果もあり、寄付金が45件贈（12,728千円贈）の11,583千円贈であった。年度により件数と獲得額は増減するが、ここ数年間の獲得総額は約2千万円以上と安定している。

機構本部から不定期に届く外部資金の公募情報については、担当係よりメールで周知するとともに、それらの情報を集約した「高専機構産学連携活動サイト」の活用を教員と技術職員にメールで周知した。

（3）研究紀要

令和5年度から、令和4年度の年2回刊行から従来の年1回刊行に戻し、自然科学・工学と人文・社会科学の2分冊制を廃止、査読要領の制定、投稿区分には従来の論文に加えて報告の区分を新設した。令和6年3月に機構本部より紀要等に関するガイドラインが制定されたため、ガイドラインに基づき令和6年度から研究紀要から教育研究論文集へと名称を変更し、関係規則、査読要領の整備を行った。また、令和5年度に刊行した研究紀要についてJ-STAGEで公開を行った。

教育研究論文集について、投稿申込時点では計10編（論文10編）であったが、その後に投稿取り止め2編があり、8編について、査読、修正を実施した。令和7年

3月5日に計8編（論文8編）を掲載した教育研究論文集第58巻を刊行し、本校ホームページで公開した。

（4）研究倫理

ヒトを対象とする研究倫理委員会が行った審査対象の研究件数は、研究代表者所属で、一般科目教室（人文・社会科学系）4件（2名）、一般科目教室（自然科学系）3件（2名）、電子情報工学科1件（1名）、物質工学科2件（1名）、環境都市工学科3件（1名）、教育研究支援センター1件（1名）の合計14件（8名）であり、慎重審議の結果、全て承認された。なお、うち前年度から大きな変更のない継続研究課題4件についてはメール審議とした。

（5）安全保障輸出管理

高専機構の規則に基づく安全保障輸出管理の取扱要領ならびに事前確認シートを使用して、授業や研究活動において円滑かつ適正な運用を図るよう、教職員への周知を行った。また、海外出張する教職員には外国出張承認申請書と共に事前確認シートの提出を求めた。

（6）研究環境の改善

令和4年度より研究推進委員会において教員の研究環境を改善する仕組みを検討してきた結果、研究活動推進のための予算的支援として、研究成果発表補助と論文投稿補助の二つを制度化し、令和6年度より実施した。今年度は研究成果発表補助が9件、論文投稿補助が6件申請があり、実際に7件の研究成果発表、2件の論文投稿があった。これによって、教員の研究力向上と外部資金獲得を後押しすることを目指している。

（7）教員の研究活動評価

科研費の審査等に活用されるresearchmapの研究者情報を継続的に更新することを促した。

（8）専攻科研究フォーラム

3月3日（月）に福井県国際交流会館で開催された、第3ブロック専攻科研究フォーラムへの参加者を募り、専攻科2年の学生1名が口頭発表、学生6名がポスター発表を行った。審査の結果、ポスター発表の1名が優秀発表賞を受賞した。

3. 点検・評価

科学研究費補助金については、リサーチアドにストレーターを活用することで、令和6年度は令和5年度に引き続き全国高専で高い位置の新規採択件数となり、令和6年度は新規申請率、新規採択件数、新規採択率、総配分額が前年度と同等であった。特に過去5年間は件数と配分額ともに右肩上がり、令和元年度と令和6年度を比較すると、新規と継続の合計件数は約2.3倍、直接経費と間接経費の合計配分額は約3.5倍に増加した。また、科研費以外の外部資金については、獲得した件数と金額

ともに前年度を下回ったが、数年前と比較すると増加している。研究紀要後継の教育研究論文集については、論文 8 編を刊行した。教員の研究活動を推進するための予算的支援として、研究成果発表補助と論文投稿補助の二つの仕組みを制定し令和 6 年度より実施した。一方、高専機構が主催する学生や教員向けの研究関連行事を学内で周知することで、多くの学生が英語を含む研究発表を学外で行う機会を与えることができ、優秀発表賞を受賞する成功事例も得られた。

以上の事柄を根拠に総合的に判断し、令和 6 年度における達成度評価は S と判断する。

4. 課題・方策

高専教員の研究活動は学生の教育と同等の重みを持つ基本的使命であり、本校教員の研究活動の活性化と高度化、そして、それらを学生教育に還元するための、より効率的な方策の検討が重要な課題であることは論を待たない。研究推進委員会では、教員の研究力の量・質両面を向上させるための環境を改善する観点から、特に、科研費等外部資金獲得に向けた申請書の査読体制の整備や、産官学連携共同研究を推進するための環境整備に注力し、本校の教育研究活動の更なる活性化と研究資金獲得に繋げたい。

○ 地域・社会貢献活動関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

新型コロナウイルス感染症への対応により、過去には公開講座と出前授業の開催件数が減少傾向の時期もあったが、今年度は公開講座15件、出前授業11件を実施した。ジュニアドクター育成塾で実施している公開講座を併せて相当数の件数を実施することができ、受講者の評価も高かった。よって、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

本校では、教育研究資源と知的資源を地域社会に還元することを通じ地域社会への貢献と本校の認知度の向上に努めている。具体的には、公開講座、出前授業、福井ライフ・アカデミー共催講座(主催：福井県生涯学習センター)等への講師派遣を継続して実施している。

小中学生を対象にした公開講座は15件を実施し、受講者数は180名(1講座平均約12名)であり、全募集定員233名に対する受講者の充足率は77%であった。昨年度の16件で受講者数216名(1講座平均約13名)に対し、開講件数、受講者数と1講座当たりの受講者がわずかに減少した。なお、今年度は技術者を対象とした有料の講座の開講はなかった。

小中学校や自治体等での出前授業は11件を実施し、受講者数は654名とその保護者(1件平均約59名)であった。昨年度の18件で受講者数804名(1件平均約44名)に対し、1件あたりの受講者数は増えたが、件数と受講者数ともに減少した。

福井ライフ・アカデミー共催講座については、今年度について派遣依頼がなかったが、来年度勝山市で1講座(物質工学科教員)の派遣依頼があり、実施予定である。

このような地域・社会貢献活動の実施に当たっては、補助員としての学生の協力が不可欠であり、今年度は公開講座で15名(7件)、出前授業で6名(3件)の学生が参加した。参加学生にとって、地域社会の方々と接触する良い機会であり、予備知識を有しない小中学生や社会人に対して展示物や実験の内容等を分かりやすく伝えるエンジニアリング・コミュニケーション能力を育成する教育効果が期待できるため、謝金等の措置を行って学生の積極的な参加を促すようにしている。

3. 点検・評価

公開講座の参加者に対するアンケートの結果(回答率約97%)によれば、満足度(「充分満足」と「だいたい満足」の合計)は約96%となり高い評価を受けた。また、講座内容について面白い(「とても面白い」と「面白い」の合計)と感じた者が約87%

となり昨年度の約76%より向上したこと、開講時間については、丁度良いと感じた者約65%に対し、短い約12%、長い約23%の計35%の受講者が開講時間に満足していない状況であり、講座内容改善の参考にしたい。

出前授業の参加者に対するアンケートの結果（回答率約70%）によれば、満足度（「満足」と「だいたい満足」の合計）は約94%となり、講座内容について面白い（「面白い」と「やや面白い」の合計）と感じた者が約94%となり高い評価を受けた。しかし、開講時間については、丁度良いと感じた者約53%に対し、やや短い約24%、やや長い約24%であったため、講座内容改善の参考にしたい。

教育機関や自治体より依頼される出前授業の受講者には、幼児から社会人まで幅広い年齢層が含まれるため、安全対策は勿論のこと、受講生の知識や技能レベルに合わせた講座の内容と時間となるように工夫する必要がある。

新型コロナウイルス感染症への対応により、公開講座は過去5年で19、5、11、16、16件、出前授業は19、14、12、17、18件と落ち込んだ時期もあったが、今年度は公開講座15件、出前授業11件を実施し、コロナ禍前と同じ状況で実施することができた。また、受講者の評価は高く、本校の教育・研究資源を地域社会へ発信し、本校の認知度向上に貢献することができた。よって、達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

令和4年度に公開講座の受講者1名が痙攣を発症したため救急搬送する事案が発生した。これを受けて令和5年度に、緊急連絡先やAED設置場所等を記載した緊急対応マニュアルと受講者の連絡先を記載した名簿を講師に事前配付する対策を行っており、今後も参加者の安全に配慮した講座を開講する必要がある。運営面においては、会場の使用予定が関係者に周知されていなかったこと、当日の予定が参加者に正しく伝わっていなかったことがあったため、公開講座の企画立案から実施に至るまでの事務手続きのタイムスケジュールを作成することとした。また、公開講座の準備内容の事前確認と周知徹底を行うことを、2月開催の公開講座委員会において注意喚起した。

本校は教育研究資源や知的資源を継続的に地域社会に還元しており、いずれの事業においても参加者から極めて高い満足度を得ている。またこれらの事業は、教職員や学生が地域住民と幅広く交流する機会となり、人間力のみならずエンジニアリング・コミュニケーション能力の育成に繋がり、教職員のキャリア育成や学生に対する総合的な教育効果が得られている。今後も引き続き各事業に積極的に取り組み、地域社会への貢献に積極的に寄与していきたい。

○ 国際交流関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

今年度は海外研修旅行、海外インターンシップ、トビタテプログラムなど海外派遣事業で年間50名程度の学生をマレーシア、シンガポール、台湾などへ派遣することができた。また、コロナ後の国際交流先を開拓するため本校との国際交流協定の打診・交渉を海外の高等教育機関に行い、今年度についてはタイのプリンスオブソンクラ大学の全てのキャンパスと本校との間で正式にMOU（国際交流協定）が締結された。また、今年度2回実施した海外活動報告会やトビタテ申請説明会等学生の海外への意識を高めるための機会を積極的に設けた。よって、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

(1) 学生派遣事業

トビタテ！留学JAPAN高校生コースに1名採択され、シンガポールにて1か月の研修を行った。専攻科海外インターンシップを1名マレーシアにて1か月間実施された。今年度は海外活動支援金による経済的補助を活用すべく、海外研修旅行をシンガポールと台湾それぞれいずれも3月に実施した。シンガポール語学研修はシンガポールポリテクニクのワークショッププログラムを採択し、本科1年生～4年生までの26名の学生が参加し英語力研鑽に励んだ。台湾研修では台北、台南を訪れ、現地の高等教育機関の訪問や現地学生との交流プログラム等に本科1年生～専攻科1年生までの15名の学生が参加した。

(2) 職員派遣事業

8月にタイのプリンスオブソンクラ大学とのMOU（国際交流協定）締結・調印式のため校長含む本校教職員4名が、同大学の2つのキャンパスを訪問した。今後、学生・教職員の交流をより一層深めていくことで同意した。9月に教員1名がウランバートルを訪れ、新モンゴル高専と八戸高専共同開催の国際自主探求プログラムの視察を行った。第16回国際工学教育研究集会 ISATE 2024が9月にシンガポールポリテクニクにて開催されたが今年度本校教員の参加はなかった。

(3) 学生受入事業

本校と交流協定を締結しているタイ王国のキングモンクット工科大学ラートクラバン校（King Mongkut's Institute of Technology Ladkrabang: KMITL）より短期留学生の受け入れの打診が前年度12月頃にあり受け入れの意思を伝えたが本校派遣学生

の希望がなく、今年度は受け入れがなかった。高専機構のタイ高専プロジェクトの一環であるタイ高専3・4年次学生に1か月研修の受入れの2028年度担当を本校が受け持つことが決定した。

(4) 講演会等

海外研修報告会が4月に、海外インターンシップ報告会・トビタテ生の報告会が10月全教職員と学生を対象に行われた。

(5) 連携事業

高専機構主催の「全国国立高等専門学校 国際交流室・国際交流センター長会議」については今年度の開催はなかった。

(6) その他

コロナ後の世界状況に合わせて、海外渡航における危機管理ガイドラインの見直しを行い危機管理マニュアルや危機発生時フローチャートの大幅なアップデートを行った。

3. 点検・評価

今年度はコロナで休止となっていた海外派遣事業が再開し、年間50名程度の学生をマレーシア、シンガポール、台湾など様々な国へ派遣することができた。また、教職員派遣についても海外研修引率を含め前年度より増加し10名程度の派遣となった。また、プリンスオブソンクラ大学とのMOU（国際交流協定）を締結することができ、今後より積極的な学生や教職員の派遣や受け入れが相互に可能となった。引き続き、コロナ後のインターンシップ先や学生・教員交流受入れ先として本校との今後の学校間協定を現地の高等教育機関に積極的に打診・交渉を行っていきたい。

以上の事柄を根拠に総合的に判断し、令和6年度における達成度評価はSと判断する。

4. 改善課題・方策

海外派遣について成果があった一方、今年度は短期留学生の受け入れがなく、今後は学生の派遣と受入れがバランスよくなるよう調整していきたい。その準備として、本校国際寮を活用するなど短期留学生を受け入れることができるような体制を学校として整えていくことが必須と考える。また、今年度MOUを締結したプリンスオブソンクラ大学の学生の受入れおよび本校学生の海外インターンシップの派遣を来年度以降早急に実現していきたいと考える。

○ 国際交流（留学生）関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
（達成度評価の理由） 今年度も5年生の全留学生在が無事卒業することが出来た。3年生、4年生の留学生も進級（仮進級1名）を果たした。 このため、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

本校は、国際交流の一環として、諸外国からの外国人留学生を受け入れている。令和6年度の在籍留学生は下記に示すように5か国10名である。本校の留学生は日本人の学生と同様な教育を受け、寮で生活を送っている。昨年度の国際寮の竣工に伴い、留学生にとっても寮生や地域の方たちとの新しい交流が生まれた。本校の留学生たちは、単に学習の場として本校に在籍しているだけでなく、国際寮において異文化交流の大きな柱を担ってくれる存在として、日本人の学生とともにイベントに参加するなどした。

今年度の在籍留学生一覧

学科・学年	留学期間	国籍
電気電子工学科 5年	2022.4～2025.3	マレーシア
電子情報工学科 5年	2022.4～2025.3	ラオス
環境都市工学科 5年	2022.4～2025.3	タイ
機械工学科 4年	2023.4～2026.3	マレーシア
電子情報工学科 4年	2023.4～2026.3	モンゴル
物質工学科 4年	2023.4～2026.3	マレーシア
機械工学科 3年	2024.4.～2027.3	マレーシア
電子情報工学科 3年	2024.4.～2027.3	インドネシア
物質工学科 3年	2024.4.～2027.3	マレーシア
環境都市工学科 3年	2024.4.～2027.3	モンゴル

留学生への対応は、教育面では外国人留学生委員会（担任や学科の代表）が、生活面では学寮が受け持ち、留学生からの様々な相談に応じている。また、より身近な学習・生活支援として、チューター（3・4年次の寮生活学生のクラスメート）を一人ずつ配置し、学習・生活の両面で支援を実施しており、留学生からの評価は高い。また、

本年度は、下記に記載したような行事を設け、主として本校学生との交流を行った。

・今年度の留学生関連行事

- 4月5日 令和6年度外国人留学生チューター委嘱式・オリエンテーション
- 4月12日 入学外国人留学生鯖江市長・越前市長表敬訪問
- 7月12日 令和6年度第1回運営委員会（福井大学）
- 7月31日 令和6年度第1回外国人留学生委員会
- 9月30日 令和5年度秋季留学生研修会
- 12月12日 福井県留学生交流推進協議会定例総会・第2回運営委員会（福井大学）
- 12月13日 令和6年度外国人留学生との懇談会

平成21年度からの留学生の進路については下記に示すとおりであるが、ほとんどが大学進学であり、本校への留学で十分な成果を残すことができている。

・留学生進路一覧

平成21年度から令和6年度卒業生（42名）

就職

株式会社 YMIT（1）

進学

秋田大学、福井大学（11）、筑波大学、長岡技術科学大学（2）、静岡大学、豊橋技術科学大学（2）、東京工業大学（2）、神戸大学、電気通信大学（2）、信州大学、宇都宮大学（2）、東京農工大学（2）、富山大学、新潟大学（2）、千葉大学（2）、横浜国立大学、室蘭工業大学、三重大学、帰国（5）

平成24年度修了生（1名）

就職

株式会社リアルテック

3. 点検・評価

外国人留学生に対しての、学習や生活に関する支援体制はこれまでの経験を基に構築されている。今年度は、コロナ禍で日本に入国し、来福した5年生であったが、全留学生が無事卒業することが出来た。3年生、4年生の留学生も進級（仮進級1名）を果たしたことから、達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

留学生はそれぞれの奨学金を学費として母国を離れて勉学をしに日本にやって来ている。常にこのことを、留学生に認識させていくことが必要である。また、受け入れる本校とし

でも日本語があまり通じず、育ってきた文化が異なる学生を受け入れていることを再認識して教育に当たらなければならない。

○ 施設整備関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

令和6年度においては、修学・就業上の環境整備や教育研究の高度化対応等を目的としたキャンパスマスタープランに基づき、運営費交付金が年々削減される中、学生・教職員の安全・安心を最優先にして修学・就業における環境整備を計画的に行った。漏水が確認されたが、適宜対応を取り事故なく再開を果たすことができた。SDGsへの対応としては、照明器具のLED化を進めた。またR6年度の施設整備事業である東寮改修を実施した。

このため、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

国立高等専門学校（以下、「国立高専」という。）の施設は、多様かつ優れた入学者を確保し、15歳入学から始まる5年一貫教育のゆとりある教育環境や寮生活を含めた豊かな人間関係の構築などを基礎として、専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を有し、自律的、協働的、創造的な姿勢でグローバルな視野を持ち、科学的思考を身につけた実践的・創造的技術者の育成や、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもとに、生産現場における技術相談や共同研究など地域や産業界との連携に引き続き取り組むとともに、Society 5.0で実現する社会・経済構造の変化等を踏まえ、高専教育の高度化・国際化を進め、社会の諸課題に自律的に立ち向かう人材育成に取り組むという国立高専の使命を果たすための基盤である。そして、その整備充実を図っていくことは、我が国を成長・発展へと導くとともに社会・地域、そして世界に貢献するものである。

しかしながら、国立高専の施設は、創設期である昭和30年代後半から40年代前半に集中的整備されたため、その多くが50年以上が経過し、老朽化が急速かつ一斉に進行している。この状況を放置すれば、学生の安全確保に重大な支障が生じるだけでなく、国内外からの優秀な学生確保にも困難を極める事態となる。

また、国立高専の施設は、高専高度化推進プランとして進めている「教育の質保証」「特色の形成」「国際化・情報化」への対応が求められている。

厳しい財政状況の中、これらの課題に適切に対応していくためには、長期的な視点に立って、その充実に向けて計画的かつ重点的に施設整備を行うことが不可欠である。このような観点の下、文部科学省では、国立大学法人等（独立行政法人国立高等専門学校機構、大学共同利用機関法人を含む。以下同じ。）の施設整備について、「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」（令和3年3月文部科学大臣決定）（以下、「国計画」という）に基づき、計画的な整備を進めることとしている。

以上のことから、国計画の基本的な方針を踏まえた上で、国立高専独自の施設整備に関する中期計画を策定し、本計画に基づき、計画的かつ重点的に施設整備を推進することとする。これらのことに対応するにあたって福井高専においては、「国立高専機構施設整備5か年計画」及び「国立高専機構インフラ長寿命化計画（個別施設計画）」の基本的な方針を踏まえ、本校のキャンパスマスタープラン2022に基づき、計画的かつ重点的な整備を進めることとしている。

上記を踏まえ、本校では令和6年度において主に以下の対応を行った。

- (1) 安全・安心な教育研究環境の確保（事故防止への対応）
- (2) 高専教育の高度化への対応（働きやすい環境づくり）
- (3) SDGs への対応(LED化)
- (4) 要求事業対応（施設整備事業）

[安全・安心な教育研究環境の確保（事故防止への対応）]

① 漏水への対応

・従前より漏水が確認されていた一般教育棟への渡り廊下について、屋上防水及び一部外壁改修を実施した。

・令和6年6月に南寮南側外壁からの漏水報告があり現地調査を実施したところ、一部外壁タイルに浮きがあることが判明した。落下の恐れがある位置を立入禁止措置とした。同年7月には、外壁タイル補修及び漏水補修工事を完了した。

・令和6年11月に第一体育館天井より漏水報告があり、調査の結果屋根上の融雪装置(配管撤去済み)の架台設置部劣化による漏水と判断し、装置及び架台を撤去し劣化部位の補修を実施した。

② 機械実習工場の床の沈下に関する対応

・機械実習工場改修後に重量物を再設置した際、床面が沈下し不安定になる事象が発生した。専門業者の調整作業及び継続的なモニタリングを行いながら、利用を継続している。

[高専教育の高度化への対応（働きやすい環境づくり）]

○ 女性教員の働きやすい環境づくり

・女性教員の働きやすい職場環境づくりの一環として、盗撮等犯罪対策としてトイレブースの個室化を計画した。令和7年3月に一般教育棟2階女子トイレのトイレブース間上部及び扉上部の閉塞工事と設備工事を実施した。

[SDGs への対応(LED化)]

○ 照明器具更新(LED化)

・ 2027年12月の蛍光灯照明器具の生産終了、また、2030年度までの温室効果ガス排出量50%削減に向け LED 更新を計画し、令和6年度は本館3、4階の講義室及びラーニング室照明器具のLED化を実施した。

[要求事業対応（施設整備事業）]

○ 東寮改修

本事業は、東寮の安全対策事業である。

・ 建設後52年を経過した東寮は、平成5年に全面改修を平成19年に耐震補強工事を、令和元年に外部改修を実施している。内部は全面改修から30年経過し劣化が進行しており、内装材の劣化等寮生の居住環境が悪化している。最近では、厳寒期にガス給湯設備の故障による補食談話室の設備機器の使用停止や、さらには火災報知器の誤作動による地域住民への騒音等の事案が頻発するなど、寮生の最低限度の生活インフラに重大な影響が出ている。また、インターネット環境がなく、情報通信インフラ設備で遅れをとっており、東寮の学寮生が学習面で支障をきたしており問題となっている。他の設備全般においても老朽化が進行しており、既存諸室全般において陳腐化・老朽化し、寮生のニーズに対応できていないのが現実であり、これらに対応するため、建物の内部の全面的な改修が喫緊の課題となっている。

令和5年度補正事業として予算化され、令和7年3月下旬に完成した。

・ 安全・安心の確保及び建物の長寿命化の観点から、改修を実施することができた。また、ラーニングコモンズ、シャワー室を整備し、学生の学習、生活環境を改善できた。



東寮外観



寮 室



ラーニングコモンズ



補食談話室



シャワー室

3. 点検・評価

令和6年度においては、修学・就業上の環境整備や教育研究の高度化対応等を目的としたキャンパスマスタープランに基づき、運営費交付金が年々削減される中、学生・教職員の安全・安心を最優先にして修学・就業における環境整備を計画的に行った。漏水が確認されたが、適宜対応を取り事故なく再開を果たすことができた。R6年度の東寮改修が予算化され、これを実施した。以上のように、安全・安心な教育研究環境の確保、高専教育の高度化への対応について、着実に施設整備が実施されている。この他、機構本部における「重点的に取り組むべき施設整備」であるSDGsへの対応として照明器具のLED化および働きやすい環境づくりを進めている。よって、達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

安全・安心な教育研究環境の確保、高専教育の高度化への対応、高専教育の国際化への対応、SDGs（ダイバーシティ）への対応について、これまで同様に環境整備を進めていく。中でも、令和6年度補正事業として予算化された基盤・環境整備（擁壁安全対策）を含めた周辺地域との調和策についても、地域行政と連携しながら少しずつでも進展するよう努める。

○ 管理運営関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 管理運営関係は、全般的に組織は効果的な活動を行っており、適正な業務が行われていた。このため、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

(1) 学校運営に関する組織

学校運営に関する組織は、学則、内部組織規則及び事務組織規則において定めており、運営連絡会、学校運営会議、教員会議及び各種委員会がある。管理運営に関する重要事項については、学校運営会議で審議されるが、その決定方針等について、教員会議や各種委員会等へ反映すべく、校内意見の調整を行い、校長が効率的に意思決定を行えるよう運営されている。

運営連絡会は、校長、副校長、校長補佐、事務部長及び課長を構成員とし、学校運営会議に諮る事項及び管理運営の重要事項について機動的な協議をする場として

いる。

学校運営会議は、校長が議長を務め、副校長（総務・企画主事及び教務主事）、校長補佐（学生主事、寮務主事、研究産学連携主事及び専攻科長）、各学科長、一般科目教室主任及び事務部長で構成されている。

教員会議は、校長及び専任の教員で構成されているため、関係者の意見を十分くみ取り、各事項についての効率的な意思決定とその周知徹底が図られ、効果的な運営ができる体制となっている。これらの会議は毎月定例的に開催している。また、各種委員会等については、各委員会規則に基づき、専門的分野での見知から効果的な運営が図られている。さらに、教員は各学科及び一般科目教室に所属し、それぞれの校務を「校務分掌表」のとおり行っている。

事務組織は、事務部長の下に、総務課及び学生課の2課を配置し、各所掌業務を行う体制となっている。また、部課長、課長補佐、係長、技術長、技術専門員で構成する事務連絡会議を、8月を除く毎月1回開催し、管理運営事項の連絡調整と意思疎通を効率的に行える体制となっている。さらに、各委員会規則には担当課を明記するとともに、事務職員も委員として参画する等、必要に応じて直接校務を分担し、機能的に活動している。

(2) 中期計画・年度計画並びに自己点検・評価

本校では、第5期中期計画を踏まえて、高専機構本部が定めた年度計画に対応した本校の令和6年度の年度計画を立案し目標を定め、その目標の下、健全な学校運

営を図っている。本校で定めた中期計画・年度計画は、教育、研究、社会との連携・国際交流、管理運営等の区分により、具体的な目標を定め、この目標に対する達成状況を把握することで学校全体の総合的な自己点検・評価を行っている。自己点検・評価にあたっては、中期計画・年度計画を踏まえ、学校の活動の総合的な状況に対して行われている。その結果は、「自己点検・評価報告書」に取り纏め、本校ホームページで公表している。

（３）外部評価の受審

令和６年度に公益社団法人日本工学教育協会国立高専教育国際標準評価委員会による国立高等教育国際標準（KIS）実地評価が１０月２９日から３１日の３日間にわたり実施された。これは高専が人材教育を適切に設定・実施・評価・改善していることを認定するために定められたもので、各国立高専が基準を満たしているか定期的に評価されるものである。評価の結果、本校の教育プログラムは国立高等教育国際標準に適合している旨、認定された。

次に、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による高等専門学校機関別認証評価は、７年以内ごとに受審することが義務づけられており、令和元年度に機関別認証評価を受審し、高等専門学校評価基準を満たしているとの評価を受けている。

次回、令和８年度受審の予定である。

また、本校では、外部有識者による「外部有識者会議」を開催し、毎年、外部評価を行ってきたが、平成２６年度から対象年度の終了後に自己点検・評価報告書の作成を行うこととし、平成２７年度からは自己点検・評価報告書の作成時期に合わせて、必要に応じて外部有識者会議を開催することとしており、令和６年９月に開催した。

外部有識者会議では、本校の教育研究目標・計画、自己評価、その他本校の運営に関する重要事項について、審議・評価を行っており、具体的には、福井県内外の技術科学系大学関係者、福井県内の中学校関係者、福井県の関係機関、地元の産業界、報道関係、同窓会関係者に委員を委嘱し、学校運営に関する重要事項についての提言・助言を受けている。この内容については、「外部有識者会議報告書」に掲載し、本校ホームページで公表している。提言・助言については、事項ごとに担当する委員会等へ提起し、具体的な改善方策等の検討からその実施と学校運営会議への報告まで一貫した教育改善システム（PDCAサイクル）が構築され、有効に運用されている。

なお、先述の機関別認証評価の訪問調査時における指摘に対する対応策として、３年に１回以上開催することとなった。

（４）危機管理

危機管理体制については、危機管理を総合的かつ計画的に推進するためのリスク管理室の設置を危機管理規則で明確に定め、平成２９年２月に危機管理マニュアル

を作成し、危機管理に係る事態に組織的に迅速かつ的確に対応をするための体制整備を図っている。

リスク管理室では、台風等の自然災害やインフルエンザ等各種感染症の対応のほか、緊急に対処すべき危機事象が発生又は発生する恐れがあることを発見した場合は会議等を開催し、校長と対処方針等を協議した。また、教職員のコンプライアンスに関するセルフチェック実施や、「研究倫理教育」のため CITIJapan プロジェクトが提供する教育プログラム実施、さらに、個人情報の保護に関する研修を実施し、コンプライアンス意識の更なる向上を図った。その他の取組みとしては、非常災害に対応するための備蓄品の充実を図っており、高専機構から配付された非常用毛布及び簡易トイレと共に寮生の3日分に相当する非常食、飲料水を常備するように努めている。この非常食は、学寮の防災訓練における非常食の試食にも提供するなど定期的に更新するよう努めている。

(5) 広報活動

一般社会人や中学生保護者などに本校の現状を紹介するために、入試広報委員会の他、総務・企画委員会の下に広報・外部評価専門部会を設け、さまざまな広報活動を行っている。なお、広報・外部評価専門部会は令和6年度限りで廃止し、業務は総務・企画委員会が担当する。これまでの広報活動の一環として、平成19年度より本校の紹介を地元コミュニティFM放送である「たんなん夢レディオ」を開始した。また、本校の教育研究活動等の状況は、本校ホームページへ掲載することにより公表しており、分かりやすく公表するという観点から、本校ホームページのトップページの「学校案内」にて、本校の基本理念、学習・教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー、組織図を掲載し、広く一般社会に発信している。令和2年11月には福井工業高等専門学校公式ソーシャルネットワークサービス運用要項を制定し、公式 SNS での情報発信にも対応した。

(6) 男女共同参画推進

平成23年度に国立高専機構において「男女共同参画行動計画」が策定されたことを受けて、その取組みを推進するための組織として平成25年4月に企画室の下に男女共同参画推進専門部会を設置した。その後、内部組織の見直しにより、平成28年度からは総務・企画主事を委員長とする総務・企画委員会の所掌となった。

また、令和5年度から総務・企画委員会の下に新たにダイバーシティ推進専門部会を立ち上げた。今後も女性教職員からの意見・要望等を踏まえた女性の視点による環境整備を具体化するように、継続的な議論をしていくこととしている。なお、令和6年度3月に本校を当番校として、第3ブロックダイバーシティ推進協議会を開催し意見交換を行った。

なお、今年度行ったすべての教員公募に、「本公募では、教育・研究業績等の評

価において同等と認められた場合には、女性を優先的に採用します。」と明記している。

(7) 業務運営

① 人事交流

事務職員については、近隣の大学と1名の人事交流を行った。

② 事務職員等の研修

事務職員・技術職員の一層の能力向上を図るため、各種研修・講習会等に積極的に参加させた。

③ 教職員表彰

職務に関して、高く評価できる教職員に対して毎年実施している校長表彰を3月に実施した。

④ 教職員の業務負担軽減

学寮業務を円滑に行うために本校教員OB3名を雇用し、学生寮の休日業務に充てることで教職員の業務負担軽減と学生支援の充実を図った。

⑤ 再雇用教員の職務内容

再雇用教員の職務内容等について遂行可能なものを整理し、本校における取扱いを校長裁定により定め、平成25年度から適用している。

⑥ 職場環境等

毎月定期的に安全衛生委員会を開催し、教職員の安全衛生に関する事項を審議するとともに、併せて実施する職場巡視点検で当該施設管理者に必要な指導等を行っている。

また、教職員及び学生がその能力を十分に発揮できるような就労環境及び修学環境を維持するため並びに関係者の利益を保護するため、ハラスメント防止等に関する規則を制定している。

⑦ 情報関係

令和6年度、事務情報化推進室による各系の業務の活用を目的とした事務職員向け事務情報化研修会が9回開催された。

⑧ 会計監査

高専相互会計内部監査によるオンライン監査を受検した。

(8) 改善課題・方策への取組状況

情報セキュリティ監査で指摘のあった指摘や助言を受け、対応可能なものは運用を変更し、今後について変更を検討すべきものについてはそれぞれの部署で対応の検討を行い対応できるものから実施した。

3. 点検・評価

(1) 学校運営組織は、適切に役割を分担し効果的に活動している。

(2) 中期計画及び年度計画の項目を踏まえて本校の総合的な状況に関して自己点検・評

価が行われており、その結果は自己点検・評価報告書を作成し、本校ホームページで公表している。

また、改善を必要とする評価結果については、事項ごとに担当する委員会等へ提起し、具体的な改善方策等の検討からその実施と学校運営会議への報告まで一貫した教育改善システム（PDCAサイクル）が構築され、有効に運用されている。

- (3) 外部評価については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の高等専門学校機関別認証評価の認定を受け、改善を要する点については対応している。また、外部有識者会議を開催し、その提言・助言は、学校運営会議及び関係委員会等で対応を検討し、年度計画等に取り入れるなど、外部の意見を反映させている。
- (4) 危機管理体制については、迅速かつ的確に対応するために危機管理規則を定めるとともに、リスク管理室を設置し、危機管理に係る事態に迅速な対応ができる体制を整えている。
- (5) 広報活動は、本校の教育研究活動の状況について本校ホームページに掲載し、広く一般社会に情報発信している。また、積極的な情報発信手段として、イベントへの参加や地元メディアを利用するなどホームページだけではなく、さまざまな手段を用いて情報を広く分かりやすく社会に発信している。
- (6) 男女共同参画推進は、平成28年度に企画推進室を設置し、教職員への情報提供や高専機構の男女共同参画行動計画及び女性教員比率向上のためのポジティブ・アクション等を踏まえた取組みを行っている。また、キャンパスウオークにて、福井高専を卒業した高専女子のメッセージ集「FUKUI-KOSEN」Voice of Graduates を女子中学生向けに配付している。
- (7) 業務運営では、教職員の資質向上のための人事交流・研修と業務に不可欠な情報インフラの整備を計画的に行っている。また、教職員の業務負担軽減に繋がる取組みを検討・実施するなど働きやすい職場環境の整備に努めている。

4. 改善課題・方策

これまでどおりコンプライアンスの徹底について不断の取組みを続けるとともに、継続的に本校の危機管理体制について見直しを図る必要がある。

○ 財務関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

財務関係は、全般的に適正な業務が行われている。令和2年度から令和6年度設備整備費補助金が措置されたことに伴い教育研究の基盤となる教育研究設備等の充実が図られ、計画どおりの成果を上げている。また、外部資金獲得や業務の効率化にあっては一層の取組・推進が行われている状況であった。このため、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

(1) 資産及び債務

本校の資産は、平成16年度の法人化に伴い、国から土地及び建物・立木竹、工作物の資産を継承し、教育活動等を将来にわたって適切かつ安定して遂行するため、高等専門学校設置基準に基づいた必要な資産を有している。

(2) 経常収入

経常的収入源である運営費交付金は、効率化係数の運用等により引き続き減ではあるが、今後も継続的に交付されるため確保されている。また、その他の経常的収入源として授業料・入学料及び検定料の他、その他の自己収入として財産貸付料等が継続的に確保されている。

さらに、これらに加え産学連携等研究収入（共同研究・受託研究）、寄附金収入、科学研究費等補助金等の外部資金獲得に向け積極的に取り組み、経常的収入として継続的に確保されている。

(3) 外部資金

科研費は、講演会開催や外部資金申請者に校長裁量経費への申請資格を与えるインセンティブを設ける等の取組により平成24年度から増加に転じており、令和2年度以降採択件数・申請件数ともに増加している。

受託研究は従来ほとんど受入れがなかったが、令和2年度から令和6年度は毎年1件から2件の受け入れを行った。また、受託試験及び寄附金の受入れは前年度と比較して増加しており、また、外部資金獲得向上のための取組として、外部資金の公募情報一覧をメールで配信している。

また、企業からの受託研究、共同研究、寄附金等を積極的に受け入れるため、平成23年度から福井高専地域連携アカデミアが技術マッチングコーディネータとして委嘱した福井県発明協会の知財専門家を活用し、会員企業と本校との技術マッチングを推進していることと併せ、同知財専門家を技術マッチングコーディネータと

して委嘱したことを、全ての教員に周知されている。

(4) 収支計画及び状況

本校の目的を達成するための財源上の基礎として予算配分計画を策定し、学校運営会議において審議を行い、予算配分方針に基づき教育研究及び管理運営に必要な経費を配分している。その審議内容、決定事項については、教員会議、事務連絡会議を通じ、教職員に明示され周知するとともに、財務状況に関しては、収支予算決算額を学校要覧に掲載している。

支出については、財務会計システムで一元管理しており、過大な支出超過はない。

(5) 予算配分等

教育研究活動に必要な予算については、予算配分方針に基づき、予算配分書を策定し、学校運営会議で審議の上、決定している。

また、校長のリーダーシップの下、教育研究活動の活性化を図るため、校長裁量経費として留保し、教育支援、入学志願者確保に向けた取組等に配分を行っている。

さらに令和6年度には、校長裁量経費を更なる戦略的経費として活用するため、「令和6年度予算配分方針を決定するにあたっての基本的考え方」に基づき、①若手等研究者・科学研究費補助金申請者への支援、②外部資金獲得者への研究環境整備の支援、③入学志願者確保に向けた取組、④その他校長が特に認めた場合に配分した。

教育研究設備については、長期的視野に立った計画的な予算配分を行うため、高専機構本部からの設備整備マスタープラン導入希望調査に基づき、学内で希望調査を行い、高専機構本部に予算要求を行っている。

(6) 会計監査等

本校の会計監査等については、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則第45条の規定及び福井工業高等専門学校会計内部監査要項に基づき、高専相互会計内部監査、会計内部監査、科学研究費補助金に係る通常監査、定時物品検査を実施し、会計経理についてその事態を把握し、常に適正かつ効率的に執行されるよう指導、監督並びに改善を図っている。年1回「全教職員に対してコンプライアンス研修」等を開催し、不正防止に取り組んでいる。

なお、令和3年度3月に会計監査人による監査を受検し、業務の適正かつ効率的な運営について助言等があり業務の改善を図っている。

(7) 業務の効率化

国立高等専門学校機構の第5期中期計画における業務運営の効率化に関する目標を達成すべき措置を受けて、本校の年度計画では経費の削減、契約方式の見直し等の目標を設定した。なお、令和6年度の達成実績は次のとおり。

- ・契約にあたっては、原則、仕様策定による一般競争契約とし、競争性や透明性

を維持している。

・複数年契約は可能なものから実施し、コストの削減及び業務の効率化を図っている。

3. 点検・評価

(1) 資産及び債務

教育活動等を将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な資産を有している。また、高専機構本部からの運営費交付金等の範囲内で運営しており、実質的に未払いとなっている債務もなく、健全な運営を行っている。

以上のことから、本校の目的に沿った教育活動等を、将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な資産を有するとともに、債務においても適正である。

(2) 経常収入

本校の主な経常的収入源である運営費交付金等については高専機構本部から継続的に交付されており、確保されている。さらに、文部科学省、高専機構本部等が公募する各種競争的資金及び寄附金等の外部資金獲得にも積極的に取り組み、安定した教育研究活動等が展開できるような体制を整備している。

以上のことから、学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されている。

(3) 外部資金

科研費について、申請件数の拡大及び採択率の向上を目指した講演会開催等の取組の結果、科研費の採択件数は前年度と比較して増加しており、公募情報の提供を行い、その他外部資金獲得に向け意欲的に活動している。

また、福井高専地域連携アカデミアが委嘱している技術マッチングコーディネータを活用することで、共同研究、受託研究の新規開拓について学校全体で推進している。

さらに平成26年度以降、本校が所有する研究設備を学外者に対し利用させ、地域及び企業等との連携を図るため、本校研究設備利用規則を制定し（平成27年2月4日規則第21号）、設備利用料を徴収することとした。また、機構本部の定める技術相談に関するガイドラインに基づき、本校技術相談規則を制定し（平成27年3月5日規則第25号）、企業等からの技術的な問題解決を中心とした一時的な相談に対し、技術相談料を徴収することとし、外部資金の獲得に積極的に取り組んでいる。

(4) 収支計画及び状況

財務に係る計画等については、本校の目的を達成するため、独立行政法人国立高等専門学校機構が掲げている中期目標、中期計画及び本校の予算配分方針に基づき、教育研究及び管理運営に必要な経費を学校運営会議において審議し策定している。

また、学科（教室）等配分額表においても学校運営会議で審議されたものを教員会議において教職員に明示し周知されるとともに、その具体的施策についても学校運営会議及び教員会議で周知を図り実施されている。

収支決算については、財務会計システムで一元管理されており毎月締め作業を行い確認しているため過大な支出超過になっていない。

以上のことから、収支は適正に管理されており、過大な支出超過はない。

（５）予算配分等

学内の予算配分では、事業の継続性及び円滑な実施に配慮した予算配分となっており、その内容は学校運営会議で審議し、その結果を教員会議で明示している。

また、令和６年度も経年劣化による各建物設備の修繕等営繕工事に要する予算を確保のうえ配分した。

以上のことから、適切な予算配分がなされている。

（６）会計監査等

本校の内部監査は、会計処理に熟知した事務職員により監査を実施している。

また、監事監査等及び高専相互会計内部監査により本校教職員以外の者による監査が実施されている。

（７）業務の効率化

契約にあたっては、会計規則に定める一般競争契約適用基準額を超える案件は、原則、一般競争契約の実施を徹底し、基準額に満たない一定額以上の案件にあつては複数者による見積合せを実施し、競争性・透明性を図っている。

以上のことから、業務の効率化については前向きに進められている。

（８）改善課題・方策の取組状況

- ① 令和６年度も経年劣化による改修に要する予算を確保のうえ配分を行う等校長のリーダーシップの下、効果的な執行に配慮した予算配分を行っている。
- ② 科学研究費補助金の申請・採択の向上のための教職員への啓発活動として科研費講習会の開催や新任教員を科研費説明会に参加させる等外部資金獲得に向けた取組を継続的に実施している。
- ③ 業務の効率化の推進においては、引き続き、経費削減に繋がる取組として環境・省エネの観点から光熱水量の削減を実施している。契約業務では複数年契約を導入できる契約事案から実施している。

財務関係は、全般的に適正な業務が行われている。令和２年度から令和６年度設備整備費補助金が措置されたことに伴い教育研究の基盤となる教育研究設備等の充実が図られ、計画どおりの成果を上げている。また、外部資金獲得や業務の効率化にあつては一層の取組・推進が行われている状況である。よって、達成度評価はＡと判

断する。

4. 改善課題・方策

- ・ 科学研究費補助金の申請・採択の向上のための教職員への啓発活動や受託研究・共同研究等の実施に必要な施設・設備の充実を図る等、引き続き外部資金獲得に向けた取組が必要である。
- ・ 引き続き「公的研究費等に関する不正使用に関する再発防止策の徹底について（平成24年3月高専機構理事長通知）」の実施を徹底していくことが必要である。

V-2. 各学科・教室等に関する事項

○ 機械工学科

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：B
(達成度評価の理由) 将来計画については、コアカリキュラム対応を進める中で、創成科目における実践教育、3Dプリンター、協働ロボットなど最新設備の授業により、教育の高度化を推進している。また、上記取り組みに加え、1年生の専門科目などを通じて、学習意欲の向上を試みている。 重点課題（入学志願者の確保）については、オープンキャンパスにおける協働ロボットの紹介や、ショート動画の公開など、中学生の関心を引くことができると思われる広報方法を実施した。（学習意欲の向上）については、1年生向けの専門導入科目を工夫し、機械工学への興味喚起を図っている。3年生では専門科目の本格化に伴い、数学を基盤とする科目において学力差が顕著となっていることから、学科全体として、原級留置の未然防止に努めている。 特色ある教育・研究の取り組み、活動等については、将来計画にも示したように、最新機器を活用した授業を実施している。さらに、授業内容についても、単なるものづくりにとどまらない、実社会で行われているエンジニアリングプロセスを体験できるように工夫を行っている。 以上のように、授業内容などについては十分な努力を行っているが、結果として入試倍率が振るわないという状況である。以上のことから、総合的な達成度評価をBとする。

2. 教育理念・教育目標

機械工学は、「ものづくり」のための産業基盤として不可欠な学問分野であり、今後も豊かな社会を作り出すために中心的役割を担うと考えられる。機械工学科では「ものづくり」のための基礎的知識や技術を習得させると同時に、機械技術の高度化、多様化にも十分対応できる広い視野と実践的で総合的な設計・開発能力を持った技術者の養成を教育理念とし、次の3つの教育目標を掲げている。

- ・ 機械技術者として必要な基礎学力の育成
- ・ 技術革新、高度情報化社会に対応できる能力の育成
- ・ 創造性・実践的能力の育成及び人間力の育成

また、学科の教育内容の特徴として、次の3つがあげられる。

① 創成科目や実験実習等の体験型科目が充実したカリキュラム

アイデアを出して一つのものを作りあげ、その性能をコンテスト形式により

評価する創成型授業や、実際に手を動かして頭で考える実験実習などの体験型授業が充実している。

② 機械工学の基礎学力を身に付けるカリキュラム

機械工学の根幹となる材料力学、熱力学、流れ学、振動工学などの科目においては、課題や演習を多く取り入れ、機械工作法、材料学、機械設計法、機構学などの科目においては、機械製図や機械工作実習などで学んだ例を用いるなどして、学生の理解を深めながら機械工学の基礎知識を習得させている。

③ コンピュータや情報制御技術を用いて創造力・総合力を養うカリキュラム

先端ロボットに代表されるように、最近の機械はA I 化の技術が目覚しく進歩しており、コンピュータやI C Tを多く取り入れた授業カリキュラムとなっている。

3. 将来計画

(1) コアカリキュラムと高度化に対応した学科カリキュラムと教育の実践・実質化

高専機構のモデルコアカリキュラムへの対応と、ものづくり系科目の充実を目的とした教育課程への移行を進め、創造性を高める体験型教育を実践している。

1年生への専門科目の導入と学年進行で高度化学際科目を導入する新カリキュラムを平成28年度新入生から開始している。1年の専門科目は、専門基礎Ⅰ（通年：製図）、専門基礎Ⅱ（前期：情報概論、後期：機械概論）、専門基礎Ⅲ（前期：力学入門、後期：ものづくり科学）である。機械概論は、新入生の基礎学力の低下、第2志望者入学者に対し、機械工学への興味関心を高めることを目的として、令和5年度より導入した科目である。令和6年度は、その一部を、令和5年度とは異なる教員による内容に変更し、より広い機械工学分野に触れることで興味関心を喚起する内容にバージョンアップした。

2年生では、地元企業との協働教育や、産業展示会の見学などにより、変化の激しい社会に対応できる人材育成を目指す内容を取り入れた。具体的には、機械工作実習Ⅰ（2年：通年）において、技術展示会（MEX 金沢）の見学を行った。同試みは3年生でも行っている。具体的には、機械工作実習Ⅱ（3年：通年）において、地元企業（株）アイシン福井）見学を行った。

3年生では、令和5年度より、「メカトロニクス実習（3年：後期）において、座学と実習が混在する in situ 教育でメカトロニクスの基礎を学び、知能機械演習（4年：前期）において、メカトロニクス実習で学習した計測制御システムを用いて、レスキューロボットを製作する」という連続した科目を開始し、令和6年度に、学生は、両科目を履修・修了した。メカトロニクス実習では、学生が、より本質的な点に注力できるように、一年目で出た教材の不具合を修正した。また、知能機械演習では、実施により、教材・実施方法に課題が見えてきたので、令和7年度の実施に向けて検討

を行った。

また、スタートアップ教育環境整備事業（令和6年度）で導入した設備（協働ロボット）を用いた実験を、5年生の卒業研究で内容を施行・検討し、公開講座などで実施している。本内容は、生産システム工学実験Ⅱ（専攻科1年：後期）で実施した。以上において課題の抽出と改善を行っており、今後は、本科生の実験・実習での利用について検討を行う。

以上のように、機械工学科では最新機器や、外部リソースを活用した授業の拡充を進めている。今後についても、検討を進めていく予定である。

学際科目では、機械工学科教員が担当する熱流体エネルギー概論（3年：後期）、機械材料（4年：後期）、ロボットシステム（5年：前期）の3科目を開講しており、学生は、令和4年度に、5年生までの科目を履修・修了している。一方で、令和8年度の改組において、学際科目の内容にも変更がある。機械工学科の担当科目としては、テクニカルドローイング（3年：前期）が令和8年度に開講する予定なので、内容について検討を行った。

モデルコアカリキュラムへの対応については、令和5年度に、改訂モデルコアカリキュラム（令和6年度から施行）への対応について問題が無い事が確認している。今後は、経過に沿って学科カリキュラムの高度化・実質化を進めていく予定である。

（2）設備の更新・新規導入による実験実習や研究の充実及び高度化

令和5年度に完了した機械実習工場の活用が本年のテーマである。令和6年度には、各種ものづくりプロジェクトの活動場所として整備したテックラボとプロジェクトラボに導入した3Dプリンターを、創成系授業（メカトロニクス実習、知能機械演習）、卒業研究などで活用した。また、令和5年度と同様に、創成系授業をはじめとした各種授業の準備でも活用している。

また、機械工学科では、高専機構が主導する「Society 5.0型未来技術人財」育成事業COMPASS 5.0（次世代基盤技術教育のカリキュラム化）ロボット分野に参画しており、そこで得たカリキュラム構成や教材などの知見を授業に反映している。（1）で記載したように、令和6年度は、後期：メカトロニクス実習（3年：前期）二回目の実施と、知能機械演習（4年：前期）一回目の実施を行った。

また、スタートアップ教育環境整備事業（令和6年度）では、協働ロボットを導入し、卒業研究における試行、および、専攻科1年における実験での利用を始めた。

今後は、これらの新しい設備を用いた活動の充実を進めていきたい。

また、継続的な取り組みとして教育研究支援センターと協力して、機械実習工場内の作業中に発生したヒヤリ・ハット事例の調査を実施し、工場内に掲示して周知を図るとともに授業中に安全教育を実施するなど、学生及び教職員の安全意識を高める取り組みを行った。

4. 重点課題

(1) 入学志願者の確保

下表に、令和6年度の入学試験結果を示す。過去5年間の機械工学科の志願者倍率（推薦・学力合計）の推移は、令和3年度は0.8倍、令和4年度は1.2倍、令和5年度は1.2倍、令和6年度は0.85倍であった。

これに対し、令和6年度は、学科アピール方法を再検討するという考えの下、オープンキャンパスでは、例年行なっていた「5年間の高専での学びを紹介するプレゼンテーション」から、「実習工場・テックラボ・プロジェクトラボで行う協働ロボット・3Dプリンターなどのデモンストレーション」に内容を変更した。変更の理由は、具体的な体験型の説明の方が、入学後のイメージを想像し易いと考えたためである。また、コンテンツについても、ロボットや3Dプリンターなど、スマートなイメージがあると思われるものを多く取り入れた。終了後のアンケートでは例年並みという感触を得ていた。

また、その他の広報活動としても、公開講座を1件、Jr. ドクター講座を3件の開講に加えて、出前授業についても2件実施した。以上については、令和5年度も実施していたが、令和6年度には、さらに、高専祭における学科紹介を行っている。本学科紹介においても、協働ロボットの紹介を行った。また、令和6年度には、学科の公式動画のほかに、短くてテーマを絞ったショート動画を作成してYouTubeにて公開している。

以上の取り組みの結果、令和7年度の結果としては、本試験では、推薦選抜28名の枠に対して第1志望の出願者が17名、学力選抜では、第2志望以降の出願者を含めて33名の合格者となり、倍率は0.8倍となった。

また、本試験の結果を受けて行った二次募集では5名を合格とし、令和7年度の合格者数は38名という結果となった。

以上の結果を踏まえて、今後の学科アピールの在り方について再検討する必要がある。現時点では、ショート動画の追加、および、令和8年度の改組を意識したキャンパスウォーク／キャンパスツアーの紹介内容を検討中である。

表 入学試験結果（令和6年度 機械工学科）

志願者数				合格者数			
推薦	学力	二次	倍率	推薦	学力	二次	計
16(1)	9(2)	6(2)	0.90	17(2)	12(2)	4(1)	33(5)

（カッコ内は女子の人数）

(2) 学習意欲の向上

(新入生)

令和4年度は、1年生において原級留置者が2名発生し、2年生では早い段階で1名が退学した。また、他学科への転学科希望者も1名いた。これらの要因の一つとして、入試において第2志望以降で配属された学生がいたことが考えられる。そのため、専門基礎科目を含む1年生向けの専門導入科目において、学習意欲の向上やクラス内での仲間意識の醸成を目的とした工夫を行った。その結果、令和5年度は、1年生に原級留置者が発生せず、他学科から機械工学科への転学科者が1名という状況となったことから、一定の効果があったと考えられる。

一方、令和6年度の原級留置者および仮進級者の状況は、下表の通りである。さらに、機械工学科から物質工学科および環境都市工学科へ、それぞれ1名ずつの転学科があった。以上の結果、および、近年の入試倍率から、入学時点で機械工学に対する関心が低く、学習意欲も十分でない学生が一定数いることが推察される。また、令和7年度入試についても、(1)に示したように、第2志望以下、二次募集入学者が多数在籍する状況となることから、今後は、入学後に機械工学への興味をいかに喚起して学習意欲の向上を図るか、また、転学科する場合でも基礎学力の充実をどのように図るかが重要であると思われる。

(2～5年)

表に示すように、3年生において原級留置者および仮進級者が多数発生している。その主な要因として、3年次から専門科目、特に1～2年生で学んだ数学を基盤とする科目が本格的に始まることが挙げられる。これらの科目では、これまでの学習内容の理解が問われるため、学力差が顕著に表れると考えられる。これは、該当科目において手厚い指導を行ったうえでの結果と認識しており、今後の対応策としては、低学年のうちから数学・物理の指導を強化する必要があると考えられる。

また、近年では、授業への取り組み姿勢に課題がある学生も増えており、欠席・遅刻、課題の未提出といった理由で成績が振るわないケースが目立っている。これらの学生に対しては、適切な指導を行い、原級留置となることを未然に防ぐよう努めている。

表 原級留置／仮進級／進級の状況（令和6年度 機械工学科）

	現員	休学	原級留置	仮進級	進級	原級留置率	不進級率
1M	40	1	4	4	35	10	12.5
2M	41	0	0	5	41	0	0
3M	40	0	7	6	33	17.5	17.5
4M	40	0	3	7	37	7.5	7.5
全体	812	12	41	92	759	5	6.5

5. 進学・就職指導状況

令和6年度の卒業生34名の内、就職は16名（卒業生の47%）、進学は18名（同53%）で、就職・進学の割合は学校全体の割合とほぼ同じである。

進学が決定した18名の内訳は、大学11名（学校推薦6名・学力5名）、専攻科7名（推薦7名）である。一方、就職者の16名の内訳は、県内6名（就職希望者の38%）、県外10名（同62%）となっている。令和6年3月の機械工学科卒業生に対する求人数は714件、求人倍率は46.3倍で、令和5年度の970件に対して、コロナ前程度に落ち着いてきている。

機械工学科の就職先の特徴は、機械・電気電子・情報・化学・材料など幅広い産業分野に及んでいる点であるが、令和6年度は、B2B企業が増えているように感じる。

進路指導におけるキャリア意識の向上のための行事としては、これまで実施してきた2年校外研修、3年研修旅行、4年インターンシップの他にも、技術展示会（MEX 金沢）や地元企業（アイシン福井（株））の見学を新たに実施している。今後は、現在模索しているように、外部リソースを活用した効率的かつ効果的な学習を、さらに進めていきたいと考える。

6. 特色ある教育・研究の取り組み、活動等

（1）創成科目の高度化

令和5年度には、令和4年度に全面改修を行った機械実習工場に新設したテックラボとプロジェクトラボを活用した授業を開始した。ラボには、手始めに3Dプリンターを導入しており、メカトロニクス実習（3年：後期）や知能機械演習（4年：前期）などの創成科目および実習において活用する計画であった。

令和6年度のメカトロニクス実習は、改修後2年目にあたり、令和5年度の実施で明らかになった課題を反映して実施した。本授業では、レゴ、Grove Sensor System、Arduinoを用いた製作を通じてメカトロニクスの基礎を学ぶが、課題となっていたレゴとセンサ系の接続を容易にするため、3Dプリンターで専用部品を製作した。

また、令和6年度は知能機械演習の初年度でもあった。本授業は、少人数グループで1台の知能ロボットを製作することを目的とする。従来は、ロボットの開発を「メカ」「制御回路」「プログラム」の3要素に分業しながら進める授業であったが、近年、制御回路を簡単に製作できるようになったことを受け、ディスクリート部品のはんだ付けではなく、規格化されたケーブルを用いたセンサキットを導入した。これにより、機械工学科の重要な課題である「ロボットを用いた問題解決方法の検討」と「メカニズム開発」により注力できる授業内容とした。

さらに、従来のカリキュラムではロボット製作に重点が置かれ、仕様検討・設計・評価のプロセスが軽視されがちであった。そこで、本年度からはシステムエンジニアリングの観点を取り入れ、仕様検討や評価を重視した報告書作成を必須とするカリキュ

ラムに変更した。

(2) 他学科と共同で開発したものづくり教育

C言語応用（3年：前期）では、以前のLEGO Mindstormに代わって、プログラミングを重視したArduinoマイコンを用いたサッカーロボットと、制御プログラミングと回路設計・製作を融合した組み込み系技術者の育成のための授業を電気電子工学科と共同で開発し、導入している。また、学生のモチベーションを高める工夫として、学期末に、学科対抗試合を行っている。

(3) 資格取得の奨励と試験対策の補講

機械工学の専門分野に関する基礎学力の向上及びキャリアアップに繋がる資格取得を目指して、日本機械設計工業会機械設計技術者3級資格の取得を奨励している。

例年その資格試験対策の補講を、機械工学科教員で分担して10月から11月にかけての休日（3時間×8回）に実施した。また、令和6年度からは、（株）カンセツ様に社内模試問題などの教材をご提供いただき、教材として利用した。

また、令和4年度より、受験する学生の負担を軽減するために本校を試験会場として提供している。学生にとっては機械系主要科目の復習にもなるため、今後とも資格取得の奨励を継続していきたい。

7. 点検・評価

令和6年度開始の第5期中期計画において、機械工学科では、教育の質の向上及び改善のため、以下の内容を計画している。

(1) 「スタートアップ教育環境整備事業」で導入した設備（協働ロボット）を用いた実験（専攻科1年：後期）を実施し、課題の抽出と改善を行う。さらに、本科生の実験・実習における利用について、検討を行う。また、COMPASS 5.0 ロボット分野で得た知見と教材を利用した実習（知能機械演習（4年：前期））を実施し、課題の抽出と改善を行う。さらに、本実習の前段階となる実習（メカトロニクス実習（3年：後期））に向けて、教材や授業の進め方について改善を行う。

(2) 令和6年度からの改訂モデルコアカリキュラムへの対応に向けて、教育課程・授業内容・系統図の見直しについて検討する。具体的には、数理・AI・データサイエンス分野の授業について、具体的な検討を行う。

(3) 実験・実習において、見学や協働授業など、地元企業との連携をした授業について検討を行う。

(4) 令和5年度までに実施してきた教育改善を踏まえ、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーとカリキュラムの対応を確認し、機械工学科の魅力向上について、検討を行う。

(1) の設備「協働ロボット」に関しては、卒業研究における試行を行い、生産システム工学実験 2（専攻科 1 年：後期）において事件を実施した。また、COMPASS5.0 で導入した教材については、メカトロニクス実習、知能機械演習でこれらを利用して、機械工学科のカリキュラムをより魅力的にするための試行を行っている。以上の実施状況から、本件については、A と判断する。

(2) については、数理・AI・データサイエンス分野の授業については、令和 6 年度に改組の申請を行ったことに対して、機械工学科の教育課程を計画した。また、改組に伴う学際カリキュラム科目の変更（機械提供分）についても、授業内容の計画を進めている（テクニカルドローイング：3 年：前期）。以上のように、計画的に授業カリキュラムの見直しを進めていることから、A と判断する。

(3) については、令和 5 年度より、技術展示会や企業の見学を実習科目に取り入れている。また、令和 6 年度は、機械設計技術者試験の補講に、企業に提供していただいた教材を取り入れた。以上のように、学外リソースの利用を徐々に進めていることから、A と判断する。

(4) については、現状に対する 3 ポリシー、および、改組に向けたポリシーの確認は実施済みである。一方で、機械工学科の魅力向上や広報については、努力は続けているものの、令和 7 年度の入試倍率は低調に終わった。以上のことから、B と判断する。

従って、総合的に令和 6 年度においては、第 6 期中期計画に対する目標の多くは達成できていることから、中期計画に対する評価は A とする。

一方で、重要な指標である入試倍率が低調に終わったことから、令和 6 年度全体の評価は B とする。

8. 改善課題・方策

将来計画（1）コアカリキュラムと高度化に対応した学科カリキュラムと教育の実践・実質化に関する改善課題・方策を以下に示す。

1 年生向けの専門科目を通じて、新入生の機械工学への関心を高めること、および、それに伴う学習意欲の向上を狙った取り組みを行った。本課題は、入試倍率の低下により、今後さらに重要性を増すと考えられる。そのため、引き続き関心の喚起や学習意欲の向上に取り組んでいく。

また、2 年生以上に対しても、同様の取り組みは必須である。このような課題に対し、地域社会との連携や、新しい技術の導入・活用による教育カリキュラムの改善、および、座学との連携を進め、学生の学習意欲の向上を図っていく。

学際科目については、令和 8 年度に開講予定である、改組に伴い変更される科目（テクニカルドローイング：3 年：前期）の内容の検討を進める。

将来計画（2）設備の更新・新規導入による実験実習や研究の充実及び高度化につい

ては、令和5年度に改修が完了した実習工場を利用した授業を再開した。新設したテックラボ・プロジェクトラボには3Dプリンターを設置し、創成科目での利用を始めている。今後は、本施設に新しい設備を導入し、実験実習、卒業・特別研究、地域企業との技術相談や共同研究などで積極的な利用を進める。

重点課題（1）入試志願者の確保については、令和7年度は二次募集を実施することとなった。さらに、最終的な合格者数は33名と定員割れに至っている。これに対しては、学科アピール方法の再検討、特に、女子に対する広報について再検討する必要がある。

重点課題（2）学習意欲の向上については、令和5年度より、1年生専門科目を通じた機械工学への興味関心の励起、学習意欲の向上を図ってきた。また、2年生以上の科目においても、新しい設備を導入するだけでなく、実習と座学を結びつける授業を複数展開している。近年は、入試において、第2志望以降の生徒が入学していることを鑑みると、これらの試みはより重要になると思われる。よって、上記取り組みの整理に加え、新しい取り組みを増やす努力を行っていく。

特色ある教育・研究の取り組みについては、令和5年度に改修を完了した機械工場を活用した、実験・実習・PBLの拡充を始めている。当面の課題としては、新規内容の安定化と改善を図り、その結果を入試広報等に繋げていくことである。

項目外の課題としては、昨年度も上げた、工作実習を担当できる技術職員の不足がある。これについても、技術職員の募集を続けるとともに、適切な人員配置による教員負担の軽減が必要である。本件については、本年度検討を行ったので、今後の状況変化を考慮して実施していく予定である。

○ 電気電子工学科

① 達成度評価

今年度の達成度評価：B

(達成度評価の理由)

年度計画である入学志願者の確保については、昨年度より大幅に志願者が減少する結果となった。専門科目の充実では、組み込み系プログラミング演習や、グループによるライントレースマシンの製作を行い学生の興味を喚起した。地域連携、地域貢献の充実については、地域と連携した活動を実施することができた。放射線教育の充実については、従前通りの活動を実施できている。このため、達成度評価はBと判断する。

② 教育理念・教育目標

電気・電子、情報・通信は、社会の基盤技術であり、今後も拡大、発展が予想される。電気電子工学科は、情報・通信から制御、エレクトロニクス、光・電子デバイス、材料、エネルギーまで幅広い知識を学び、独創力を身につけ、社会に対する責任を自覚し、「地球にやさしく、人にやさしい21世紀」をつくる技術者の育成を目指す。

(1) 電気電子技術者に必要な専門的かつ総合的な基礎力の育成

電気電子技術者の基礎である電気磁気学、電気回路、電子回路、情報処理技術の基礎を学び、光・電子デバイス、エレクトロニクス、コンピュータ、コミュニケーション、新エネルギー等の電気電子、情報通信に関連する幅広い分野の専門科目を習得し、独創力を身につけ、新しい時代の産業発展に寄与できる技術者の育成を目指す。

(2) 幅広い専門分野に適応できる応用力の育成

情報家電や光通信用電子機器を作り出すエレクトロニクス技術、電気自動車やロボット、システムをコントロールする電子制御及びプログラミング技術、インターネットやモバイル通信を実現して情報技術革命を先導する情報通信・情報処理技術、環境に優しいクリーンエネルギー技術などを幅広く学ぶことで、新しい技術開発に適応でき、国際的に通用する電気電子技術者を育成する。

(3) 独創力及びコミュニケーション能力の育成

情報技術革命・ナノテクノロジー、新エネルギー技術に象徴される地球規模での科学技術の急速な発展に対応するため、論理的思考能力、表現力、グローバルな視野、さらに、諸現象に対する洞察力や知的探求心を培うものづくり教育、実験・実習を中心とした自己獲得型技術教育を通して独創力の育成を図る。さらに、様々な社会体験教育を推進することでコミュニケーション能力を育成する。

(4) 以下のアドミッション・ポリシーを提示し、これに対応する電気電子技術者に必要な基礎力を育成する。

- ・ 電気自動車や太陽光発電などに使われる環境に優しいクリーンエネルギーや新素材

技術を学びたい人

- ・ ロボット、システム、コンピュータなどを動かすための電子制御やプログラミング技術を学びたい人
- ・ 情報家電や光通信などに使用する電子回路や情報通信技術を学びたい人

② 将来計画

電気電子工学科は改組後に電気電子系となり、社会の中長期的な要請に基づき、教育内容の充実を図っていく。

具体的には、以下の通りである。

- ・ 授業内容の充実
- ・ 電気電子工学実験の充実
- ・ 卒業研究、特別研究の充実
- ・ ものづくり・創造性育成教育のさらなる充実
- ・ 情報工学を活用したカリキュラムの充実
- ・ 工業英語力の向上
- ・ 国家資格の取得をサポートする体制の確立
- ・ 技術者倫理教育並びに知的財産教育の充実
- ・ 放射線教育の充実

④ 重点課題

(1) 入学志願者の確保

小中学校での出前授業、公開講座、地域連携事業参画、地域企業との共同研究などの活動を通じて地道に小中学生と保護者への電気電子工学科に対する認識を深め、入学志願者の確保へ繋げる。また、現在の電気電子工学科において女子学生が少ないことを考え、女子学生を増やす施策を進める。

(2) 専門科目の充実

- (a) 基礎学力の向上と定着
- (b) 社会的要求に対応した技術者倫理教育並びに創造性の育成を目指した知的財産教育の充実
- (c) 情報機器の発達に伴う情報教育の高度化

以上の目的を実現するため、平成24年度より改訂したカリキュラムにおいて、関連する科目の授業内容を重点的に充実し、さらに学生実験、卒業研究・特別研究の充実を図っている。さらに、平成28年度入学生から学際領域科目群を第3学年から配置し、平成29年度入学生よりMCCに対応した実験テーマについて実験スキル評価シートを用いた自己点検を実施している。令和8年度より電気電子工学科が電気電子系へと改組されることに伴い、特に情報工学を活用したカリキュラムを充実する。

(3) 地域連携、地域貢献の充実

電気電子工学科では、従前より地域との共同研究、地域イベントへの参画、出前授業、公開講座などを実施している。それらの実績を踏まえ、これまでの実施内容について精査し改善を図ると共に、電気電子工学分野における学科（改組後は系）としての地域連携、地域貢献のあり方についても継続的に検討し、より効果的な施策を推進していく。

(4) 放射線教育の充実

国内最大の原発立地県である福井県にある高等教育機関の電気系学科として、電力会社等の原子力関連企業に就職する学生は毎年一定数存在しており、多数の卒業生が現在も在籍している。また、原発事故後、特に原子力人材の必要性が強く求められており、非破壊検査や食品への放射性物質の混入検査などの放射線応用分野や廃炉技術者など、放射線教育は今後も必須であると考えている。今年度は高専機構が採択した文部科学省の原子力人材育成プログラムへの連携活動を通じて放射線教育を実施してきた。放射線教育の更なる充実を図るため、来年度も学科としてこれらの連携活動に参加する予定である。

⑤ 進学・就職指導状況

令和6年度卒業学生38名のうち、就職者は27名、進学者は11名となった。当学科卒業予定者に対する求人企業数は986社にのぼった。電気電子工学科の就職先の特徴は高い求人数に加えて、電気、情報、化学、材料、機械、エネルギー、社会インフラなど幅広い産業分野に及んでいる。進学者11名の進学先のうち、福井高専専攻科は2名、大学は9名（千葉大学、兵庫県立大学、北見工業大学、東京科学大学、東北大学、信州大学、福井大学、金沢大学、電気通信大学：順不同）となった。

⑥ 特色ある教育・研究の取り組み、活動等

- (1) 2年生および3年生では地域企業の見学に加えて、本校OBによる講演を行い、工学技術が実際のものづくりにどのように活かされているかを学んだ。
- (2) 3年生の情報処理Ⅱでは、組み込み系プログラミング演習によるサッカーロボットの動作体験を行い、創造性を育む教育を実施した。
- (3) 3年生の電子創造工学では、グループによるライントレースマシンの製作を行い、コンテスト形式の競技会で競わせることにより、創意工夫の発展とプレゼンテーションを通じた創造性を育む教育を実施した。
- (4) 3年生の電子工学Ⅰにおいて、特に重要な専門用語や概念などについてわかりやすく説明した。
- (5) 専攻科の少人数教育の特徴を活かして、演習課題の解法に関するプレゼンテーションの機会を毎回参加学生全員に与えるような教材を作成し、自学自習の動機付けをして教育効果を高める配慮を行うと共に、ディスカッション能力の向上を図っている。

⑦ 点検・評価

⑦-1 年度計画

(1) 入学志願者の確保

近年、原子力発電所の再稼働問題や送配電分離など電力会社を取り巻く社会環境が厳しくなっており、また情報家電メーカーの赤字や大手家電メーカーへの海外資本の参入などの報道が続き、電気電子工学分野の入試倍率に影響が大きい社会情勢にあった。こうした状況の中で、一昨年度にオープンキャンパスの内容及び説明方式について見直し、中学生だけでなく保護者、教員に関心を持って頂けるよう努め、特に編入学に関する情報の公開に努めた。その結果、昨年度は前年度に比べ志願者を大きく増やすことができたため、今年度はその内容を踏襲して広報に努めた。

一方、入試説明会においては電気電子工学科の就職の有利性およびSDGsに関連した問題への電気電子の分野の取り組みに力点を置いた説明を行い、報道等による電気電子分野への求人の不安を払拭するべく努めた。しかし、推薦選抜の志願者数は昨年度を下回る15名のみであり、学力選抜の志願者数も同じく昨年度を下回った。2次募集を含め、入学志願者の合計が昨年度の49名から31名と大幅に減少した。そのため、達成度評価はBと判断する。

(2) 専門科目の充実とエンジニアリングデザイン教育の推進

学際領域科目群の導入に伴う教育課程の変更に伴い、エンジニアリングデザイン教育の充実に努めている。エンジニアリングデザイン教育の目的は、問題発見・解決能力の高い技術者を育成することである。この目的を達成するためには、学生が自ら持っている知識・情報・技術を用いて社会的・技術的な問題を自ら発見し、自ら解決することを体験させる必要がある。電気電子工学科では、学年毎にレベルアップするコンテスト形式のものづくりを通して、エンジニアリングデザイン教育を実践している。学生は講義で習得した知識に基づいて考え、計画を立ててものを製作・プレゼンし、評価が行われる。情報処理Ⅱの授業では、Arduinoを用いた組み込み系プログラミング演習を行い、学生の興味を引き出した。電子創造工学では、グループによるライントレースマシンの製作を行い、コンテスト形式の競技会で競わせることにより創意工夫の発展とプレゼンテーションを通じた創造性を育む教育を実施した。達成度評価はAと判断する。

⑦-2 重点課題

(1) 入学志願者の確保

電気電子工学科に女子学生が少ないことから、女子学生を増やす施策を進めることが重点課題の一つになっている。これについてはオープンキャンパスにおいて、本科女子学生による説明を行い、電気電子を志向する女子中学生達のロールモデルを提示することを目指した。求人についても、電気系女子技術者のニーズが高まっていることを説明

した。その結果、令和7年度入試では、電気電子工学科には学力3名、2次募集3名の、計6名の女子学生が合格した（令和6年度は5名）。例年並みの人数を確保することはできたが、その数を大きく増やすことはできなかった。一方で、全体の志願者数が昨年度49名から今年度31名と大幅に減少した。達成度評価はBと判断する。

（2）専門科目の充実

学際領域科目群の導入に伴う教育課程の変更に伴い、教育内容の高度化については前述の年度計画の項目（2）で評価している。達成度評価はAと判断する。

（3）地域連携、地域貢献の充実

電気電子工学科では、地域連携、地域貢献のあり方について検討し、より効果的な施策を推進していくという目標を立てた。広く理系分野への興味喚起を目的とし、公開講座を実施した。達成度評価はAと判断する。

（4）放射線教育の充実

電気電子工学科では、電力会社を含む原子力関連企業へ数多く就職していることもあり、継続的に放射線教育に取り組んでおり、現在もカリキュラム内外で実施している。低学年では、全学的に物理の授業及び計測工学において実施している。高学年では発変電工学、電子工学Ⅲの講義において原子力発電、半導体検出器、放射線の基礎、放射線測定、放射線の生物影響、放射線応用について講義を実施している。達成度評価はAと判断する。

⑧ 課題・方策

- （1）改組後の電気電子系の志願者を増やすため、今年度に引き続き学科ホームページを系ホームページとしての見直し、学科改め系パンフレット及びオープンキャンパスの内容の充実を図る。また、公開講座や出前授業等で改組後の電気電子系の魅力を中学生、一般市民を対象に発信する。改組後の電気電子系に対する求人状況を積極的に示し、昨年度に引き続き、報道等から受ける不安感の払拭に努める。編入学に関する情報を発信し、高専志望者の多様なニーズに応える系であることを示す。
- （2）学生の電気関連資格取得をサポートする体制を再構築する。
- （3）モデルコアカリキュラムに基づいて、見直し科目の内容評価を行い教育の質保証を推進すると共に、さらに対応を進める。
- （4）従来から取り組んできた学年毎にレベルアップするコンテスト形式のものづくりを更に充実させ、これを通して学生の主体的な学びによる問題解決能力育成を目指す。

○ 電子情報工学科

① 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

入学志願者については推薦合格枠の増加により比較は難しいが、電子情報工学科の志願倍率では1.13倍を維持することができ、女子学生も7名合格している。実践的能力育成の成果としてディープラーニングコンテストでは企業賞、プログラミングコンテストでは本選参加、自由部門敢闘賞、起業家甲子園ファイナリスト出場企業賞受賞、福井ソフトウェアコンペ企業賞受賞2件、など様々なコンテストで入賞などの結果を残すことができた。専門科目の充実でも「工学倫理」開講し知的財産や技術者倫理の充実が行われた。これに加えスタートアップ教育環境整備事業の予算で導入した高性能PCや3D・VR技術教育のためのVRゴーグルなどを新たに導入し卒業研究などで活用することができた。地域連携、地域貢献の充実に関しては、地域企業の問題解決をテーマとした卒業研究などが行われた。

学科スタッフについては転籍や将来的な定年などによる人員不足を踏まえ、公募をおこない令和7年4月に1名の教員を充足することができた。

従って、達成度評価はAと判断する。

② 教育理念・教育目標

「情報」とは人間の知的活動を支える根源であり、あらゆる問題解決に必須のものである。この情報化社会の基盤となるハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク及びコンピュータ制御技術で、種々の問題を解決できる有能な技術者となるために、電気工学・電子工学・情報工学の技術者として必要な基礎的な学力と能力、変化するIT社会に対応できる応用力、実験実習や卒業研究をとおした実践的能力や創造能力、及びコミュニケーション能力を身につけ、インターネットやIT機器の基盤技術であるコンピュータ技術、情報通信技術、及びロボットに代表される制御技術の各分野で、コンピュータと情報を駆使して種々の問題を解決する技術者の養成を教育目標にしている。

(1) 専門分野を学ぶための基本的な能力の育成

電気基礎、情報基礎、リテラシーおよびものづくりに関する入門的能力を育成する。

(2) 専門分野に適応できる基礎力の育成

電気・電子回路やハードウェア、ソフトウェア、ネットワークに関する基礎的な科目を配置し、電気電子工学、情報工学の基礎的な能力を育成する。

(3) 幅広い専門分野に適応できる応用力の育成

電気・電子系科目と、情報通信工学、情報理論、システム構築、人工知能などに関する科目と配置し、情報工学の応用的な能力を育成する。

- (4) 実践的能力及びプレゼンテーション能力を育成実験等により、実践力、論理的思考力を育成する。さらに、総括的科目として、卒業研究では、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成する。
- (5) 以下のアドミッション・ポリシーを提示し、これに対応する電子情報技術者に必要な基礎力を育成する。
- A) コンピュータの構造や仕組みに興味があり、高度なプログラミング技術を習得したい人
 - B) ネットワークを活用したり、AI ロボットを動かすプログラムを作りたい人
 - C) 最先端のICTシステム・サービスの開発をやってみたい人

③ 将来計画

電子情報工学科では、社会の情報技術などの変化に合わせ、教育内容や実験・研究環境の充実を目指す。具体的には、以下の点をあげる。

改組後にコンピュータサイエンスコースとなることから

- 情報系科目の充実、早期対応化
- 情報を活用したモノづくりのための開発研究型技術者の育成のために、創造系演習や卒業研究にも活用できる実験設備の充実
- 他学科との差別化として情報通信系カリキュラムの充実
- ハードウェアの仕組みの理解を高めるために、アセンブラによる制御、HDLなども含めたハードウェア設計のカリキュラムや実験環境の充実
- 企業技術者と学科教員の協力のもとPBL教育を充実させ、様々なコンテストや研究発表などへの積極的な参加を行う
- 学科スタッフの定年などに合わせ、情報ネットワーク関連の人員確保

④ 重点課題

(1) 学科スタッフの人員確保

電子情報の学科スタッフについては、9名の教員の体制のなか令和6年4月より1名の情報系科目を担当する教員を採用、情報系科目担当要員の業務負担が削減できた。さらに令和8年にはソフトウェア系、ハードウェア系の2名の教員が定年を迎えることから、各教員の専門性を考慮し情報系の公募を行った。この中で令和7年4月着任にて情報系の助教の採用が決まった。これにより情報系教員の持続可能性を実現することができた。

令和10年にも1名の教員が定年を迎えることから、教授の採用または昇任および、今後さらなる助教の公募などを進めていくことが求められている。

(2) 入試志願者の確保

最近の少子化による中学生の減少により、志願者の倍率が福井高専では令和6年入学

生で1.03倍と低下傾向がみられる。この状況下において入学志願倍率を確保するために、小中学生を対象とするジュニアドクター育成塾や公開講座や出前授業を通じて地域での電子情報工学科の認知度を高める。また令和6年度はガリレオコンテスト、ビジネスアイデアコンテストや外部のコンテストへの参加を通して情報処理技術のアイデアと実現力を地域の小中学生および保護者、地域企業にアピールする場として活用を目指す。

後で特色のある取組みでも述べる、地域企業技術者に協力を得ながら4年前期「創造工学演習」の中で高専プロコンや他の様々なコンテストに積極的に応募の取組みに継続して取り組んでいる。これらの対応のなか令和6年入学生で電子情報工学科の倍率は1.13倍を確保することができた。

(3) 専門科目の充実

電子情報工学科における専門科目の充実にあたり、(a)カリキュラムの見直しや(b)実験環境設備の充実を進めている。

(a)カリキュラムの見直しでは、高専機構を中心に行われているモデルコアカリキュラムへの対応状況の確認を元に講義内容の検討が行われている。情報系科目充実のために令和4年度より4年通年科目「情報メディア工学」を新たに開講し、前期はネットワークや情報セキュリティ、後期は画像や音声処理など人工知能に関連した講義を行っている。令和5年度から新たに5年後期「工学倫理」を開講し知的財産や技術者倫理などが行われた。

(b)実験環境設備の充実にあたって、情報を活用したものづくりのための開発研究型技術者を輩出するため、補正予算や校長裁量経費を活用し、創造系演習や卒業研究にも活用できる実験設備の充実に取り組んできた。これまでに、レーザーカッター、3次元設計製作環境、HDLによるハードウェア実験設備、汎用の教育用ロボット、ハードウェア制御と連動したタブレット実験設備、分光光度計などを導入に加え、令和5年度にはスタートアップ教育環境整備事業の予算より、計算機シミュレーションや機械学習に活用可能なGPUを搭載したノートパソコンと先端の3D・VR技術の習得のためのVRゴーグルなどを導入した。さらに「Society 5.0型未来技術人財」育成事業のIoT技術習得のためのセンサータグやタブレットPCなどの導入をすすめた。

(4) 地域連携・地域貢献の充実

電子情報工学科では、地域との共同研究などに加え、公開講座や出前授業を継続的に実施すると共に、地域企業との共同研究を継続的に取り組む。これらの中で、卒業研究では、地域企業の問題解決となるシステムを構築するための卒業研究などに取り組んでいる。

⑤ 進学・就職指導状況

令和6年度の卒業生32名のうち進学者15名、就職者17名、そのほかは0名であ

った。進学者は、本科専攻科に6名、国立大学に9名(福井大学3名、千葉大学2名、豊橋技科大2名、群馬大学1名、富山県立大1名)にそれぞれ進学することが決まった。

令和5年度の求人数は951名、倍率は59.4倍となった。県内企業・自治体には6名が就職、県外企業には東京8名、京都1名、愛知1名、石川1名、滋賀1名の計16名であり、就職希望者全員の就職が決まった。

昨年度までは進学希望者が多い状況であったが、今年は40.5%に留まった。県内企業に就職する学生は、以前は半数以上もあったが、近年は減少傾向で、今年度は6名となった。やりたい仕事の希望職種によって企業を選んでいる様子で、勤務地にこだわりを持っている学生は少ないようだった。

⑥ 特色ある教育・研究の取り組み、活動など

電子情報工学科では、PBL型授業を通しての実践的技術者教育の充実に継続して取り組んでいる。4年生の「創造工学演習」では、企業技術者を非常勤講師に招きシステム開発の指導を行ってきた。これらの指導をうけ、2023年10月に開催された高専プロコンでは、課題2チーム、自由2チーム、競技1チームが応募し、本選参加したチームの中で競技部門にて福井高専「蟹高専」チームが優勝、自由部門で「チャリレコ」にて敢闘賞を受賞することができた。この他にも、ふくいソフトウェアコンペティション2023では、「ふくいソフトウェア大賞」、日本ゲーム大賞2023「U18部門」で「コラボレーションプラットフォーム賞」を受賞し、全国高等専門学校ディープラーニングコンテスト2024では企業賞を獲得した。2025年3月の起業家甲子園では、福井高専OBの学生と在学生5年生4年生でチームを組み、「W a m a z i n g 賞」を受賞した。

高専プロコン競技部門優勝

ふくいソフトウェア大賞

地域貢献について電子情報工学科では、2023年8月に小中学生を対象に「スマートフォン向けのWebゲームアプリを作ろう！～RPGゲームを作ってプログラミング入門～」を開催している。また機械工学科と協力し2023年7月に「越前市ロボット製作教室」を開催、11月には福井県の中学ロボコンの審査員などにも協力した。



⑦ 点検・評価

⑦-1 年度計画

電子情報工学科では、2023年度の年度計画にて下記のように項目をあげ、それ

それぞれ対応を行い、その成果をまとめる。

(1) モデルコアカリキュラムの改訂にあわせ、現状の学科シラバスの修正について検討を行う。

- MCC 改訂に合わせ、シラバス改訂が必要か確認作業を行い、若干の修正で対応できることを確認した。

特に、MCC の達成について選択科目の中で達成となっていたものについては、あらためてカリキュラムを確認し、下の学年での必修科目で行われている内容で十分に達成されていることを確認したり、必修科目の中で達成できるようなカリキュラムの修正を行った。これらの状況を踏まえ、達成度評価は A と判断する。

(2) 創造性やデザイン能力を育む取り組みとして、ICT 関連企業の技術者と協力し、地域や産業界が直面する課題解決を目指した PBL 型カリキュラムの取組みを継続する。また、その成果を様々なコンテストや発表会で発表していく。

- ⑥にも記載したように、第34回プロコンにて、課題2チーム、自由2チーム、競技1チームが応募し、競技部門で優勝、自由部門で敢闘賞を受賞した。この他にもふくいソフトコンペで大賞、日本ゲーム大賞U18で受賞、DCON2024にて本選参加など様々な成果を残すことができた。これらの成果を踏まえ、達成度評価は A と判断する。

(3) 高専プログラミングコンテストの主管を通し、他高専での実践的なシステム開発など創造性・デザイン能力を生かす方策などの情報収集を目指し授業改善に結びつける。

- 10/14,15にサンドーム福井で高専プロコンが開催され、大きなトラブルもなく主管校業務を終えることができ、この大会で発表されたテーマなどから今後の PBL 教育に活用が期待できる。これらの成果を踏まえ、達成度評価は A と判断する。

(4) 令和4年度に COMPASS 5.0-IoT分野において入手した教材を実際の実験などで利用し、実践を目指す。

- 2年電子情報工学科後期実験「モノのインターネット体験」にて COMPASS 5.0 IoT での機材を活用した実験を行った。これらの機材は重点課題でも述べたスタートアップ教育環境整備事業で導入したタブレット等と組合せ、実験に導入することができた。これらのことから達成度評価は A と判断する。

(5) 電子情報工学科は、R5 年度は CBT のレビュー担当し学科全体でレビューに取り組んだ。また CBT を学生の到達度確認として利用拡大を検討した。

- 各高専分担160問のうち福井高専では165問をレビューすることができた。また、4年「情報構造論」中でソフトウェア、「計算法構成論2」の中で計算機工学の試験を受験した。ソフトウェアにおいて36名中35名が受験、計算機工学でも36名中34名が受験し、学生自身の学習状況の確認に役立てることができた。これらのことから達成度評価は A と判断する。

(ア)-2 重点課題

重点課題に掲げた項目について対応を行い、それぞれの成果を以下に示す。

(1) 学科スタッフの人員確保

移籍となった教員の後任および、令和8年^に定年による減員が予定されているなか、情報ネットワーク系での教員の公募などを行い、准教授 1 名、助教 1 名の採用を実現することができ、プログラミング系教員の負担軽減を実現することができた。このことから達成度評価はAと判断する。

(2) 入学志願者の確保

近年の中学生の減少にともなう倍率低下が懸念される中、小中学生を対象の公開講座や出前授業による認知度の向上対策に加え、高専プロコン福井大会を通し電子情報工学科の技術力などをアピールすることができた。結果として電子情報工学科の倍率は、2.08倍を確保できた。また女子入学生7名が合格している。これらのことから、達成度評価は A と判断する。

(3) 専門科目の充実

カリキュラムの見直しでは、情報系科目の充実を目標に令和4年から開講している4年「情報メディア工学」を継続するなか、令和5年より新たに「工学倫理」を開講し、知的財産や技術者倫理教育の充実を実現することができた。

また、実験設備の充実では、スタートアップ教育環境整備事業によって導入された、高性能パソコンを用い専攻科の「生産システム実験」では「C U D Aを用いた物理シミュレーション」で活用された。3 D ・ V R技術習得として導入されたV Rゴーグルについては、5年卒業研究にて「U n i t yとハンドトラッキングを用いたオセロゲームシステムの構築」および「M e t a Q u e s t P r oを用いたベースシステムの開発」にて活用することができた。これらのことから達成度評価は A と判断する。

(4) 地域連携・地域貢献の充実

地域貢献については、前年度に引き続き公開講座1件、出前授業1件を継続的に実施することができた。また専攻科の特別研究や5年卒業研究では、地域企業における問題解決を目指すテーマとして「複数のセンサを用いた物体計測」、「複数のラジオ局の番組管理システムの開発」、「糸と製品の在庫管理システムのデジタル化」などの研究が行われ、特別研究・卒業研究にて発表された。これらのことから達成度評価はAと判断する。

⑧ 課題・方策

電子情報工学科では、今後一層拡大が予想される機械学習などのA I技術にあわせたカリキュラムの検討や、M C Cを踏まえて到達目標と科目内容の整合性について引き続き検討を進める。また、B Y O Dを活用したアクティブラーニングなどの拡大に合わせ、インターネットを活用したサーバ環境もすすめているが、今後はさらに多くの授業で

BYOD活用を目指す。

進路指導では、電子情報工学科特有の問題として「情報系企業における自由応募を中心とした選考」を踏まえ、引き続き、学生の進路の希望の変化や就職解禁時期の変動に柔軟に対応した就職指導方法をとることが必要と思われる。

一方で様々な要因から、学業不振や学習意欲の低下に陥る学生の増加が懸念されるため、そのような学生に対して、学生相談室と協力して学生のメンタル面のケアを図る他、地道な学習指導を行い、基礎学力の底上げをすることが必要である。

学科スタッフについては、令和5年度に1名、令和6年度に1名、令和7年度に1名の充足をすることができた、今後令和8年の2名、令和10年に1名が定年を迎えるため、スタッフの充足に向けて活動をはじめている。

○ 物質工学科

① 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

今年度年度計画において、①教育力の質的向上と科研費等外部資金獲得に向けた産官学連携共同研究や地域連携教育プロジェクトを推進した。また、次世代を担う人材育成のため国立高等専門学校間で共有可能な化学・生物分野の教育システムに関する具体的方策の検討を行なった。

② モデルコアカリキュラムに基づく自ら考えることのできる人材輩出のため、単に記憶を確認するだけの試験問題から、学生の思考力を重視した試験問題へのシフトを検討し、令和8年度より思考を重視した問題を各定期試験につき1問は出題することとした。

③ 学科の魅力向上を図るとともに、(AIを含む計算科学)×(化学・生物)分野の教育に関する教育実践法の具体的方策を検討し、プログラミング教育に使用する教科書の決定を行った。

以上により、計画通り以上の実績が見込まれ、総合的には達成度評価はAと判断する。

② 教育理念・教育目標

物質工学科は、ディプロマ・ポリシーとして、特に「論理的思考能力を備えた実践的で想像性豊かな化学技術者となる」ために、必要な知識と技術に加えて、材料工学または生物工学の分野における専門的能力を身に付けることを教育目標としている。

ディプロマ・ポリシーに掲げる人材を育成するために、物質工学科では、カリキュラム・ポリシーとして、特に「化学的視点から材料工学あるいは生物工学を学び、より良い社会を実現するために貢献できる化学技術者を養成する」ために、具体的には、以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践している。

① 1学年では、物質工学の導入レベルの能力を育成するために、専門基礎、情報処理およびものづくりに関する科目を配置する。

② 2、3学年では、物質工学の基礎的な能力を育成するために、無機化学、有機化学、分析化学、生化学、物理化学、化学工学、情報化学等に関する科目を配置する。

③ 4、5学年では、物質工学の専門性を深化させて材料工学あるいは生物工学の応用的な能力を育成するために、無機化学、有機化学、分析化学、生化学、物理化学、化学工学、情報化学等に関する科目に加え、材料工学コースでは材料に関する科目、生物工学コースでは生物に関する科目を配置する。

④ 1～5学年を通して、実践的能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を育成するために、物質工学実験Ⅰ・Ⅱ、材料工学実験Ⅰ・Ⅱ、生物工学実験Ⅰ・Ⅱなどの科目を配置する。さらに、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成するために、5学年

に卒業研究を配置する。

③ 将来計画

1. 教育力の質的向上と科研費等外部資金獲得に向けた産官学連携共同研究や地域連携教育プロジェクトを継続的に推進する。また、次世代を担う人材育成のため国立高等専門学校間で共有可能な化学・生物分野の教育教材として FORMS および TEAMS 等を活用した教材作りを行なう。
2. モデルコアカリキュラムに基づく自ら考えることのできる人材輩出のため、単に記憶を確認するだけの試験問題から、学生の思考力を重視した試験問題へのシフトを検討し、思考を重視した問題の出題割合 3 割を目標として増やしていく。
3. 学科の魅力向上を図るとともに、(A I を含む計算科学) × (化学) 分野の教育に関する女性の専門教員を採用し、プログラミングが出来る科学者を養成する体制を構築する。

④ 重点課題

上記の物質工学科の教育理念・教育目標において、今後、高度情報化時代・グローバル化時代にマッチした教育の質的向上と高度化の観点から、特に、「材料工学・生物工学両面に通じた“化学技術者”の育成」を目指す本学科の基軸である独自の「コース制（材料工学コース・生物工学コース）カリキュラム（モデルコアカリキュラム対応）」（専門基礎科目（低学年）及びコース別専門科目・専門共通科目（融合複合領域）（高学年））の一部再編成・改訂も視野に入れて、「マテリアルズインフォマティクス・バイオインフォマティクス」や「計算科学（A I ・数理・データサイエンス）」等を基盤とした化学教育の導入とその実践に係る具体的課題を詳細かつ慎重に検討し、情報系に強い女性の専門教員を採用し、技術者専門教育の更なる充実と教育の質の向上及び改善を図る。

また、物質工学科における入学志願者の確保とその資質・学力水準維持のためのより効果的な具体的方策として、学科のアドミッション・ポリシー（1. 化学と生物の力により人々の健やかな生活に貢献したい人、2. 化学的手法を用いて有用物質や新しい材料を生み出すことに興味がある人、3. 微生物や遺伝子組換え技術等の生物機能を活用した物質生産や環境浄化に興味がある人）の一部変更(情報科学を学ぶこと)も視野に入れて、より効果的な入試広報活動・情報発信について詳細に検討し、学科の魅力向上と持続・発展を図る。

⑤ 進学・就職指導状況

物質工学科では、毎年、卒業生の 3 ～ 5 割が女子学生である。そのため学生指導・進路指導は充実しており、特に、女性教員 2 名を擁し、女子学生に対する豊富な指導実績とその多種多様な進路に特徴がある。現在、多くの卒業生が社会の中核として活躍している。福井県内地元企業及び県外大手有力企業からの評価も高く、毎年 100% の就職内定率を誇

っており、化学分野はもとより、繊維、医薬品、食品、エレクトロニクス、エネルギー、環境関連など幅広い分野の企業に就職している。一方、卒業生の4～5割は本校専攻科進学あるいは国公立大学・大学院に編入学・進学し、工学系のみならず、理学系・農学系・薬学系等その進学先の多様性にも特徴がある。令和6年度物質工学科卒業生32名（男子19名、女子13名）の進路状況は（令和7年3月現在）、

・就職者 19名

（県内8名・県外11名）

・進学者 13名

（本校専攻科1名（推薦1名・学力0名）・大学10名（推薦）、豊橋技術科学大学工学部5名・長岡技術科学大学工学部5名、専門学校1名、福井情報ITクリエイター専門学校、留学1名、NZLC オークランド校（ニュージーランド）

であり、昨年度は、卒業生に占める就職希望者の割合が低く5割（47.2%）を割った。しかし、今年度は、6割程度（59.3%）であり、昨今の長引く景気低迷にもかかわらず製造業における人手不足による売り手市場のため、卒業生全員が希望の就職・進学先に内定した。また、物質工学科における学生指導・進路指導、特に、昨年度以降も継続して、女子学生（～5割）に対する進路（進学・就職）指導と女性技術者・研究者確保及び活躍促進のための方策の一環として、女子学生対象の「キャリア教育」の充実とその促進を図った。さらに、本学科では、従来、「危険物取扱者」「毒劇物取扱責任者」「放射線取扱主任者」「公害防止主任管理者」等化学系の国家資格の取得を推進してきた。しかし、今後は、情報化学系の技術者のニーズに対応するためプログラミングができる科学技術者の輩出を目指したい。

⑥ 特色ある教育・研究の取り組み、活動等

グローバル化・高度情報化社会ニーズを踏まえた教員の教育研究活動の活性化と学生教育への還元のために、学科教員の研究力（研究内容・研究水準・研究環境）の高度化と教育力の質的向上及び科研費等外部研究資金獲得に向けた「産官学連携共同研究」や「地域連携教育プロジェクト」として、卒業研究において県内企業および神戸大学との共同研究を実施(図1)、「北陸電力志賀原子力発電所・志賀太陽光発電所・福浦風力発電所見学会」（北陸原子力懇談会、2025/9/25）、「放射線計測実習」（（一財）日本原子力文化財団・名古屋大学、2025/10/29）等、教育研究活動の活性化を推進した（図2・図3）。教員が推進する科研費研究、国家プロジェクト共同研究の内容を説明し、そこで派生した研究内容に触れさせることで、卒業研究を進めた。福井大学や高専内の研究室と協力し、シミュレーションによるものづくりにおける理論的な解析の実施。台湾の国立成功大学と国立福井大学との3機関共同による、特にアジアで罹患者が多い口腔がんについて早期発見を目指した画像処理を駆使した口腔がん検査法の確立を目指した研究の推進。なお、この共同

研究は、JST 戦略的国際共同研究(SICORP)に採択されており、国際的な交流も含め、研究を推進している。

なお、上記共同研究の学術的に有意義な教育研究活動成果の一部は学会・学術誌等に発表・掲載、または発表・投稿を検討しており、学生教育への還元と教員の教育研究力向上のみならず、産業界への波及効果も期待されるものである。

以上のような取り組みの結果、公益社団法人日本化学会、近畿支部が主催する第 27 回工業高等専門学校生 化学研究発表会において学生 2 名が近畿支部長賞を受賞した（令和 7 年 3 月 5 日、図 5、図 6）。

さらにまた、学科の魅力向上持続・発展及びその効果的な広報活動・情報発信、特に重要課題である入学志願者の確保とその資質・学力水準維持のための具体的方策として、公開授業（「生成系 AI 活用リテラシー～ChatGPT で出来ること」2025/6/16 実施、「親子で楽しむ科学実験」2025/9/8 実施）、出前授業（「スライム時計を作ろう！、超低温の世界」国高保育園 2025/7/30 実施、「人工イクラ、超低温の世界」認定西こども園 2025/8/2 実施、「スライム時計を作ろう！」2025/08/31 坂井市図書館、「スライム時計を作ろう！」みらいクリエイト Pocket! 2025/9/16 実施、「小学 6 年生と行う科学実験」福井市清水西小学校 2025/11/24 実施）（図 4）はもとより、キャンパスウォーク、キャンパスツアー、高専祭で学科の学習内容の展示や説明を精力的に行い、参加者から高評価を得た。

今年度「令和 7 年度入学者選抜（推薦選抜・学力選抜）実施状況」については、入学志願者数 48 名（推薦 29 名・学力 19 名）、入試倍率 1.20 倍（全体の入試倍率 1.03 倍）であり、低迷化した前年度の入学志願者数 37 名（推薦 25 名・学力 12 名）、入試倍率 0.93 倍（全体の入試倍率 1.11 倍）に比較してかなりの増加・回復であった。しかし、学力選抜の入試倍率は 5 学科中で最高位に位置すると翌年度は最下位に転落する振動を繰り返す傾向があり、入学志願者の平準的な倍率確保とその資質・学力水準維持に繋げるよう広報活動をしていきたい。



図 1. 県内企業(ベルテクス株式会社)と共同研究



図 2. 地域連携教育プロジェクト「北陸電力志賀原子力発電所見学会」の開催実施



図3. 地域連携教育プロジェクト「放射線計測実習（物質工学科2年生対象）」の開催実施
（於福井高専）





図 4. 出前授業の開催実施



図 5. 日本化学会、近畿支部長賞、池田葵衣さん



図 6. 日本化学会、近畿支部長賞、高澤優花さん

⑦ 点検・評価

上記現状において記載したとおり、今年度年度計画において、

1. 教育力の質的向上と科研費等外部資金獲得に向けた産官学連携共同研究や地域連携教育プロジェクトを推進した。また、次世代を担う人材育成のため国立高等専門学校間で共有可能な化学・生物分野の教育システムに関する具体的方策の検討を行なった。
2. モデルコアカリキュラムに基づく自ら考えることのできる人材輩出のため、単に記憶を確認するだけの試験問題から、学生の思考力を重視した試験問題へのシフトを検討し、令和8年度より思考を重視した問題を各定期試験につき1問は出題することとした。
3. 学科の魅力向上を図るとともに、(AIを含む計算科学)×(化学・生物)分野の教育に関する教育実践法の具体的方策を検討し、プログラミング教育に使用する教科書の決定を行った。

以上により第5期中期計画期間の初年度である今年度の実施・活動状況については本年度以降継続して計画通り以上の実績と成果が見込まれ、総括的には、達成度評価はAと判断する。

⑧ 課題・方策

今後、グローバル化・高度情報化社会ニーズを踏まえた教員の教育研究活動の活性化と学生教育への還元のためのより効率的な具体的方策の検討が重要な課題であることは論

を待たない。物質工学科では、教員の研究力（研究内容・研究水準・研究環境）の高度化及び教育力の質的向上と学生教育の充実の観点から、特に、科研費等外部研究資金獲得に向けた産官学連携共同研究・地域連携教育プロジェクト推進及び入学志願者の確保とその資質・学力水準維持を図り、物質工学科における教育研究活動の更なる活性化と学科の魅力向上・持続・発展に繋げたい。

⑨ 令和6年度休退学、原級留置き状況に対する対応

特記事項なし。参考：本年度は、就職先が決定していた5年生が1名、成績不振による単位不足のため卒業できず原級留置となった。この学生の前級留置は低学年の時から家庭学習時間が少ないことが主な原因と考えられるので、来年度は十分な学習時間の確保と家庭学習の癖付けについて新入生から順次指導する。

○ 環境都市工学科

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 昨年度からさらに入学志願者が減少し、本校全体の志願者が定員割れとなる中、環境都市工学科の志願者も47名から41名に減少した。この状況の中で、本年度も入学志願者確保のため広報に力を注ぎ、学科紹介用のYouTube動画を再編するとともに、HPによる学生の活躍や本学科のアクティビティの紹介の情報を更新した。また、本年度から復活した5月のキャンパスウォークでは建築模型の展示や造波実験を実施し、9月のキャンパスツアーでは5年生全員で対応することなども継続して取り組んだ。このような取り組みや成果を踏まえて、達成度評価はAと判断する。

2. 教育理念・教育目標

福井工業高等専門学校に建設系の学科が誕生したのは1970年（昭和45年）であり、その名称は土木工学科であった。当時は全国規模で社会基盤施設の拡充が急がれ、公共工事に携わる技術者や機関は高度経済成長の一翼を担った。

次の局面は国土の環境整備であって、資源の温存保護や循環利用に資する施策、方策が講じられるようになった。この趨勢に応えるべく、土木工学科は1993年（平成5年）に環境都市工学科へと改組、改称した。

さらに、受験者や入学者の希望並びに建設業界の実状に鑑みて、2009年度（平成21年度）には土木や環境の学問分野を基軸に、これに建築学の科目を融合したカリキュラムを編成した。この措置により2013年度（平成25年度）卒業生以降は建築学に係る全ての選択科目の単位取得を前提に二級建築士試験の受験資格を得るばかりか、建築実務を4年経験すると一級建築士試験の受験資格をも得られる体制となった。

建築士試験の受験資格に関して、2018年（平成30年）12月14日に公布された「建築士法の一部を改正する法律」により、一級建築士試験の受験資格の要件となっている実務経験が建築士免許の登録要件に改められた。したがって、この法律が施行された2020年（令和2年）3月1日以降は、卒業後すぐに二級・木造建築士試験に加えて一級建築士試験も受験可能（学科試験は例年7月に実施）となった。

このような経緯を踏まえて、当学科では『社会資本を持続可能にする土木・建築の分野において、基礎的知識と技術を身に付け、論理的思考能力を備えた実践的で創造性豊かな技術者を育成する』旨を教育目標の骨子に置き、付帯事項として次の3つを掲げている。

- ① 建設技術者に必要な基礎的な学力と能力の育成

- ② 幅広い専門分野の理論に関する応用力の育成
- ③ 実験実習や卒業研究を通じた実践力と創造力の育成

3. 将来計画

前述した教育目標を念頭に、社会が求める技術者を育成するために、当学科では教育に研究と社会貢献を加えた3つの柱について、以下に示す目標を実現する将来計画を立てている。

- ・ICTに強い建設技術者を育成する
- ・学生が自ら目標を設定し学習する自立心を高める
- ・学生と教員の研究する意欲と力を高める
- ・地域社会と教員の連携を強化して学生のキャリア育成に繋げる
- ・学科の魅力を情報発信する力を高める

4. 重点課題

(1) 入学志願者の確保

本校主催のオープンキャンパスを活用し、中学生とその保護者、そして中学校の進路指導担当教員に本学科の魅力を正しく伝える。また、パンフレットやホームページの内容を充実させ、常に最新の情報を提供する。昨年度に作成した学科のアクティビティが判るYouTube動画の一部を修正し、入試広報に用いる。

(2) カリキュラムの見直し

当学科のカリキュラムの特徴は土木系科目に建築系科目を複合させた点である。独立学科と比べるとどちらの専門分野も講義内容を圧縮した教育となっており、資格試験の受験資格を得るための必修科目が多い。建築系科目の選択科目も1級建築士受験資格を満たすように配置しているものの、受験資格を目指さない学生は選択科目をあまり履修しなくても卒業要件を満たすことができる構成となっており、選択科目受講率の向上が課題として挙げられる。また、国土交通省が推進するi-Constructionも視野に入れ、ICT技術に関連したカリキュラムを導入し、BYODをさらに活用する教育を実施する必要がある。

(3) 進路指導

キャリア支援室と連携しながら学生の進路を適切に指導する。とくに、地元福井県に就職する学生数が減少傾向にある点を改善する。

(4) グローバル人材の育成

海外進出を目指す企業の増加に伴いグローバル指向のある技術者が求められて久しい。国際交流室と連携し、学生の短期留学や海外インターンシップへの参加を後押しし、協定校からの短期留学生の受け入れを積極的に行う。

(5) 原級留置者及び退学者の低減

成績不振、欠席や遅刻で気になる学生について、クラス担任と教科担当教員が情

報を共有し、原級留置者と退学者を減らす努力を継続する。

5. 進学・就職指導状況

キャリア支援室主催のキャリア教育セミナーに加えて、学科独自にフクイ建設技術フェアの見学（3年生）及び施工現場の見学（1～5年生：随時）を通して視野の拡大と適正な進路選択意識の啓発に努めている。フクイ建設技術フェアの見学では、県内優良企業のブースを回って説明を聞くだけでなく、板金や左官、管工事等に関する技術の体験も行った。また、1年生の専門基礎Ⅰでは武生商工高校体育館・商業棟工事現場、国道417号板垣坂バイパス工事現場を見学、2年生の校外研修では足羽川ダム建設工事現場、ニホン・ドレン工業新社屋兼工場新設工事現場を見学、3年生は研修旅行で大阪湾岸道路西伸工事現場、熊本地震震災ミュージアムを見学し、その他の研修では福井港丸岡インター連絡道路工事現場を見学、5年生は九頭竜川水系総合水防演習に参加した。これらの学外活動で、各学年で現場見学や実務者の話を聞く機会を与えることができた。

環境都市工学科第28期生にあたる2024年度卒業生40名の進学・就職状況を表1に示す。割合は、進学が50%、就職が50%であった。近年は、進学を希望する学生の割合が高い傾向が続いている。なお、企業就職においては20名中15名が県外企業への就職となり、福井県内への定着率が低下した。

表1 2024年度の進学・就職状況

進 学		就 職		
福井高専専攻科	6 名	県内	企 業	3 名
4 年制大学編入学	1 4 名		官公庁	2 名
豊橋技術科学大学〔4〕、長岡技術科学大学〔1〕、岐阜大学〔3〕、北海道大学〔1〕、横浜国立大学〔1〕、信州大学〔1〕、千葉大学〔1〕、福井大学〔1〕、和歌山大学〔1〕、		県外	企 業	1 5 名
			官公庁	0 名
計	2 0 名	計		2 0 名

6. 特色ある教育・研究の取り組み、活動等

(1) カリキュラムの改正

カリキュラムの改正を行い、本年度入学生から第3学年に空間情報学を必修科目として開設し、3年生全体（情報・制御コース向け）に学際科目として開講していた空間情報工学を他学科の学生が受講する科目とした。三次元点群測量やUAV（ドローン）による測量等は、これからの建設技術者にとって重要な知識であるため、本学科の学生全員が修得すべきである。また、現在は新しい構造物を建設する時代から、点検や保守を行って長持ちさせる時代になったことを踏まえ、5年生の選択

科目として開講していたメンテナンス工学を必修化。さらに、一級建築士受験に対応するために、コンクリート構造学の一部で木質構造の講義を行っていたが、5年生の選択科目として木質構造を新たに開講する。また、4年生の学際科目の環境保全工学を5年生の選択科目として開講する。学際科目の改訂により、土木・建築を志す各学生が修得すべき推奨選択科目を設定することができた。選択推奨科目は土木系が地震工学・地盤防災工学・コンクリート構造学Ⅱ・地域都市計画・海岸工学・環境保全工学、建築系が建築史・建築意匠・建築環境Ⅱ・建築設備Ⅱ・建築計画Ⅲ・環境都市工学設計製図Ⅴ・木質構造学である。13単位中6単位以上の修得を卒業要件とする。

(2) 技術資格取得の奨励

当学科の卒業生が必要となる国家資格のうち、測量士補は卒業時の申請により与えられ、規定の実務経験を経ると測量士が与えられるが、学生には在学中の受験による資格取得を奨励している。その他の資格についても取得への挑戦を促しており、2024年度の実績を表2に示す。技術士一次試験に挑戦する学生、合格する学生を増やしたい。コンクリート製品検定試験は、民間企業からの支援も受けて学生は無料で受験できるため、2年生以降のほとんどの学生がチャレンジしている。在学生の取得数は、上級合格者の累計が28名、中級71名、初級143名となった。

表2 2～5学年の資格取得者数（過年度取得分を含む）

試験名称	2学年	3学年	4学年	5学年	計
技術士第一次試験	0名	0名	3名	5名	8名
測量士試験	—	—	1名	—	1名
測量士補試験	5名	15名	14名	9名	43名
CAD利用技術者試験〔2級〕	—	—	—	—	—
コンクリート製品検定試験〔上級〕	—	—	1名	27名	28名
コンクリート製品検定試験〔中級〕	—	3名	33名	35名	71名
コンクリート製品検定試験〔初級〕	31名	31名	40名	41名	143名
防災士資格取得試験	—	3名	—	1名	4名
その他（例えば、危険物取扱者乙種4類）	—	—	—	3名	3名
計	36名	52名	92名	121名	327名

技術士第一次試験など当学科が指定した資格試験の合格者には、受験料の半額を上限として学科の奨学寄付金で補助している。また、5年生に特別学修という選択科目を準備し、技術士一次試験合格者には単位振替を認める制度を設けている。

(3) 全国高等専門学校デザインコンペティションへの参加

全国高等専門学校デザインコンペティションは、全国の高専で競われるロボットコンテスト、プログラミングコンテストに続く第三の競技会であり、2004年度を初回としている。デザインコンペティションの趣旨は、土木系・建築系の学生を中心に生活環境に関連した種々の課題に取り組むことで“より良い生活空間について思考し、提案する能力を育成する”ことにある。

環境都市工学科は初回から間断なく出場しており、2008年度大会では構造デザイン部門の中の静的耐力部門で1位に輝いた実績をもつ。第21回を迎えた2024年度は空間デザイン部門、構造デザイン部門、創造デザイン部門、AMデザイン部門、プレデザコン部門の5つの競技が開催された。創造デザイン部門には1作品を応募し、予選を通過して本戦へ出場することができた。構造デザイン部門に応募した作品「弦」は52チーム中21位、「柔」は34位の成績であった。AMデザイン部門には専攻科生が2つの作品をエントリーしたが本選出場は叶わなかった。

デザインコンペティションへの出場は、それに参加する学生の着想・構想から試行錯誤を経て作品完成にいたるまでの学年を越えた協調心、追求心を涵養するばかりか、ものづくり実践教育やエンジニアリングデザイン教育の礎としても極めて意義深い。

2025年度は福井高専が主管となり、鯖江市の嚮陽会館をメイン会場として開催する予定である。

(4) 第3回高専防災減災コンテストへの参加

防災科研が主催する第3回高専防災減災コンテストに、当学科は沼津高専・福島高専・石川高専・奈良高専の5校で連携し、「高専間防災ネットワークのナレッジトランスファーが生み出す避難訓練」をエントリーした。全国の高専から38チームが応募する中、書類審査を通過して最終審査に進んだものの入賞には至らなかった。

(5) 第30回北陸の家づくり設計コンペへの応募

当学科5年生の1名が第30回北陸の家づくり設計コンペへ応募し、提案した「のちのちしえあはうす」が応募137件の中から特別賞オダケホーム賞を受賞した。

(6) K O S E N - R E I M事業

2019年度に舞鶴高専が採択された文部科学省の助成事業「K O S E N型産学共同インフラメンテナンス人材育成システムの構築」の連携校として、福井県内の建設技術者のニーズに応えたりカレント教育の実施を目的にプロジェクトを推進している。2020年度は前年度に学科棟北側に設置された劣化部材を展示した実習フィールドを利用した教育プログラムの開発を学科教員と特命助教が担当した。福井県の技術者対象の講座「e + F i m e p講習会（基礎編：橋梁点検）」を継続的に本校で開講し、准橋梁点検技術者の資格取得者を育成している。また、福井県道

路メンテナンス会議と連携して、同実習フィールドにおいて5年生を対象とした講習会を開催し、劣化部材を用いた打音検査や非破壊検査によりメンテナンス技術の理解を深める活動を継続している。さらに、コンクリート橋、鋼橋の点検調書を作成できるレベルを到達目標として「e + F i m e p 講習会（応用編：橋梁点検）」を実施し、国土交通省の認定資格（橋梁点検技術者）の取得を推し進めている。

本事業は、令和6年度「第8回インフラメンテナンス大賞」において国土交通大臣賞を受賞するに至った。

（7）学科ウェブページと学科ツイッターによる情報発信

入学志願者である中学生とその保護者に学科の魅力を伝えるために学科ウェブページの「学生・教職員の活動」のページに随時情報を掲載した。しかし、昨年度開設した学科公式ツイッターとの連携が上手く図れていなかったため、どちらもさらに多くの情報を提供できるように改善し、学科ウェブページと学科公式ツイッターとの連携を図りながら学生や教職員の活動を日常的に情報発信していく。

7. 点検・評価

9月のキャンパスツアーに参加した中学生のアンケート結果によれば、当学科志望者の数は前年度の人数（71名）から9名減少したが、5学科中2番目であった。結果的に令和7年度入学者選抜の当学科への志願者は推薦選抜34名、学力選抜12名であり、第一志望で環境都市工学科を希望する生徒のみを迎えることができた。

2024年度新入生アンケートの集計結果によると、当学科を志望した理由は”建築士の受験資格が与えられるから（25名）”が最も多く、次いで”オープンキャンパスや公開講座に参加したときの印象で（19名）”、“保護者、兄弟、親戚、知人等に勧められて（15名）”、“技術士などの資格を取るのに有利だと考えて（13名）”と続く。当学科を正しく理解して入学してきた学生が多いことから、資格に関する説明や広報活動をさらに推進するとともに、地元で活躍する卒業生を輩出することが重要であるとする。今後もこの状態を維持するために、社会の要請に応じながら継続的にカリキュラムを改正して学科の魅力向上を図りつつ、それを中学生とその保護者、そして地域社会に正しく積極的に広報していきたい。

前述の新入生アンケートにおいて、当学科の3つのアドミッション・ポリシーの中で魅力を感じ志望の理由となった項目に関する回答は、”自然と共生したくらしを営む環境づくりに興味がある人（20件）”、“快適なくらしを共有するための建物とまちづくりに興味がある人（25件）”、“災害から人々のくらしを守るシステムづくりに興味がある人（21件）”であり、建築士を目指す新入生が多い傾向と同調していることが判った。今後も継続的にアンケート調査結果を見ながら、アドミッション・ポリシー改正の参考としたい。

学生の進路指導については、〔5. 進学・就職指導状況〕で示したように進学・就

職を志望する40名全員が進学と就職を果たした。令和6年度は、本校専攻科への進学が6名とこれまでの多数傾向から減少する結果となった。また、地元企業や官公庁への就職が20名中5名で約25%となった。また、専攻科に進学した学生は、大学院への進学3名、県外就職5名、県内就職4名となった。

全国高等専門学校デザインコンペティションやインフラマネジメントテクノロジーコンテスト、高専防災減災コンテストや各種の建築コンペティションへの参加を通して、学生の課外活動を積極的に指導することができた。さらに、KOSEN-REIM事業では、昨年度に続き基礎編の講座だけでなく応用編の講座も開催することができた。福井県内で国土交通省の認定資格（橋梁点検技術者）が取得できるメリットを広報し地域貢献として企業技術者のリカレント教育にも力を入れて取り組むことができた。

以上の記載内容を根拠として、2024年度（令和6年度）における達成度評価はAと判断する。

8. 課題・方策

2021年度に学科の近未来戦略と魅力向上を検討する2つのワーキンググループを設置し、〔3. 将来計画〕で示した5つの目標を実現する具体的な10個の課題を設定した。この成果として、技術士第一次試験合格の単位認定、二級建築士受験対策講座の開講、ツイッターによる情報発信などが挙げられる。2025年度も引き続き以下に示す5つのタスクについて取り組む。

Task 1：BYODを活用したプログラミング（Excel VBAの修得）

Task 2：i-Constructionに関連した教育の導入（3次元測量と設計の体験）

Task 3：低学年からの研究や社会貢献活動の評価と認定

Task 4：地域のまちづくり支援の活動拠点となるサテライトオフィスの設置

Task 5：正課と正課外の成果を記録するeポートフォリオの整備と活用

9. R5年度休退学、原級留置に対する対応

R5年度、当学科で退学した学生は1年生で1名、2年生で1名、休学の学生が3年生で2名、原級留置の学生が4年生で1名であった。なお、R5年度に休学してR6年度に復学した学生1名は年度途中での退学を選択した。退学者や原級留置者はいらぬものの、他学科と比較すると人数は少ない状況であるが、今後も学科全体で丁寧な指導を継続したい。

○ 一般科目教室

① 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

人文社会科学系科目（国語・社会・英語）および自然科学系（物理・地学系、化学・生物系、数学系、保健体育）の科目において、特色ある教育・研究に対する取り組みに等に関する点検が行われた結果、各科目が判断した到達度評価はほとんどがAであった。

このため、総合的な達成度評価はAと判断する。

② 教育理念・教育目標

(1) 学校要覧その他での紹介

本校の教育は一般科目教育と専門科目教育とから成り立っており、技術者が一市民としてよりよく生きるためには、専門的な知識や技能だけでなく、広く豊かな教養も必要であり、一般科目教室では、教養ならびに情緒ある技術者の育成を目指している。

一般科目教育においては、高等学校の教育課程に加え、大学の教養課程に匹敵するレベルの教育内容となるようなカリキュラムが組まれている。国語、歴史、地理、公共社会Ⅰ、物理、化学、生物、数学、保健体育、英語などの基礎的な科目や情操を育むための美術や音楽、さらには哲学、公共社会Ⅱ、公共社会Ⅲ、工学倫理などの多彩な科目を開講している。また、国際化時代に即応するため、外国語教育に特に重点を置き、英語のほか、ドイツ語、中国語といった科目も開講しており、外国人講師を含めた教員が指導している。なお、専門科目の数理統計学、応用数学、応用物理も一般科目教室で担当している。

(2) 中期計画目標

【一般科目（人文系）】

国語科では、学校行事やキャリア教育的取り組みへの支援も含めた国語教育を行う。教員は、実践的な言語運用能力、論理的な思考力を養成すること、及び言語文化への理解の深化を図ることを目標とする。定期的に教科会議を開いて、教育方法・教材を共有していきながら、学生の主体的な学びにつながる授業を行う。

社会科では、モデルコアカリキュラムに基づき新カリキュラムの円滑な運用を目指すとともに適宜改善を行っている。

英語科では、実践的な英語の運用能力、幅広い国際的視野、異文化への深い理解、国際コミュニケーション能力の向上など高専教育の更なる高度化・国際化の一環と

してのグローバルエンジニア育成を目標とした英語教育を行う。

【一般科目（自然系）】

MCC に対応した学習内容を考慮し、数学・理科では、教科間で連携をとりながら、自然現象の基本法則や概念を理解させ、思考力・表現力・創造力の育成を図るとともに、問題解決能力の向上を目指す。

体育では、調和のとれた全人的発達を遂げた社会人として、身体・健康に関する知識の習得や身体運動実践能力の獲得を目指した教育をする。

CBT 試験に対しては、各教科において試験前の模擬テストや課題等を課すなどの対応をしているが、結果のフィードバック、授業とのリンク等、拡充を図っていく。

③ 将来計画

一般科目教室では、入学時の受け入れから専門学科への移行がスムーズに行われるように、低学年教育における学習及び学校生活において学生が陥りやすい問題点を考慮しながら、学生指導を行っている。具体的には、クラス担任、教科担当、クラブ活動顧問など様々な立場から、教員研究室・セミナー室等を利用して、学習や学校生活の支援及び相談を行っている。こうした点を視野に入れて、「オフィスアワーを中心とした学生支援体制の構築」として、

(ア) 現状の把握（実態調査：支援時間・支援環境・内容）

(イ) 現状の改善策の検討（学生の問題→関係教員[担任・教科担当・部活顧問等]への連絡体制などの組織作り＝学内組織での位置付け）

を支援環境整備などの将来計画として設定したが、現在の状況は以下のとおりである。

(ア)現状の把握

令和2年度から、一般科目教室の主任が一人体制となり、それに伴いこれまで合同会議であったものが一般科目教室会議となった。

会議日程がなかなか定まらず、委員会報告等はメールやMicrosoft Teamsを用いて行い、必要に応じてリモート会議や対面会議を行っている。

今年度も成績不振者に対しては各教科で必要な対策（小テスト、追試、補習、課題学習等）が実施された。また、新しく設置された「学習支援室」において、低学年（1、2年生）の特に課題の提出状況が悪い学生に対して、専門学科の教員（担任補佐等）やTAによる支援が行なわれた。一方、学習意欲の高い学生に対しては学外コンテスト（英語スピーチコンテスト、英語プレゼンテーションコンテスト、数学検定への参加やコミュニケーション能力向上のための各種の語学検定試験受験（工業英検、TOEIC等））を継続的に呼びかけている。

(イ)現状改善策の検討

一般教育棟が改修され、自主学習用のラーニングコモンズや教員の共有スペース、ミーティングルームなどが設置された。これらを活用することで教員間のコミュニケーションを深め、クラス担任や教科担当教員が指導上の問題を一人で抱え込むことのないように注意し、教員団として学生指導を行なうようにしている。

また、学生のコミュニケーション能力向上策の一環として語学検定試験の受検奨励と併せて海外留学等も継続的に勧めるようにする。

④ 重点課題

中期計画との関連で当面の課題としてあげているものを以下に示す。

- (1) 新入生に対して年度当初に数学・英語の学力試験を実施し、その結果を入学後の教育指導や教育課程の改善に利用する。また、英語のコミュニケーション能力向上を図る方策として、技術英検、TOEICの校内実施を充実させる。
- (2) 中学・高校からの教育支援要請（SPP、SGH、SSHの講師依頼等）や各教育機関、教育委員会からの教員及び地域に対する研修事業での委員・講師としての協力要請に積極的に応じる。

⑤ 特色ある教育・研究の取り組み、活動等

(1) 物理・応用物理・地学系での取り組み

中期計画との関連で、物理・応用物理・地学系では、以下のような取り組みを行ってきた。

- 1年物理基礎：成績不振者に対し物理基礎の補習を14回実施した。物理基礎で不合格となった学生は補習参加の実績がほとんどなく、一方、頻回参加の学生は合格していた。補習は不合格数の低減に効果があることが推定され、この点を新入生に強調する。
- 1年物理基礎：新MCC対応カリキュラムとなり、スケジュールの柔軟性が増したことにより、後期最後の授業を「物理学が拓く世界」に充てた。授業内容は各教員の専門分野に合わせ自由に設定した。
- 2年物理：全クラスで放射線に関する授業と実習を展開した。昨年度の結果を踏まえ、授業資料とMicrosoft Formsによるアンケート調査を改善した。
- 3年生応用物理Ⅰ：1、2年生の学習内容の基本事項をまとめたプリントを作成して配布し、復習に活用した。あわせて例年通り夏季休業中の総復習を実施した
- 地理Ⅱ：奥能登の被害を参考に複合災害について取り上げ、地学の知識の必要性を紹介した。

(2) 化学・生物での取り組み

- 化学は1年生と2年生で実施されている。平成24年度から検定教科書が大幅な

改定により、当初は1年生に化学基礎の教科書、2年生では化学の教科書を使用してきたが、現状ではすべての内容を網羅している1冊の検定外教科書を使用している。実験については1、2年生ともに4回行っている。今後は講義と実験が繋がるような形で簡単な実験を導入し、化学に興味を持たせるようにしたい。また、苦手部分を補う教材として、スタディサプリの実施を促した。

1年生では主に化学基礎の内容を中心に講義する。さらに理解を助けるために基礎問題集を購入し、授業中に解答させるか、単元の終了ごとに宿題として提出させている。1年生の内容は、化学の基礎となるが、応用的な学習の一環として普通高校では見ることができない、研究用の装置を学生に見せ、研究や化学に興味を持たせるような取り組みを行った。

2年生では酸化還元・電池・電気分解・気体の性質・熱化学・無機物質・有機化合物の内容について講義し、化学全体の内容を広く浅く理解させている。1年生同様に問題集を導入し、宿題として提出させ、理解の助けになるように実施している。

- 生物は1年生で実施し、1単位である。このため講義する内容に限界があり、生物基礎の生物の特徴、遺伝子の働き、免疫、植生の多様性、生態系、生態学を講義している。コロナ感染症の話題を理解できるようにするため免疫の働きを導入した。さらに最新の話題や研究を取り上げ、生物に興味と理解が持てるようにしている。また、化学の授業の内容も話すことで生物と化学の繋がりを認識させている。

(3) 数学科・応用数学科での取り組み

- スタディサプリアを令和5年度新入生から利用している。4月の新入生の課題および課題確認テストに、数学、国語、英語の3教科で、スタディサプリア付属の課題と確認テストを使用した。また、1年生に対しては、試験前や長期休暇などに、スタディサプリアの課題を配信するなどして活用した。
- 低学年の補習については、継続的に行っており、今年度は、対面式では7月17日、11月20日の計2回実施した。学習支援室とも連携し、数学科・応用数学科教員だけではなく、本科4、5年生および専攻科学生から募集したTA（ティーチングアシスタント）を活用している。それ以外にも後期開始時、後期中間試験終了後に、スタディサプリアを活用したオンラインでの補習を実施している。
- それぞれの担当授業では、これまでに作成したICT活用教材やDESMOS等のアプリを使いながら、確認や探究を継続的に行っている。また授業動画については、自学自習にも活用されている。1年生の三角関数のところでは、解説動画を視聴するようにTeamsに案内をした。
- 今年度も1年生から3年生には、夏休みに「関数グラフアート」の課題を課し、

10月の高専祭で展示を行った。「関数グラフアート全国コンテスト」と、その発表会「関数グラフアートカンファレンス」を数学科・応用数学科で長年主催しており、第21回、第15回を開催した。

- 6月15日（土）に第24回グラフ電卓研究会を数学科・応用数学科主催で対面形式で実施した。12名が参加し、7件の発表があった。
- 数学科・応用数学科では、学生に「数学検定」の受検を推奨しており、本校を会場とした団体受検を継続的に実施している。今年度は2024年6月22日（土）と2025年3月1日（土）に実施し、受検者数はのべ4名（2級3名、準2級1名）であり、準2級1名が合格、また2級1次に1名が合格した。

（4）保健体育科での取り組み

- 個人種目である陸上競技においてはICTを活用し、自己のフォームを画像で確認させるフィードバックを通して動きの理解を高めつつ、自己の技術課題の発見とそれを克服するための練習を導かせた。団体種目（ボールゲーム）ではアクティブラーニングの手法を導入して戦術についてチーム課題を発見させ、ゲームにおいて工夫しながら課題解決の試みを実践させた。
- 自己の体格や体力における健康課題を導き、改善のための計画を立案させる従来のレポート課題に加え、4年生に対しては、生涯スポーツの観点から、グループで協力し、ニュースポーツを考案しそれを紹介（発表）する課題をかした。
- 1～3年生を対象に、身体荷重バランス測定及びその評価、歩行速度の測定及びその評価、動的バランス能力などの課題をだし、客観的に自身の体力評価が行えるように指導を行った。

（5）国語科での取り組み

1年生では、現代文、古文、漢文を扱った。文章を読解させるなかで、何度も発問を行い、ペアで答えを主体的に考えさせるように工夫した。また、文章を読解したうえで、自分の意見を理由を挙げて文章化させることにも力を入れた。さらに、教科書や辞書を用いて自分で調べる習慣をつけさせることも意識的に行った。特に古典分野では、音読を重視し、ペアで読み方を確認させるなどの活動を行った。

2年生の現代文では、評論と小説の読解を中心に据えた授業を行った。各文章に対して、繰り返し使われる言葉などに着目させ、学生自身が主題を把握できるようにした。古典では、作品ごとの特徴を味わわせるとともに、作者や登場人物の考え方を話し合わせる授業を行った。学生が古典に親しみを感じるような活動を心がけた。

3年生では、精選したテキストの精読を行った。特に小説分野では、明治・大正の夏目漱石、昭和初期の中島敦など近現代の代表的な作家の作品を扱い、それぞれの問題意識を

探るとともに、文脈に基づき登場人物の心情を丁寧に読み解いた。加えて、読解した内容をもとに、自分の意見をグループで述べたり、文章化したりする活動も行った。

4年生では、前期は文章の基本的なルール（書き言葉、句読点の使い方など）を学習した後、自己PR文、志望動機文の作成などキャリア教育的取り組みのほか、敬語の指導を積極的に行った。後期は口頭能力を育成するための技術、特に聞き手に正しく伝わる話し方について指導し、応用的活動として1分プレゼンテーション、提案型プレゼンテーションを行った。

（6）社会科での取り組み

人間及び社会に対する総合的な理解を得て、国際的にも活躍できる技術者を育成するために、各科目で以下のような取り組みを行っている。

（6－1）公共社会Ⅱ、公共社会Ⅲでの取り組み

授業内容と現実の社会との関連を意識させ、学生自身と社会との関わりを自覚することができるよう、以下のような取り組みを行っている。

- 公共社会Ⅱでは、教科書の内容をベースとして授業を行い、政治や経済の体系的・基礎的な知識の習得を図った。
- 公共社会Ⅲでは、将来エンジニアと深く関わる法律や権利について授業で扱い、体系的・基礎的な知識の習得を図った。授業の最後に minutes paper を実施し、授業で分かった内容や質問などを学生に記入させ、次の授業でフィードバックを行った。また、学生の年齢を考慮した時事問題（選挙年齢の引き下げ、裁判員制度、成人年齢の引き下げ等）にもふれ、現実社会に即した問題や将来のあるべき姿を学生自ら考えるように促し、そのための授業教材などを工夫した。学生にとって身近な問題を扱い、社会との繋がりや仕組みを理解させ、決められたルールや制度の中で将来自分がどのように社会と関わるかを自覚するように促した。

（6－2）公共社会Ⅰ、哲学での取り組み

「公共社会Ⅰ」では、モデルコアカリキュラムで定められた学習項目を念頭に、哲学・倫理学の考え方を学びつつ、人間社会における現代的な諸問題について考察する能力を涵養するために、以下のような取り組みを行っている。

- 公共社会Ⅰでは、社会問題や身の回りの事例、あるいは思考実験などを使いながら、哲学・倫理学における問題やアイディアを、具体的な事例を通じて学んだ。学生どうして議論すること、理由を明確にしながら自身の考えを書くことで、哲学・倫理的な考え方を、自身でも使えるための経験を多く積んだ。
- 哲学では、学生が各自テーマを選んでプレゼンを行い、それをもとに参加者で議論を行った。自身の考えを言語化し、理由を明確にしながら他者に伝える能力を養うこと、議論を通じて自身の考えが深まったり、変化したりする体験をもつこと、これらのことを

促した。

(6-3) 歴史、歴史学特講での取り組み

主体的に人間及び社会に関して考察する能力を養うために、以下のような取り組みを行っている。

- 定期試験を行わず、レポートを提出させる方式で成績評価を行い、学生が日常的に歴史を考察することを促している。平成27年度より前任教員が当該方法での成績評価をはじめ、この内容を担当者が変わっても現在まで継続している。来年度以降、さらに個別指導や、レポート出題内容や頻度の精査を行っていく予定である。
- 歴史Ⅰにおいて、自ら関心のある事象の歴史的背景を調べる課題を行い、自ら課題を発見する能力を養っている。また、史料をもとにディスカッションする授業も行っており、史料をもとに考えを深める能力を養う経験を積ませている。
- 歴史学特講において、主に日本近現代史を題材として、福井の歴史を考察する課題や映像作品を用いた批判について取り組ませている。

(6-4) 地理での取り組み

今年度は、昨年度の反省点を踏まえつつ、授業内容及び実践方法のさらなるブラッシュアップを図った。

世界の人々が協調し共存できる持続可能な社会の実現について、地理的観点から展望する基礎をつくるために、以下のような取り組みを行っている。

- 課題自習プリントを用いて学生に主体的に学習させる。
- 課題自習プリントにグループで取り組ませ協調的に学習させる。

またスケールが拡大しつつある自然現象について特に災害の点で大局的な因果律の学習(温暖化等に伴う)やモデルによる説明に力点をおいた。

- 地球を、人類が生存している圏として、認識をさせる。
- それぞれの圏は、電磁気学、気象学、海洋物理学、固体地球物理学で説明される。
- 海洋と気圏の密接な関連(グローバルな気候変動)と温暖化に関する考察。
- 福井県の地学的な特徴及び地震学との関係。
- 付加体である日本の理解。

(6-5) 工学倫理

令和4年度から開講されている工学倫理については、主にワーキンググループ(機械工学科、電気電子工学科、電子情報工学科、物質工学科、環境都市工学科、一般科目教室からメンバーを構成)を通じて、前年度の授業運用に関するふり返しを行った。今年度も、大教室での合同授業の実施など特に大きなトラブルもなく終えることができた。

(7) 英語科での取り組み

- 動機づけを高めるための実践

1年生を対象に技術英語検定3級の一斉受験、4年生を対象にTOEIC IP試験の一斉受験

を行った。全学年に対して TOEIC 試験の受験奨励および受験料の補助を行った。

- 4 技能統合型の授業およびオンライン英会話の導入

現在行っている「コミュニケーション」の授業内容について 4 技能統合型の英語授業を行いながらオンライン英会話を取り入れた授業実践を行った。また英語 II においてもオンライン英会話を取り入れた授業実践を定期的に取り入れ、学生のコミュニケーション能力の育成を図った。

- 専攻科英語教育の改善

国際学会での発表スキル向上を目指したプレゼンテーション教育、テクニカルライティング教育による学術論文アブストラクト作成支援、e-learning を利用した TOEIC スコア向上支援を行った。

⑥ 点検・評価

1) 重点課題における点検・評価

新入生に対する一斉学力試験は、数学は入学直後の授業開始前に、英語は授業開始後に実施し、春休みの課題取り組み状況なども含めて、新入生の学力把握に努め、成果を上げている。中学・高校からの教育支援要請（SPP、SGH、SSH 講師依頼等）や各教育機関、教育委員会からの教員研修事業での協力要請について、生涯学習支援、SSH 研究アドバイザー、防災アドバイザーや評価委員を行っており、十分に対応できている。以上により、重点課題についての評価はAと判断する。

2) 特色ある教育・研究取り組みに等に関する点検・評価

（1）物理基礎・物理・応用物理・地学系

1 年生の物理基礎において新MCCに対応して授業内容の一部に変更を行った。新たに迎えた非常勤講師と協力して、「物理学が拓く世界」を授業に加えた。1 年生の補習は昨年度に比べ回数を増加し、頻回参加者の成績維持または向上に効果があったものと考えられる。近年の学力低下に合わせて、3 年生には復習用の教材を新たに用意した。地学系は年度計画に記載の通り複合災害に関する知見、関心を高める授業を実施できた。以上より達成度評価はAとする。

（2）化学・生物

化学については、1 年生では、基礎レベルの基礎問題集を導入し、宿題などとして提出させたり、授業中に学生同士で問題を解くような時間を設けることで一人一人が考えるようにしたりすることで、学力向上に取り組んでいる。しかし、学習内容についていけない学生は年々増加している。そういった学生に対しては、化学の補習や学習会等により補填

している。また2年生でも、必要部分は押さえた上で、講義内容及び板書の改善や、学力向上に取り組んでいる。以上を勘案し、達成度はAと判断する。

生物については、最新の生物学に関する研究や、コロナ感染症の話題を理解できるようにするため免疫の働きを導入することや、生物に関するアニメの話題などを授業の合間に入れることで学力向上と興味関心の増加を図っている。成績的にも特に問題ないので、達成度はAと判断する。

(3) 数学科・応用数学科

今年度もそれぞれの担当授業で、継続的に動画教材が作成され、学生が主体的に学習できる環境が整備されている。また、学習習慣定着のための低学年の補習については、今年度は対面式で2回、スタディサプリを活用したオンライン形式で2回実施した。数学検定も継続して年2回の団体受験が実施することができた。グラフ電卓研究会の実施、教員の研究会や研修への参加も積極的に行われた。

第4期中期計画では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により予期せず遠隔授業の導入など、様々な対応に迫られた。その中でも、数学科・応用数学ではICT活用教材や授業解説動画の作成などを行い、学生の学習環境を整えてきた。第5期中期計画ではこの知見を活かした動画教材の充実をはじめとして学習環境整備が進んだ。また、低学年の補習についても、これまでの取り組みを継続しつつ、2023年度から導入したスタディサプリの長期休暇の課題や、補習への活用を広げ、さまざまな形態の学習環境が整いつつある。また、数学科・応用数学科主催のグラフ電卓研究会、関数グラフアート関連のイベントや数学検定の団体受験なども継続できている。

数学・理科での教科間における連携については、大きな進展はなかった。
以上のことより、達成度評価はAとする。

(4) 保健体育科

昨年度に引き続き取り組ませた基礎運動能力に関するレポートによって、体育の授業における運動技能の学習やトレーニングに対する意識を高めるきっかけとなり、体格や体力テスト結果を踏まえた保健体育レポート課題を充実させ、考察も深まった。保健体育レポートでは、とりわけ、上記の課題レポートやテキストに基づいた講義との関連から体格や体力の変化を的確に捉えさせることができ、個々人の健康・体力課題の改善策が具体的に実践的な内容として捉えられた。

保健の授業では昨年度に引き続き副教材(保健ノート)を利用したことで、保健に関する知識の習得(定期試験)に大きな効果を得た。以上のことより、達成度評価はAとする。

(5) 国語科

1年生から3年生では、論理的な読解の指導、自分の意見を発表させる取り組みを積極

的に行った。その結果、学生が主体的に考える授業が展開できたと考える。学生自身が文章を書く課題を多く取り入れ、推敲の指導も行っている。その指導のなかで、学生の課題に取り組む姿勢が向上した。古典では、作品を読むうえでの前提となる知識を丁寧に解説した。指導を通し、学生の作品や文章に対する興味を引き出すことができたと考えている。4年生では、社会人として必要な言語能力を育成することを主眼に置き、文章作成や敬語、プレゼンテーションを行った。そのほか、『青樹』に関する指導や「手紙の書き方」の指導において実践的な文章作成力も育成できたと考えている。また、学校行事のディベートコンテストの支援においても、ディベートに必要な論理的な説明力や表現力を引き出すことができた。

以上のことより、達成度評価はAと判断する。

(6) 社会科

学生の社会的な思考力等を養うための上記試みを補完するために、過年度より、歴史や哲学において、PowerPoint を用いた授業を行っており、その内容を逐次改善していることから、講義への学生の集中に改善が見られている。映像や図表を用いることにより学生の興味を喚起し、より大きな概念や見取り図の理解へと促すことができているものと思われる。

また、学生の日本語運用の課題や課題提出の能力低下に関しては、ほとんどの社会科科目において提出物を学生に課し、回収後に教員側のフィードバックを行うことで一定の改善が見られている。

工学倫理についても、大きなトラブルなく終えることができた。来年度以降も社会科・学科の担当者の交代も考慮にいった、持続的な取り組みを行なっていくために、ワーキンググループでの話し合いを継続したい。

以上のことより、達成度評価はAと判断する。

(7) 英語科

前年度に引き続き、低学年を中心とした技術英語検定の受験奨励に加え、TOEIC 賛助会員を継続し全学年を対象に受験奨励に取り組んだ。また、オンライン英会話を取り入れたり 4 技能統合語型の授業を試行したりするなど、より実践的なコミュニケーション能力の育成を踏まえた授業を協働的に実施し、その成果についても教員間で議論した。

以上のことにより、達成度評価はAと判断する。

⑦ 課題・方策

(1) 物理基礎・物理・応用物理・地学系

1年生補習を継続しその効果について客観的に評価する。3年生総復習と4年生学生実験の評価方法の改善を継続して行う。地学系は直近の自然災害について授業で取り上げる

ことにする。

（２）化学・生物

今後もコアカリキュラムを中心としたもっとゆとりある講義内容とし、成績不振者には補講を継続していく。また基礎問題集の利用促進、実験等を増やし、できる限り理解を助け、学生の自発的な活動促進に繋がるように努めたい。生物については特に問題はない。

（３）数学科・応用数学科

低学年の補習については、学習支援室と連携し、今後も４，５年生や専攻科生を TA(ティーチングアシスタント)とした形式で実施を継続していきたい。

基礎学力向上などの問題が共通している物理科との連携の方法を検討していきたい。

（４）保健体育科

すべての学年を通じて、これまでのレポート指導によって体格・体力データの横断的分析や縦断的分析を既知の学習内容と関連させて自分自身の健康課題に結び付けることはできてきたが、論理的思考に基づき「課題発見」として導かれた改善策については、体育授業における運動技能学習との関連を深めつつ、その解決方法を身に付けていくことについて、今後、さらに強調して指導していきたい。合わせて、１年生で得た保健の知識について、２年生以降の学年での定着や４年生で行う、生活習慣病予防や適切な日常生活習慣の獲得等の学習に反映できるような教育をより重要視していきたい。また、４年生では新たな取り組みとして、グループのメンバーと協力してニュースポーツを考案したが、課題に意欲的に取り組む姿や、多角的なアイディアを出し合う姿等、主体的に授業に参加している学生が多かった。次年度以降も、継続していき、生涯スポーツに関する意識の向上を促していきたい。

（５）国語科

参考資料の扱い方について、徹底して指導する必要がある。特に近年はチャット GPT やインターネットが普及し、学生は、そのような情報を安易に用いることが多い。しかし、その情報を批判的に見ることができず、参考資料にふさわしいものかを吟味することができていない。このことに合わせて、レポートへの引用も不適切なものが目立つ。参考資料の扱い方、調査方法についても、作品読解と合わせて指導していく必要がある。

（６）社会科

旧 MCC の到達目標の対応状況について確認し、さらに新 MCC との対応について教科間で協議を行った。

工学倫理については担当教員の交代(引継ぎ)、学生の成績データや出席状況の情報共有

などより円滑な運用を目指し、次年度以降も社会科、専門学科教員、非常勤講師間で連携したい。

(7) 英語科

オンライン英会話の効果的な活用、4技能統合型の授業のあり方について今後引き続き議論していく。また、昨年度同様、機械翻訳や生成系 AI の英語授業での活用に伴うさまざまな課題が浮上しているため、これらのツールを授業中にどのように適切に活用するかについても、引き続き検討を重ねていく。

⑧ R5 年度休退学、原級留置に対する取り組み

各教科ともクラス担任とも連携を取りながら、日々の学習指導を丁寧に行っている。成績不振者に対しては、シラバスに沿って以下の対応を行っている。また、クラス担任は保護者とも密接に連絡をとりながら、最適な学習計画について継続的に指導を行なっている。

- 未提出の課題がある学生には、粘り強く提出を促す。
- 再試験が必要な学生には、シラバスに記載の範囲で実施する。

○ 専 攻 科

① 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

令和6年度は、研究活動やキャリア形成においてメリットが大きい「インターンシップ」および「海外インターンシップ」を実施することができた。また、「文化体験」の学生同士の交流、「テクノフェア」、「Joint フォーラム」、「第3ブロック専攻科研究フォーラム」等での発表、「大学院研究室訪問」による外部研究施設訪問など、各種の交流機会を実施した。

「創造デザイン演習」におけるPBLでは、未来協働プラットフォームふくい推進事業の支援を受け、地域の課題の解決に取り組んだ。令和6年度は、課題を提供する協賛企業として新たに1社が加わった。実施した内容は「福井高専ビジネスアイデアコンテスト」、「全国高専デザコン」、「デザイン創出コンペ」などの外部コンテスト等で積極的に発表することを奨励した。加えて、「北陸信越工学教育協会福井県支部研究集会」に参加し、他大学（福井大学及び福井工業大学）の各研究室学生と交流した。

この他、懸案となっていた入学者定員の厳格化への対応として令和5年度に改正した入試関連基準を適用した専攻科入試を実施した。また、次年度の専攻科入試の学力による選抜において教科精選による改正を実施するが、この準備を整えた。修了生の就職希望者内定率は100%、求人倍率は約7.2倍、進学希望者合格率は100%であった。

一方で、専攻科と大学の連携教育プログラムの構築を含め学校全体の将来構想を見据えた課題が議論過程にある。また、入学定員8名の環境システム工学専攻における令和7度の入学者数が7名になった。ただし、実入学者数として求められている定員の0.7倍から1.3倍の範囲内に収まっている。

以上のことから、達成度評価はAと判断する。

② 現状

②-1 教育理念・教育目標

(1) 概要

専攻科は、高等専門学校5年間の上に、より高度な専門的知識と技術を教授し、創造的な研究開発や先端技術に対応でき、かつ国際的にも通用する人材を育成するために設けられた2年制の教育課程である。学生は、大学改革支援・学位授与機構（以下「学位授与機構」という。）に電子申請によって定められた書類を提出し、審査の後に学士の学位が授与される。本校の専攻科は、生産システム工学専攻（1学年定員：12人）及び環境システム工学専攻（1学年定員：8人）の2専攻で構成されている。また、本科4、5年次の全学科と専攻科2専攻のすべての教育課程で構成した「環境

生産システム工学」教育プログラムを実施しており、このプログラムは日本技術者教育認定機構（略称：JABEE）から社会の要求を満たしている工学（融合複合・新領域）関連分野の技術者教育プログラムであるとして平成16年度から認定を受けている。同認定は令和2年度末で終了し、令和3年度以降 JABEE 認定の継続（更新）手続きは行っていないが、令和3年度以降も JABEE 認定で構築した「環境生産システム工学」教育プログラムを専攻科の修了認定に含めた形で継続している。

（2）目指すエンジニア像と学習・教育目標

本校専攻科の目指すエンジニア像は『得意とする専門分野を持つことに加え、他の技術分野の知識と能力を積極的に吸収し、自然環境との調和を図りながら持続可能な社会を有機的にデザインすることのできる知識と能力を身に付けた、国際社会で活躍できる実践的技術者』としている。令和3年度、福井高専（本科）の教育理念に、専攻科の目指すエンジニア像を掲げたものを福井高専専攻科の「教育理念」として定めた。この教育理念の設定に合わせ、専攻科のディプロマ・ポリシー（DP）及びカリキュラム・ポリシー（CP）を改正した。専攻科のアドミッション・ポリシー（AP）については、本科での同ポリシーの改正を受けて、本科との連続性・整合性を踏まえながら検討することとしている。

目指すエンジニア像に照らした専攻科修了時点で修了生が確実に身に付けておくべき知識及び能力として、5つの大項目とそれらを細分化した20の小項目からなる専攻科学習・教育目標を設けている。なお、この学習・教育目標は平成23年度に大幅な改定を行い、その後もカリキュラムとの整合性を図るためや、学生への分かりやすい表現となるように改定を行っている。その内容は、専攻科設置時から目指している得意とする技術分野（本科5年間の学習で身に付けてきた専門分野）の深化に加えて、現在の多様化・国際化した社会状況に対応できるエンジニアリングデザイン能力を身に付けた技術者となることを念頭に、関連する技術分野の知識と能力を積極的に吸収することを具体的に表現し、学生の到達すべき目標として掲げている。また、企業のグローバル化に伴って必要とされる国際社会で活動ができる人材（人財）輩出のための学習・教育目標も掲げている。

ものをつくり出すこと、つくり出す過程、つくったものがどのように使われ、どのように廃棄されるかまで、自然や社会などの地球環境に与える影響を考えられる能力（環境を意識したものづくり）だけにとどまらず、「人間が住みよい環境とは何か」、「人間だけが住みよくてよいのか」をも考慮できる能力（環境づくりができる）の育成を目指して、学習・教育目標 JB に「ものづくり・環境づくりに関する能力を身に付ける」としていることが専攻科学習・教育目標の大きな特徴であり、オープンエンドな課題に対処できる人材育成を目指している。

②ー2 将来計画

目指すエンジニア像や学習・教育目標に照らして専攻科生の知識・能力のレベルアップを図っていくために必要な項目は、①研究能力の向上、②エンジニアリングデザイン能力の向上、③国際化に対応したグローバルエンジニアの育成、④専攻科入学者の質の向上に向けた本科との連携、⑤改組及び共同教育課程の検討の5点であると考えている。

以下に具体的な内容を示す。

(1) 研究能力の向上

専攻科設置当初からの専攻科の目的は研究開発型の技術者の養成にある。本校本科より本校専攻科に入学した学生の多くは卒業研究と同じ研究室で研究を行うことが多いことから、これらの学生は本科5年の卒業研究と専攻科1、2年の特別研究の計3年間の研究従事期間を過ごすこととなる。これは大学において学部4年から大学院修士課程までの期間に匹敵する。研究環境の充実及び専攻科生の研究成果発表数を多くし、専攻科の内容をより充実させる施策を継続的に検討する。

(2) エンジニアリングデザイン能力の向上

多様化した社会から技術者に寄せられるニーズも変化してきている。このことを踏まえて、エンジニアリングデザイン能力を向上させる技術者教育の必要性が認識されている。エンジニアリングデザイン能力とは、必ずしも正解のない問題、トレードオフな問題に対して、実現可能な具体策を見つける能力であるとされている。本校専攻科では、「創造デザイン演習」や「デザイン工学」を通して、この能力の向上を図っている。これらの成果をコンテスト等外部へ発表し、社会が求める水準を確認している。

(3) グローバルエンジニアの育成

これからの企業は、規模の大小を問わず世界を見据える必要性がある。そのような国際社会で活躍するための技術者には、語学能力と異文化理解能力の向上が必要である。これらの能力が身に付くようなカリキュラムや授業内容の変更を検討すると共に、国際交流室と連携して本校独自の専攻科生の海外派遣活動（海外インターンシップを含む）を実施している。その際には、校内国際交流室等の関連組織と連携をとりつつ、感染症等に関する国内・国際情勢に十分配慮する。また、令和6年度は、専攻科1年「現代英語」及び専攻科2年「技術者英語コミュニケーション演習」の取り組みの一環として、特別研究の内容に関する英語のプレゼンテーション発表会を実施し、研究活動におけるグローバル化の意識の涵養を図っている。

(4) 本科との連携

専攻科をより充実させるためには、本科から優秀な学生を迎えることが第一である。早期技術者教育と5年一貫教育による実践的な技術者の養成が高専の特徴であり、さらに2年間の専攻科課程を加えた継続した7年一貫の技術者教育は、高専本科卒業生にとって最も意義のある進学先であるといえる。そして、エンジニアリングデザイン能力を身につけたグローバルエンジニアとなるための技術者教育プログラムを目指し

ていること、学位授与機構への申請で学士の学位取得ができることなど、実践的な技術者にも研究開発型の技術者にも、さらには大学院進学から研究者への道も開かれる。このような専攻科のアピールポイントを積極的に本科生に説明していく必要がある。

②-3 重点課題

(1) 目指すエンジニア像と学習・教育目標の周知

専攻科生が目指すエンジニア像及びそれに照らした学習・教育目標を理解し、その到達へ向けて行動できるためには、目指すエンジニア像及び学習・教育目標を学生及び教職員への周知を徹底する必要がある。本科生への周知は専攻科志望者の増加及び質の向上にもつながる。令和3年度には、目指すエンジニア像及びそれに照らした学習・教育目標との関係性を明確にするため、本校（本科）の教育理念と専攻科の教育理念を整理し、令和4年度から施行している。アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーについては本校の教学アセスメント・ポリシーに基づき、学生の学修成果を測定・評価する教学アセスメントを行い、適宜改善することとしている。令和6年度は、ディプロマ・ポリシーをわかりやすい表現に改正している。

(2) 他の研究機関との連携

福井大学大学院工学研究科との間に教育研究に関する協定を、金沢大学大学院自然科学研究科、北陸先端科学技術大学院大学、早稲田大学大学院情報生産システム研究科との間では入学試験に関する協定を締結している。別途、インターンシップの実施に関して神戸大学と協定を結んでいる。これらの協定を有効に活用して、専攻科生の学習及び研究に対する意欲の向上を図る。

また、福井県内大学等間単位互換制度および放送大学単位互換制度により、本校専攻科生が他大学等の教育機関における講義を受講することにより単位の取得が可能になる制度を整えている。

(3) カリキュラムや授業内容の改善

大学評価・学位授与機構は、特例申請により平成27年度専攻科修了生から新たな審査方式による学士の学位授与を行うこととなり、本校専攻科は特例の適用が認められた。このことにより、これまで学士取得に必要であった学修成果報告書の提出と小論文試験の受験が必要なくなり、本校専攻科の修了により学士が授与されることとなった。学修成果報告書の提出と小論文試験の受験の代わりに、大学の4年間に相当する学修を振り返る「学修総まとめ科目」を履修し、合格となることが学士申請の条件として新たに加わった。本校専攻科では、「技術者総合ゼミナール」と「特別研究Ⅱ」を学修総まとめ科目とした。

また、エンジニアリングデザイン能力育成のために「創造デザイン演習」の内容を充実させている。この科目では課題内容を外部（地域）から募っており、PBLを主と

した問題発見・問題解決の内容を盛り込んだ演習内容となっている。

専攻科英語系の科目である「現代英語」と「技術者英語コミュニケーション演習」では、ネイティブスピーカーによるテクニカルイングリッシュスピーキングやテクニカルイングリッシュライティングをその内容に盛り込むことにしている。令和6年度は、特別研究の内容に関する英語のプレゼンテーション発表会を開催して、さらなる内容の充実を図った。今後も、学生のレベルアップにつながるように検討を重ねていく。

②ー4 海外学生派遣

国立高専機構主催の学生の海外派遣事業には、海外インターンシップ(夏季、春季)、シンガポールで行われるテマセク・ポリテクニク技術英語研修、ISTS (International Symposium on Technology for Sustainability)、JSTS (Japan Seminar on Technology for Sustainability)、ISATE (International Symposium on Advances in Technology Education) などがある。また、本校独自の専攻科生の海外派遣事業としては、専攻科インターンシップとしての海外インターンシップがあり、令和6年度はマレーシアの企業に専攻科生1名を派遣した。他に、教員の指導の下に学生自らが計画を立てて行う海外派遣研修制度と、学術協定を結んでいるプリンスオブソンクラ大学工学部(PSU:タイ)へ夏季休業中に4週間程度派遣する事業がある。PSUへの派遣は学生が希望すれば、インターンシップとして単位認定を行っている。

②ー5 特色ある教育・研究の取り組み、活動等

本科5学科各々の専門知識の基礎を習得した後、専攻科では得意とする専門知識を深化させる専門展開科目と、今日の多様化した社会に対応できるように、幅広く他の技術分野の知識と能力を身に付けるための専門共通科目を開講している。この専門共通科目の内、6科目(技術者倫理、創造デザイン演習、先端材料工学、デザイン工学、環境工学及び地球環境)は必修とし、融合・複合分野の教育プログラムであることを特徴づけている。また、夏季休業期間を利用しユープ教育の一環としての約1か月間のインターンシップ(海外インターンシップを含む)や、Joint フォーラムおよび北陸信越工学教育協会福井県支部シンポジウムにおける創造デザイン演習での成果の発表、北陸技術交流テクノフェアにおける研究シーズ発表、第3ブロック専攻科研究フォーラムにおける特別研究成果の発表(英語での発表を奨励)など、学内にとどまらない技術者教育に力を傾注している。

エンジニアリングデザイン教育として、「デザイン工学」と「創造デザイン演習」を統括的に実施している。ともに出身学科の異なる学生による協働作業を通して、制約条件を考慮した解決案の提示を求める課題を実施している。「創造デザイン演習」では、本科「プロジェクト演習」と併せて福井県から未来協働プラットフォーム推進事業の

支援を受け、協働企業等のアドバイスを得ながら推進している。

「現代英語」や「技術者英語コミュニケーション演習」の授業では、TOEIC スコア向上の内容に加えて、英語による特別研究内容の発表を行い、英語による質疑応答を前提とした外国人非常勤講師による指導を取り入れている。また、当該授業を通じて当分野で実績のある非常勤講師を迎え、研究論文（アブストラクト）の英文翻訳や英語によるプレゼンテーションの指導も行っている。

③ 点検・評価

令和7年3月修了生の進路状況は、修了生31名中、大学院進学者5名、就職者26名（県内就職者13名、県外就職者13名）であった。内訳は、生産システム工学専攻修了生16名中、大学院進学者1名、県内就職者8名、県外就職者7名であり、環境システム工学専攻修了生15名中、大学院進学者4名、県内就職者5名、県外就職者6名であった。就職希望者内定率は100%であり、全員の就職が内定している。大学院への進学希望者合格率は100%であり、5名全員が推薦による合格であった。

令和7年度専攻科入学者選抜実施状況は、志願者数43名（生産システム工学専攻30名、環境システム工学専攻13名）、合格者数32名（生産システム工学専攻22名、環境システム工学専攻10名）、入学予定者数は23名（生産システム工学専攻16名、環境システム工学専攻7名）であり、環境システム工学専攻の入学定員に1名の不足が生じることとなった。平成25年度に2次募集を実施して定員を確保したことがあるが、それ以降、本科生への説明会を実施したこと、また5年担任による進路指導により、2つの専攻を合わせた総定員では20名以上の合格者を出している。また、平成27年度入学者選抜試験からは、学業及び人物ともに優れ、学習意欲旺盛な本科生が専攻科に入学できるように、入試制度を変更している。一方で、専攻科に対しては、5年間平均で定員の0.7倍から1.3倍を目安とする入学者数が設定されている状況にある。これに関する本校専攻科の5年間の平均は、生産システム工学専攻では1.33倍、環境システム工学専攻では1.78倍となっており、上記目安を上回る状況である。分母となる定員が小さいことにも起因し、この数字は振れ幅が大きいことも事実である。本校で過去に2次募集を実施して定員を確保した経緯を踏まえ、入学者数の上限設定には慎重な姿勢が求められるところである。この点について慎重な審議を行い、令和4年度に専攻科入試における合格内定判定基準を一部見直し、学力選抜合格者枠の確保を含めた入学者定員管理策を定めた。さらに、令和5年度には専攻ごとに入学者定員を管理することに改めた。この議論に並行して、本校では「本校の強み・特色を活かした専攻科充実策」を将来構想に関する関係部会・委員会での提言も踏まえ過年度に引き続いて検討しており、年度計画の中で「今後、具体的な専攻科改組案等の作成段階に至った際には、法人本部の関係部署と連携をとり、指導助言を受けつつ進めていく予定である」としている。

以上のことから、入学者定員の厳格化への対応は完了しているものの、将来構想に関する関係部会・委員会での提言を踏まえた長期的視野に立った体制整備が完結していないこと、及び、令和8年度の環境システム工学専攻の入学者定員に1名の不足が生じることとなったことから、達成度評価はBと判断する。

学生の進路面では、近年は協定を結んでいる福井大学大学院工学研究科、北陸先端科学技術大学院大学及び金沢大学大学院自然科学研究科への進学者が増えている。令和6年度の専攻科2年生の進学内定者5名のうちの4名が上記3大学への協定に基づく推薦入学であった。これら協定校へは例年6月に専攻科1年生全員で研究室訪問を実施してきた。令和2年度及び令和3年度はコロナ禍の影響で団体での研究室訪問は中止を余儀なくされたが、令和4年度に北陸先端科学技術大学院大学、令和5年度及び令和6年度は北陸先端科学技術大学院大学と福井大学大学院への研究室訪問を実施した（ただし令和5年度は悪天候のため北陸先端技術大学院大学は中止）。また、令和4年度以降は「北陸信越工学教育協会福井県支部シンポジウム」にて県下大学と交流する機会を得ている。以上のことから、他の研究機関との連携に関しての達成度評価はAと判断する。

本校専攻科は学位授与機構による学士の申請に係る特例の申請を行い、生産システム工学専攻（機械工学、電気電子工学、情報工学）、環境システム工学専攻（応用化学、土木工学）とともに認定を受けている。学修総まとめ科目として「特別研究Ⅱ」の他に「技術者総合ゼミナール」を開講し、この授業を通じて学修の振り返りを行い、さらには研究活動のプロセス評価を評価方法に組み入れ、研究能力の向上を図ることも目的としている。この特例に基づき、令和7年3月修了生全員（31名）に学士の学位が授与された。なお、令和5年度に「特例の適用認定を受けた専攻科における教育の実施状況等の審査」を受審し、特例適用の継続が認められている。

令和6年度前期の「創造デザイン演習」の授業では、その成果を全国高専デザインコンペティションのAMデザイン部門に1チームが応募し、福井高専ビジネスアイデアコンテストにはすべてのチーム（5チーム）が応募した。このうち、ビジネスアイデアコンテストでは、5チームすべてが予選を通過し、3チームが準グランプリ賞、審査員特別賞、および企業賞をそれぞれ受賞した。令和6年度後期の「創造デザイン演習」では「地域の課題を解決する」のテーマのもと3つの協働企業等（ベルテクス株式会社、フクビ化学工業株式会社、鯖江市役所）から課題を頂き、現場見学を経て、中間報告の場で関係教員や協働企業の方からアドバイスを得て、最終報告会の場で解決策を提案し、講評を受けた。このような特色あるPBL教育は学生の意識向上にもつながっている。令和3年度より前期創造デザイン演習の成果全作品（令和6年度は5作品）を、12月開催の「Jointフォーラム」に出展することとしている。Jointフォーラムは、福井高専と福井県内の産官学関係者との連携強化を目的として、地域連携テクノセンター主催で実施しているものであり、毎回、地元企業、本校の教育研究支

援組織「地域連携アカデミア」会員企業、本校教職員、本校学生など大勢が参加している。

また、令和6年度の後期創造デザイン演習では、協働企業等として新たにフクビ化学工業株式会社が加わり、これまで以上に地域に密着した課題に取り組むことができた。このような展開は学生の励みにもなることから、引き続き特色ある教育を継続実施したいと考えている。

令和6年度のインターンシップでは、マレーシアへの海外派遣1名を含めた専攻科1年生全員がインターンシップを完遂した。また、Joint フォーラムでは、創造デザイン演習における成果の発表を専攻科1年生全員参加のもとで実施した。北陸技術交流テクノフェアにおいては専攻科2年生全員による専攻科特別研究に関するシーズ発表を行った。年度末には主管校として第3ブロック専攻科研究フォーラムを福井県国際交流会館で開催した。本校からは専攻科2年生7名（オーラル発表1名、ポスター発表6名）が参加し、ポスター発表の1名が優秀発表賞を受賞した。

この他、例年、授業の一環として「知的財産教育」に関する講演会を開いている。令和6年度は本校 RA（リサーチアドミニストレータ）による知的財産に関する講演会及び同氏による特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）を活用した特許検索に関する演習機会を持った。これらの取り組みを通し、専攻科生は工学を学びものづくりを行う上で必要不可欠な、知的財産に関して法律上保護される利益に係る権利を学び、具体的な特許検索手法を学んだ。以上のことから、カリキュラム及び教育改善に関する取組の達成度評価は A と判断する。

④ 課題・方策

大学院への進学者数は毎年大きく変動しているが、大幅に増加した令和5年度に比べて令和6年度は減少した。大学院研究室訪問に加えて、大学院説明会等を積極的に活用するなどして、協定校以外の大学院進学者の増加を促すための検討が必要である。

創造デザイン演習やデザイン工学における作業はチームプレーを多く含む。当然ながら、チームにはチームワークやある種のリーダーシップ性（サーバントリーダーシップを含む）が求められることになる。チームの活動では、製作作業を得意とする一部のメンバーに活動の負担が集中してしまうことが散見された。このため、社会からチームワーク力が求められていることを強く周知し、協働する意識の重要性を訴えていく必要がある。また、ビジネスアイデアコンテスト等への応募を目的に据えた活動にすることによって、外部の指標を意識しながら計画的にアイデアの熟成に取り組む起業家マインドを養うことを期待している。

エンジニアリングデザイン能力及び語学力向上のためのカリキュラムの改善や授業内容の充実を継続的に図っているが、その内容を学生に理解させ、学生のレベルアップに努力する。また、これらの科目に関連する教員の学外での研修会への参加を専攻

科として斡旋する。

海外インターンシップ及び技術英語研修などの海外研修制度に対する参加希望者の増加が望まれる状況であり、国際交流室との連携を深めて、積極的に参加するように専攻科生に促す。また、語学力の向上を自覚させるための TOEIC 受験を促すと共に、経済的な理由で海外研修を希望できない学生もいることから、海外派遣への補助を継続する。さらに、対外的な研究発表を奨励・支援し、特に第3ブロック専攻科研究フォーラム等での英語による発表を推進する。

V-3. センター等に関する事項

○ 学生相談室・保健室

① 達成度評価

今年度の達成度評価： A

(達成度評価の理由)

学生相談室の年度目標であった、カウンセラーおよびスクールソーシャルワーカー体制の充実、主催研修の開催、外部研修への参加などを達成した。また、昨年度オンライン化した高専生活アンケートは 100%の回答率を得、対象となる学生のケアについても関係部署と連携し、遺漏なく対応した。以上から、今年度の達成度評価をAとする。

② 現状

②-1 学生相談室

(1) 基本方針

本校では、学生生活が円滑に送れるように学生の種々の悩み事や問題の相談に応じるため、福利施設の2階に学生相談室を開設し、隣接する保健室と連携を図りながら学生相談やメンタルヘルスに対応している。また、障害を持つ学生に対しキャンパス自立支援（合理的配慮）を行っている。

(2) 学生相談室利用状況と相談分野ならびに業務

学生相談室は、相談室員5名（教員4名、事務補佐員1名）及び看護師1名（学生相談室員兼務、保健室）、非常勤の専門カウンセラー2名、非常勤のスクールソーシャルワーカー1名の9人体制で運営、活動している。令和3年度よりこれまでカウンセラーが来校していなかった夏季休業、春期休業中も業務を依頼することとした。今年度、月曜は学生相談室員が当番制で、火曜から金曜はカウンセラーが4時間、学生の学校関係者のメンタルヘルスに関わる支援を行っている。

昨年に引き続き、スクールソーシャルワーカー（以下、SSW）を配置することにより、学生を多面的に支援することが可能となった。SSWは、本年度年5月29日に教職員向けの講演会を開催、SSWの仕事内容、対応可能なサポート例などを紹介した。さらに本年度は困りごとを抱えている学生および保護者、学生を取り巻く関係機関との連携・調整を行った。

以上により、今年度はさらに充実した学生支援環境を整えることができたといえる。表1に今年度の学生相談室における相談受付状況を示す。

表1 令和6年度（2024年度）の担当相談員

曜日	月	火	水	木	金
相談員 (時間帯)	・相談室員 (16:50-17:30)	・細田 憲一 【SC】 (14:00-18:00) ・辻 尚子 【SSW】 第1, 3, 5 火曜 (15:00-18:00)	・清水 照代 【SC】 (13:00-17:00)	・清水 照代 【SC】 (13:00-17:00) ・辻 尚子 【SSW】 第2, 4 木曜 (15:00-18:00)	・細田 憲一 【SC】 (14:00-18:00)

注：【SC】 スクールカウンセラー、【SSW】 スクールソーシャルワーカー

相談室員ならびに看護師のスキルアップとして、学生支援機構や高専機構等の主催する各種の研修会に参加している。また、県特別支援教育センター主催の特別支援教育コーディネーター養成研修には、本年度も学生相談室員 1 名が参加し、外部機関との連携を強化した。

校内の教職員向けとして、先述した SSW の講演会に加え、2つの研修会を開催した。一つは、本校の細田憲一カウンセラーを講師に招いたハイパーQU テスト（後述）に関する研修会である。テストの結果を今後の学級経営に役立てることを目的に、担任のクラスと学生の現状についての理解を深め、今後より良いクラス運営を行うための知見を得た。もう一つは、福井県立大学の清水聡教授を講師に招いた発達障害学生に関する講演会である。学生が多様化する今、義務教育を終えた学生に対する支援の在り方、教員に求められる課題、保護者や外部機関との連携の方法など、多くの知見を得ることができた。

学生に対しては、各教室に学生相談に関する掲示を行うと共に、相談室カードやリーフレットなどを配布している。また、学生の状況を把握するために、前期にハイパーQUテスト、後期に全学生向けの高専生活アンケートを実施した。後期の高専生活アンケートについては、令和6年度は回答の精度を上げるために質問項目を23項目から7項目（＋自由記述）に絞り、昨年度に引き続きオンラインで実施した。担任の協力や保健室のサポートもあり、100%の回答率を得ることができた。

令和6年度は4月に、カウンセラーによる1年生全クラスを対象としたメンタルヘルス講習会を開催した。具体的には、ストレスチェックテストを行い、1年生の心の状態やストレスコーピングのやり方を学生本人もクラス担任も知る機会を設けた。10月には3年生を対象にしたメンタルヘルス講演会も開催し、エゴグラムテストを3年生全員に実施した。

平成25年度から精神科医と提携を結び、定期的（2か月に1回）に来校、希望する学生・教職員との面談をしていただくことで、学生のメンタルヘルス面の対応について、一層の充実を図っている。

以下に、令和6年度（2024年度）学生相談室の学年別及び月別の利用者数（表2）と相談分野別及び月別の相談件数（表3）を示す。

表2 令和6年度（2024年度）学生相談室の学年別及び月別の利用者数（単位：名）

月 学年	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合 計
1 年	2	5	6	8	1	2	10	15	8	5	5	1	68
2 年	3	2	3	4	4	2	4	15	8	5	4	0	54
3 年	2	5	5	6	2	0	9	12	5	3	2	1	52
4 年	6	6	6	6	5	3	8	10	4	4	4	2	64
5 年	6	6	6	6	4	5	5	5	8	5	5	4	65
専攻科	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
保護者	7	6	2	3	2	1	2	4	1	3	4	0	35
その他	13	24	13	17	14	13	14	9	8	11	9	2	147
合計	39	54	41	50	32	26	52	71	43	36	33	10	487

表3 令和6年度（2024年度）学生相談室の相談分野別及び月別の相談件数（単位：件）

月 分 野	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合 計
学 業 学 習 相 談	14	13	13	15	10	7	11	17	9	13	10	5	137
進 路 ・ 就 職 相 談	0	2	4	5	1	0	1	4	5	3	4	1	30
家 族 関 係 相 談	0	1	2	1	2	1	0	3	1	1	1	0	13
対人関係（いじめ）	0	0	0	0	0	0	4	3	1	0	0	0	8
対人関係（その他）	4	4	4	7	4	0	6	10	4	5	2	0	50
心 理 ・ 性 格 相 談	3	4	3	4	2	1	3	9	4	3	4	0	40
学 校 生 活 へ の 不 適 応 ・ 不 満	0	5	2	3	0	4	1	3	3	1	0	0	22
精 神 衛 生 ・ 心 身 の 健 康	8	10	9	7	8	9	11	15	13	8	8	4	110
経 済 的 問 題	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ハ ラ ス メ ン ト	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	3
性 に 関 す る こ と	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 相 談	10	15	4	8	5	4	13	7	2	2	4	0	74
合 計	39	54	41	50	32	26	52	71	43	36	33	10	487

本校では学習や学校生活に困りごとを抱えている学生に対し、キャンパス自立支援

を行っている。昨年度より、当該支援方法を 2 タイプに分類している。敷衍すると A タイプ要支援学生と B タイプ要支援学生である。前者は診断名のある学生であり、試験時間の延長など合理的配慮を行っている。彼らへの特別支援は、室長である教務主事、学生課、クラス担任、学生相談室と保健室、学科関係者その他関係者の協力のもと、支援チームを立ち上げて行っている。支援チームが調整役となり、本人および保護者を交えたチーム会議を開催し、学業面における機会の平等を保障するための支援を行っている。今年度は 4 名の学生がキャンパス自立支援の対象となった。

一方、B タイプ要支援は特性や心的ストレスなどに起因して、主体的に学習面の改善を実現し難い学生を対象とする、学習支援の場として始まった。本支援の目的は、課題のスケジュール管理および取り組み方を支援することにより、学生が課題作成や学習を主体的に取り組むことができるようになること、つまり「学生の実行機能を向上させるための支援」である。以前「第 2 学生相談室」として支援していたが、令和 5 年度以降、支援学生を「キャンパス自立支援 B タイプ要支援学生」と名称を変更した。今年度は、継続学生が 1 名利用している。

・保健室

(1) 基本方針

学内の保健衛生・学生の健康維持を中心に、心身の健康に関するあらゆる面で学生をサポートしている。通常の保健業務の他に、学生の精神面における相談業務も行っている。

(2) 保健室の利用状況

保健室の令和 6 年度（2024 年度）利用状況について表 4、表 5 に示す。看護師および保健室にはフィジカルな対応以外にメンタル面における対応もお願いしている（インターカーとしての対応も含む）。さらに、常駐する相談室員は看護師のサポートだけでなく、保健室に来室する学生や保護者の相談業務を行っている。表 4 は保健室の学年別、表 5 は来室理由分野別の利用者数である。

表4 令和6年度（2024年度）保健室の学年別及び月別の利用者数（単位：名）

学年/月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	令和6年度	令和5年度	令和4年度
1年	18	102	78	15	6	8	46	15	14	14	2		318	258	303
2年	13	87	81	24	7	9	27	13	15	28	11	6	321	270	229
3年	17	92	61	24	7	5	18	7	8	7	5		251	152	193
4年	16	95	26	33		7	17	3	6	3	2		208	209	204
5年	17	54	31	25	1	2	25	1		1	3		160	77	94
専攻科1年	2			2			1						5	11	17
専攻科2年	1	16	4	2									23	20	8
保護者	10	6	1	8	3	4	3	3	1	4		5	48	28	44
その他	190	158	155	202	98	183	204	137	106	108	124	97	1762	1935	2112
合計	284	610	437	335	122	218	341	179	150	165	147	108	3096	2960	3204

表5 令和6年度（2024年度）保健室の来室理由分野別及び月別の利用者数（単位：名）

区分/月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	令和6年度	令和5年度	令和4年度
健康（病気）相談	80	417	275	125	34	92	121	32	28	42	25	12	1283	890	772
健康（ケガ）授業中・学校行事中	8	24	10	4	1	12	6	5	7	6	1		84	113	86
健康（ケガ）課外活動中	7	6		1		1	1					5	21	22	38
健康（ケガ）通学中	3	1	2	2			9			2			19	34	31
健康（ケガ）その他	16	15	8	8	4	2	9	11	8	10	2	1	94	108	53
学業・学習相談	1			2	1			1	1	11	6		23	13	
進路・就職相談											1	1	2	1	
家族関係相談													0	1	
対人関係(学校・いじめ)				1				2		1			4	4	
対人関係(その他)			1					3	1		1		6	11	
心理・性格相談				2									2	7	
学校生活への不応・不満			1			2				3			6	1	
精神衛生・心身の健康	3	2	2				6			2			15	10	
経済的問題													0	0	
ハラスメント	9												9	10	
性に関すること(LGBTQ等)	1												1	2	
その他の相談	156	145	138	190	82	109	189	125	105	88	111	89	1527	1733	
合計	284	610	437	335	122	218	341	179	150	165	147	108	3096	2960	

③ 点検・評価

「相談体制」については、「②-（2）学生相談室利用状況と相談分野ならびに業務」で述べたように、カウンセラーだけでなくソーシャルワーカーの配置により、より強化されたと考えられる。一方、相談室員は相談業務を専門としていない教員が多い。そこで、学外の研修会に参加することにより、こうした相談室員も当該業務に当たるための知見を得る機会を持った。学生相談室・保健室関係教職員の校外における研修会等参加実績を表6に示す。

表6 令和6年度（2024年度）メンタルヘルス研修会参加事例と本校からの参加者数（単位：名）

No	研 修 会 等 名	参加者数
1	丹南地区高校・高専相談室担当学会議（5月25日、7月3日）	1
2	特別支援教育コーディネーター養成研修（5月17日、6月19日、第三研修は11月27日、12月4日）	1
3	障害学生支援実務者育成研修会（7月1日、2日オンライン）	1
4	児童生徒の自殺予防に関する普及啓発協議会（8月7日オンライン）	2
5	東海北陸地区国立高等専門学校学生支援連絡協議会（9月12日、13日）	5
6	全国高専学生支援担当教職員研修（9月17日、18日）	4
7	心の問題と成長支援ワークショップ（9月25日、26日）	1
8	キャンパス自立支援室講演会「障害をもつ学生の就労について」（11月27日）	6
9	全国学生相談研修会（11月15日オンライン、11月23日、24日）	2
10	学生生活にかかる喫緊の課題に関するセミナー（オンライン）	3
合 計		26

さらに、学生相談室主催の学内の教職員向けの研修会、講演会も毎年実施している。この会の目的は学生支援における資質向上および支援業務における人材の育成を推進することにある。今年度は、福井県立大学の清水聡教授（9月13日）を講師として発達障害の青年期の特徴についての講演会、株式会社スタンドトゥギャザー爲國正芳氏（11月27日）を講師とした障害をもつ学生の就労に関する研修会をそれぞれ実施した。以下に、最近5年間の学内メンタルヘルス研修会参加人数と今年度の学生支援研修会参加者を挙げる。（表7）

表7 学生支援およびメンタルヘルス研修会教職員参加者数（単位：名）

年 度	参加者数
令和6年度	86
令和5年度	46
令和4年度	58
令和3年度	65
令和2年度	51

次に、保健室の業務について述べる。看護師1名と学生相談室員（非常勤職員）1名という少ないリソースにもかかわらず、保健室業務が滞りなく行われていることは特筆に値する。一方で、けがや病気で訪れる学生、教職員の対応に加え、インテーク

一としての役割を担うという業務により、スタッフの負荷が増しているのも現状である。本年度の相談件数が3096件という実績を鑑みても、2名で対応するというのは業務体制として適切とはいえない。保健室業務の適正化について建設的な議論が待たれる。

以上が学生相談室、保健室の今年度における主要業務の概要である。研修会の開催、外部研修への参加、カウンセラーおよびソーシャルワーカーの体制強化について、年度初めの計画を達成することができた。とくにカウンセラーとの協業については、学生対象、教員対象の研修会の実施、ソーシャルワーカーには対外的な対応など、それぞれの専門性を生かした対応をしていただき、相談室、保健室を含む関係部署と連携を行うことで、学生支援を拡充させることができた。

キャンパス自立支援に関しても、本人、保護者および学内関係者との建設的な対話、連携によりスムーズに行うことができた。また、令和2年度より Teams やオンライン会議などのツールの活用が行われているが、今年度においても、教科担当者との打ち合わせの他、相談室業務の情報集約、キャンパス自立支援会議での情報発信、情報収集、高専生活アンケート等、主要な業務においてオンラインツールの活用を促進することができた。

以上により、今年度の達成度はAと評価する。

④ 改善課題・方策

課題として以下2点挙げる。

1. 専門職員の不足

今年度も、相談件数は3583件と例年を超える件数であった。さらに、相談内容も多岐にわたり、カウンセラー、ソーシャルワーカー、看護師の役割がますます重要になっている。一方で、現行の専門職員の人数では対応できない場合もあり、スタッフの負担が増加しているのが現状である。今後学生たちが安心して学校生活を送るために、相談担当業務に携わる専門職員の人数を増やすことにより、学生のサポートが実現可能と考える。専門職でない学生相談室員については、今年度もこれまで同様相談室員の研修の機会を提供した。教員が学生相談室員としての知見を得ること、専門職員が増加され相談体制を整えることなどによって、本校はますます学生や教職員に対する支援を充実させることができるだろう。

2. キャンパス自立支援室担当員の負担

キャンパス自立支援は学生相談室員が担当となり、クラス担任と連携し、各学生の支援チームのとりまとめを行っている。今年度は4名の学生の支援チームが稼働した

が、教科担任との情報交換、支援会議など議論が遅々として進まない場合がある。さらに、「機会の平等」を補償するものであるものの、保護者が成績評価や指導方法について意見し、改善を求めてくる場合もある。今年度は可能な限りソーシャルワーカーに会議に出席し、必要な場面で話をしてもらった。今後もカウンセラーやソーシャルワーカーなどの専門家と連携し、支援体制を強化する必要がある。さらに、キャンパス自立支援を必要とする学生は、今後も増加する可能性がある。そうした状況における人員を確保すること、本人、保護者、関係者が同じ認識を持ち、チームで学生を支える環境を整備することが今後さらに求められる。

○ 図書館

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

ホームページや電子掲示板による広報、企画本の展示等を通じ、学生が本に触れ合う機会の促進や興味の涵養、魅力ある図書館の環境づくりと情報発信に努め、貸出冊数がコロナ禍前を上回るなど、効果が出ている。本校の知の拠点として大きなトラブルなく運用できたことから、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

当館は、学生の教育、本科生（高学年）・専攻科生・教職員の研究、地域住民への貢献等を目的として運営されている。

閲覧室（510㎡）及び書庫（340㎡）に約10万冊の図書のほか、雑誌、新聞等といった紙媒体の資料や視聴覚資料を配架している。書庫は閉架期間が続いていたが、令和5年度末に空調設備改修工事及び専門業者によるカビ・埃・汚れ被害のある書籍と書架の処理を実施し、今年度から学生・教職員が制限なく出入りできるようにした。

閲覧室には、アクティブラーニングに対応できるよう、閲覧席以外に、パソコンコーナー（デスクトップパソコン16台）、メディアコーナー（DVD・Blu-ray 視聴機器2セット）、アクティビティルーム（グループ学習室2部屋）がある。パソコンコーナーは総合情報処理センター演習室が授業で使用できない時間や、平日の夜間等に積極的に利用されている。また、アクティビティルームは令和6年度に499回（令和7年2月末現在）貸し出され、特に試験期間中の利用が多く、学生のニーズを満たしていると言える。

（1）学習支援

授業前後の自学自習にも対応するため、授業期間中は、平日8:30～20:00、土曜日9:00～16:30に開館している。新入生には4～5月の特別活動の時間を利用してクラス別にオリエンテーションを行い、図書館の基本的な使い方を説明した。

外部資金として教育後援会から毎年いただいている寄附金では、主に文庫、新書、資格関係本、語学学習書を購入した。学生の利用頻度の高い、就職・進学・資格取得関係の資料は最新版を購入している。グローバル化に対応するため、TOEICの問題集等、外国語学習資料を積極的に収集した。

今年度は「英語学習特設コーナー」を整理し、多読本のレベルを使用語数で段階に分け、シールで区別した上で一覧を掲示し、学習に役立てられるようにした。書庫内の学術雑誌は、アルファベット順でないために検索に手間取っていたが、配架雑誌名と場所の一覧を作成し、掲示して、利便性を高めた。

学生の読書推進を目的に令和5年度に新設した「福井高専読書週間」を、今年度は11月に設定した。読書週間の最終日には、発表者がおもしろいと思った本を紹介し、最も読みたくなった本を参加者全員による投票で決める書評会「ミニ・ビブリオバトル」を開催した。学生・教員計6名が発表し、聴衆とのディスカッションも行われ、学生と教員の垣根を超え、読書への関心を高め、魅力を伝える機会となった。当日の様子について、年度末発行の本校広報誌「青武台だより」に初めて寄稿し、書評という形を通して、発表者の隠れた人となりや個性、図書から得られる知識等に関する相互理解が深まる意義を、学校全体に周知することができた。

学生に本を紹介する展示に力を入れ、図書館ホームページや館内電子掲示板で紹介した。テーマを設けて展示することで、書架に眠っていた本が学生の目に留まり、興味関心の幅を広げるきっかけとなった(図1)。本の表紙を手前にする「面出し」や、デザインにこだわったポップ等の掲示を多用し、手に取りやすい工夫を凝らした。



図1 企画展示

【展示テーマ】

- 5月 「新着図書」 (※コーナーの拡大)
- 6月 「令和5年度の貸出回数が多い本」「知ってた？雑学って面白い！」
- 7月 子どもの成長段階に応じた県の推奨図書「コレ、ヨモ！-あなたの扉を開ける72冊」
- 8月 「防災、災害」「ブックハンティング・夏」
- 9月 「沖縄・北海道」「心とからだに栄養を」「図書委員のおすすめ」
- 10月 「お仕事小説」「筋トレの秋」
- 11月 「発達障害」
- 12月 「ブックハンティング・秋」「全国の高専校長推薦図書」「AIとの付き合い方」
- 1月 「図書委員おすすめ本」
- 2月 「お金について学びませんか？」「2/22は猫の日」「令和7年度新入生におすすめの本」
- 3月 「図書館で博物館巡り」

毎年、各学科・教科ごとに、教員による学生への推薦図書を募っている。今年度は211冊を購入した。推薦学科・教科が分かるように、本に各推薦元を書いたシールを貼り、スペースを分けて通年で展示した。

図書委員を中心に、書店に出かけて選書してもらうブックハンティングを、年に2回行っている。今年度は、7月と11月に実施した。選書後は参加学生に推薦文を書いてもらい、館内に本と共に展示した。ブックハンティングに参加しなかった図書委員にも図書館所蔵の本から選書し、各委員のお薦めコメントと共に特設コーナーで紹介した。

汚損・重複の資料については一定の基準を定め、慎重に廃棄処理を行っている。廃棄処理された資料は、希望する学内関係者へ無償譲渡している。雑誌は6～7月にリユースを行い、ほとんどが希望者の手に渡り、再利用された。

館内のパソコンコーナー利用者に読書にも興味を持ってもらおうと、来館者を増やす方策の一つとして、同コーナーの机上にコメントカードと共にブックスタンドに本を設置し、息抜き時等に手に取って読書を促すきっかけとする仕掛けを作った。

入試広報委員会と連携し、教員が推薦した「新入生に読んでほしい本」をまとめ、合格者への資料として配布した。14名から23冊の推薦があり、新入生の入学に合わせ、館内で企画展示も設けた。

校友会誌「青樹」は、図書館が編集・発行を担当しており、学生と教員が全校生の作品から選別作業を協働して行う、他高専にはない取組の一つである。第56号となった今年度の特集テーマは、初めて学校内で公募し、「北陸新幹線延伸に関して」と「人口減少時代への向き合い方」を採用した。学生が提出した夏休みの課題の中から、国語教員や校友会誌編集委員によって選ばれた力作である「特集」、「意見・提言」、「随想・日常雑記」、「小説」、「詩」、「短歌」、「俳句」、「川柳」計98作品を掲載した。今回、著作権及び効率化の観点から校正作業の見直しを行ったほか、生成AI等を使わず、自身で創作した旨の確認書を取る作業を追加した。

図書館では、総合情報処理センター演習室の時間外利用カードの貸出も行っており、授業期間は20時まで演習室利用ができるよう運用協力をしている。また、Microsoft 365のパスワード再発行等の業務を図書館でも受けており、学生のネットワーク利用に支障が生じないようにしている。

(2) 研究支援

研究のためのオンライン資料は、世界最大のフルテキストデータベースScienceDirect (Elsevier社)のほか、AIP (アメリカ物理学協会)、APS (アメリカ物理学会) が利用でき、文献データベースは、MathSciNet (アメリカ数学会)、JDreamIII (ジー・サーチ) 等のバックナンバーが本校図書館のホームページから利用できる。

これらのオンライン資料は、高専機構または長岡技術科学大学とのコンソーシアムによる共同購入とし、購入額を抑えられるよう努力しているが、年々価格が高騰し、学科

負担としているAIP、APS、MathSciNetについては継続購入が年々困難となっている。AIP、APSは平成27年度以降、図書館経費で補助している。今後も高騰し続けるオンライン資料への対策は研究機関を持つ図書館共通の喫緊の課題となっており、本校も例外ではない。

本校にない資料は、NACSIS-ILL（図書館間相互複写貸借サービス）や福井県内図書館横断検索システムを利用して、コピー又は現物を取り寄せている。

研究目的で他館の貴重図書等を閲覧したい教員と他館との仲介を6件担い、教員の研究の一助となった。

情報発信・情報公開として、今年度から国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が運営する電子ジャーナルプラットフォームである「J-STAGE（科学技術情報発信・流通総合システム）」に本校教育研究論文集（旧研究紀要）を掲載した。国内外の研究者にアクセスしてもらえる機会を増やし、掲載した論文の閲覧数増加やジャーナルの知名度向上に寄与した。

（3）地域貢献

当館は福井県内図書館横断検索システムに参加しており、県内の大学図書館及び市町立図書館（一部県外含む）等の蔵書を無料で取り寄せることができる。令和6年度は、専門書や資格試験関係図書を中心に、88冊（令和7年2月末現在）を県内外の図書館に貸し出した。他館からは196冊を借り受けた（同）。

図書館は一般市民へも開放しており、入館・閲覧だけでなく、貸出も所定の手続きの上、学内者と同様に行っている。令和6年度の利用者（令和7年2月末現在）は延べ175人で、地域の生涯学習にも貢献している。

11月には、福井市内の私立中学校からの依頼により、中学生2名の職業指導の場として利用され、図書館業務の説明を行った。

（4）進路支援

キャリア支援室から依頼を受け、アクティビティルームで学生が会社のWeb説明会や面接等を受けられるようにしている。学生はキャリア支援室に申し込み、図書館はキャリア支援室から日時の連絡があるとアクティビティルームを予約する。館内貸出用ノートパソコンには、オンライン会議システムツール（Microsoft Teams、Zoom、Webex）を準備し、対応している。

キャリア支援室宛に送付される就職関連本や企業誌を図書館でまとめて配架しており、学生が就職に関する情報を入手しやすいように配慮している。進学を希望する学生に対しては、大学への編入試験や大学院試験に関する本をそろえている。

3. 点検・評価

利用者の多様なニーズに応えることに留意して、施設整備、資料整備、ネットワーク環境整備等を多角的に毎年偏りなく行っている。図書館ウェブサイトで企画展示の内容や緊急のお知らせ等を頻回に更新したり、借りている図書を、来館せずに OPAC（蔵書検索）上で貸出更新できる方法をカウンターで紹介したりするなど、利用者の利便性を考慮した工夫を凝らしている。これら日常的な活動の成果が実り、本年度に行われた KIS 認証評価の施設見学にて、本校図書館の活動が高く評価された。

以上のとおり、教員および他部署と連携をとりながら、高専図書館としての役割を果たしており、トラブルなく運用できていることから、達成度評価は A と判断する。

4. 課題・方策

入館者数（令和 6 年度は 2 月末現在）は、コロナ禍初期の令和 2 年度を除き、過去 5 年間で最も少ない一方、貸出冊数（同現在）はコロナ禍前の令和元年度を 2 月末時点ですでに 3.2% 上回っている。今年度より Teams を使った全学生に対する長期貸出の周知を始めたこと等により、1 人あたりの貸出冊数が伸びていると考えられる。今後も、図書館の魅力を向上・アピールすることで利用促進を図りたい。

以下に利用状況を示す。（令和 7 年 2 月末現在）

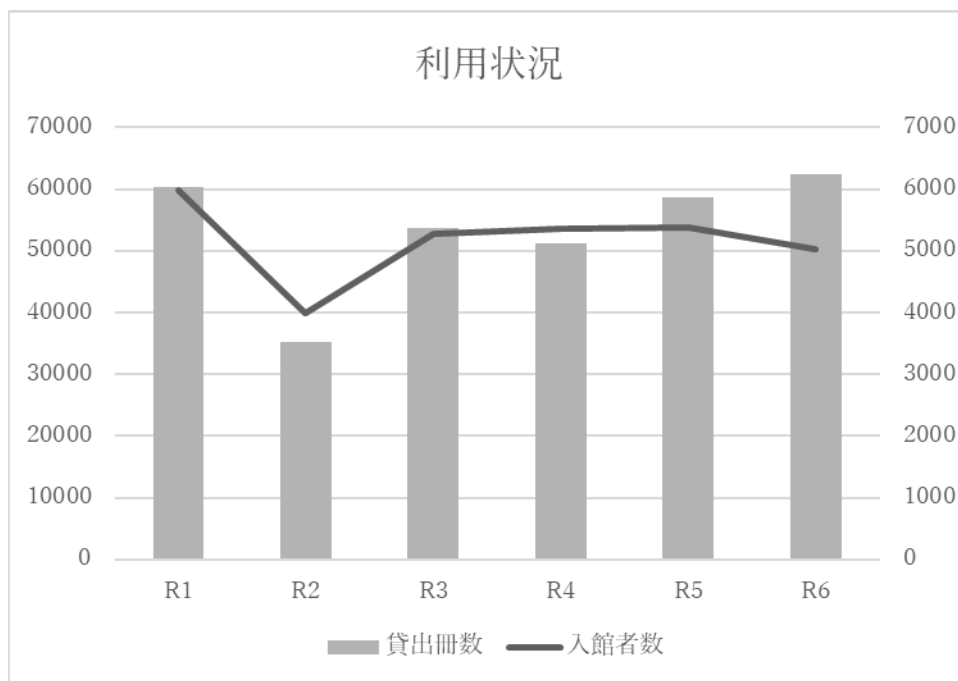


図2 図書館利用状況の推移（令和 6 年度は 2 月末現在）

○ 創造教育開発センター

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 今年度はセンターの事業としては、FD講演会、FD研修会、工学倫理WG、数理・データサイエンス・AIに関するWG、公開授業週間、授業アンケート、CBTの実施、教員間ネットワーク会議など、ほぼ予定通り実施できた。 2. 現状において記載したとおり、継続的な検討課題はあるが、ほぼ予定通り実施できているため、達成度評価は A と判断する。

2. 現状

本センターは、以下の項目を業務内容として挙げている。また、年度毎にセンター報告書を刊行している。

- (1) 教育改善、FD 及び学習支援に関すること。
- (2) 教育課程の調査・検討に関すること。
- (3) メディア教育に関すること。
- (4) 教員間の教育的連携に関すること。
- (5) その他センターの目的達成に必要な業務に関すること。

授業評価アンケートの実施、公開授業週間の実施、FD 研修会等の企画も継続的に行っている。令和6年度に本センターで取り組んだ事項を以下に示し、説明する。

2-1. 教育改善、FD 及び学習支援に関すること。

(1) FD 講演会及び研修会について

令和6年度に本校で行った主なFD活動（講演会及び研修会の開催、学外FD活動への参加）は次のとおりである。

- ・ 11月8日（金）に、FD研修会として教務システム運用説明会を実施した。
- ・ 11月20日（水）に、FD講演会として教学IRに関する講演会を実施した。
- ・ 12月18日（水）に、FD研修会として「新MCC（モデルコアカリキュラム）の概要の説明、本校の対応」を実施した。
- ・ 3月5日（水）に、新任教員研修会を実施した。
- ・ 3月7日（金）に、株式会社リアセックの担当者から「PROGテストの解説」を実施した。

これら以外の教員FDに関する研修会、講習会などに参加する教員への支援も継続的に行っている。

（２）公開授業週間

令和６年度は前期が５月１３日（月）～１７日（金）、後期が１２月１６日（月）～２０日（金）の期間で公開授業週間を実施した。前期に参加した教員は４２名、参加授業数は４５件、後期に参加した教員は３２名、参加授業数は３４件であり、前期または後期において公開授業に１回参加した教員は４７名（６５．３％）であった。

（３）学習支援について

本センターはこれまでも学習支援に関して教員への支援を行ってきたが、学習支援室との関係により、学習支援する教員への支援についてワークショップの実施などを含めて検討中である。

２－２．教育課程の調査・検討に関すること。

（１）工学倫理および数理データサイエンス・AI 教育プログラムワーキンググループ

「工学倫理」に関するワーキンググループにおいて、実施した授業内容、シラバス等について情報共有および検討を行った。新しい MCC への対応を含めて、情報倫理の導入についても検討している。

数理データサイエンス・AI に関するワーキンググループにおいて、エンジニアリング・データサイエンスプログラムでの具体的な実施内容について検討している。

（２）PROG テストについて

昨年度までは創造教育開発センター主導で実施していた PROG テストに関しては、学内への導入が出来たため、今後は進路指導に活用することを主眼としてキャリア支援室にて実施していただくように変更した。今年度も担任の協力を得て、３年生、４年生を対象とした PROG テストを１２月２日（月）、３日（火）に実施した。また、１月２２日（水）、２３日（木）にそれぞれ３年生、４年生を対象とした PROG テストの解説会とワークを、３月７日（金）には、教員を対象とした解説会を行った。

（３）授業アンケート

今年度の授業アンケートは、昨年度後期から実施した Microsoft Forms を利用し、試験前の１４～１５週目に半期科目・通年科目に関わらずすべての開講科目について実施した。ほとんどのクラスで高い回答率を得ることができた。各科目の集計結果を表とグラフで閲覧できるように改善し、全体の集計結果を教員会議で報告した。今後は、アンケート結果をどのようにして授業改善につなげていくのか方法について継続的に検討する。

２－３．メディア教育に関すること

（１）CBTの実施

今年度のCBT(Computer Based Testing)は、1年全クラスが数学と化学、2年全クラスが数学、3年全クラスが数学と物理を受験した。さらに専門科目として、3年電気電子工学科が計測、4年機械工学科が熱流体、4年電子情報工学科がソフトウェア、計算機工学、4年物質工学科が有機化学、4年環境都市工学科が建設を受験した。

今年度も休みを含む12月16日(月)～1月10日(金)の期間で、各自が受験する方式で実施した。

2-4. 教員間の教育的連携に関すること

(1) 教員間ネットワーク会議

今年度は、教員間ネットワーク会議の見直しを行い、学際カリキュラムの担当者の打合せや、工学倫理のワーキンググループの活動をネットワーク会議と位置付けることにより、年一回の開催から複数回の開催へと内容を充実させつつ、関連する一般科目及び専門科目、あるいは学科をまたぐ学習・教育目標に関連する科目を担当する教員間の連携を機能的に行うための会議として実施した。KIS 受審を受けて、卒業研究に関する WG の新設および情報に関するネットワークの変更を検討した。

3. 点検・評価

3-1. 教育改善、FD 及び学習支援に関すること

現状において記載したとおり、「新任教員研修会」および「FD 講演会」として学内講師による講演会、ワークショップなどを実施した。このような学内 FD 活動を地道に継続していくことが教育改善にもつながっていくものと考ええる。

公開授業週間への参加者は、昨年度は改善したが、今年度は減少しており、継続的な対応が必要である。時間割の都合などもあるので、公開授業週間以外の期間でも、気軽に授業を参観できる雰囲気を作ることが大切であると考えている。

学習支援室と協力して、学習支援を行う教員への支援内容を検討する必要がある。授業アンケートを教育改善につなげる方法の検討など、継続的な課題はあるものの、学内の FD 活動は継続的に実施できている。

したがって、達成度評価はAと判断する。

3-2. 教育課程の調査・検討に関すること

数理・データサイエンス・AIに関するWGにおいてより具体的なシラバス等の作成を行う。工学倫理WGでは、3年間の実施を経て新しいMCCへの対応も含めて継続的に検討する。

PROG テストは6年目となり、キャリア支援室での主催となるように変更した。今後も継続的に実施することで、学生の自己理解・自己啓発につなげ、進路指導に活かしていく。

授業アンケートについても例年通り実施し、集計結果を速やかにフィードバックした。

したがって、達成度評価はAと判断する。

3-3. メディア教育に関すること

現状において記載したとおり、CBTについては、4 学年までの 19 クラスにおいて、数学、化学、物理および専門学科の各領域（6 領域）で実施した。今回も学校での受験ではなく、学生が冬休みを含む指定された期間内に、自分のデバイスで受験した。特に大きな問題もなく実施できた。

したがって、達成度評価はAと判断する。

3-4. 教員間の教育的連携に関すること

教員間ネットワーク会議について、3 月開催のネットワーク会議と「学際選択科目担当者の打合せ」や2つのWGの会議などにより、教員間の連携を機能的に行っている。

したがって、達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

4-1. 教育改善、FD 及び学習支援に関すること

公開授業週間への取り組みを検討する必要がある。教務主事団が作成した「授業点検シート」なども上手く使いながら、授業改善の仕組みを考えていかななくてはならない。

FD 活動については、教育の質保証につながるような複数のFD研修会・講演会を今後とも実施する。

学習支援については、継続してセンターとしての関わり方を検討する。

4-2. 教育課程の調査・検討に関すること

工学倫理が令和4年度から開講されたが、WGは今後も担当学会として継続的に実施する。数理・データサイエンス・AIに関するWGは次年度も、本校の教育プログラムの充実に向けて検討を継続する。

4-3. メディア教育に関すること

CBTの実施については、2023年度から年間の放課後利用が可能となっており、そういった活用状況などを共有し、CBTの有効的な活用方法について検討を進める。

BYODについては、大きな問題なく運用できている。今後は、取り組み事例を集め、各学科での取り組みに活かしていきたい。改組に伴い、BYODの実施学年に関する検討を行わなければならない。

4-4. 教員間の教育的連携に関すること

教員間ネットワーク会議の在り方も含めて本センターで検討し、継続的に実施している校内WGを学校としての教育改善に繋げていく。

○ 総合情報処理センター

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) ・ 演習室における円滑な授業実施の実現（安定的なサービス提供） ・ L2 認証の導入（セキュリティ強化および利便性の向上） 以上の実績により達成度評価はAと判断する。

2. 現状

中長期的な総合情報処理センターの基本方針として、安定的なサービス提供、セキュリティ強化、および利便性の向上の 3 つの柱を掲げている。令和 5 年度における、具体的な施策と状況は以下のとおりである

2. 1 演習室の安定運用

従来 3 つあった演習室を令和 4 年度の改修工事により 2 つに統合した。令和 6 年においては継続的な安定運用を達成した。特にストレージ容量やメモリ容量の監視を行うことにより万全な予防保全を実施して、設備の利用制限や設備を原因とする授業への支障を発生させることなく、安定的に設備を運用できた。

2. 2 L2 認証の導入

学内有線 LAN においては、一部の LAN セグメントで MAC アドレス認証を実施していない箇所があった。すべての端末の MAC アドレス認証はユーザの負担になるために、学内有線 LAN 接続では、IEEE802. 1. X 認証を導入して、ユーザ認証か MAC アドレス認証を選べるようにした。基本的に Windows や MacBook などの PC はユーザ認証を、RaspberryPI や IoT 機器は Mac アドレス認証を使うことになった。これにより認証されていない機器が LAN に接続されることはなくなり、また教職員では PC 端末を購入するたびに総合情報処理センターに Mac アドレスを登録する必要はなくなり、手間を省けることとなった。

3. 改善課題・方策

演習室の PC を含む教育用システムの更改が必要である。同じ方式では、起動速度の向上が見込めず、令和 7 年の課題は方式確定と更改実施が大きな課題になる。

○ 地域連携テクノセンター

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 今年度の計画に掲げていた(1)共同研究、受託試験、技術相談 (2)教員の研究分野と成果並びにテクノセンター活動の広報と交流 (3)コンテストを通じた地域貢献 (4)地域社会への技術支援 (5)リサーチアドミニストレーターの任用と起業家育成、事業創出の支援 (6)地域連携アカデミアとの連携 (7)連携研究 などについてほぼ当初の計画通り実施することができた。このため、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

(1) 概要と沿革

本校の位置する丹南地域は、眼鏡枠製造をはじめ繊維・染色産業や電子・機械・化学工業が盛んであり、加えて、越前焼、越前漆器、越前打刃物、越前和紙や越前筆筒の伝統産業を有することから、福井県の経済を支えるものづくり産業の拠点となっており、工業生産量は県内でもトップクラスである。本校は、福井県の中央に位置する丹南地域で唯一の工業系高等教育機関であり、地域連携テクノセンター（以下「テクノセンター」という。）は、本校の使命である「人材育成、学術研究、社会貢献」の対外的な窓口として、丹南地域のみならず県内全域にわたってより良いサービスを提供するため、これまで様々な事業を展開してきた。以下にテクノセンターの沿革を示す。

表1 テクノセンターの沿革

年 度	内 容
平成 3 年度	先進技術教育研究センターの設立
平成 6 年度	教育研究振興会の結成
平成 8 年度	活動紹介誌 JOINT の発行開始
平成 12 年度	JOINT フォーラムの開催開始
平成 16 年度	伝統産業支援室の設置
平成 17 年度	地域連携テクノセンターに名称変更
	地場産業支援室の設置
	教育研究振興会を地域連携アカデミアに改組
平成 19 年度	アントレプレナーサポートセンターの設置
平成 25 年度	テクノセンター棟の一部改修
令和 元年度	テクノセンター棟の改修完了

(2) 共同研究、受託試験、技術相談

テクノセンターは「地域・文化」、「環境・生態」、「エネルギー」、「安全・防災」、「情報・通信」、「素材・加工」及び「計測・制御」の7つの研究部門から構成されている。共同研究は、令和6年度は6件の新規申し込みがあり、継続を含めると9件（受入金額3,790千円）の共同研究が実施された。各部門の教職員が基礎的な調査・試験から製品開発にいたる広い分野の共同研究が取り組まれている。なお、令和5年度は15件（受入金額4,930千円）に対し件数、受け入れ金額は減少した。また、テクノセンター内には地域性に特化した技術支援を目的として平成17年度から福井県和紙工業協同組合より水質検査をこれまで継続的に受託してきた。また、各研究部門では共同研究、受託研究の前段に当たる技術相談を随時受け付けており令和6年度もテクノセンターを通じて、または各教職員への直接の技術相談に応じた。

テクノセンター内の実験室には、誘導結合形高周波プラズマ発光分光分析装置（ICP）、X線光電子分光装置（ESCA）、走査型プローブ顕微鏡（SPM）、超高分解能電界放出形走査電子顕微鏡（SEM）、試料水平型多目的X線回折装置（XRD）、超伝導核磁気共鳴装置（NMR）、顕微赤外吸収測定装置（IR）、MIT耐折度試験機、次世代ものづくり教育用実験装置などの分析装置、試験機、加工機が設置されており、教員の学術研究をはじめ企業との共同研究などに活用されている。また、令和5年度にテクノセンター棟2Fものづくりラボラトリーを起業家工房とし、スタートアップ教育環境推進事業により整備された協働ロボットやレーザ顕微鏡、元素分析機能付属マイクロスコープ、顕微鏡ホットステージシステム等の設備を導入した。令和6年度は、カードキーによる入退室管理を行いながら、自由にこれらの設備を活用できる環境を整えた。

(3) 教員の研究分野と成果並びにテクノセンター活動の広報と交流

①活動紹介誌JOINTの発行

教員や技術職員の研究シーズを掲載した、テクノセンターの活動紹介誌JOINTを毎年6月に発行しており、広く外部に配本して本校の有する人的・知的・物的資源の情報を発信している。教職員の一部は入れ代わりがあるため、これらのシーズを毎年更新して地域社会のニーズとの整合性を高めるよう努力している。

②福井高専ラボガイドの発行

各学科や一般科目教室、テクノセンターが管理する研究設備を教育研究機関や企業の研究者・技術者に利用頂くための冊子を発行している。本年度は起業家工房に整備された装置を追加するためにラボガイドを改訂した。

③知っていますか？キラリと光る身近な企業の技術力の発行

本年度も福井県の未来協働プラットフォームふくい推進事業の一環としてアカデミア会員企業にも協力を頂きながら、高専生のための企業紹介冊子を発行した。本年

度は89社のアカデミア会員企業の協力を得て、本校卒業生・修了生から会社概要や現在の仕事内容、職場の雰囲気を紹介してもらった。

④越前モノづくりフェスタ2024

越前市の地域産業の振興発展を目的とした「越前モノづくりフェスタ2024」が、9月13日、14日の2日間で開催された。今年度は、放送メディア研究会による活動紹介、サイエンスクラブによる科学実験をそれぞれ実施し、数多くの親子連れの来場者に科学技術の魅力を発信した。

⑤北陸技術交流テクノフェア2024、ふくいITフォーラム2024

全国からものづくり企業が集う北陸最大規模の展示商談会である「北陸技術交流テクノフェア2024」が、福井県産業会館で開催された。北陸新幹線が敦賀まで延伸された効果で沿線自治体や企業からも出展もあったため、出展企業数は195社となった。会期は10月17日、18日の2日間であり、天候にも恵まれたため来場者数は18,927名と多くの来場者があった。福井高専のブースでは、専攻科2年生が現在取り組んでいる特別研究の成果をポスター展示して研究シーズの発表を行い、来場者からの意見や質問に対して応対し、懇談を行った。

また、ふくいITフォーラム2024も併せて開催され、産学官連携推進コーナーには本校電子情報工学科においてプログラミングコンテストに出展したアプリケーション等を展示し、来場者が体験した。

⑥JOINTフォーラム2024

本校と地域企業及び産官学連携関係者との結びつきを深めることを目的とした「JOINTフォーラム2024」を、12月11日に鯖江市嚮陽会館で開催した(参加者124名)。公益財団法人 ふくい産業支援センター 常務理事 兼 オープンイノベーション推進部長の後藤基浩氏による特別講演を企画し、『福井県におけるオープンイノベーションの現状と今後』と題して講演いただいた。引き続き、電子情報工学科の堀井直宏 教員には『温故知新：伝統工芸から学ぶ新しい知見』、物質工学科の松野敏英 教員からは『企業とつくる高専のPBL教育』というテーマで研究内容を紹介頂き、盛況のうちに閉会となった。

続いて、地域連携アカデミア主催による異業種交流会が同会場で開催され、多数の参加者による活発な交流が行われた。地域連携アカデミア会員企業から14件、本校教職員から13件、専攻科生から7件の合計34件のポスター発表があり、活発な意見交換などが行われた。

⑦高専カフェ

本校教員が自身の専門分野や研究に関連する内容を、一般向けにわかりやすく伝えることを目的としたイベント「高専カフェ」を実施した。これは平成27年度から始まったイベントで、10月から1月の間、月1回のペースで、午後5時30分より1時間程度開催した。講師及びテーマは次の通り実施した。

10月11日 森田 海 教員「学びに向けたテクノロジーの使い方～スマホが
学びに与えるインパクト～」

11月 8日 野元 昭宏 教員「光がん治療のための薬剤色素を作り出す」

12月 6日 大谷 貞徳 教員「『平家物語』を読む」

1月17日 蓑輪 圭祐 教員「あなたの知らないコンクリートの世界」

なお、参加者は地域の方や卒業生、教職員、学生など、4回で計72名であり、昨年度と同程度であった。とくに第3回の参加者は29名と多く、地域の歴史に興味を持つ市民が多いことが伺えた。

(4) コンテストを通じた地域貢献

①第30回マグネットコンテスト

レア・アースマグネットを製造している越前市の信越化学工業株式会社武生工場の支援を受け、毎年「マグネットコンテスト」を主催している。毎回多数の作品が寄せられ、児童、生徒や学生の理科離れ対策の一つとして、独創的な思考力の涵養の一環として役立っている。第30回となる今年度は「遊びごろのやわらか頭」のテーマに1,156件の応募が寄せられ、厳正な書類審査の結果10作品が入賞した。また、50件以上をとりまとめてご応募頂いた7つの小中学校に対して学校賞を授与することを決定した。なお、審査には、信越化学工業株式会社武生工場の社員、テクノセンター素材・加工部門の松浦徹部門長をはじめ、関係者に多大な協力をいただいた。表彰式は2月5日に対面での開催を計画したが、大雪による交通障害があったため表彰状等は郵送にて対応した。

②第19回越前市ロボットコンテスト

越前市では、中学校技術・家庭科技術分野において生徒たちの創造性を涵養し、知識・技能を高めることを目的として、越前市ロボットコンテストを開催している。全日本中学校技術・家庭科研究会が主催する創造アイデアロボットコンテスト全国中学生大会につながる大会という位置づけで、テクノセンターは平成22年度から様々な形で協力を継続している。今年度は10月12日（土）に本校第一体育館を会場として開催された。大会の運営サポート、審査員を計測・制御部門の亀山建太郎部門長、西部門員が行った。参加者は、小中学生35チームで総勢78名の参加があった。

(5) 地域社会への技術支援

技術相談及び研究設備

令和6年度はテクノセンターを通じて技術相談を9件実施した。このうち、アカデミア会員企業は6件、非会員企業は3件であった。また、企業から「研究設備利用」の申請があり、本年度は超微小押し込み硬さ試験機が2回利用された。

(6) リサーチアドミニストレーター (R A) の任用と起業家育成、事業創出の支援

今年度も昨年度に引き続き、リサーチアドミニストレーター (R A) 産学連携担当として南保幸男氏、研究推進担当として安丸尚樹氏を任用した。本年度から知的財産担当は、蓑輪泰造氏から岩堀圭吾氏に交代した。テクノセンター内に、F K — R A オフィス (福井工業高等専門学校 リサーチアドミニストレーターオフィス) を開設して定期的に情報交換を行い、研究プロジェクトの企画運営から研究成果の社会還元まで一貫した研究支援、産官学連携の推進に取り組むように体制を整えた。

今年度についても引き続き、主に学内教員のシーズ調査を実施、地域企業への訪問、学内の知的財産特許化の支援、科研費等の外部資金獲得に対しての支援を行った。また、福井県内において起業家を育成し、伝統産業や地場産業の活性化に寄与することを目的として、テクノセンター 2 階に「アントレプレナーサポートセンター」を設置している。対象者は数年後に起業を志す、もしくは、自らのアイデアを事業に結び付けたいと考える地域の社会人や本校の学生であり、オフィススペース (定員 2 名) を半年契約で提供する環境が整っている。今年度も入居者はいない状態であるが、学生や教職員の起業支援等につながる環境整備を行っている。

(7) 地域連携アカデミアとの連携

本校の教育研究活動の振興を目的として組織された地域連携アカデミアは、今年度末時点で計 1 4 4 社となり、2 3 社増加した。令和 6 年度は、地域連携テクノセンター長が交代したため、産学連携担当の南保 R A と共に新規のアカデミア会員企業を訪問した。訪問先では、今後の人材育成や連携事業の要望について様々な意見を吸い上げ、今後の連携活動について話し合った。

また、今年度のアカデミア役員会は 6 月 2 0 日 (木) 本校大会議室において、アカデミア総会は 7 月 3 0 日 (火) 本校コミュニティルームにおいて実施した。

さらに、会員企業とのより親密な関係を築き、共同での技術開発や研究へと発展させることを目的として、「J O I N T フォーラム 2 0 2 4」の後に地域連携アカデミア主催の「異業種交流会」を実施し、会員企業紹介のポスター、本校教職員の技術シーズ、本校学生の取り組み紹介とともに交流を行った。学内外のフォーラム来場者とアカデミア会員企業との間の連携を深める活動を行った。

なお、本年度からアカデミア会員企業の年会費を 5, 0 0 0 円値上げし、1 5, 0 0 0 円に変更した。令和 7 年度に向けて会員企業へのサービス向上を図る施策として学生と接する機会を増やすことを検討している。具体的には、本科 4 年生・専攻科 1 年生に対するアカデミア会員企業の校外実習・インターンシップの紹介、J O I N T フォーラムにおける専攻科 1 年生のシーズ発表を計画している。

(8) 連携研究

①ふくいオープンイノベーション推進機構

県内の産官学金連携の新たな枠組みによる活動を目的として「ふくいオープンイノベーション推進機構（FOIP）」が平成27年度に設立され、福井県工業技術センターの川邊和正所長（FOIPディレクター）を中心とした企画検討会が毎月1回のペースで開催されている。本校からは地域連携テクノセンター長が委員として参加しており、他機関との有機的な連携に努めている。

②高専機構第3ブロック研究協働共有化推進WG

高専機構第3ブロック（東海・北陸・近畿地区）における教員の研究分野の協働共有計画を策定し、高専間の研究連携を進め、共同研究の立ち上げや外部資金への共同申請を促進する活動が平成27年度よりスタートした。現在は研究推進ボード及び拡大研究推進ボードも活動しており、研究シーズ及び研究設備のデータベースの共有化を進めるとともに、3月3日（月）には「専攻科研究フォーラム」も主幹校として開催した。本年度、長谷川校長の発案で他高専との共同研究を促進するための「この指とまれ」のプロジェクトを呼び掛けた結果、5件のテーマ申請があった。第3ブロックからは、合計16名の教員から連携の申請があった。

③TeSH

令和5年度末、北陸先端科学技術大学院大学と金沢大学が主幹校となりJSTに申請していたTeSH（Tech Startup HOKURIKU）が採択された。これは、北陸地域における大学および高専から起業（スタートアップ）を促進させる取り組みであり、本校もスタートアップ創出共同機関として参画している。令和6年度のStep1には2件の申請を行い、うち1件が採択された。また、令和7年度のStep1には2件のエントリーを行ったが申請は1件となった。テクノセンターは、RAとも連携しながら教員のスタートアップにつながる研究シーズの発掘を行っている。今後も、年間2件のStep1への申請を目標として掲げ、本プロジェクトに協力していきたい。

3. 点検・評価

地域等における各種イベントへの出展、主催・共催事業について、例年どおりの活動を行うことができた。また、各種イベントへの出展についても例年通り出展した。共同研究の受け入れについて、件数や受け入れ金額は減少したが、科研費の採択数の増加やTeSHのStep1の採択があった。さらに、ふくいオープンイノベーション推進機構や高専機構第3ブロック研究協働共有化推進WGの活動により連携研究の意識が高まり、結果としてアカデミア会員企業数の増加にもつながった。以上のことから、達成度はAと判断する。

4. 課題・方策

今後も引き続き、産学連携担当、知的財産担当、研究推進担当のRAとも協力しながら地域連携アカデミアの活動の活発化を図って行く。また、共同研究や受託研究の件数や金額の増加につなげるための教職員間連携や外部との連携を深める努力を継続していきたい。平成27年度より実施されている福井県内大学生等の地域人材育成支援補助事業にも毎年応募しており、今後も産官学金連携活動を通して学生の研究開発意欲や県内企業への就職意欲の向上に結びつけていく努力を継続したい。

表2 令和6年度地域連携テクノセンター事業一覧

月	日	内容	場所	備考
6	20	地域連携アカデミア役員会の開催	福井高専	地域連携アカデミア
7	30	地域連携アカデミア総会の開催	福井高専	地域連携アカデミア
		広報誌 JOINT 2024 の発行	福井高専	地域連携アカデミア
9	1	第30回マグネットコンテストの作品募集開始	福井高専	主催
	13-14	越前ものづくりフェスタ2024に出展	サンドーム福井	後援
10	11	第1回高専カフェの開催	福井高専	主催
	12	第19回越前市ロボットコンテストの開催	福井高専 第一体育館	共催（越前市中学校 技術・家庭科研究会）
	17-18	北陸技術交流テクノフェア2024に出展	福井県産業会館	協力
		ふくいITフォーラム2024に出展		協力
11	8	第2回高専カフェの開催	福井高専	主催
12	6	第3回高専カフェの開催	福井高専	主催
	11	JOINTフォーラム2024の開催	鯖江市嚮陽会館	主催
		異業種交流会の開催		地域連携アカデミア
	22	福井高専ビジネスアイデアコンテスト2024	福井高専	後援
1	17	第4回高専カフェの開催	福井高専	主催

※令和7年2月5日に予定されていた第30回マグネットコンテスト表彰式については、大雪の影響により中止とし、賞状等は受賞者宛てに郵送して対応した。

○ 教育研究支援センター

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 2 グループ体制をとる教育研究支援センターの組織において、引き続き技術職員間の連携強化と専門分野の裾野拡大を図るべく努力した。 さらに、教育・研究・技術等の各支援業務の傍ら、公開講座を新たに開講するとともに、安全衛生活動を充実させた。 また、自己研鑽を怠らないように、研修会に参加したり、学会に参加したりして知見を深めると共に、競争的資金の獲得を目指して、科学研究費助成事業（奨励研究）に多数の技術職員が応募したり自分の技術や知識を学会で発表するなど行った。 以上のことより、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

(1) 基本方針

教育研究支援センターは平成16年4月に開設され、学生や教職員への教育支援業務や技術支援業務を組織的に、効率よく且つ円滑に行うことを使命としている。今年度は、専門分野の融合複合化の実質化と実効化を目的とする新教育カリキュラムに則り、生産と環境・基盤の2グループ体制に再編して4年目となり、各グループ内は勿論、グループ間の有機的連携と教育支援体制の強化を図った。さらに、これまでと同様、技術職員の技術と技能向上、活動状況の情報発信を図るとともに地域社会への貢献を趣旨として、「広報・総務」、「学外貢献」、そして「研修」の3つのワーキンググループを設けて活動した。また、当センターの組織目標として“十分な意思疎通と情報の共有化を図るとともに、報告・連絡・相談(報連相)の体制の維持・強化”、“知識の蓄積と技術・技能の能力向上”、“技術職員相互の連携の下での技術・技能の習得と伝承”と“適切な安全教育に対する取組みの継続的な実施”を掲げた。

(2) 活動状況

① 教育支援

本科では化学実験、物理実験、工学基礎物理（実験）のほか専門5学科の専門基礎、製図、実験、実習、演習、卒業研究などの支援業務に、また、専攻科では環境システム工学実験や特別研究の支援業務を担った。Jr. ドクター育成塾の講義支援業務も行った。さらに放課後には、国家資格取得等を目指す学生を対象にして実務能力向上のための支援も行った。

② 技術支援

各専門学科より依頼のキャンパスウォーク（５月）、キャンパスツアー（９月）、公開講座（４件、技術職員延べ１４名）、出前授業（３件、技術職員延べ５名）などの支援業務を担った。

③ ワーキンググループ

ア 広報・総務ワーキンググループ

同ワーキンググループは、本センターのサーバ管理及び情報機器管理の徹底および情報セキュリティの確保を目的に設けられている。あわせて、ホームページに公開講座の開催案内、応募状況や実施報告を逐次掲載し、本校のプレゼンス向上に貢献している。さらに、本センター業務効率の向上を図るために、コミュニケーションツールの一つであるマイクロソフトTeamsを利用して支援センターのチームに設けている「業務連絡用チャネル」を活用して諸連絡の確認徹底を図った。

この他の活動としては、労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）と、ポータルサイト構築プロジェクトと連携を図りながら、前述した公開講座や外部資金、基金関連記事など、利便性とホームページのコンテンツの質的向上等も図っている。

イ 学外貢献ワーキンググループ

同ワーキンググループは、学外に対して本校及び本センターの活動状況の情報発信と教育資源の地域社会への貢献を目的に設けられている。

今年度はJSTのプロジェクト「ジュニアドクター育成塾」の支援行うとともに、支援センター独自に、公開講座を２件実施した。次年度は３件の公開講座を実施予定であり、ジュニアドクター育成塾の講座を中心に据えながら活動実施を予定している。

ウ 研修ワーキンググループ

同ワーキンググループは、個々の技術職員の専門分野を基軸とし、幅広い多様な支援を行うための技術と知識を得る機会の提供を目的に設けられている。今年度は２件の学外研修に参加し、その報告会を行った。ただ、１件は台風の影響でオンライン開催となったが、新しい知見を得たり、参加した他高専の技術職員との情報交換をしたりするなど有意義であった。

次年度以降も積極的に外部研修に参加し、各技術職員の専門的知識や技術の裾野の拡大を適宜図って行く予定である。特に再来年度は東日本地域高等専門学校技術職員特別研修会の主担当が決まっており、対応するチームを作成し、会場となる長岡技術科学大学にてしっかりと事前調査、打合せを行う予定である。

また、学会発表も１件行っており、知見を得るだけでなく、自身の持つ技術

と知識を発表することも行っている。

④ 競争的資金の獲得

令和7年度科学研究費助成事業（奨励研究）に12名の技術職員が応募したが今回は採択されなかった。残念な結果ではあったが、ほぼ全員の技術職員が何らかの自己研鑽のもと、研究を行おうとする姿勢が見えている。

⑤ 労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）活動

技術職員が業務を遂行する上での危険有害要因を把握し、実験・実習の場のリスクを低減することで、より安全で且つ衛生的な作業環境を整える旨を安全衛生方針に掲げて、平成24年度から継続的に活動している。その一環として平成29年度にWBGT自動測定システムを構築した。鯖江のWBGT実測値が気象庁等から発表されておらず、一番近い福井の値と差があるかが不明であり、学内や近隣住民へ啓蒙するため実測値のデータを取った。しかし、取得データを比較し福井と鯖江の値がほぼ同じである上、日本気象協会からWBGTの値が発信されるようになったので、現在は測定をしていない。

⑥ ワークライフバランスの実現を目的としたRPA等の活用による業務効率化の推進の取り組み

事務職員と技術職員が協同しながら研修会を企画・開催して、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入により業務の軽減・効率化に繋げ、独立行政法人国立高等専門学校機構が実施している、令和4年度国立高等専門学校機構職員表彰において、最高賞である「国立高等専門学校機構職員表彰 理事長賞」に選ばれた。今年度も引き続き業務効率化の推進に取り組んでいる。

3. 点検・評価

当センターは、平成29年度に生産と環境・基盤の2グループに再編されたが、これにより各専門分野以外の領域をも意識することが重要であり、従前とは異なる分野での教育支援を要求される機会も増える傾向にある。このため各種の研修会や「教育研究支援センター連絡会」を通して各技術職員の専門分野の裾野を徐々に広げる継続的な努力を行っている。

これらのことを踏まえ、今年度の達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

技術職員間での情報共有と連携の下、高度化教育カリキュラムへの対応の高機能化と技術・技能の伝承等を目的に、前述してきたような各種の取組みをセンターとして実施してきた。今後は、技術職員間での意思疎通をさらに図ることが望まれる状況にある。これにより本校の教育資源を大いに活用した特徴的な取組みも期待され、学校全体の活性化に加えて技術者教育の実質化・実効化に大きく寄与できると考えられ、

関係者の協力の下、緊密且つ有機的な連携強化を図りたい。

高度な教育支援、技術支援を遂行するためには技術力アップが必要であり、忙しい支援業務の合間を縫っての業務としての研究活動の奨励を行なった。残念ながら採択には至らなかったが、今後も自己の能力アップのための自己研鑽を奨励していきたい。

V-4. 委員会等に関する事項

○ 教学マネジメント室

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：B
(達成度評価の理由) 教学アセスメントプランに沿ったアセスメントを実施することができ、本校の DP、CP、AP について問題のないことを確認した。また、教学 IR 推進室から調査・分析結果の報告を受け、教学マネジメント室として確認した。PDCA サイクルは各委員会とも実施されており、アンケート等により確認されている。このため、本校の教育システム改善のための PDCA サイクルは機能していると考えられる。 以上のことより、教学マネジメント室は、目的の業務を遂行していると考えられるものの、本年度は教学 IR 推進室に適切なりサーチクエスチョンを提出できていないことから、達成度評価は B と判断する。

2. 現状

教学マネジメント室は、本校の教育目的を達成するために行う管理運営上の意思決定及び本校の教育活動の見直し等を支援することを目的とし、令和 5 年度に組織されたものである。

マネジメント室は、次に掲げる事項に関し支援を行う。

- ① 学校の管理運営上の意思決定に関すること。
- ② 学校体制の改善に係る意思決定に関すること。
- ③ 教育課程・制度等の改善に係る意思決定に関すること。
- ④ 教育の質保証に関すること。
- ⑤ 教育システムの PDCA サイクルに関する調整及びフォローアップに関すること。
- ⑥ その他上述の目的を達成するために必要な事項

3. 点検・評価

教学アセスメントプランに沿ったアセスメント結果を教学 IR 室から提示され、教学マネジメント室においてもチェックをし、本校の DP、CP、AP について問題のないことを確認した。

教学 IR 推進室において調査・分析した「R5 年度新入生に対して実施しているスタディーサプリ（スタサブ）到達度テストと前期成績との相関」についての結果が教学マネジメント室会議にて報告された。この中では、英語については両者間で一定の相関が確認された。併せて、今後のスタサブの利用方法が示された。

また、教学マネジメント室は、本校のPDCAサイクルが決められたとおりの手順で回っているか、連絡、調整及びフォローアップ等を行うという認識のもと、各委員会におけるPDCAサイクルが実施されていることを確認した。PDCAサイクルは各委員会とも実施されており、アンケート等により確認されている。このため、本校の教育システム改善のためのPDCAサイクルは機能していると考えられる。

この他、教学IRに関する講演会のアンケート結果、キャンパスツアーの印象と入試倍率の相関、教育の質保証の点検・評価体制の再整備について、教学マネジメント室会議にて共有された。

リサーチクエストについては随時受け付けることとしているが、本年度はマネジメントに影響するレベルの提案がない状況である。

以上のことより、教学マネジメント室は、目的の業務を遂行していると考えられるものの、本年度は教学IR推進室に適切なリサーチクエストを提出できていないことから、達成度評価はBと判断する。

4. 改善課題・方策

令和5年度に教学マネジメント室を設置し、活動は本年度で2年度目となる。今後の課題は以下の通りである。

- 教学アセスメントプランの内容が適切かどうか、継続的に検討すること。
- PDCAサイクルが適切であるのかについて、継続的に検討すること。とくに、新たに定めた教育の質保証体制が機能するのについて注視すること。
- 分析結果について学校内の分析のみで良いかどうか、外部委託の可能性を探ること。
- 学生カルテを利用した分析を実施すること。
- マネジメント層からのより積極的な命題提出および研修を実施すること。

○ 教学 IR 推進室

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

教学アセスメントプランに沿ったアセスメントを実施し、教学マネジメント室にその結果を提出した。また、学科再選択制度に応募し、転科を希望した学生の動向調査、入学試験において第2志望、第3志望で合格した学生の動向調査、スタサプ到達度テストと学年末成績および前期末成績の相関について、オープンキャンパスの結果と実際の入試倍率の関係について、データをまとめ教学マネジメント室に報告をした。

また、教学IRについての啓蒙活動のひとつとして、11月20日に、教学IRに関する講演会を実施し、41名の教職員が出席した。データ分析について、課題があることがわかり、学生カルテの項目も含めてさらなる研鑽と検討が必要である。

以上のことより、教学IR推進室としては、目的の業務を遂行していると考えられるため達成度評価はAと判断する。

2. 現状および点検・評価

(1) 教学IR推進室の業務

教学IR推進室は、本校の教育の質保証のための継続的なマネジメントに係る意思決定を支援するために必要な情報を収集及び分析し、その結果を教学マネジメント室に提供することを目的として、本年度より組織された。教学IR推進室は、次に掲げる情報の収集及び分析を行い、その結果をマネジメント室へ提供する。

- ① 教学アセスメントプランに則り収集する学生情報
- ② マネジメント室の依頼により収集する情報

(2) 令和6年度の活動

○教学アセスメントプランの内容が適切かどうか検討をすること。

○分析結果について、そのような判断で良いか、研修会等に参加し、研鑽を積むこと。

○学生カルテを利用した分析を実施するための検討を実施すること。

本年度は、教学アセスメントプランに沿ったアセスメントを実施し、教学マネジメント室にその結果を提出した。また、以下のデータについて調査し、結果をまとめ、教学マネジメント室に提出した。

○学科再選択制度に応募し、転科を希望した学生の動向調査

○入学試験において第2志望、第3志望で合格した学生の動向調査

○スタサプ到達度テストと学年末成績および前期末成績の相関について

○オープンキャンパスの結果と実際の入試倍率の関係について

また、教学IRについての啓蒙活動のひとつとして、11月20日に、教学IRに関する

講演会を実施し、41名の教職員が出席した。分析結果をどのように扱うのか、今後も研鑽が必要である。学生カルテについて、モデルクラスを1クラス作り、データから分析を試みたが、項目等精査がさらに必要であることがわかった。

以上のことより、教学IR推進室は、目的の業務を遂行していると考えられるため達成度評価はAと判断する。

3. 改善課題・方策

今後の課題は以下の通りである。

- 教学アセスメントプランの内容が適切かどうか検討をすること。
- 分析結果について、そのような判断で良いか、研修会等に参加し、研鑽を積むこと。
- 学生カルテ、ポートフォリオ等を利用した分析を実施するための検討を実施すること。

○ 学習支援室

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

1、2年生の成績不振者を対象とした補習および学習会を、年間を通して継続的に行うことにより、1、2年生全体の基礎学力の底上げに貢献することができた。

達成度評価はAと判断する。

2. 現状

(1) 学習支援室の業務

本支援室の主たる業務は、低学年の学力の底上げを目的とし、1、2年生の成績不振者に対して「授業や自学自習以外の、コンテンツおよび学習の場(基本的に対面による指導)の提供」を行うことである。また、これは、担任および各科目(数学、物理)と連携して行う。

以下、各項目を挙げる；

- ① 各科目(数学、物理)による補習実施に対するサポート(TAの募集および手配、教員の勤務管理等も含む)。なお、補習を実施する/しないについては、各科目の判断であり、また、実施形態や日程等の具体的な計画も、各科目の任意である。
- ② 学習会の企画および実施(担任と連携し、主に成績不振者を対象として実施する。なお、対象科目は制限しない。)

(2) 令和6年度の活動

- ① 各科目(数学、物理)における補習実施の実績は、以下のようになる；

数学補習 実施状況				
実施日	対象学年	受講者数	TA担当者数	担当教員数
7月17日	1	3	0	4
11月20日	1	31	1	2
計		34	1	6

物理補習 実施状況				
実施日	対象学年	受講者数	TA担当者数	担当教員数
7月4日	1	35	0	1
7月11日	1	21	0	1
7月18日	1	13	0	1
7月25日	1	14	0	1
10月24日	1	6	0	1
11月7日	1	15	0	1
11月14日	1	13	0	1
12月12日	1	8	0	1
12月19日	1	5	0	1
1月16日	1	8	0	1
1月23日	1	13	0	1
1月30日	1	20	0	1
計		171	0	12

② 学習会の実施状況は、以下のようになる。

実施日	対象学年	受講者数	TA担当者数	担当教員数
7月16日	1,2	35	4	3
7月23日	1,2	32	5	3
11月11日	1,2	24	2	1
11月18日	1,2	27	2	1
1月14日	1,2	32	1	2
1月27日	1,2	28	0	3
計		178	14	13

③ その他(補習や学習会以外に、以下の活動も行った。)

1年生のスタディサプリの宿題(到達テスト連動課題配信)の未提出者および、2年生の過年度生について、補習を行った(5/20, 5/27 の二日)。

3. 点検・評価

今年度も、年間を通した補習および学習会の実施により、対面で指導することのメリットと、継続的な指導の相乗効果により、学生の学習意欲の向上および、基礎学力の底上げに貢献することができた。また、一部をスタディサプリの宿題配信による指導としたため、より効率的に、個々の学生の基礎学力の増進に寄与することができた。

達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

次年度からは、補習および学習会の実施について、実施形態、回数、実施時期およびTAの利用方法等を、さらに検討する。

○ 情報セキュリティ推進委員会

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 福井高専教職員学生の責による重大セキュリティ・インシデントの発生はなかった。 高専相互間の外部監査により指摘されたセキュリティ・インシデント対応エスカレーション先である CSIRT を、情報処理センターの内部組織として創立した。以上の実績により達成度評価はAと判断する。

2. 現状

自助努力を怠った責による重大セキュリティ・インシデントも含めて、令和6年度において重大セキュリティ・インシデントは発生しなかった。また高専相互間の外部監査により指摘されたセキュリティ・インシデントの1次対応者を複数名に拡張すること、という指摘について追加の1名に複数回外部のセキュリティ関連の研修を受講させ、複数名化を実現した。

2.1 情報セキュリティ・インシデントについて

令和3年度に発生させてしまったサーバオペレーションミスを原因とする情報漏洩の経験を踏まえ、十分な原因分析と対策を行い、今年度は十分慎重に学外への情報発信（合格発表など）と情報収集（公開講座参加者募集に伴う個人情報収集など）を実施した。また令和5年度から推薦入試の発表もオンライン化され、重大行事が増えたが、システムに起因する故障もなく、これらの機能や性能を低下させることなく、行事イベントを乗り切った。

2.2 外部監査指摘事項による学内CSIRTの創設

令和5年度においては、令和4年度に実施された外部監査の指摘事項に則り、セキュリティ・インシデントに対する1次対応者の複数人化を図った。さらに令和6年度においては、2次対応先としての学内CSIRTを、総合情報処理センターの内部組織として創設した。総合情報処理センターはスタッフの教員が校務として割り当てられ、メンバーは毎年入れ替わるため総合情報処理センターそのものをCSIRTとするのはそぐわない。このため、総合情報処理センター長を含む一部のスタッフと、過去の経験者による構成として、センター内部組織として創設した。

3. 点検・評価

令和6年度において福井高専の教職員および学生の責により重大インシデント

の発生はなかった。新1年生へのIDパスワード配布時における、パスワード管理の重要性の講演や、教職員に対する標的型メール受信演習を含む継続的な研修を行っていることも一助であるとする。

以上より、達成度評価はAとする。

4. 改善課題・方策

今度の方策として、令和7年度も引き続き重大セキュリティ・インシデントの発生を避けるべく、サーバサイトのオペレーションには慎重を期することとする。

○ 遺伝子組換え実験安全委員会

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 今年度の実施・活動状況については例年同様の実績と成果であった。よって、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

- (1) 令和6年度遺伝子組換え実験の申請について、厳正かつ慎重なる審議の結果、下記8件の実験の実施を承認した。

番号	実験の管理者		第二種使用等の名称	拡散防止措置の区分	実験実施期間
	所属・職	氏名			
R6-1	物質工学科・教授	高山勝己	レクチンを表層発現した酵母触媒の開発	P1レベル	2024.4-2025.3
R6-2	物質工学科・准教授	川村敏之	アグロバクテリウムの植物への感染実験および遺伝子組み換え	P1PおよびP1レベル	2024.4-2025.3
R6-2	物質工学科・准教授	川村敏之	遺伝子組み換えアカパンカビを用いたカルシニューリン阻害剤の探索	P1Aレベル	2024.4-2025.3
R7-1	物質工学科・教授	高山勝己	レクチンを表層発現した酵母触媒の開発	P1レベル	2025.4-2025.3
R7-2	物質工学科・准教授	川村敏之	遺伝子組み換えアグロバクテリウムの作製（大腸菌へのサブローニングを伴う）	P1レベル	2025.4-2025.3
R7-3	物質工学科・准教授	川村敏之	遺伝子組み換えアカパンカビ	P1レベル	2025.4-2025.3
R7-4	物質工学科・准教授	松野敏英	pANTプラスミドベクターを用いた組換え大腸菌	P1レベル	2025.4-2025.3

R7-5	物質工学科・准教授	松野敏英	pUC19 プラスミドを用いた組換え大腸菌	P1 レベル	2025.4-2025.3
------	-----------	------	-----------------------	--------	---------------

（２）文部科学省研究振興局ライフサイエンス課生命倫理・安全対策室「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」の遵守の徹底について、遺伝子組換え実験を行っている教員を含め学内に周知した。

（３）文部科学省高等教育局長・文部科学省研究振興局長「病原性微生物等の保管・管理の徹底及び保有状況等の調査について」の実施及びその調査報告書を提出すると共に、本校の関係研究者に対して、改めて病原性微生物等の厳重かつ適切な保管・管理のための指導を実施した。

３．点検・評価

「２．現状」において記載したとおり、今年度の実施・活動状況については例年同様の実績と成果を得たため、達成度評価はAと判断する。

４．課題・方策

ライフサイエンスに関する生命倫理・安全対策、特に、遺伝子組換え実験等に関する安全対策について、本校においては、社会の動向や研究の進展を踏まえつつ、法令や指針の適切かつ効率的な運用及びその遵守のための必要な体制を更に整備すると共に、関係研究者への注意喚起を含めたなお一層の周知徹底を継続することとする。

○ 知的財産教育委員会

1. 達成度評価

混年度の達成度評価：S

(達成度評価の理由)

(1)講習会等の開催、(2)知的財産の資産化に関する情報収集と他機関との連携、(3)知的財産教育のカリキュラムへの導入、(4)特許権及び意匠権の審議について、ほぼ当初の計画通り実施することができた。なお、発明届は令和5年度の0件から本年度は6件に増加した。したがって、全体の達成度評価はSと判断する。
--

2. 現状

知的財産教育委員会は、本校における知的財産の管理や活用、並びに学生に対する知的財産教育に関する事項を扱っている。

(1) 講習会等の開催

知的財産に関する講習会等を本科、専攻科と連携して開催した。

本科5年生の「工学倫理」は全学科の学生を対象とし、現代社会において、技術者が社会的責任を問われる背景を理解し、工学倫理に関する基礎知識を修得する目的で開講されており、リサーチアドミニストレーター（知的財産担当）の岩堀氏が企業での知的財産に関する部分の講義を担当している。今年度は7月26日に物質工学科、環境都市工学科を対象に実施し、1月31日に機械工学科、電気電子工学科、電子情報工学科を対象に実施した。

専攻科1年生の「創造デザイン演習」は、前期に全国高専デザコン2024のAMデザイン部門、もしくはビジネスアイデアコンテストに出展することを目的としてグループワークを通してアイデア出し、試作や造形、プレゼンテーション等を実施している。また、後期は地域企業の課題をグループワークで解決を目指すものであり、いずれも知的財産権と大きな関わりがある。そのため、本校リサーチアドミニストレーター（知的財産担当）の岩堀氏に知的財産に関する支援を依頼し、創造デザイン演習の授業を利用して5月7日に知的財産に関する講習会を実施した。また、特許検索に利用されるJ-P l a t P a tの使い方を学ぶための知的財産セミナーを次週の5月13日に実施した。知的財産権を理解すること、グループワークにおいて検討しているアイデアが知的財産を侵害していないかを確認できるようになることを目的とし、課題解決に役立つ実践的な授業を行った。

(2) 知的財産の資産化に関する情報収集と他機関との連携

知的財産を活用した新たな事業を創出する産学官金連携活動について、「地域知財を

通した知と技の融合・連携づくり」をテーマとした「ふくい知財フォーラムセミナー」が毎年福井大学にて開催されており、本校も出席して他機関との連携を行っていた。令和4度からは「ふくい知財フォーラムセミナー」が発展的に解消され、「知財コミュニティアクト」となり、令和6年度は8月と2月にIP勉強会が開催された。

また、Tech Startup HOKURIKU (TeSH) においても独立行政法人工業所有権情報・研修館 (INPIT) の研修会が開催されている。令和6年度は11月には「特許庁・INPITのアカデミア発スタートアップ設立への支援について」、12月には「特許ライセンス対価の算定」と題したセミナーが遠隔で開催されたため参加した。

(3) 知的財産教育のカリキュラムへの導入

ものづくりコンテスト等やPBL授業を実施することで、技術者として必要な知的財産教育を行うことを目的とした取り組みを行っている。すなわち、各学科の2～4年で実施される創成系科目において、学生の製作物やアイデアを例に取った知的財産への認識を高める教育を実施した。対象となる授業は、プロジェクト演習（全学科4年）、知能機械演習（機械工学科4年）、電気回路Ⅱ（電気電子工学科4年）、ソフトウェア工学（電子情報工学科4年）、生物工学実験Ⅰ、材料工学実験Ⅰ（物質工学科4年）、環境都市工学設計製図Ⅲ（環境都市工学科4年）などである。また、本科5年必修科目である「工学倫理」1コマ（90分）では、特許法・著作権法等についての講義を行った。

(4) 知的財産権に関する審議

本校が関係する知的財産権について、本校リサーチアドミニストレーター（知的財産担当）の岩堀氏に支援をいただき、知的財産教育委員会において審議を行っている。

審議の概要は、発明等届の審査が6件、審査請求の承認が1件、権利持分取得及び特許権実施許諾契約の承認が1件、学校裁量となった発明について学内予算で権利化することの承認が1件であった。

なお、審査した発明等届6件全てについて、独立行政法人国立高等専門学校機構知的財産権取扱規則及び運営要領に基づき、機構が承継する職務発明と評価し、発明等届を理事長に提出した。

3. 点検・評価

学生や教職員の知的財産に対する意識付けを強化する取り組みを実施し、さらに任用したリサーチアドミニストレーター（知的財産担当）の全面的な協力の下で、関係する特許に関する相談を行った。TeSHが始まったことも関連するが、発明届の件数が令和5年度の0件から6件と大幅に増加した。この成果を踏まえ、本年度の達成度はS

と判断する。

4. 改善課題・方策

知的財産は本校全体にとって文字通り「極めて重要な資産」であり、その位置付けはこれからも変わるものではない。今後も産学連携担当、知的財産担当、研究推進担当のリサーチアドミニストレーター（R A）と連携しながら本校教職員による発明届を増加させるための支援体制の強化を行っていきたい。そのためには、外部資金を獲得して研究を活発化することとも大いに関連するため、研究・産学連携主事とも連携していくことが重要である。さらに、学生に対する知的財産への興味関心をさらに深化させるための教育活動にも継続的に取り組んでいきたい。

○ 安全衛生委員会

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

健全な就労環境の維持及び健康維持・管理に関して、いずれも適切に運営されており、支障のない状態が維持されているといえる。委員会内での負担軽減策も実施され、委員会が率先して健全な就労環境の維持を推進している。

このため、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

安全衛生委員会は、本校教職員の健全な就労環境と健康の維持を主目的とし、その目的達成のため以下のことを行っている。

(1) 健全な就労環境維持：

- 新任教職員オリエンテーション時に安全衛生教育を実施している。同安全教育を受講できなかった教職員に対しては、動画によりオンデマンドで研修を受けられるようになっている。
- 月1回の巡視を実施し、危険箇所や不衛生なところについて、規則に適した状態を維持するように指導・助言・監督を行っている。また、指導後に改善状況の報告義務を課し、安全衛生委員会において改善状況を確認している。なお、今年度から、負担軽減を目的として巡視点検担当者を2名に減じている。
- 就業上のリスク管理（安全教育やマニュアルの作成など）が適切に行われているかのチェックを、学内各所と連携を取りながら行っている。
- 月1回の安全衛生委員会において、適宜、地中容器溶剤濃度測定結果や作業環境測定結果、化学物質のリスクアセスメント結果について報告を受け、就労環境を確認している。リスクが高いと判断された箇所については再調査等の対応を行っている。
- 心身にハンディキャップを持つ教職員に対して、産業医との連携の下で適切な作業負担を考慮しつつ就労環境の改善に努めている。
- 救急救命士を講師に招いて教職員を対象とした救命処置の講習会を実施している。この際に講師より点検・指導も受け、今年度はAED設置個所（6ヵ所）の再周知を行った。

(2) 健康維持・管理：

- メンタルヘルス対策として、3年ごとに心の健康づくり計画及び年次目標を定めている。本年度は令和6年度から8年度までの3年間の計画を策定した。
- 月1回の安全衛生委員会において、1ヵ月当たりの時間外労働が42時間以上となる長時間労働者への医師による面接指導について勧奨している。当勧奨対象の人数

は、令和5年度ののべ18名に対しR6年度はのべ6名と大幅に減っている。

- 一般定期健康診断有所見者に対して産業医が面接指導を行っている。
- メンタルヘルスに関しては、カウンセラーによる相談（随時）や高専機構の相談室の利用を勧め、必要があれば産業医のアドバイスも受けられるよう体制を整えている。また、定期健康診断時に合わせて労働安全衛生法に基づくストレスチェックを行い、過重なストレスが健康に悪影響を及ぼすことのないよう、産業医・カウンセラーと連携を取りながら各所管にフィードバックを行い、改善を促している。
- 健康増進に関しては、軽作業が多い就労環境であることを考慮して、職員会館にエアロバイクやルームランナーなどを設置し、休憩時間等の散歩などを勧め、運動量を増やす工夫を行っている。また、リスク管理の観点から、感染症対策に努めており、麻疹やインフルエンザ等のワクチン接種における経費の全額又は一部を補助することで接種率の向上を図っている。

3. 点検・評価

健全な就労環境の維持及び健康維持・管理に関して、いずれも適切に運営されており、支障のない状態が維持されているといえる。委員会内での負担軽減策も実施され、委員会が率先して健全な就労環境の維持を推進している。結果として、長時間労働者への医師による面談対象者は大幅に減っている。よって、達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

健全な就労環境の維持に関しては、現行体制を継続していくことが求められる。

健康維持・管理に関しては、引き続き個人意識の啓発を続け、重篤化する前に専門機関に相談するように勧奨していく。併せて、関係者の承諾のもと、医療機関と学校が相互に情報を共有し改善に取り組むことへの、学校全体での理解推進が求められる。

VI. 総括

前章で行った自己点検・評価を事項ごとに、自己点検・評価委員会として総括する。

1. 全学的に関する事項

教務関係については、これまでと同様、高専教育の質保証の取り組みを実施した。令和6年度の新級留置者数は、全学年で53名（内休学者12名）であった。1年生から4年生の新級留置率は5.0%、不進級率は6.5%であり、昨年度と比較して新級留置率は0.8%、不進級率は1.4%増加した。いずれも2年連続の増加となった。学習支援室において、成績不振の学生に対する補習・学習会を組織的な取り組みとして継続的に実施した。教育の質保証の一環として、DP、CP、APの教学アセスメント・プランに沿ったアセスメントを学校全体、各学科について実施し、問題の無いことを確かめた。教務システムについて、出席簿の電子データ化を進め、新教務システムを使った成績管理を実施した。データを駆使した学生指導に取り組むため、学生カルテを利用した学生指導を、モデルクラスを設定して実施した。しかしながら、ポートフォリオ教育の見直し、教員FDの体系化の点検、学習支援室の勉強からも逃走する学生がいる問題など、多くの課題が残されている。

入試関係については、今年度は、推薦選抜の定員を募集人員の70%とし、推薦選抜においても第2志望での合格を可能とした仕組みの4年目であった。学校全体の入試倍率は、二次募集を実施したにもかかわらず1.03倍であり、前年度の1.11倍を下回り、過去最低の倍率であった。さらに機械工学科と電気電子工学科で志願者および入学者について、定員割れとなった。全志願者が前年度よりも15名減少しているにもかかわらず、県外志願者は17名増加しており、福井県の中学校3年生の人口減少により本校に入学できる成績の生徒数そのものが減っていること、県立高校探究科に受験生が流れたこと等が主原因と考えている。特に女子中学生に対する説明に工夫が必要であること、人口減少による受験生減に対応できていないことなど今後多くの課題を残している。次年度はオープンキャンパス等において、女子学生のロードマップについてパンフレットを充実させること、学科改組用のパンフレットを作成し、より丁寧に福井高専学科改組のPRを実施していくことが求められる。

学生指導関係については、全国高専体育大会において、男子テニスシングルス及び女子バドミントン団体とシングルスが優勝、全国高等学校アマチュア無線コンテストではアマチュア無線研究会が部門優勝して7連覇を達成したことを筆頭に、各種大会やコンテストに多くの選手が出場し複数競技で入賞を果たした。1年生対象のガリレオの卵コンテストを新設し、低学年から高学年へと継続的に探究活動ができる仕組みを構築した。体育祭や高専祭において、学内外の参加者を増やして皆を笑顔で元気にしたいという学生会の活動を支援した。各学年の生活学習環境に応じた講演会を開催し、学生のスキルやマナーの向上に繋げた。いじめに関するアンケート調査に「いじめを見た」の項目を追加し、いじめ事案を早期に認知する体制を整えた。財政面で不安を抱える学生を対象に、奨学金・授業料減免・就

学寮支援制度等に関する情報伝達をきめ細かく行った。

学寮関係については、その運営が学寮関係教職員と、日々の寮監とが緊密に連携を取りながら適切かつ密接に行われている。学寮全体の施設・設備面での改善については、毎年優先順位を検討し、それに沿って実施している。多様な寮生の存在を十分理解し、学寮で発生が予測される各種問題（学業、生活状況等）の予防、早期発見と解決等の適切な対応のため、特に学級担任教員との連携（協働チーム）体制を維持している。図書室のネットワーク環境の整備等を実施することで、寮生の居住環境の向上を図った。東寮改修に伴う一時退寮では、協力寮生の保護者などと緊密に連絡をとりながら東寮からの一時退去等の準備を進めた。東寮改修では、学習環境の充実と安全設備の充実を目標に改修の際の設備などの検討をすすめた。老朽化が目立ってきた南寮についても、数年後を見据えた改修工事計画を進めるとともに、出来る限りの営繕を実施した。寮生の日常生活の充実、寮生間の交流と親睦の促進のために、寮生会が組織されているが、その自主的な運営と活動の支援を積極的に行なっている。本年度は特に、過去の寮内でのいじめ問題を踏まえ、いじめ対策として低学年と高学年の平等な関係を築くべく低学年が寮生会に積極的に参加できるような寮生会規約の改正や、当番作業などの見直しを積極的に行い、寮生手帳などの改訂も行った。寮生会活動としては、感染症予防策を考慮しながら新入寮生歓迎会、寮祭、クリスマス会、地域清掃ボランティア等の多彩な寮行事が、寮生会の自主的企画を基調として実施された。他高専学生寮との交流事業については前年度より再開し、12月中旬に岐阜高専との寮生交流会に寮生会役員が参加した。中学生やその保護者に対するオープンキャンパスなどの学寮案内を通して、積極的に施設等の外部公開を実施した。

総務・企画関係については、昨年度に続き、総務・企画委員会が年間7回開催されている。総務・企画委員会は下部組織である将来構想専門部会、広報・外部評価専門部会、事業専門部会及びダイバーシティ推進専門部会と連携し効率的に業務を推進するとともに、他部署との役割分担を踏まえ組織の見直しも図っている。この他、総務・企画委員会は、外部有識者会議の実施、ネーミングライツ案の検討等も進めている。将来構想専門部会が中心となり改組案を取りまとめ、文部科学省及び大学改革支援・学位授与機構への申請手続きが進められた。また、改組案を含めた広報活動を積極的に展開した。広報・外部評価専門部会が中心となりK I Sを受審し、指摘事項へ対応するとともに、令和8年度の機関別認証評価受審に向けて規則等を見直した。令和5年度に新設した事業専門部会が中心となり、一部は部署間の連携を図りつつ大きな事業を無事に遂行することができた。同じく令和5年度に新設したダイバーシティ推進専門部会は、DE&I宣言・行動計画の整備やGC ONへの対応のほか、第3ブロックダイバーシティ推進協議会を主管した。

キャリア支援関係については、主にキャリア支援委員会が所管する。キャリア支援委員会では、本年度の年度計画に掲げた、低学年から高学年まで、学年毎に先輩講座（卒業生による進路決定までの道筋を例示）などのキャリアガイダンスの実施、進路指導担当者とキャリア支援室の連携、キャリア教育セミナー（合同企業説明会）と専攻科・大学・大学院合同説

明会の実施、インターンシップ事前講座と就職対策講座の実施、女子学生向けのキャリア形成講座の実施、本校同窓会（進和会）との連携、校内ネットワークの「進路情報フォルダ」、高専キャリアサポートシステム「学内進路支援サイト」の周知と利用促進、進学希望学生への支援、などを実施した。卒業・修了直前の第一希望の進路先に合格したかという調査において、本科生の割合は、就職では97%、進学では85%であった。専攻科生では、就職26名のうちの21名（81%）、及び進学5名の全員（100%）が第一希望に合格しており、進路指導が適切に行われたと言える。

研究活動関係については、研究推進委員会等が所管する。教員の研究力の質的向上と科研費等外部資金獲得に向けた取り組みにより、令和6年度科学研究費助成事業（科研費）の採択結果は、規10件（基盤研究C6件、若手研究1件、奨励研究3件）と継続17件（基盤研究B1件、基盤研究C8件、若手研究7件、研究活動スタート支援1件）を合わせて採択件数は27件、直接費と間接費を合わせた配分額は34,763千円であった。採択件数と配分額ともに前年度を上回り、本校はこの数年、全国51高専の中で件数と金額ともに高い水準を維持している。また、2月28日に発表された令和7年度は、新規10件（基盤研究B1件、基盤研究C6件、若手研究3件）と継続18件（基盤研究B1件、基盤研究C11件、若手研究3件、研究活動スタート支援3件）を合わせて採択件数は28件、直接費と間接費を合わせた配分額は43,940千円であった。採択件数と配分額ともに前年度を上回っており、件数と金額ともに高い水準を維持することができている。科研費以外の令和6年度の外部資金は、共同研究9件（2,800千円）、受託研究1件（622千円）、寄付金122件（30,180千円）の計132件（33,602千円）であった。研究紀要については、投稿区分に報告を新設し、今年度から教育研究論文集へと名称の変更を行い、投稿件数は前年度を上回った。さらに、教員の研究活動を推進するための予算的支援として、研究成果発表補助と論文投稿補助の二つの仕組を制定、令和6年度より実施し、リサーチアドミニストレーターによる継続的な教職員への支援も実施した。

地域・社会貢献活動については、主に公開講座委員会や地域連携テクノセンターが所管する。新型コロナウイルス感染症への対応により、過去には公開講座と出前授業の開催件数が減少傾向の時期もあったが、今年度は公開講座15件、出前授業11件を実施した。ジュニアドクター育成塾で実施している公開講座を併せれば相当数の件数を実施することができ、受講者の評価も高かった。

国際交流関係については、主に国際交流委員会が所管する。今年度は海外研修旅行、海外インターンシップ、トビタテプログラムなど海外派遣事業で年間50名程度の学生をマレーシア、シンガポール、台湾などへ派遣した。また、コロナ後の国際交流先を開拓するため本校との国際交流協定の打診・交渉を海外の高等教育機関に行い、今年度についてはタイのプリンスオブソンクラ大学の全てのキャンパスと本校との間で正式にMOU（国際交流協定）が締結された。また、今年度2回実施した海外活動報告会やトビタテ申請説明会等学生の海外への意識を高めるための機会を積極的に設けた。

施設整備関係については、主に施設整備委員会が所管する。令和6年度においては、修学・就業上の環境整備や教育研究の高度化対応等を目的としたキャンパスマスタープランに基づき、運営費交付金が年々削減される中、学生・教職員の安全・安心を最優先にして修学・就業における環境整備を計画的に行った。漏水が確認されたが、適宜対応を取り事故なく再開を果たすことができた。SDGsへの対応としては、照明器具のLED化を進めた。またR6年度の施設整備事業である東寮改修を実施した。

管理運営関係については、基本的に学校運営会議で審議されるが、その決定方針等について、教員会議や各種委員会等へ反映すべく、校内意見の調整を行い、校長が効率的に意思決定を行えるよう運営されている。第5期中期計画を踏まえて、高専機構本部が定めた年度計画に対応した本校の令和6年度の年度計画を立案し目標を定め、その目標の下、健全な学校運営を図っている。本校で定めた中期計画・年度計画は、教育、研究、社会との連携・国際交流、管理運営等の区分により、具体的な目標を定め、この目標に対する達成状況を把握することで学校全体の総合的な自己点検・評価を行っている。自己点検・評価にあたっては、中期計画・年度計画を踏まえ、学校の活動の総合的な状況に対して行われている。その結果は、「自己点検・評価報告書」に取り纏め、本校ホームページで公表している。

令和6年度に公益社団法人日本工学教育協会国立高専教育国際標準評価委員会による国立高等教育国際標準(KIS)実地評価が10月29日から31日の3日間にわたり実施された。これは高専が人材教育を適切に設定・実施・評価・改善していることを認定するために定められたもので、各国立高専が基準を満たしているか定期的に評価されるものである。評価の結果、本校の教育プログラムは国立高等教育国際標準に適合している旨、認定された。次に、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による高等専門学校機関別認証評価は、7年以内ごとに受審することが義務づけられており、令和元年度に機関別認証評価を受審し、高等専門学校評価基準を満たしているとの評価を受けている。次回、令和8年度受審の予定である。

また、本校では、外部有識者による「外部有識者会議」を開催し、毎年、外部評価を行ってきたが、平成26年度から対象年度の終了後に自己点検・評価報告書の作成を行うこととし、平成27年度からは自己点検・評価報告書の作成時期に合わせて、必要に応じて外部有識者会議を開催することとしており、令和6年9月に開催した。外部有識者会議では、本校の教育研究目標・計画、自己評価、その他本校の運営に関する重要事項について、審議・評価を行っており、具体的には、福井県内外の技術科学系大学関係者、福井県内の中学校関係者、福井県の関係機関、地元の産業界、報道関係、同窓会関係者に委員を委嘱し、学校運営に関する重要事項についての提言・助言を受けている。この内容については、「外部有識者会議報告書」に掲載し、本校ホームページで公表している。提言・助言については、事項ごとに担当する委員会等へ提起し、具体的な改善方策等の検討からその実施と学校運営会議への報告まで一貫した教育改善システム(PDCAサイクル)が構築され、有効に運用されている。

財務関係については、全般的に適正な業務が行われている。令和2年度から令和6年度設備整備費補助金が措置されたことに伴い教育研究の基盤となる教育研究設備等の充実が図られ、計画どおりの成果を上げている。また、外部資金獲得や業務の効率化にあっては一層の取組・推進が行われている状況であった。

2. 各学科・教室等に関する事項

以下に、本年の特色ある取り組み／課題についてまとめる。

機械工学科においては、令和6年度において、前年度までに全面改修を行なった機械実習工場に新設したテックラボとプロジェクトラボを活用した実験を開始した。メカトロニクス実習では、前年度に洗い出された課題を反映して、レゴやArduinoでの実習におけるセンサ系の接続部品の改良による改善や、初年度となる知能機械実習が立ち上がった。実習では制御系の要素を多く取り入れることで、ロボットを用いた問題解決方法の検討とメカニズムの開発に注力できるようになり、本年度からはシステムエンジニアリングの観点も多く取り入れた使用検討や評価を重視した報告書作成を必須とするカリキュラムに変更した。資格取得については従来より力をいれてきたが、令和6年度からは企業の協力を得ながら試験対策用教材を取り入れて補講を実施するなど、学生の資格取得の奨励と支援を行なった。

重点課題は、入学志願者の確保である。令和6年度入学試験における機械工学科の志願者倍率（推薦・学力合計）は0.85倍となったことから、6年度は学科アピール方法の再検討を行い、協働ロボットや3Dプリンターなどのデモンストレーションなど、体験型の内容を多く取り入れ、入学後のイメージが想像しやすくなるように全面的な刷新を行なった。広報活動として公開講座1件、Jr.ドクター講座3件、出前授業3件を実施した。学科の公式動画の他にテーマごとのショート動画を作成してYoutubeに公開している。その結果、令和7年度は、本試験では推薦・学力を含めて33名の合格者となり、倍率は0.8倍となった。二次募集では5名を合格者とし、合計した合格者数は38名となった。以上の結果を踏まえて、今後も更に内容を精査し、学科の改組を意識した学科のアピール方法を検討していく必要がある。

電気電子工学科においては、福井県にある高等教育機関の電気系学科としてだけでなく、非破壊検査、食品への放射性物質の混入検査などの放射線応用分野における技術者の必要性を鑑み、高専機構が採択した文部科学省の原子力人材育成プログラムへの連携活動を通じて放射線教育を実施している。

また、電気電子工学科では、学年毎にレベルアップするコンテスト形式のものづくりを通して、エンジニアリングデザイン教育を実践しているのが特徴である。学生は講義で習得した知識に基づいて考え、計画を立ててものを製作・プレゼンし、評価が行われる。授業としては、2、3年生では企業見学やOB講演による、工学技術とものづくりの関連性に関する学習、3年生の情報処理Ⅱ・電子創造工学では、組み込み系プログラミング演習

(サッカーロボットの動作体験、グループによるライントレースマシンの製作)を行い、競技会で競わせることにより、創意工夫の発展とプレゼンテーションを通じた創造性を育む教育を実施している。

重点課題は、入学志願者の確保である。小中学校での出前授業、公開講座、地域連携事業参画、地域企業との共同研究などの活動を通じて地道に小中学生と保護者への電気電子工学科に対する認識を深める活動を行なっている。また、現在の電気電子工学科において女子学生が少ないことを考え、女子学生を増やす施策として、オープンキャンパスにおける本科女子学生による説明、女子のロールモデルの提示などを行っている。

電子情報工学科では、専門科目の充実のため「工学倫理」開講し知的財産や技術者倫理の充実が行われた。これに加えスタートアップ教育環境整備事業の予算で導入した高性能PCや3D・VR技術教育のためのVRゴーグルなどを新たに導入し卒業研究などで活用している。PBL型授業を通しての実践的技術者教育の充実に継続して取り組んでおり、4年生の「創造工学演習」では、企業技術者を非常勤講師に招きシステム開発の指導を行ってきた。また、地域との共同研究などに加え、公開講座や出前授業を継続的に実施すると共に、地域企業の問題解決となるシステム構築を卒業研究として取り組んでいる。プログラミングコンテストなど様々な外部コンテストに学生が参加し、入賞している。これは、本学科が力を入れている実践的能力育成の成果が出ていると考えられる。コンテスト入賞等の宣伝効果もあり、入試志願倍率では1.13倍を維持することができた。学科スタッフの人員確保においては、准教授1名、助教1名の採用を行った。改組後にコンピュータサイエンスコースとなることを踏まえ、今後一層拡大が予想される機械学習などのAI技術にあわせたカリキュラムの検討や、MCCを踏まえて到達目標と科目内容の整合性について引き続き検討を進める。

物質工学科においては、教育の質的向上と高度化、特に卒業研究指導の改善に繋げるために、学科教員の研究力(研究内容・研究水準・研究環境)の高度化と科研費等外部資金獲得に向けた産官学連携共同研究や、多くの地域連携教育プロジェクトを推進している。そこで派生した研究内容に触れさせながら、卒業研究を進めた。特に福井大学や高専内の研究室と協力し、シミュレーションによるものづくりにおける理論的な解析の実施。台湾の国立成功大学と国立福井大学との3機関共同による、アジアで罹患者が多い口腔がんについて早期発見を目指した画像処理を駆使した口腔がん検査法の確立を目指した研究の推進を行なうなど、国際的な交流も含め、研究を推進している。

重点課題は、「材料工学・生物工学両面に通じた“化学技術者”の育成」を目指し、技術者専門教育の更なる充実と教育の質の向上及び改善を図ることであり、コース制とカリキュラムの再編成・改訂を視野に入れて検討を行う。今後も、情報科学を学ぶことを視野に入れて「マテリアルズインフォマティクス・バイオインフォマティクス」や「計算科学(AI・数理・データサイエンス)」等を基盤とした化学教育の導入とその実践に係る具

体的課題を詳細かつ慎重に検討し、情報系に強い女性の専門教員を採用し、技術者専門教育の更なる充実と教育の質の向上及び改善を図っていく。

環境都市工学科においては、ICTに強い建設技術者を育成するという計画の元、学生の自立心を高め、地域社会との連携を強化してキャリア育成を行っている。本年度も入学志願者確保のため広報に力を注ぎ、学科紹介用のYouTube動画を再編や、HPによる学生の活躍や本学科のアクティビティの紹介の情報を更新した。また、令和6年度から復活した5月のキャンパスウォークでは建築模型の展示や造波実験を実施した。

特色ある取り組みとしては、カリキュラムの改正を行い、第3学年に三次元点群測量やUAV（ドローン）による測量等を学ぶ空間情報学を必修科目として開設した。また、現在は新しい構造物を建設する時代から、点検や保守を行って長持ちさせる時代になったことを踏まえ、5年生の選択科目として開講していたメンテナンス工学を必修化とした。加えて、学際科目の改訂により、土木・建築を志す各学生が修得すべき推奨選択科目を設定することができた。

技術資格取得の奨励、各種コンテスト（デザインコンペティション、第3回高専防災減災コンテスト、第30回北陸の家づくり設計コンペ）にも、引き続き積極的に参加を行った。特に、デザコンについては、2025年度は福井高専が主管となり、鯖江市の嚮陽会館をメイン会場として開催する予定である。KOSEN-REIM事業では、福井県の技術者対象の講座「e + F i m e p 講習会（橋梁点検：基礎・応用）」を実施し、本活動が、令和6年度「第8回インフラメンテナンス大賞」において国土交通大臣賞を受賞するに至った。

また、2021年度に学科の近未来戦略と魅力向上を検討する2つのワーキンググループを設置し、将来計画で示した5つの目標を実現する具体的な10個の課題を設定した。2025年度も引き続き以下に示す5つのタスクについて取り組む。

Task 1：BYODを活用したプログラミング（Excel VBAの修得）

Task 2：i-Constructionに関連した教育の導入（3次元測量と設計の体験）

Task 3：低学年からの研究や社会貢献活動の評価と認定

Task 4：地域のまちづくり支援の活動拠点となるサテライトオフィスの設置

Task 5：正課と正課外の成果を記録するeポートフォリオの整備と活用

一般科目教室においては、高等学校の教育課程に加え、大学の教養課程に匹敵するレベルの教育内容となるようなカリキュラムが組まれている。入学時の受け入れから専門学科への移行がスムーズに行われるように、オフィスアワーを中心とした学生支援体制を構築し、学習や学校生活の支援及び相談を行っている。化学、数学、英語、国語でスタディサブリを利用し、苦手部分の補強や確認テストなどに用いている。また、成績不振者に対し補習を複数回行っている。物理基礎においては、14回実施した。補習に参加した学生は合格した一方、不合格になった学生は補習参加実績がないことがわかり、補習は不合格数の低減に効果があることが推定される。数学においても、低学年の補習については、継続的に行っており、今年度は、対面式では7月17日、11月20日の計2回実施した。学習支援室とも連携し、

数学科・応用数学科教員だけではなく、本科4、5年生および専攻科学生から募集したTA（ティーチングアシスタント）を活用している。それ以外にも後期開始時、後期中間試験終了後に、スタディサプリを活用したオンラインでの補習を実施している。英語においては、現在行っている「コミュニケーション」の授業内容について4技能統合型の英語授業を行いながらオンライン英会話を取り入れた授業実践を行った。また英語IIにおいてもオンライン英会話を取り入れた授業実践を定期的に取り入れ、学生のコミュニケーション能力の育成を図った。保健体育では、ICTを活用し、陸上競技の自己のフォームを画像で確認しフィードバックする取り組みを行っている。国語では口頭能力を育成するための技術、特に聞き手に正しく伝わる話し方について指導し、応用的活動として1分プレゼンテーション、提案型プレゼンテーションを行った。社会では将来エンジニアと深く関わる法律や権利について授業で扱い、体系的・基礎的な知識の習得を図った。

専攻科においては、キャリア形成の面でメリットが大きい「インターンシップ」、「海外インターンシップ」を実施した。学生と地元企業の交流の場として「テクノフェア」、「Joint フォーラム」でのポスター発表を行った。第3ブロック専攻科研究フォーラム」等での発表、「大学院研究室訪問」による外部研究施設訪問など、各種の交流機会を実施した。「創造デザイン演習」では地域課題解決に取り組んだ。新たに協賛企業が1社加わり、外部コンテストでの発表を奨励した。

入学者定員の厳格化に対応し、専攻科入試の基準改正を実施した。専攻科入試において学力選抜の改正準備も整えている。修了生の就職希望者内定率は100%、求人倍率は7.2倍、進学希望者の合格率も100%であった。令和6年度、大学院進学者数は令和5年度に比べ減少し、協定校以外の進学者増加を促すため、大学院説明会や研究室訪問を積極的に活用する必要がある。エンジニアリングデザイン能力や語学力向上のためのカリキュラム改善を継続的に進めている。

重点課題として、（1）目指すエンジニア像と学習・教育目標の周知、（2）他の研究機関との連携、（3）カリキュラムや授業内容の改善を挙げる。（1）に関して、令和6年度は、ディプロマ・ポリシーをわかりやすい表現に改正した。（2）に関しては、福井大学大学院工学研究科との間に教育研究に関する協定を、金沢大学大学院自然科学研究科、北陸先端科学技術大学院大学、早稲田大学大学院情報生産システム研究科との間では入学試験に関する協定を締結している。（3）に関しては、エンジニアリングデザイン能力育成のために「創造デザイン演習」の内容を充実させている。この科目では課題内容を外部（地域）から募っており、PBLを主とした問題発見・問題解決の内容を盛り込んだ演習内容となっている。令和6年度は、特別研究の内容に関する英語のプレゼンテーション発表会を開催して、さらなる内容の充実を図った。

特色ある教育・研究の取り組みとして、「デザイン工学」と「創造デザイン演習」を統括的に実施している。ともに出身学科の異なる学生による協働作業を通して、制約条件を考慮した解決案の提示を求める課題を実施している。

3. センター等に関する事項

学生相談室は、相談室員5名（教員4名、事務補佐員1名）及び看護師1名（学生相談室員兼務、保健室）、非常勤の専門カウンセラー2名、非常勤のスクールソーシャルワーカー（以下、SSW）1名の9人体制で運営、活動している。令和5年度に引き続きSSWを配置することにより、学生を多面的に支援することが可能となった。SSWは、本年度5月29日に教職員向けの講演会を開催、SSWの仕事内容、対応可能なサポート例などを紹介した。昨年度と同様に、本校では今年度も学習や学校生活に困りごとを抱えている学生に対し、保護者、学生を取り巻く関係機関との連携・調整をして、Aタイプ要支援学生とBタイプ要支援学生の2タイプに分類したキャンパス自立支援を行っている。Aタイプは診断名のある学生であり、試験時間の延長など合理的配慮を行っている。ここでは室長である教務主事、学生課、クラス担任、学生相談室と保健室、学科関係者その他関係者の協力のもと支援チームを立ち上げ、本人および保護者を交えたチーム会議を開催して学業面における機会の平等を保障するための支援を行っている。今年度は4名の学生がキャンパス自立支援の対象となった。一方、Bタイプ要支援は特性や心的ストレスなどに起因して、主体的に学習面の改善を実現し難い学生を対象としている。ここでは課題のスケジュール管理および取り組み方を支援することにより、学生が課題作成や学習を主体的に取り組むことができるようになる「学生の実行機能を向上させる」ための支援を行っている。今年度は、継続学生が1名利用している。その他、教職員向けの学生支援に関する研修会、学生向けのハイパーQUテストや高専生活アンケートを実施している。保健室は、学内の保健衛生・健康維持を中心に、心身の健康に関するあらゆる面で学生をサポートしている。通常の保健業務の他に、上述の通り、学生相談室における学生の精神面での相談業務も行っている。ここでは担任や相談室員、カウンセラー、そして令和5年度より配置したSSWによって相談体制を整えている。以上より、学生相談室、保健室では、研修会の開催、外部研修への参加、カウンセラーおよびSSW、キャンパス自立支援の体制強化について、関係部署と連携を行うことで学生支援を拡充させることができ、年度初めの計画を達成した。令和7年度については、専門職員およびキャンパス自立支援室担当員の負担軽減にむけた環境整備が課題となっている。

図書館では、学習支援・研究支援・地域貢献・進路支援を行っている。学科・教科ごとに、教員による学生への推薦図書を募り、令和6年度は211冊を購入した。また、本年度も図書委員会を中心にブックハンティングを7月と11月に実施した。選書後は推薦文を書いてもらい、館内に本とともに展示するなどして、読書の輪が広がるように展開した。その他、入試広報委員会と連携し、14名の教員が推薦した23冊の推薦図書「新入生に読んでほしい本」をまとめ、合格者への資料として配布し、新入生の入学に合わせ、館内で企画展示も設けた。校友会誌『青樹』は、図書館が編集・発行を担当している。初めて学内公募した今年度の特集テーマは、「北陸新幹線延伸に関して」と「人口減少時代への向き合い方」で、学生は自分の思いを様々な言葉で表現していた。研究支援として、世界最大のフルテキストデータベース ScienceDirect (Elsevier 社)のほか、AIP (アメリカ物理学協会)、APS (アメ

リカ物理学会)、ACS (アメリカ化学会)等、文献データベースは、MathSciNet (アメリカ数学会)、JDreamIII (ジー・サーチ) 等がオンライン資料として利用が可能となっている。上記に加えて、令和6年度からは国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) が運営する電子ジャーナルプラットフォームである「J-STAGE (科学技術情報発信・流通総合システム)」に本校教育研究論文集 (旧研究紀要) を掲載し、国内外の研究者にアクセスしてもらえる機会を増やし、掲載した論文の閲覧数増加やジャーナルの知名度向上を図った。地域貢献として、令和6年度は、専門書や資格試験関係図書を中心に88冊 (令和7年2月末現在) を県内外の図書館に貸し出している。また、一般市民へも図書館は開放しており、入館・閲覧だけでなく、貸出も所定の手続きの上、学内者と同様に行っている。ここでは令和6年度の利用者 (令和7年2月末現在) が延べ175人で、地域の生涯学習にも貢献している。進路支援は、キャリア支援室からの依頼を受け、アクティビティルームで学生が会社の Web 説明会や面接等を受けられるようにしている。館内貸出用ノート PC には、オンライン会議システムツール (Microsoft Teams, Zoom, Webex) を準備している。この内容は KIS 認証評価の施設見学にて、本校図書館の活動が高く評価され、教員および他部署と連携をとりながら高専図書館としての役割を果たしている。

創造教育開発センターは、2007年度 (平成19年度) にFD委員会、教育改善委員会等の役割を統合し発足したセンターである。当センターでは、①教育改善、FD 及び学習支援に関すること、②教育課程の調査・検討に関すること、③メディア教育に関すること、④教員間の教育的連携に関すること、⑤その他センターの目的達成に必要な業務に関することに取り組んでいる。①教育改善やFDについては、教務システム運用、教学IR、新MCC、新任教員、PROGテストに関する研修会、講演会、ワークショップを開催した。また、公開授業週間は、前期と後期の2回実施した。前期に参加した教員は42名、参加授業数は45件、後期に参加した教員は32名、参加授業数は34件であり、前期または後期において公開授業に1回参加した教員は47名 (65.3%) であった。②教育課程の調査・検討として、「工学倫理」に関するワーキンググループにおいて、実施した授業内容、シラバス等について情報を共有し、新しいMCCへの対応を含めて情報倫理の導入についても検討している。また、数理データサイエンス・AIに関するワーキンググループでは、エンジニアリング・データサイエンスプログラムでの具体的な実施内容について検討している。PROGテストは、担任の協力を得て本科3・4年生を対象とし実施した。また、学生向け・教職員向けの解説会を実施した。授業アンケートについて、Microsoft Forms を利用し、試験前の14～15週目に半期科目・通年科目に関わらずすべての開講科目について実施した。ほとんどのクラスで高い回答率を得ることができた。③メディア教育については、CBT (Computer Based Testing) を実施した。ここでは1年全クラスが数学と化学、2年全クラスが数学、3年全クラスが数学と物理を受験した。さらに専門科目として、3年電気電子工学科が計測、4年機械工学科が熱流体、4年電子情報工学科がソフトウェア、計算機工学、4年物質工学科が有機化学、4年環境都市工学科が建設を受験した。④教員間の教育的連携について、継続的に

教員間ネットワーク会議の見直しを図っている。昨年度と同様に学際カリキュラムの担当者の打合せや、工学倫理のワーキンググループの活動をネットワーク会議と位置付けて実施した。ここでは年一回の開催から複数回の開催へと内容を充実させつつ、関連する一般科目及び専門科目、あるいは学科をまたぐ学習・教育目標に関連する科目を担当する教員間の機能的な連携を図った。また、KIS 受審を受けて、卒業研究に関する WG の新設および情報に関するネットワークの変更を検討した。

総合情報処理センターは、安定的なサービス提供、セキュリティの強化、利便性の向上の3つを中長期的な基本方針として掲げている。令和6年度の主な施策と状況は、演習室の安定運用およびL2認証の導入である。演習室の安定運用では、令和4年度の改修工事により演習室を3つから2つに統合して継続的に安定した運用ができています。L2認証の導入では、学内有線LAN接続にIEEE802.1X認証を導入して、ユーザ認証かMACアドレス認証を選べるようにした。これにより認証されていない機器がLANに接続されることはなくなり、また教職員ではPC端末を購入するたびに総合情報処理センターにMacアドレスを登録する必要はなくなり、手間を省けることとなった。また、演習室のPCを含む教育用システムの更改が必要で、現状では起動速度の向上が見込めないため、令和7年度は方式の確定と更改が大きな課題になる。

地域連携テクノセンターは、「地域・文化」、「環境・生態」、「エネルギー」、「安全・防災」、「情報・通信」、「素材・加工」及び「計測・制御」の7つの研究部門から構成されている。本校の使命である「人材育成、学術研究、社会貢献」の対外的な窓口として、丹南地域のみならず県内全域にわたってより良いサービスを提供するため、これまで様々な事業を展開している。共同研究は6件の新規申し込みがあり、継続を含めると9件（受入金額3,790千円）が実施され、各部門の教職員が基礎的な調査・試験から製品開発にいたる広い分野の研究に取り組んだ。教員の研究分野と成果ならびにテクノセンター活動の広報と交流として、本年度も活動紹介誌JOINT、福井高専ラボガイド、知っていますか？キラリと光る身近な企業の技術力を発行した。また、越前モノづくりフェスタ2024や北陸技術交流テクノフェア2024・ふくいITフォーラム2024に参加した。さらに、JOINTフォーラム2024や高専カフェを企画した。コンテストを通じた地域貢献として、第30回マグネットコンテストを実施した。本年度は1,156件のアイデアが寄せられ、厳正な書類審査の結果10作品が入賞した。第19回越前市ロボットコンテストは、本校第一体育館を会場として開催された。大会の運営サポートや査員は計測・制御部門が担当した。参加者は小中学生35チーム78名であった。地域社会への技術支援として、令和6年度はテクノセンターを通じて技術相談を9件実施した。このうちアカデミア会員企業は6件、非会員企業は3件であった。リサーチアドミニストレーター（RA）の任用と起業家育成、事業創出の支援を実施した。RA 産学連携担当として南保幸男氏、知的財産担当として岩堀圭吾氏、研究推進担当として安丸尚樹氏の3名を任用した。ここではFK-RA オフィス（福井工業高等専門学校リサーチアドミニストレーターオフィス）において2ヶ月に一度全体での情報交換を行い、研

究プロジェクトの企画運営から研究成果の社会還元まで一貫した研究支援、産官学連携の推進に取り組むように体制を整えている。地域連携アカデミアは、今年度、計144社となり昨年度より23社増加した。なお、本年度からアカデミア会員企業の年会費を5,000円値上げし、15,000円に変更した。その他、連携研究として、ふくいオープンイノベーション推進機構（FOIP）については、センター長が毎月の企画検討会に参画している。また、高専機構第3ブロック研究協働共有化推進WGでは、研究シーズ及び研究設備のデータベースの共有化を進めるとともに、「専攻科研究フォーラム」にも積極的に参加し連携を図っている。さらに本年度は北陸地域における大学および高専から起業（スタートアップ）を促進させる取り組みである TeSH（Tech Startup HOKURIKU）に1件が採択された。

教育研究支援センターは、「生産」と「環境・基盤」の2グループが連携しつつ、教育・技術支援、ワーキンググループ（「広報・総務」、「学外貢献」、「研修」）の活動、競争的資金の獲得、労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）活動、ワークライフバランスの実現を目的としたRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等の活用による業務効率化の推進に取り組んだ。教育支援では、本科の化学実験、物理実験、工学基礎物理（実験）のほか専門5学科の専門基礎、製図、実験、実習、演習、卒業研究などの支援業務に、また、専攻科では環境システム工学実験や特別研究の支援業務を担った。また、ジュニアドクター育成塾の講義支援業務も行った。さらに放課後には、国家資格取得等を目指す学生を対象にして実務能力向上のための支援も行った。技術支援では、各学科より依頼のキャンパスツアー（9月）、公開講座（4件、技術職員延べ14名）、出前授業（3件、技術職員延べ5名）などを支援した。ワーキンググループ活動では、平成24年度から継続的に活動している労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）とポータルサイト構築プロジェクトとの連携、JSTのプロジェクト「ジュニアドクター育成塾」の支援、そして学外研修への参加など幅広く活動している。ワークライフバランスの実現を目的としたRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等の活用による業務効率化の推進の取り組みでは、事務職員と技術職員が協同しながら研修会を企画・開催している。このRPAの導入により業務の軽減・効率化に繋がった結果、令和4年度国立高等専門学校機構職員表彰において、最高賞である「国立高等専門学校機構職員表彰 理事長賞」に選ばれ、今年度も引き続き業務効率化の推進に取り組んでいる。その他、競争的資金の獲得として、令和7年度科学研究費助成事業（奨励研究）に12名の技術職員が積極的に応募し自己研鑽に努めている。

4. 委員会等に関する事項

令和5年度に設置した教学マネジメント室は、本校の教育目的を達成するために行う管理運営上の意思決定及び本校の教育活動の見直し等を支援することをその目的としている。

令和6年度についても、本校の各種委員会のPDCAサイクルが実施されているかをアンケート等により確認し、本校の教育システム改善のためのPDCAサイクルが正常に機能していることを確認した。また、教学IR室から提示された、教学アセスメントプランに沿ったア

セスメント結果を教学マネジメント室においてもチェックをし、本校の DP、CP、AP について問題のないことも確認した。

その他の活動実績として、教学 IR 推進室で調査・分析した「令和 5 年度新入生に対して実施しているスタディーサプリー（スタサブ）到達度テストと前期成績との相関」についての結果が教学マネジメント室会議にて報告された。この中で、英語については両者間で一定の相関が確認された。また、今後のスタサブの利用方法が示された。

なお、リサーチクエストについては随時受け付けることとしているが、本年度はマネジメントに影響するレベルの提案がない状況であった。

以上の取り組みを勘案し、教学マネジメント室は、目的の業務を遂行していると判断する。

教学 IR 推進室は、本校の教育の質保証のための継続的なマネジメントに係る意思決定を支援するために必要な情報を収集及び分析し、その結果を教学マネジメント室に提供することを目的として昨年度より組織された組織である。

本年度も教学アセスメントプランに沿ったアセスメントを実施し、教学マネジメント室にその結果を提出した。アセスメントのテーマは次の通りである。

- 学科再選択制度に応募し、転科を希望した学生の動向調査
- 入学試験において第 2 志望、第 3 志望で合格した学生の動向調査
- スタサブ到達度テストと学年末成績および前期末成績の相関について
- オープンキャンパスの結果と実際の入試倍率の関係について

また、教学 IR についての啓蒙活動として、11 月 20 日に、教学 IR に関する講演会を実施し、41 名の教職員が出席した。

その他の試みとして、学生カルテのモデルクラスを 1 クラス作り、データからの分析の可能性を探った。

以上の取り組みを勘案し、教学 IR 推進室は、目的の業務を遂行していると判断する。

学習支援室の主たる業務は、低学年の学力の底上げを目的とし、1、2 年生の成績不振者に対して「授業や自学自習以外の、コンテンツおよび学習の場（基本的に対面による指導）の提供」を行うことである。また、担任および各科目（数学、物理）との連携した活動を重視している。

令和 6 年度の各科目（数学、物理）における補習実施の実績は、以下の通り。

数学 1 年生学生を対象に 2 回実施 受講学生数合計 34 名

物理 1 年生学生を対象に 12 回実施 受講学生数合計 171 名

（上記以外に学習会を 1, 2 年生対象で計 6 回実施した）

また、一部をスタディサプリーの宿題配信による指導としたため、より効率的に、個々の学生の基礎学力の増進に寄与することができた。

以上の取り組みを勘案し、学習支援室は、目的の業務を遂行していると判断する。

情報セキュリティ推進委員会は、本校の情報セキュリティ・インシデントの対応と教職員への啓発活動を主に行なっている。

自助努力を怠った責による重大セキュリティ・インシデントも含めて、令和6年度において重大セキュリティ・インシデントは発生しなかった。新1年生へのIDパスワード配布時における、パスワード管理の重要性の講演や、教職員に対する標的型メール受信演習を含む継続的な研修を行っていることも一助であると考えます。

また高専相互間の外部監査により指摘されたセキュリティ・インシデントの1次対応者を複数名に拡張すること、という指摘について追加の1名に複数回外部のセキュリティ関連の研修を受講させ、複数名化を実現した。

高専相互間の外部監査により指摘されたセキュリティ・インシデント対応エスカレーション先であるCSIRTを、情報処理センターの内部組織として創立した。

以上の取り組みを勘案し、情報セキュリティ推進委員会は、目的の業務を遂行していると判断する。

遺伝子組換え実験安全委員会では、今年度も遺伝子組換え実験の申請に対して、厳正かつ慎重に審議を行い、8件の申請に対して実験実施の承認を行っている。

また、文部科学省研究振興局ライフサイエンス課生命倫理・安全対策室「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」の遵守の徹底を図った。

さらに、文部科学省高等教育局長・文部科学省研究振興局長「病原性微生物等の保管・管理の徹底及び保有状況等の調査について」の実施及びその調査報告書を提出すると共に、病原性微生物等の厳重かつ適切な保管・管理のための指導を実施した。

今年度の実施・活動状況については例年同様の実績と成果であった。

以上の取り組みを勘案し、遺伝子組換え実験安全委員会は、目的の業務を遂行していると判断する。

知的財産教育委員会は、本校における知的財産の管理や活用、並びに学生に対する知的財産教育に関する事項を扱っている。今年度計画に掲げた(1)講習会等の開催、(2)知的財産の資産化に関する情報収集と他機関との連携、(3)知的財産教育のカリキュラムへの導入、(4)特許権及び意匠権の審議について、ほぼ当初の計画通り実施した。

講習会等の開催については、知的財産に関する講習会等を本科、専攻科と連携して開催した(本科5年生の「工学倫理」、専攻科1年生の「創造デザイン演習」)。

令和4年度から拡大組織化された「知財コミュニティアクト」で他機関との連携を行った。令和6年度は8月と2月にIP勉強会が開催された。

Tech Startup HOKURIKU (TeSH) においても独立行政法人工業所有権情報・研修館 (INPIT) の研修会が開催されているが、令和6年度は11月実施の「特許庁・INPITのアカデミア発スタートアップ設立への支援について」と12月開催の「特許ライセンス対価の算定」と題したセミナーに参加した。

上記の他に、ものづくりコンテスト等やPBL授業を実施することで、技術者として必要な知的財産教育を行うことを目的とした取り組みも行っている。

知的財産権に関する審議に関しては、学生や教職員の知的財産に対する意識付けを強化

する取り組みを実施し、さらに任用したリサーチアドミニストレーター（知的財産担当）の全面的な協力の下で、関係する特許に関する相談を行った。TeSH が始まったことも関連するが、発明届の件数が令和 5 年度の 0 件から 6 件と大幅に増加した。

以上の取り組みを勘案し、知的財産教育委員会は、目的の業務を遂行していると判断する。

安全衛生委員会は、本校教職員の健全な就労環境と健康の維持を主目的とし、その目的達成のため以下のことを行っている。

健全な就労環境維持に関して、新任教職員オリエンテーション時に安全衛生教育、月 1 回の校内巡視、就業上のリスク管理状況のチェック等を継続実施している。

健康維持・管理については、3 年ごとに心の健康づくり計画及び年次目標を定めている。また、1 ヶ月当たりの時間外労働が 42 時間以上となる長時間労働者への医師による面接指導について勧奨している。当勧奨対象の人数は、令和 5 年度ののべ 18 名に対し令和 6 年度はのべ 6 名と大幅に減っている。

さらに、メンタルヘルスの組織体制として、カウンセラーや高専機構相談室、必要があれば産業医のアドバイスも受けられるよう体制を整えている。また、定期健康診断時に合わせて労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施している。

健康増進に関しては、職員会館にエアロバイクやルームランナーなどを設置している。

健全な就労環境の維持及び健康維持・管理に関して、いずれも適切に運営されており、支障のない状態が維持されているといえる。委員会内での負担軽減策も実施され、委員会が率先して健全な就労環境の維持を推進している。結果として、長時間労働者への医師による面談対象者は大幅に減っている。

以上の取り組みを勘案し、安全衛生委員会は、目的の業務を遂行していると判断する。

VII. 資 料 一 覽

科学研究費助成事業（科研費）申請・採択状況一覧

年度	研究種目名 (※注2) 金額・件数等		研究活動スタート支援【助成基金】									奨励研究	
			基盤研究（B）一般【助成基金】		基盤研究（C）一般【助成基金】		挑戦的萌芽研究【助成基金】		若手研究【助成基金】		若手研究（B）【助成基金】		研究成果公開促進費
	申請総額 (単位：千円)	採択金額 (※注2)	申請件数 (単位：件)	採択件数 (※注1)	申請総額 (単位：千円)	採択金額 (※注2)	申請件数 (単位：件)	採択件数 (※注1)	申請総額 (単位：千円)	採択金額 (※注2)	申請件数 (単位：件)		
令和3年度	165,388	64(15)	0	31(8)	2	11(5)	0	4(2)	0	0	0	15	
	28,368 (6,438)	25(17)	0	14(8)	0	6(6)	0	4(3)	0	0	0	1	
令和4年度	162,786	71(18)	0	36(11)	2	12(4)	0	5(3)	1	0	0	15	
	31,130 (6,450)	32(18)	0	16(11)	0	9(4)	0	3(3)	1	0	0	3	
令和5年度	159,114	60(22)	2	26(13)	2	13(7)	0	4(2)	0	0	0	13	
	33,210 (7,230)	30(21)	1	13(12)	0	9(7)	0	3(2)	0	0	0	4	
令和6年度	185,898	65(16)	1(1)	23(8)	1	5(7)	0	4(2)	0	1	0	12	
	36,323 (8,075)	26(15)	0(1)	7(6)	0	1(7)	0	3(2)	0	0	0	3	

注1.（ ）書は、継続で内数。【申請件数と採択件数に相異があるのは、研究者の転入・転出による増減】
注2. 採択金額の（ ）書きは間接経費で内数。

令和6年度科学研究費助成事業（科研費）採採内訳

*職名は、採採時のもので記載

研究科目	所 属	職 名	氏 名	採択金額		研 究 課 題
				直接経費	間接経費	
基礎研究（B）	環境都市工学科	教授	吉田雅徳	4,618	1,385	木材を用いた地震補強設計基準策定のための地中環境における飽水木材の力学特性解明
	物質工学科	准教授	坂元知里	300	90	血中尿酸値簡易計測のための銅含有ナノファイバーによる高感度尿酸バイオセンサの開発
	一般科目教室	准教授	藤田卓郎	400	120	タスク・ベースの英語授業が高専生の英語能力や情意面に与える効果の検証
	物質工学科	准教授	古谷昌大	200	60	2位置換ビリジンを基本骨格とする擬態分子構造を用いた新たな接着原理の構築
	一般科目教室	准教授	青木宏樹	600	180	簡便且つ安全な児童の動的バランステストの開発
基礎研究（C）	物質工学科	教授	高山勝己	500	150	レクチン（糖認識ドメイン）表層発現酵母創製技術の確立とバイオ分析技術への新展開
	電子情報工学科	教授	小越咲子	700	210	発達障害児者の個人特性に応じた動機付けを行う教育支援システムの開発研究
	機械工学科	准教授	金田直人	1,600	480	協働ロボットを用いた世界初の非接触型オンライン糸形態AI検査システムの開発
	機械工学科	教授	亀山建太郎	1,900	570	ソフト障害物による座礁の危険性を察知する新しい知覚系を有する不整地走行ロボット
	物質工学科	教授	松井栄樹	1,800	540	レーザー照射によりガン近傍にて可変ラジカル駆動する、新規QOL向上PDTシステムの構築
	環境都市工学科	教授	辻野和彦	1,200	360	危険箇所を的確に絞り込む宇宙・空・地上データを統合した土砂災害監視システムの開発
	環境都市工学科	教授	田安正茂	1,700	510	豪雨時の田んぼダムの貯留効果の検証と災害リスク低減のための運用方法の確立
	一般科目教室	准教授	山田哲也	1,100	330	走化性をもつ非線形放物型方程式系の解構造
	物質工学科	教授	野元昭宏	1,000	300	体表深部のがん光線力学療法のための長波長対応分子標的薬剤の創出
	一般科目教室	准教授	川畑弥生	200	60	合意形成力の涵養と科目間の有機的連携による高等専門学校における主権者教育の高度化
	一般科目教室	教授	東章弘	400	120	ストロボ画像のデジタルイメージング解析を導入したICT活用による考える体育
	環境都市工学科	助教	芹川由布子	1,400	420	家屋傾斜による健康障害抑止のための独創的液状化対策工法の開発
	機械工学科	助教	高橋 奨	700	210	6G通信を実現する超低遅延電率・超低損失の次世代コンボジット誘電体材料の創製
	物質工学科	助教	山脇夢彦	900	270	ウイルス受容性有機分子へのポリマー付与技術による核心的ウイルス対策材料の創製
	若手研究	一般科目教室	助教	木村美幸	600	180
環境都市工学科		准教授	大和裕也	500	150	複合現実実(MR)を用いたホログラムが教える児童の体験型防災ラーニング教材の開発
電子情報工学科		准教授	堀井直宏	1,800	540	「ガラスの結晶化による失透現象」を逆応用したパステリーの熱暴走火災抑止材料の開発
一般科目教室		助教	松山哲士	800	240	戦後日本SFにおける戦争表象の研究―1960年代～70年代の筒井康隆作品を視座として―
機械工学科		助教	林田剛一	1,000	300	タブによる境界層操作と混合現象の融合で実現する”拡散しない”長方形複数噴流の開発
一般科目教室		講師	大谷貞徳	1,000	300	長門本『平家物語』の伝播と享受に関する研究―伝本研究の再構築を目指して―
合 計			25件	26,918	8,075	34,993

令和5年度科学研究費助成事業（科研費）採採内訳

*職名は、採採時のもので記載

研究科目	所 属	職 名	氏 名	採採金額		研 究 課 題
				直接経費	間接経費	
基礎研究（B）	環境都市工学科	教授	吉田雅徳	6,200	1,860	木材を用いた地盤補強設計基準策定のための地中環境における飽水木材の力学特性解明
	電子情報工学科	特命准教授	嶋田千香	0	0	和紙製造に必須な粘液生産植物トコロアオイとノリウツギの栽培と粘液保存の基礎研究
	物質工学科	准教授	坂元知里	700	210	血中尿酸値簡易計測のための銅含有ナノファイバーによる高感度尿酸バイオセンサの開発
	一般科目教室	准教授	藤田卓郎	900	270	タスク・ベースの英語授業が高専生の英語能力や情意面に与える効果の検証
	機械工学科	准教授	金田直人	400	120	非接触型のオンライン系形態検査システムを駆使した糸加工用ディスクユニットの開発
	一般科目教室	教授	井之上和代	900	270	関数グラフアートの創作活動による関数学習への効果の調査
	物質工学科	准教授	古谷昌大	200	60	2次元置換ポリジン類を基本骨格とする機能分子構造を用いた新たな接合原理の構築
	物質工学科	講師	川村敏之	600	180	エビジェネティクスの手法を用いた筋機能関連遺伝子解析
	物質工学科	教授	松井栄樹	800	240	がん400向上を達成するレーザートリガー連鎖、新PDTシステムの開発
	機械工学科	教授	加藤寛敏	700	210	巨大ひずみ誘起ナノグラデーション微細組織高機能表層の創成とトライボ特性の向上
若手研究	電子情報工学科	教授	小越咲子	900	270	発達障害児者の個人特性に応じた動機付けを行う教育支援システムの開発研究
	物質工学科	教授	高山勝己	500	150	レクチン（糖認識ドメイン）表層発現酵母創製技術の確立とバイオ分析技術への新展開
	一般科目教室	准教授	青木宏樹	600	180	簡便且つ安全な児童の動的バランステストの開発
	電子情報工学科	特命准教授	嶋田千香	1,600	480	和紙文化の持続的発展を目指す和紙原料植物トコロアオイの栽培・粘液データベース構築
	環境都市工学科	講師	大和裕也	0	0	科学技術（WR）と防災教育のフュージョンで実現化する体験型防災訓練システムの開発
	電気電子工学科	教授	秋山肇	400	120	高専の専門教育向上を目的とした博物館との相互連携（博物館活動のスマート教育化）
	機械工学科	助教	高橋奨	1,200	360	6G通信を実現する超低誘電率・超低損失の次世代コンボジット誘電体材料の創製
	物質工学科	助教	山脇夢彦	600	180	ウイルス受容性有機分子へのポリマー付与技術による核心的ウイルス対策材料の創製
	環境都市工学科	助教	芹川由布子	1,500	450	家庭傾斜による健康障害抑止のための独創的液状化対策工法の開発
	一般科目教室	教授	東章弘	500	150	ストロボ画像のデジタル化による考える体育
研究活動スタート支援	一般科目教室	准教授	川畑弥生	700	210	合意形成力の涵養と科目間の有機的連携による高等専門学校における主権者教育の高度化
	一般科目教室	助教	木村美幸	800	240	日本海軍の「軍神」・戦争をめぐる顕彰活動―地域社会・廃兵器に注目して―
	環境都市工学科	講師	大和裕也	2,400	720	複合現実（MR）を用いたホログラムが教える児童の体験型防災ラーニング教材の開発
	環境都市工学科	助教	芹川由布子	0	0	健康障害を指標とした液状化対策の地震後性能規定化に関する研究
	一般科目教室	助教	池田彩音	0	0	一貫して一人の女性を中心人物に据える『夜の覚醒』の和歌の物語展開における機能
	一般科目教室	助教	松山哲士	1,000	300	戦後日本SFにおける戦争表象の研究―1960年代～70年代の筒井康隆作品を視座として―
	合 計			24,100	7,230	
				31,330		

令和4年度科学研究費助成事業（科研費）採択内訳

※職名は、採択時のもので記載

研究科目	所 属	職 名	氏 名	採択金額		研 究 課 題
				直接経費	間接経費	
基礎研究（C）	電子情報工学科	准教授	小越咲子	0	0	発達障害者のための個人特性に応じた温かい家庭室内環境の開発研究
	電子情報工学科	特命准教授	嶋田千香	500	150	和紙製造に必須な粘液生産植物トロロアオイとノリウツギの栽培と粘液保存の基礎研究
	環境都市工学科	教授	野々村善民	700	210	実務に対応する設計雨量の解析と豪雨時の市街地における地表面水流の解明
	機械工学科	准教授	千徳英介	500	150	フェムト秒レーザ誘起ナノ構造を有する新抗菌素材の開発
	物質工学科	助教	坂元知里	400	120	血中尿酸値簡易計測のための銅含有ナノファイバーによる高感度尿酸バイオセンサの開発
	一般科目教室	准教授	藤田卓郎	800	240	タスク・ベースの英語授業が高専生の英語能力や情意面に与える効果の検証
	機械工学科	准教授	金田直人	800	240	非接触型のオンライン糸形態検査システムを駆使した糸加工用ディスクユニットの開発
	一般科目教室	准教授	井之上和代	900	270	関数グラフアートの創作活動による関数学習への効果の調査
	物質工学科	准教授	古谷昌大	400	120	2位置換ドリジン類を基本骨格とする有機分子構造を用いた新たな接着原理の構築
	物質工学科	講師	川村敏之	600	180	エビジェネティクスの手法を用いた筋機能関連遺伝子解析
	物質工学科	教授	松井栄樹	800	240	がん400向上を達成するレーザートリガー連鎖、新PDTシステムの開発
	機械工学科	教授	加藤寛敬	1,700	510	巨大ひずみ誘起ナノグラデーション微細組織高機能表層の創成とトライボ特性の向上
	電子情報工学科	准教授	小越咲子	1,600	480	発達障害児者の個人特性に応じた動機付けを行う教育支援システムの開発研究
	物質工学科	教授	高山勝己	1,700	510	レクチン（糖認識ドメイン）表層発現酵母創製技術の確立とバイオ分析技術への新展開
	一般科目教室	准教授	青木宏樹	1,200	360	簡便且つ安全な児童の動的バランステストの開発
若手研究	一般科目教室	准教授	門屋飛央	600	180	五島列島方言の記述による日本語史の重層的研究
	環境都市工学科	助教	大和裕也	300	90	科学技術（MR）と防災教育のフュージョンで実現化する体験型防災訓練システムの開発
	電子情報工学科	助教	小松貴大	100	30	フクワクを創出するボーズ入力型プログラミング教材の開発
	電気電子工学科	教授	秋山肇	700	210	高専の専門教育向上を目的とした博物館との相互連携（博物館活動のスマート教育化）
	機械工学科	講師	伊勢大成	400	120	all pair法によるロバスト性とコストに優れた工作機械の熱変形補正式決定法
	機械工学科	助教	高橋奨	1,600	480	6G通信を実現する超低誘電率・超低損失の次世代コンポジット誘電体材料の創製
	物質工学科	助教	山脇夢彦	2,000	600	ウイルス受容性有機分子へのポリマー付与技術による核心的ウイルス対策材料の創製
	環境都市工学科	助教	芹川由布子	500	150	家屋傾斜による健康障害抑止のための独創的液状化対策工法の開発
	一般科目教室	教授	東章弘	900	270	ストロボ画像のデジタルジニング解析を導入したICT活用による考える体育
	一般科目教室	教授	川畑弥生	1,000	300	合意形成力の涵養と科目間の有機的連携による高等専門学校における主権者教育の高度化
	一般科目教室	助教	木村美幸	0	0	アジア・太平洋戦争期における海軍志願兵徴募と地域一兵事資料の分析を中心にー
	一般科目教室	助教	芹川由布子	0	0	日本語学習者のためのノダ形式会話教材の開発に関する研究
	環境都市工学科	助教	池田彩音	800	240	一貫して一人の女性を中心人物に据える『夜の寝覚』の和歌の物語展開における機能
	一般科目教室	助教	木村美幸	1,400	0	日本海軍の志願兵と地域社会
合 計			29件	22,900	6,450	
				29,350		

令和3年度科学研究費助成事業（科研費）採択内訳

*職名は、採択時のもので記載

研究科目	所 属	職 名	氏 名	採択金額		研 究 課 題
				直接経費	間接経費	
基礎研究（C）	機械工学科	教授	加藤寛敬	800	240	表面超強加工による高機能ナノ組織表層の創出とトライボロジー特性の向上
	機械工学科	准教授	千徳英介	2,100	630	フェムト秒レーザー誘起ナノ構造を有する新抗菌素材の開発
	機械工学科	准教授	金田直人	1,900	570	高品質加工系が生産可能なオンライン型サージング検査システムの開発および検証
	電気電子工学科	准教授	松浦徹	100	30	電荷密度波を用いた微小熱機関の構築と確率的熱力学への応用
	電子情報工学科	准教授	小越咲子	600	180	発達障害者のための個人特性に応じた温かい家庭室内環境の開発研究
	電子情報工学科	特命准教授	嶋田千香	500	150	和紙製造に必須な粘液生産植物トロロアオイとノリウツギの栽培と粘液保存の基礎研究
	物質工学科	教授	松井栄樹	1,600	480	がんAOI向上を達成するレーザートリガー連鎖、新PDTシステムの開発
	物質工学科	准教授	古谷昌大	2,000	600	2次元置換ポリジン類を基本骨格とする有機分子構造を用いた新たな接着原理の構築
	物質工学科	准教授	川村敏之	1,900	570	エビジェネティクスの手法を用いた筋機能関連遺伝子解析
	物質工学科	准教授	坂元知里	500	150	血中尿酸値簡易計測のための銅含有ナノファイバーによる高感度尿酸バイオセンサの開発
	環境都市工学科	教授	野々村善民	600	180	実務に対応する設計雨量の解析と豪雨時の市街地における地表面水流の解明
	一般科目教室	准教授	井之上和代	1,200	360	関数グラフファーストの創作活動による関数学習への効果の調査
若手研究	一般科目教室	准教授	青木宏樹	700	210	オープンスキル系統技選手の敏捷性を評価する新規テスト開発
	一般科目教室	准教授	藤田卓郎	1,100	330	タスク・ベースの英語授業が高専生の英語能力や情意面に与える効果の検証
	機械工学科	講師	伊勢大成	200	60	all pair法によるロバスト性とコストに優れた工作機械の熱変形補正式決定法
	電気電子工学科	教授	秋山肇	600	180	高専の専門教育向上を目的とした博物館との相互連携（博物館活動のスマート教育化）
	電子情報工学科	講師	川上由紀	0	0	火山噴火を想定した新たなRFID探索システムの最適設計および評価
	電子情報工学科	助教	小松貴大	1,600	480	ワクワクを創出するポーズ入力型プログラミング教材の開発
研究活動スタート支援	環境都市工学科	助教	大和裕也	500	150	科学技術（VR）と防災教育のフュージョンで実現化する体験型防災訓練システムの開発
	一般科目教室	助教	門屋飛央	700	210	宇久町の方言と文獻による日本語史研究
	環境都市工学科	助教	芹川由布子	1,100	330	健康障害を指標とした液状化対策の地震後性能規定化に関する研究
	一般科目教室	准教授	市村葉子	0	0	日本語学習者のためのノダ形式会話教材の開発に関する研究
	一般科目教室	助教	池田彩音	1,100	330	一貫して一人の女性を中心人物に据える『夜の覚醒』の和歌の物語展開における機能
合 計	一般科目教室	助教	木村美幸	600	180	アジア・太平洋戦争期における海軍志願兵徴募と地域一兵事資料の分析を中心にー
				22,000	6,600	
			24件	28,600		

科学研究費助成事業（科研費）奨励研究採択内訳（令和３年度以降）

＊職名は、採択時のもので記載

年度	所属	職名	氏名	補助金額	研究題目
令和３年度	教育研究支援センター	技術職員	林田 剛一	470, 000	複合現実 (MR) を用いた工作機械の扱い方に関する教材の開発
令和４年度	教育研究支援センター	技術専門職員	藤田 祐介	440, 000	ものづくりの現場を支える高専生のための初動安全教育拡充を目指した教材の開発
令和４年度	教育研究支援センター	技術職員	舟洞 久人	400, 000	有機質肥料活用型養液栽培による窒素循環観察型教材の開発
令和４年度	教育研究支援センター	技術専門職員	堀井 直宏	470, 000	伝統産業に貢献する耐候性に優れた紫外線吸収ガラス添加「漆」塗膜の開発研究
令和５年度	教育研究支援センター	技術専門職員	藤田 祐介	480, 000	高専の「実習時の熱の見える化」による安全教育教材の開発
令和５年度	教育研究支援センター	技術職員	林田 剛一	450, 000	仮想現実 (VR) と 360° 映像のフュージョンにより実現する次世代測量実習教材の開発
令和５年度	教育研究支援センター	技術専門職員	山田 健太郎	480, 000	世界三大めがね生産地で行うめがねフレーム製作を意識したろう付実習教材の新規開発
令和５年度	教育研究支援センター	技術職員	久保 杏奈	470, 000	高性能なナイロン人工筋肉開発を目指した効果的な熟処理方法の探求
令和６年度	教育研究支援センター	技術専門職員	内藤 岳史	400, 000	保育分野のICT化促進と地域連携教育－低コストで実現する午睡チェックシステム－
令和６年度	教育研究支援センター	技術職員	林田 剛一	460, 000	自動車業界を牽引するメガキャスト技術推進のための技術者育成に資する鑄造教材の開発
令和６年度	教育研究支援センター	技術専門職員	小木曾 晴信	470, 000	その土地本来の樹木を植栽した植樹地の前回調査から10年目の植生遷移状況

外部資金受入一覧

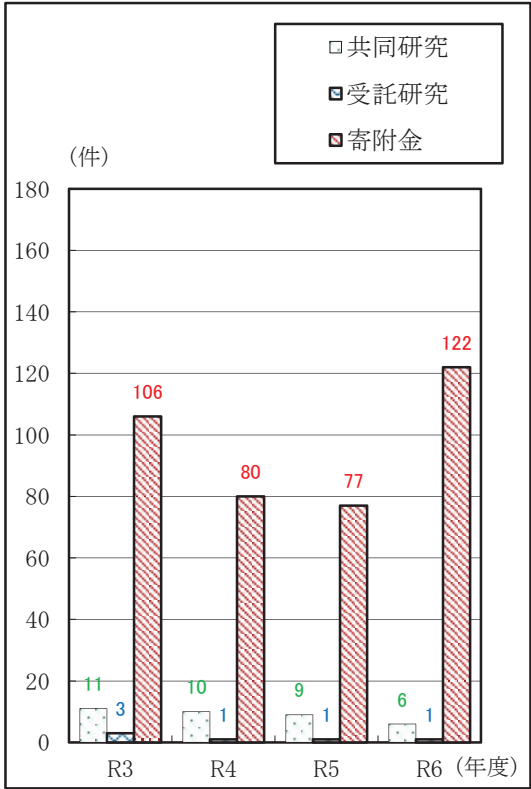
【単位：件、千円】

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
共同研究	11 (3)	2,857	10 (3)	5,017	9 (2)	4,005	6 (2)	985
受託研究	3	3,640	1	692	1	562	1	622
寄附金	106	14,883	80	22,388	77	17,452	122	30,180
計	120	21,380	91	28,097	87	28,097	129	31,787

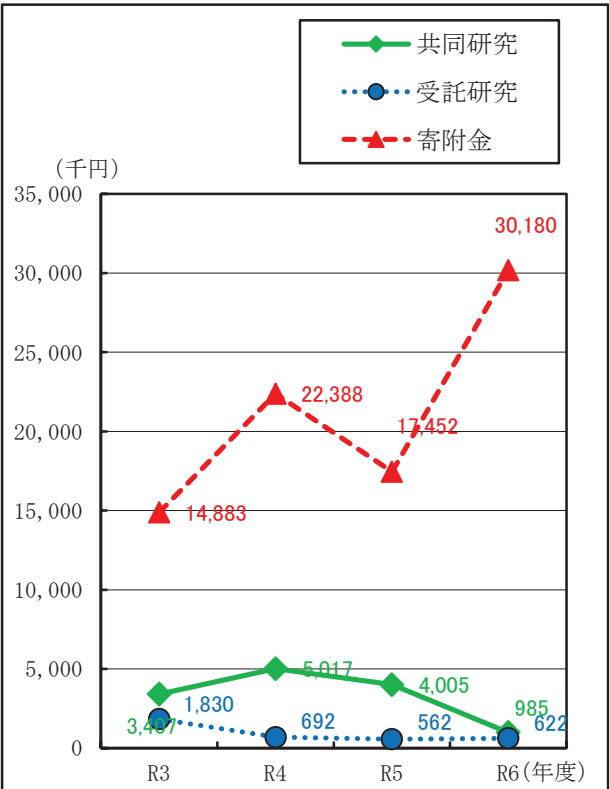
※令和7年3月31日現在

☆共同研究の件数欄（ ）内の数字は、研究費を伴わない共同研究契約件数で、内数となっています。

件数(R3～R6)



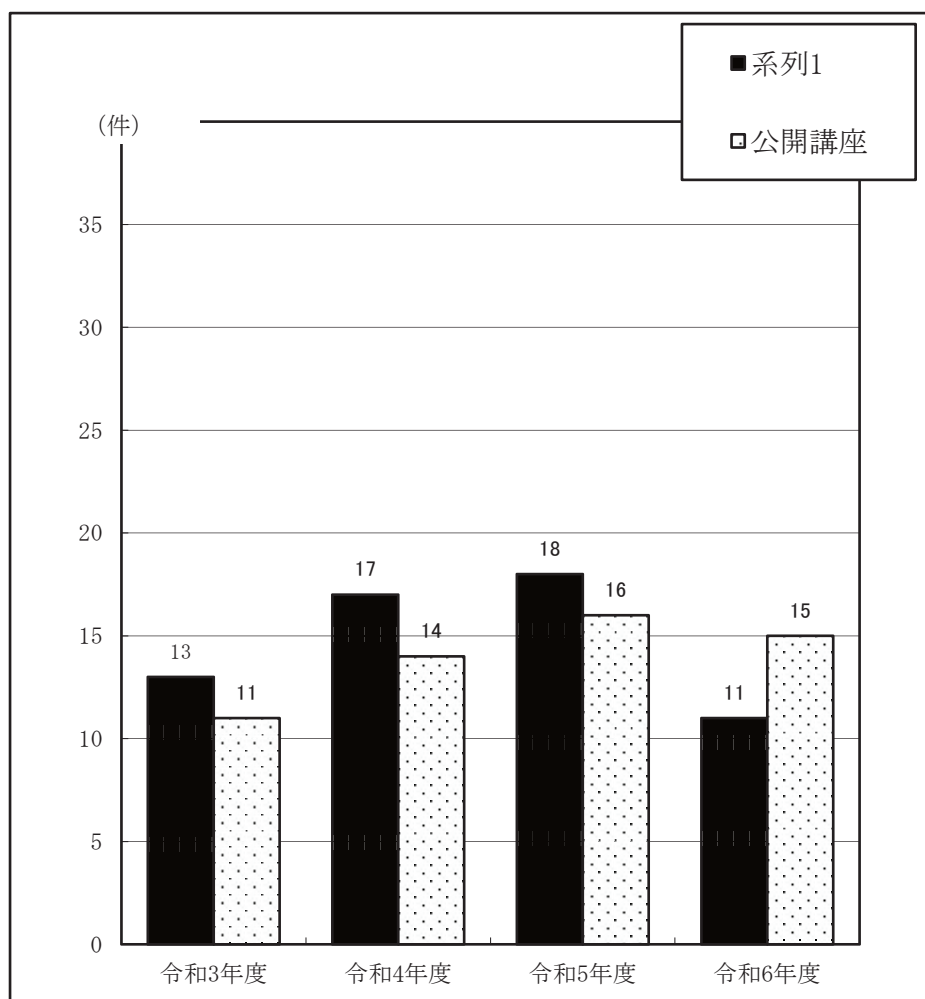
金額(R3～R6)



出前授業・公開講座実施一覧

(件)

年 度	出前授業	公開講座	合 計
令和3年度	13	11	24
令和4年度	17	14	31
令和5年度	18	16	34
令和6年度	11	15	26
合 計	59	56	115



出前授業実施内訳（令和6年度）

実施日	出前授業先	概 要	担当教職員	対象者（参加者数）
■ 機 械 工 学 科				
6月9日	永平寺町吉野小学校	おもちゃ作りからまなぶサイエンス（紙飛行機づくりとその原理）	亀山建太郎、橋本賢樹	小学1年から4年生11名、保護者10名、教員1名
10月13日	鯖江市立待公民館	おもちゃ作りからまなぶサイエンス（紙飛行機づくりとその原理）	亀山建太郎	小学1年から6年生30名、保護者30名
■ 電 子 情 報 工 学 科				
7月27日	武生第三中学校	第1回越前市ロボット製作教室	西仁司、亀山建太郎	越前市内の小中学生70名
■ 物 質 工 学 科				
7月30日	国高保育園	スライム時計を作ろう！、超低温の世界	坂元知里、山脇夢彦、片岡裕一、廣部まどか	小学1年から3年生39名、職員1名
8月2日	認定西こども園	人工イクラ、超低温の世界	坂元知里、佐々和洋、古谷昌大、片岡裕一、廣部まどか	小学1年から4年生10名、5歳児15名、職員2名
8月31日	坂井市立図書館	スライム時計を作ろう！	坂元知里、佐々和洋、松野敏英	幼児から小学生10名、保護者4名
9月16日	みらいクリエイティブ Pocket!	スライム時計を作ろう！	坂元知里、廣部まどか	小学1年から4年生4名、職員4名
11月24日	福井市清水西小学校	小学6年生と行う科学実験	坂元知里、佐々和洋、古谷昌大、山脇夢彦	小学6年生24名、保護者24名
■ 環 境 都 市 工 学 科				
9月1日	東安居公民館	学んで・遊んで・体験！～みんなの命を守る防災教室～	芹川由布子	地区住民・親子約70名
9月8日	越前市いまだて芸術館	考えてみようさ、みんなの防災 被災地の状況と災害対策	芹川由布子	越前市消防団約340名
9月14日	越前市吉野公民館	防災教室	辻子 裕二	小学4年生28名、スタッフ約10名
		計	11	件

出前授業実施内訳（令和5年度）

実施日	出前授業先	概 要	担当教職員	対象者（参加者数）
■ 機 械 工 学 科				
11月4日	大野市有終西小学校体育館	おもちゃ作りからまなぶサイエンス（紙飛行機づくりとその原理）	亀山建太郎	小学3年生28名、保護者28名、担任教諭1名
11月18日	福井市豊公民館	おもちゃ作りからまなぶサイエンス（紙飛行機づくりとその原理）	亀山建太郎、高橋奨	小学1年生～6年生20名
■ 電 子 情 報 工 学 科				
7月29日	武生第二中学校	第1回越前市ロボット製作教室	西仁司	子供37名、大人10名
■ 物 質 工 学 科				
8月21日	越前市生涯学習センター	「糊子でわくわく子ども教室」実験しよう！「人工イクラ、スライム時計」	西野純一、古谷昌大、佐々和洋	小学生20名、保護者
10月25日	進徳小学校	「人工イクラとスライム作り」	西野純一、坂元知里	小学4年生45名、保護者
11月12日	永平寺町御陵小学校	「人工イクラとスライム作り」	西野純一、松井栄樹、廣部まどか、片岡裕一	小学1年生～6年生100名、保護者71名
■ 環 境 都 市 工 学 科				
4月16日	サンドーム福井会議室103, 104	防災講義「避難大作戦」	辻子裕二	防災士ネットワークさばえ会員40名
5月20日	福井市総合ボランティアセンター	取り入れてみよっさ!地域防災にみんなの声を	芹川由布子	福井市防災士の会20名
6月4日	ふれあい みんなの館・さばえ2階 研修室	防災講義「どうする堤防近くの住吉町3丁目」	辻子裕二	防災士ネットワークさばえ会員30名
6月12日	グランディア芳泉	みんなで備える地域防災－自助共助を考えよう－	芹川由布子	福井県内市町自治会連合会会長および自治会長約160名
6月24日	生涯学習センターeホール	日常から考える防災グッズ－自助・共助を考えよう－	芹川由布子	越前市民33名
6月25日	西武福井1階メインエントランス	地震防災実験ショー	吉田雅穂	歩道を通行する人や西武福井店に来店した人など約30名
9月16日	吉野公民館	吉野小学校防災教室	芹川由布子	小学生27名
10月14日	吉野小学校	防災VR	大和 裕也	小学1年生～6年生約100名
10月22日	小泉町集落センター	防災講義「水害・土砂災害について」	辻子 裕二	小泉町民約50名
10月28日	福井市防災ステーション	防災講義「防災マップの作成講座」	辻子 裕二	市内48地区の自主防災組織連絡協議会の役員27名
10月29日	越前市いまだて芸術館	子どもフェスティバル「ちんぷいぷいひらけ～ゴマPart12」	樋口直也、辻野和彦	小学生2名、保護者1名、地域の方3名、大学生6名
2月4日	鮎川会館	日常生活から考える非日常の防災行動	芹川由布子	国見地区自主防災組織連絡協議会構成員・国見地区男女共同参画推進員 約30名
計			18 件	

出前授業実施内訳（令和4年度）

実施日	出前授業先	概 要	担当教職員	対象者（参加者数）
■ 機 械 工 学 科				
6月25日	武生西小学校	おもちゃづくりから学ぶサイエンス	村中貴幸、亀山建太郎、千穂英介	小学1年生31名、保護者31名
7月23日	北郷まちづくり会館	おもちゃづくりから学ぶサイエンス	村中貴幸、金田直人	幼児～小学5年生8名、保護者5名
12月17日	長橋小学校	おもちゃづくりから学ぶサイエンス	村中貴幸	小学1年生～6年生17名、保護者12名
■ 電 子 情 報 工 学 科				
7月30日	武生第三中学校	越前市ロボット製作教室	西仁司、亀山建太郎	越前市内の小中学生73名
8月27日	福井高専	越前市ロボット製作教室	西仁司、亀山建太郎	越前市内の中学生25名
■ 物 質 工 学 科				
6月22日 6月23日	福井市立明新小学校	科学実験出前授業	西野純一、山脇夢彦、古谷昌大、片岡裕一、廣部まどか、川村敏之	小学6年生167名
7月30日	勝山市教育会館	【カラフルなビーズづくり】や【超低温】や【化学発光】を体験しよう！	西野純一、山脇夢彦、古谷昌大、片岡裕一、廣部まどか、川村敏之、坂元知里	小学生30名、保護者21名
8月24日	国高保育園	越前市国高小学生科学実験教室	川村敏之、片岡裕一、廣部まどか、後反克典、坂元知里、西野純一	小学1年生～3年生39名、職員2名
10月1日	鯖江青年の家	科学者になってみよう！	山脇夢彦、古谷昌大、松井栄樹、片岡裕一、廣部まどか、川村敏之	小学2年生～6年生19名、保護者11名
11月6日	木田公民館	親子理科実験体験	山脇夢彦、古谷昌大、片岡裕一、廣部まどか、川村敏之	小学1年生～5年生36名、保護者27名
3月27日	永平寺町社会福祉協議会	わくわく科学実験	川村敏之	小学1年生～6年生11名
■ 環 境 都 市 工 学 科				
9月11日	福井市アオッサ6階	「親子防災教室」	辻子裕二、芹川由布子	幼稚園7名、小学1年生～2年生9名、保護者16名
9月17日	あわら市湯のまち公民館	防災講義	辻子裕二	福祉推進員39名（60～70歳のあわら市民男女）
9月17日	仁愛女子短期大学付属幼稚園	親子で楽しむ防災教室	芹川由布子	幼稚園児24名、保護者19名
12月10日	南条地区公民館	日常生活から考える非日常の防災行動～女性視点でのワークショップ～	芹川由布子	越前町民の女性12名
1月28日	福井県生活学習館	取り入れてみよう！地域防災にみんなの声を	芹川由布子	福井市男女共同参画推進員、公民館長、自主防災組織連絡協議会、福井男女共同参画ネットワーク会員の各1名
2月17日	福井市役所会議室	防災講義	辻子裕二	福井市職員40名
計				17 件

出前授業実施内訳（令和3年度）

実施日	出前授業先	概 要	担当教職員	対象者（参加者数）
■ 機 械 工 学 科				
11月13日	勝山市教育会館	家族でワクワク！科学おもちゃづくり	田中嘉津彦、伊勢大成、高橋奨、村中貴幸	小学1～6年生14名とその保護者12名
11月27日	中藤島公民館	おもちゃづくりから学ぶサイエンス	村中貴幸、金田直人	小学2～5年生7名とその保護者5名
■ 電 子 情 報 工 学 科				
7月17日	武生第二中学校（越前市）	越前市ロボット製作教室	亀山建太郎、西仁司	越前市内の小中学生29名
7月24日	福井市鶴公民館	IchigoJamで簡単ゲーム作成体験	斉藤徹 青山義弘 清水幹郎	小学校4、5年生10名とその保護者2名
■ 物 質 工 学 科				
6月14日 6月16日	福井市立明新小学校	科学実験出前授業	川村敏之、西野純一、後区克典、古谷昌大、山脇夢彦、坂元知里、片岡裕一	小学6年生167名
7月21日	福井市成和中学校	光や色の不思議	川村敏之、西野純一、山脇夢彦	中学生（科学部）31名
3月20日	ちくちくぼんぼん（森のぼうかごっこう）	科学実験出前授業	西野純一、山脇夢彦、古谷昌大、川村敏之、片岡裕一	小学1年生～中学3年生20名と保護者4名
■ 環 境 都 市 工 学 科				
5月23日	新横浜公民館体育館	防災マップづくり	辻子裕二	BNS会員30名
6月16日	恩恵幼稚園（遠隔 Teams）	防災講座「クイズで学ぶ防災」	辻子裕二	園児9名、保護者10名
10月23日	福井市アオッサ（福井市大杉共同参画・子ども家庭センター）	「わが家の避難スイッチをさがそう」	辻子裕二	幼稚園2名・小学校1～4年生6名とその保護者7名
10月30日	森田公民館	親子防災教室	辻子裕二	小学2年～6年生8名とその保護者7名
11月14日	夢みらい館さばえ	女性による女性のためのスキルアップセミナー	芹川由布子	福井県防災士会 女性会員12名
11月19日	福井市中河公民館	「タイムラインと避難行動」	辻子裕二、芹川由布子	区長・民生委員・防災士30名
計			12 件	

公開講座実施内訳（令和6年度）

実 施 日	講 座 名	受講対象者／募集定員	受講者数（名）
6/16(日) 14:00～16:00	生成系AI活用リテラシー ～ChatGPTで出来ること、出来ないこと、やっちゃダメなこと～	中学生/10名	5
7/20(土) 10:00～15:20	中学生のための社会講座 －高専の入試問題で学ぼう－	中学3年生/30名	29
7/27(土) 8:45～10:15	親子でイライラ棒を作ってみよう！	小学生/15名 (保護者同伴)	14
7/27(土) 8:30～12:30	はじめてのロボットプログラミング	中学生/7名	7
8/19(月) 13:00～17:00	モノづくりの仲間 協働ロボット	中学生/8名	6
8/23(金) 10:00～15:00	電気とエネルギーについて、深～く考えてみる講座	中学生/10名	8
8/24(土) 10:00～15:00	中学生のための「自分の思いを読み手に正しく伝えるように書く」作文講座	中学生/15名 (原則として3年生)	15
8/25(日) 9:30～12:00	MRとVRで建築を体験しよう	小学5年生～中学3年生/8名	8
9/8(日) 10:00～12:00	親子で楽しむ科学実験	小学生～中学生/10組 (小学生保護者同伴)	12
9/14(土)、9/16(月・祝)、 各10:00～12:00	英検3級受験対策講座	英検3級受験に興味を持つ方/20名 (中学生を中心に)	7
9/29(日) 13:00～17:00	中学生のための英語講座 －「高専入試問題－英語－」攻略法と「洋画・洋楽」を用いた英語学習法－	中学3年生/30名	22
10/5(土) 10:00～12:00	体験しよう硬式野球	小学5年生～小学6年生/30名	2
11/9(土) 10:00～12:00	中学生のための数学講座 －高専の入試問題を学ぼう－	中学3年生/20名	20
11/23(土)、24(日) 各10:00～15:00	中学生のための理科講座2024－高専の入試問題で学ぼう	中学3年生/25名	22
12/14(土) 10:30～15:00	目で見える電気信号 －電気と波の関係－	中学生/5名	3
合 計	15件		

公開講座実施内訳（令和5年度）

実 施 日	講 座 名	受講対象者／募集定員	受講者数（名）
7/22(土) 9:00～12:00	金属の強さを知ろう、引張り試験	中学生/10名	8
7/22(土) 10:00～15:20	中学生のための社会講座－高専の入試問題で学ぼう－	中学3年生/30名	27
7/29(土) 9:00～12:00	ミニ四駆の組立と改造を通して工学を学んでみよう！	中学生/10名	10
7/29(土) 9:00～15:00	初めてのロボットプログラミング	中学生/8名	7
8/12(土) 9:30～12:00	スポーツツカイト（風）づくりと飛行演技	小学生、中学生/10名 (小学3年生以下は保護者同伴要)	9
8/21（月） 10:00～14:45	放電現象の実験と雷のお話	中学生/8名	7
8/25(金) 10:00～15:00	電気とエネルギーについて、深～く考えてみる講座	中学3年生/10名	5
8/26(土) 10:00～15:00	中学生のための「自分の思いを読み手に正しく伝えるように書く」作文講座	中学生(原則として3年生)/15名	14
8/26(土), 27(日) 各9:00～16:30 (同じ内容の講座を2日間実施)	スマートフォン向けのWebゲームアプリを作ろう！～RPGゲームを作ってプログラミング入門～	小学4年～中学3年生・各12名	21
9/2(土) 9:00～13:30	3D-CADを用いた建築物の設計	中学生/20名	16
9/10(日) 10:00～12:00	科学実験（炎や液体などの色の変化）	小学生、中学生/12名 (小学3年生以下は保護者同伴要)	19
9/18(月・祝), 10/1（日） 各10:00～12:00	英検3級受験対策講座	英検3級受験に興味を持つ方/20名 (中学生を中心に)	7
10/1（日） 13:10～16:30	中学生のための英語講座－「高専入試問題－英語－」攻略法と「洋画・洋楽」を用いた英語学習法－	中学3年生/30名	32
11/5(日) 10:00～12:00	中学生のための数学講座－高専の入試問題で学ぼう－	中学3年生/20名	37
11/11（土）, 12（日） 各10:00～15:00	中学生のための理科講座2023－高専の入試問題で学ぼう－	中学3年生/20名	18
12/16（土） 10:00～15:30	目で見える電気信号－電気と波の関係－	中学生/5名	5
合 計	16件		

公開講座実施内訳（令和4年度）

実 施 日	講 座 名	受講対象者／募集定員	受講者数（名）
6/25(土) 9:00～15:00	初めてのロボットプログラミング	中学生/8名	8
7/17(日) 13:00～15:00	超低温の世界～液体窒素を使った実験～	小学生、中学生(小学3年生以下は保護者同伴要)/20名	16
7/23 (土) 10:00～12:00	中学生のための3D-CAD講座 ～コンピューターを用いた3次元設計を体験してみよう！～	中学生/20名	30
7/24(日) 10:00～15:20	中学生のための社会講座 －高専の入試問題で学ぼう－	中学3年生/30名	30
7/30(土) 9:00～11:30	小学生 夏休み親子科学教室	小学1～4年生/10組 (保護者同伴要)	5
8/13(土) 9:30～12:30 予備日 8/27(土)	スपोर्टスカイト(風)づくりと飛行演技	小学生、中学生/10名 (小学3年生以下は保護者同伴要)	10
8/20 (土) 10:00～15:00	中学生のための「自分の思いを読み手に 正しく伝わるように書く」作文講座	中学3年生/15名	15
8/27(土),28(日) 各9:00～16:30 (土曜日から曜日を選択)	スマートフォン向けのWebゲームアプリを作ろう！ ～RPGゲームを作ってプログラミング入門～	小学4年～中学3年生・各12名	22
8/27(土) 10:00～16:00	3D-CADを用いた建築物の設計	中学生/20名	20
9/25(日) 13:00～16:30	中学生のための英語講座 －「高専入試問題」攻略法と「洋画・洋楽」を用いた英語学習法－	中学3年生/20名	20
9/25(日), 10/2(日), 各10:00～12:00	英検3級受験対策講座	英検3級受験に興味を持つ者/20名 (中学生を中心に)	13
10/22 (土) 10:00～12:00	中学生のための数学講座 －高専の入試問題で学ぼう－	中学3年生/26名	25
11/12(土),13 (日) 各10:00～15:00	中学生のための理科講座2022 －高専の入試問題で学ぼう	中学3年生/20名	19
12/17 (土) 10:00～15:30	目で見える電気信号 －電気と波の関係－	中学1・2年生/5名	2
合 計	14件		

公開講座実施内訳（令和3年度）

実 施 日	講 座 名	受講対象者／募集定員	受講者数（名）
7/18(日)	中学生のための社会講座 －高専の入試問題で学ぼう－	中学3年生/40名	38
7/22(木・祝)	ノーベル賞の反応を使って蛍光物質を作ってみよう！！	中学生/12名	11
7/31(土)	小学生 夏休み親子科学教室	小学3～6年生(保護者同伴要)/12組	12
7/31(土)	初めてのロボットプログラミング	中学生/9名	8
8/1 (日)	数学(算数) カレンダーを作ろう	小学4～6年生、中学生/15名	12
9/1 (水)	UAV（ドローン）を用いた三次元地形モデル作製講座	福井県内の建設技術者/6名	2
9/18(土)	中学生のための英語講座 －「高専入試問題」攻略法と「洋画・洋楽」を用いた英語乗習法－	中学3年生/20名	19
9/20(月・祝)， 10/31(日)	英検3級合格をめざして －受験対策講座－	小学生～一般(中学生を中心に)/20名	10
10/9(土)，10 (日)	中学生のための理科講座2021－高専の入試問題で学ぼう	中学3年生/20名	20
10/16 (土)	中学生のための数学講座－高専の入試問題で学ぼう－	中学3年生/20名	20
12/11 (土)	目で見える電気信号 －電気と波の関係－	中学1・2年生/5名	4
合 計	11件		

※新型コロナウイルスの感染防止の為10講座中止。

令和6年度「公開授業週間およびFDレポート」のまとめ

創造教育開発センター

1 公開授業の目的と公開授業週間

目的：授業参観時間の拡大を図り、他の教員の授業方法等を参考とする機会を増やすことで、各教員の授業改善の参考とする。

前期：令和6年 5月13日（月） ～ 5月17日（金）

後期：令和6年12月16日（月） ～ 12月20日（金）

2 参観教員数

表1 令和6年度前期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	10	3	3
電気電子工学科	9	6	7
電子情報工学科	9	5	6
物質工学科	11	7	7
環境都市工学科	9	7	8
一般科目教室（自然科学系）	13	7	7
一般科目教室（人文社会科学系）	11	7	7
計	72	42	45
参観率（%）	42/72	58.3%	

表2 令和6年度後期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	10	5	5
電気電子工学科	9	4	4
電子情報工学科	9	3	3
物質工学科	11	6	6
環境都市工学科	8	4	4
一般科目教室（自然科学系）	13	4	4
一般科目教室（人文社会科学系）	11	6	8
計	71	32	34
参観率（%）	32/71	45.1%	

現員数は短時間勤務教員を除く常勤教員数を掲載。

○ 公開授業週間の参観者率の推移（過去3年間）について、令和3年度は前後期通して1回以上参観した教員の参加率は59.5%、令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響からか52.8%にとどまった。令和5年度は78.9%と、平成30年度（75%）と比較して同程度となったものの令和6年度は65.3%と減少したため、参加率の向上に努めたい。

3 参観したクラス

表3 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）									合計
		機械	電気電子	電子情報	物質	環境都市	自然	人文	学際	専攻科	
参加教員の所属	機械	2	1								3
	電気電子		7								7
	電子情報			6							6
	物質				5		2				7
	環境都市					7	1				8
	自然			1	1	2	2	1			7
	人文						1	6			7
合計		2	8	7	6	9	6	7			45

表4 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）									合計
		機械	電気電子	電子情報	物質	環境都市	自然	人文	学際	専攻科	
参加教員の所属	機械	2					2	1			5
	電気電子		3				1				4
	電子情報			2			1				3
	物質				3		2	1			6
	環境都市					4					4
	自然			1			3				4
	人文	1		1			1	5			8
合計		3	3	4	3	4	10	7			34

- 概ね、所属する学科・教室の授業を参観する傾向にあるが、参観された授業のうち27.8%が他学科（学際含む）の授業であった。これは令和5年度（25%）と同水準であり、センターとしても、今後も自身の専門領域に拘らずに他学科・教科の授業も積極的に参観して頂くように働きかけたい。

表5 どの学年の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械			2	1			3
	電気電子	1	2	3		1		7
	電子情報	2	1	1	2			6
	物質	2		2	2	1		7
	環境都市	3		3	1		1	8
	自然	1	4	1	1			7
	人文		4	2		1		7
合計		9	11	14	7	3	1	45

表6 どの学年の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械	1	1	2	1			5
	電気電子	1		2		1		4
	電子情報		2	1				3
	物質	1		3	2			6
	環境都市	2	2					4
	自然	3	1					4
	人文	2	2	3		1		8
合計		10	8	11	3	2		34

- 参観した学年について、令和6年度は前後期を通して件数の多い順に3年25件、1年、2年各19件、4年10件、5年5件、専攻科1件となった。低学年の参観数が多い傾向にある。

令和5年度「公開授業週間およびFDレポート」のまとめ

創造教育開発センター

1 公開授業の目的と公開授業週間

目的：授業参観時間の拡大を図り、他の教員の授業方法等を参考とする機会を増やすことで、各教員の授業改善の参考とする。

前期：令和5年 5月15日（月） ～ 5月19日（金）

後期：令和5年12月15日（金） ～ 12月21日（木）

2 参観教員数

表1 令和5年度前期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	8	4	4
電気電子工学科	10	8	10
電子情報工学科	8	8	9
物質工学科	11	6	11
環境都市工学科	9	8	9
一般科目教室（自然科学系）	13	8	10
一般科目教室（人文社会科学系）	11	9	12
計	70	51	65
参観率（%）	51/70	72.9%	

表2 令和5年度後期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	8	1	1
電気電子工学科	10	4	4
電子情報工学科	8	4	4
物質工学科	11	7	7
環境都市工学科	9	6	8
一般科目教室（自然科学系）	13	6	7
一般科目教室（人文社会科学系）	11	6	8
計	70	34	39
参観率（%）	34/70	48.6%	

現員数は短時間勤務教員を除く常勤教員数を掲載。

○ 公開授業週間の参観者率の推移（過去4年間）については、令和2年度後期は新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者率が大幅に減少し約30%であった（前期は公開授業週間を中止）。令和3年度は前後期通して1回以上参観した教員は59.5%で2年前とほぼ同程度の参観者率となり、令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響からか前後期通して1回以上参観

した教員は 52.8%にとどまった。令和 5 年度は前後期通して 1 回以上参観した教員は 78.9%と、平成 30 年度（75%）と比較して同程度の参加者率となった。理由としては、新型コロナウイルス感染症の影響が限定的となったことが挙げられる。

3 参観したクラス

表 3 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）									合計
		機械	電気電子	電子情報	物質	環境都市	自然	人文	学際	専攻科	
参加教員の所属	機械	4									4
	電気電子	2	8								10
	電子情報			8					1		9
	物質				8		2	1			11
	環境都市					8				1	9
	自然		1		1		5	3			10
	人文						1	11			12
合計		6	9	8	9	9	8	15	1	0	65

表 4 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）									合計
		機械	電気電子	電子情報	物質	環境都市	自然	人文	学際	専攻科	
参加教員の所属	機械				1						1
	電気電子		3	1							4
	電子情報			3			1				4
	物質				5		1	1			7
	環境都市					5	2	1			8
	自然				1		4	2			7
	人文			1			1	6			8
合計		0	3	5	7	5	9	10	0	0	39

○ 概ね、所属する学科・教室の授業を参観する傾向にあるが、参観された授業のうち 25%が他学科（学際含む）の授業であった。これは令和 4 年度（32.9%）と比べると減少したが、令和 3 年度（12.5%）と比べると上昇しており、センターとしても、今後も自身の専門領域に拘らずに他学科・教科の授業も積極的に参観して頂くように働きかけたい。

表5 どの学年の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械		1		2	1		4
	電気電子	1	1	5	2	1		10
	電子情報		1	1	3	4		9
	物質	2	2	6	1			11
	環境都市	1	1	2	2	2	1	9
	自然	4	4	2				10
	人文	3	4	4		1		12
合計		11	14	20	10	9	1	65

表6 どの学年の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械		1					1
	電気電子	1		1		2		4
	電子情報			1	2	1		4
	物質		2	4		1		7
	環境都市	5			3			8
	自然	3	4					7
	人文	1	5	1		1		8
合計		10	12	7	5	5	0	39

○ 参観した学年について、令和5年度は前後期を通して件数の多い順に3年生 27 件、2年生 26 件、1年 21 件、4年 15 件、5年 14 件、専攻科 1 件となった。低学年の参観数が多い傾向にある。

令和4年度「公開授業週間およびFD レポート」のまとめ

創造教育開発センター

1 公開授業の目的と公開授業週間

目的：授業参観時間の拡大を図り、他の教員の授業方法等を参考とする機会を増やすことで、各教員の授業改善の参考とする。

前期：令和4年 5月16日（月） ～ 5月20日（金）

後期：令和4年12月15日（木） ～ 12月21日（水）

2 参観教員数

表1 令和4年度前期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	9	4	4
電気電子工学科	9	5	9
電子情報工学科	9	3	3
物質工学科	11	6	8
環境都市工学科	10	3	3
一般科目教室（自然科学系）	13	10	14
一般科目教室（人文社会科学系）	11	4	6
計	72	35	47
参観率（%）	35/72	48.6%	

表2 令和4年度後期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	9	3	3
電気電子工学科	9	1	1
電子情報工学科	9	1	1
物質工学科	11	2	2
環境都市工学科	10	3	8
一般科目教室（自然科学系）	13	0	0
一般科目教室（人文社会科学系）	11	2	2
計	72	12	17
参観率（%）	12/72	16.7%	

現員数は短時間勤務教員を除く常勤教員数を掲載。

○ 公開授業週間の参観者率の推移（過去4年間）については、令和元年度は前後期通して1回以上参観した教員は60%程度であった。令和2年度後期は新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者率が大幅に減少し約30%であった（前期は公開授業週間を中止）。令和3年度は前後期通して1回以上参観した教員は59.5%で2年前とほぼ同程度の参観者率となったが、令和4年度は引き

続きコロナウイルス感染症の影響からか前後期通して1回以上参観した教員は52.8%にとどまったため、平成30年度(75%)と比較してやや低調の参加者率となった。特に、後期の参加者数が非常に少ないため、日程の変更も含め参加者が増えるように検討を行いたい。また、今後コロナウイルス感染症の影響も限定的となることが予想されることから、積極的に参観して頂くよう働きかけたい。

3 参観したクラス

表3 どの学科・教室の公開授業に参加したか？(前期)

		参観した授業(学科・教室・専攻科)									合計
		機械	電気電子	電子情報	物質	環境都市	自然	人文	学際	専攻科	
参加教員の所属	機械	2	1							1	4
	電気電子		6		1		1	1			9
	電子情報			3							3
	物質				3		3	2			8
	環境都市					2				1	3
	自然						1 3	1			1 4
	人文							6			6
合計		2	8	3	4	2	1 6	1 0		2	4 7

表4 どの学科・教室の公開授業に参加したか？(後期)

		参観した授業(学科・教室・専攻科)									合計
		機械	電気電子	電子情報	物質	環境都市	自然	人文	学際	専攻科	
参加教員の所属	機械	2				1					3
	電気電子						1				1
	電子情報						1				1
	物質				2						2
	環境都市	1				3	2	2			8
	自然										0
	人文						1	1			2
合計		3	0	0	2	4	5	3			1 7

○ 概ね、所属する学科・教室の授業を参観する傾向にあるが、参観された授業のうち32.9%

が他学科（学際含む）の授業であった。これは令和3年度（12.5％）と比較して大幅な上昇であり、センターとしても、今後も自身の専門領域に拘らずに他学科・教科の授業も積極的に参観して頂くように働きかけたい。

表5 どの学年の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械		1		1	1	1	4
	電気電子	3	2	2	1	1		9
	電子情報		2	1				3
	物質	2	1	3	1	1		8
	環境都市			1	1		1	3
	自然	4	7	1	2			14
	人文	1	2		1	2		6
合計		10	15	8	7	5	2	47

表6 どの学年の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械	1		1			1	3
	電気電子	1						1
	電子情報			1				1
	物質	1	1					2
	環境都市	1	4	2	1			8
	自然							0
	人文	1	1					2
合計		5	6	4	1		1	17

○ 参観した学年について、令和4年度は前後期を通して件数の多い順に2年生21件、1年生15件、3年12件、4年8件、5年5件、専攻科3件となった。低学年の参観数が多い傾向にある。

令和3年度「公開授業週間およびFD レポート」のまとめ

創造教育開発センター

1 公開授業の目的と公開授業週間

目的：授業参観時間の拡大を図り、他の教員の授業方法等を参考とする機会を増やすことで、各教員の授業改善の参考とする。

前期：令和3年 5月10日（月） ～ 5月14日（金）

後期：令和3年12月16日（木） ～ 12月22日（水）

2 参観教員数

表1 令和3年度前期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	10	5	5
電気電子工学科	9	2	4
電子情報工学科	9	5	8
物質工学科	13	3	4
環境都市工学科	10	5	7
一般科目教室（自然科学系）	12	5	7
一般科目教室（人文社会科学系）	11	7	9
計	74	32	45
参観率（%）	32/74	43.2%	

表2 令和3年度後期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	10	7	6
電気電子工学科	9	4	8
電子情報工学科	9	1	2
物質工学科	13	4	4
環境都市工学科	10	6	7
一般科目教室（自然科学系）	12	4	4
一般科目教室（人文社会科学系）	11	5	5
計	74	31	36
参観率（%）	31/74	41.9%	

現員数は短時間勤務教員を除く常勤教員数を掲載。

○ 公開授業週間の参観者率の推移（過去3年間）については、令和元年度は前後期通して1回以上参観した教員は60%程度であった。令和2年度前期は新型コロナウイルス感染症の影響により、遠隔授業となり公開授業が実施できなかったこと、対面授業となった後期についても授業中における感染対策等のため、授業参観に参加しづらかったことから、参加者率が大幅に減少し約30%であ

った。令和3年度は前後期通して1回以上参観した教員は59.5%（74名中57名参加）で2年前とほぼ同程度の参観者率となったが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、参加者数が伸び悩み、平成30年度（75%）と比較してやや低調な参加者数となった。

3 参観したクラス

表3 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）									合計
		機械	電気電子	電子情報	物質	環境都市	自然	人文	学際	専攻科	
参加教員の所属	機械	4		1							5
	電気電子		4								4
	電子情報			8							8
	物質				3			1			4
	環境都市					6		1			7
	自然						6	1			7
	人文							9			9
合計		4	4	9	3	6	6	12			44

表4 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）									合計
		機械	電気電子	電子情報	物質	環境都市	自然	人文	学際	専攻科	
参加教員の所属	機械	4					2				6
	電気電子	1	7								8
	電子情報			2							2
	物質				3		1				4
	環境都市					6		1			7
	自然					1	3				4
	人文							5			5
合計		5	7	2	3	7	6	6			36

○ 概ね、所属する学科・教室の授業を参観する傾向にあるが、参観された授業のうち12.5%が他学科（学際含む）の授業であった。センターとしても、自身の専門領域に拘らずに他学科・教科の授業も積極的に参観して頂くように働きかけたい。

表5 どの学年の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械	2	1	1	1			5
	電気電子		1		1	2		1
	電子情報	1		5		2		2
	物質			1	3			4
	環境都市		3		1	3		7
	自然	2	3	1	1			7
	人文	3	2	1		2	1	9
合計		8	10	9	7	9	1	44

表6 どの学年の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械	1	3	1		1		6
	電気電子	1	3	3		1		8
	電子情報	1			1			2
	物質	1	1		1	1		4
	環境都市	3	1		1	2		7
	自然	3		1				4
	人文	1	1			3		5
合計		11	9	5	3	8		36

○ 参観した学年について、令和3年度は前後期を通して件数の多い順に1年生19件、2年生19件、5年17件、3年14件、4年10件、専攻科1件となった。1年～5年生までは、ほぼ万遍なく各学年の授業を参観している。

教員の派遣等一覧 — 平成20年度以降 —

■独立行政法人国立高等専門学校機構内地研究員

年度	氏名	学科等	渡航期間	派遣先大学名	研究題目
平成 22 年度	金田 直人	機械工学科	H22.5.1 ～ H23.2.28	金沢大学大学院	合繊仮燃加工における燃トルク発生 のメカニズムに関する研究
令和 5 年度	堀川 隼世	電気電子工学科	R5.4.10 ～ R5.12.21	国立研究開発法人情報通信研究機構 未来ICT研究所神戸フロンティア研究セン ター	中赤外光フェーズドアレイアンテナ に関する研究

■独立行政法人国立高等専門学校機構在外研究員

年度	氏名	学科等	渡航期間	渡航先大学名	取組名称
平成 25 年度	河原林 友美	電気電子工学科	H25.4.10 ～ H26.4.9	コブレンツ（ドイツ）コブレン ツ・ランダウ大学	意図推定可能な他者モデル構築とロ ボット開発の高専教育への展開

■独立行政法人国際協力機構教師海外研修

年度	氏名	学科等	渡航期間	研修先国名	研修コース名
平成 24 年度	山本 幸男	電気電子工学科	H24.8.19 ～ H24.8.26	フィリピン共和国 (マニラ、イロイロ)	技術系グローバル人材育成コース
	江本 晃美	環境都市工学科	H24.8.19 ～ H24.8.26	フィリピン共和国 (マニラ、イロイロ)	技術系グローバル人材育成コース
平成 25 年度	西 仁司	電子情報工学科	H25.8.25 ～ H25.8.31	ベトナム	技術系グローバル人材育成コース
	川上 由紀	電子情報工学科	H25.8.25 ～ H25.8.31	ベトナム	技術系グローバル人材育成コース
平成 26 年度	原口 治	一般科目教室	H26.8.31 ～ H26.9.6	フィリピン	技術系グローバル人材育成コース
平成 27 年度	西城 理志	電気電子工学科	H27.8.1 ～ H27.8.8	インドネシア	技術系グローバル人材育成コース
	内藤 岳史	教育研究支援センター	H27.8.1 ～ H27.8.8	インドネシア	技術系グローバル人材育成コース
平成 28 年度	佐々 和洋	物質工学科	H28.7.31 ～ H28.8.6	フィリピン	技術系グローバル人材育成コース
平成 29 年度	千徳 英介	機械工学科	H29.7.25 ～ H29.8.4	フィジー	一般コース（平成29年度より技術系 グローバル人材育成コースはなくな る）

■教員グローバル人材育成力強化プログラム

年度	氏名	学科等	渡航期間	渡航先国名	取組名称
平成 28 年度	江本 晃美	環境都市工学科	1年間	アメリカ合衆国 マレーシア	国立大学改革強化推進補助事業によ る国立高等専門学校教員グローバル 人材育成力強化プログラム

VIII. 付 録

令和6年度 福井工業高等専門学校 機関別認証評価基準1～8、選択A、Bのチェック表

令和7年4月11日
機関別認証評価専門部会

観点	点検項目	現状確認・根拠資料	次年度以降の改善・見直し予定事項	担当者
基準1	教育の内部質保証システム			
1-1	教育活動を中心とした学校の総合的な状況について、学校として定期的に自己点検・評価を行い、その結果に基づいて教育の質の改善・向上を図るための教育研究活動の改善を継続的に行う仕組み（以下「内部質保証システム」という。）が整備され、機能していること			
1-1-①	教育活動を中心とした学校の活動の総合的な状況について、学校として定期的に自己点検・評価を実施するための方針、体制等が整備され、点検・評価の基準・項目等が設定されているか。	○自己点検・評価を取り纏める委員会として、自己点検・評価委員会を設置している。 ・自己点検・評価委員会規則に基づいて設置されている。広報・外部評価専門部会との統廃合に合わせて規則を改正した。（令和6年度第4回自己点検・評価委員会議事要旨） ○自己点検・評価の基本方針を毎年度検討し設定している。 ・当該年度の自己点検・評価委員会において審議される。（第5回自己点検・評価委員会議事要旨） ○自己点検・評価実施項目を策定している。 ・各年度の自己点検・評価項目の整合性について委員会で検討している。（各年度自己点検・評価委員会議事要旨） ○中期計画・年度計画に基づく点検項目を設定している。 ・年度当初に各担当部署から本部中期目標計画に基づいて、本校各部署の年度計画を策定している。（令和6年度目標計画） その上で、年度中期に進捗状況報告、年度末に年度計画実績報告を行なっている（令和6年度計画実績報告書）。年度計画実績報告書の記載内容は、自己点検・評価報告書に反映されている。 (https://www.fukui-nct.ac.jp/information/document-3-2/)	自己点検・評価書報告書に記載されている各部署の点検・評価基準・項目等が適正であるかについて継続的な検討と改善を行う。	自己点検・評価委員長
1-1-②	内部質保証システムに基づき、根拠となるデータや資料に基づいて自己点検・評価が定期的に行われ、その結果が公表されているか。	○教学アセスメントプランに沿ったアセスメントを実施し、点検・評価を実施した。 ○スタディサプリ到達度テストと定期試験成績の相関についてデータ分析結果を共有した。（令和6年度第1回教学マネジメント室会議事要旨）	データに基づいたアセスメントを実施する際の評価方法について継続的な検討が必要である。	教学マネジメント室長
		○内部質保証の基本方針を設定している。 （令和6年度第5回自己点検・評価委員会議事録） ○学校教育法第109条の規定（福井高専が教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況において、自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する）に基づいて、毎年度作成されている。 ・自己点検・評価の基本方針及び内部質保証の基本方針に基づき、各年度の自己点検・評価項目を設定し、またその整合性について委員会で検討している。（各年度自己点検・評価委員会議事要旨） ・文部科学省独立行政法人評価委員会の項目別評価基準に準拠し定める。各担当部門が目標達成度を年度末にS、A、B、Cの4ランクで総合判定する。（自己点検・評価報告書） ・記載事項の信頼性を担保できる関連するデータを自己点検・評価報告書本文中並びに巻末に添付している。（自己点検・評価報告書） ・福井高専Webサイト上で自己点検・評価報告書を毎年公開している (https://www.fukui-nct.ac.jp/information/document-3-2/)	他の外部審査との関係を考慮した自己点検・評価報告書の点検事項や構成等の改善について検討する。	自己点検・評価委員長
1-1-③	学校の構成員及び学外関係者の意見の聴取が行われており、それらの結果が自己点検・評価に反映されているか。	○校長・事務部長による学校構成員への面談を実施している。 ・学校構成員に対する校長・事務部長面談が毎年1回実施されており教員からの教育・研究環境の改善要望収集手段として用いられている。 ○学外関係者の意見聴取を行っている。 ・外部有識者会議を2年に1回の頻度で開催し、学外者からの改善要望の意見聴取を行っている。直近では令和6年度9月に開催された。 (https://www.fukui-nct.ac.jp/information/document-3-2/) ○年度計画に基づく点検項目への反映を行っている。 ・自己点検・評価報告書において明らかになった問題点や、外部有識者会議における第三者の提言に基づいて、改善対策が各担当部署で検討され、当該年度の目標達成度が評価されている。 (https://www.fukui-nct.ac.jp/information/document-3-2/)	現段階において、学校構成員並びに学外者からの意見は教育改善向上に良好に反映され機能していると判断する。継続して実施していく。	自己点検・評価委員長
1-1-④	自己点検・評価や第三者評価等の結果を教育の質の改善・向上に結び付けようとする組織としての体制が整備され、機能しているか。	○組織としての体制を整備している。 ・「福井高専 教育の質保証に関する点検・評価体制（立体図）」に示す体制を整備し、教育の内部質保証は学校運営会議を中心として実施し、自己点検・評価委員会は自己点検・評価を統括し、業務改善ループに基づく定期点検・評価を実施している。（令和6年度第5回自己点検・評価委員会議事録） ○自己点検・評価や第三者評価等の結果を教育の質改善・向上に反映させている。 ・各部署は、前年度の自己点検・評価の結果や第三者評価からの改善要求等に基づいて、年度当初に新たな改善計画を立案し実施している。年度計画については、年度中期の進捗状況報告、年度末に年度計画実績報告を行ない状況を確認している。。また、年度末に自己点検・評価報告書として当該年度の自己点検・評価と改善点をまとめている。 (https://www.fukui-nct.ac.jp/information/document-3/)	現段階において、自己点検・評価、第三者評価は毎年の教育の質の向上並びに改善のために十分機能しており、組織としての体制も継続的に改善されていると判断する。広報・外部評価専門部会の統廃合による、引き継ぎに見落としがないよう注視する。	自己点検・評価委員長
1-2	準学士課程、専攻科課程それぞれについて、卒業（修了）の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者の受入に関する方針（アドミッション・ポリシー）（以下「三つの方針」という。）が学校の目的を踏まえて定められていること。			
1-2-①	準学士課程の卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）が学校の目的を踏まえて明確に定められているか。	定められている	R8年度学科改組に伴うDPの改正についても原案を作成した。教務委員会、学校運営会議にて議論されている。	教務主事

1-2-②	準学士課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）が、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）と整合性を持ち、学校の目的を踏まえて明確に定められているか。	定められている	R8年度学科改組に伴うCPの改正についても原案を作成した。教務委員会、学校運営会議にて議論されている。	教務主事
1-2-③	準学士課程の入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）が学校の目的を踏まえて明確に定められているか。	定められている	R8年度学科改組に伴うAPの改正についても原案を作成した。教務委員会、学校運営会議にて議論されている。	教務主事
1-2-④	専攻科課程の修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）が学校の目的を踏まえて明確に定められているか。	○専攻科ディプロマ・ポリシーを定めている。 ○高専機構本部のディプロマ・ポリシーの改正及び本校本科ディプロマ・ポリシーの改正を受け、令和3年度に本校専攻科ディプロマ・ポリシーを改正した。また、令和6年度にも本校専攻科ディプロマ・ポリシーを改正した。	教学アセスメント・プランに基づき、適宜改善の検討を続ける。	専攻科長
1-2-⑤	専攻科課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）が、修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）と整合性を持ち、学校の目的を踏まえて明確に定められているか。	○専攻科ディプロマ・ポリシーとの整合性を持ったカリキュラム・ポリシーを定めている。 ○令和3年度に本校専攻科のディプロマ・ポリシー改正に合わせて本校専攻科のカリキュラム・ポリシーを改正した。	教学アセスメント・プランに基づき、適宜改善の検討を続ける。	専攻科長
1-2-⑥	専攻科課程の入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）が学校の目的を踏まえて明確に定められているか。	○専攻科アドミッション・ポリシーを定めている。	本科でのアドミッション・ポリシーの改正を受けて、連続性・整合性を踏まえて専攻科での同ポリシーの見直しの検討を続ける。	専攻科長
1-3	学校の目的及び三つの方針が社会の状況等の変化に応じて適宜見直されていること。			
1-3-①	学校の目的及び三つの方針が、社会の状況等の変化に応じて適宜見直されているか。	R8年度改組に伴い、見直しを実施した。教務委員会、学校運営会議にて議論した。また、外部有識者会議においても改組案を示し、概ね了承を得た。		教務主事
基準2 教育組織及び教員・教育支援者等				
2-1	学校の教育に係る基本的な組織構成が、学校の目的に照らして適切なものであること。また、教育活動を展開する上で必要な運営体制が適切に整備され、機能していること。			
2-1-①	学科の構成が、学校の目的に照らして、適切なものとなっているか。	DP, CP, APIに沿った教学アセスメントプランを学校全体、各学科について実施し、大きな問題点は浮上してこなかった	R8年度改組に伴って、学科構成が変わる予定である。	教務主事
2-1-②	専攻の構成が、学校の目的に照らして、適切なものとなっているか。	○本校専攻科の目指すエンジニア像、ディプロマ・ポリシーに沿って専攻が構成されており、適切である。	「本校の強み・特色を活かした専攻科充実策」を将来構想に関する関係部会・委員会での提言も踏まえながら検討を続ける。	専攻科長
2-1-③	教育活動を有効に展開するための検討・運営体制が整備され、教育活動等に係る重要事項を審議するなどの必要な活動が行われているか。	DP, CP, APIに沿った教学アセスメントプランを学校全体、各学科について実施し、教学アセスメント室において、大きな問題はないと判断された。		教務主事
2-2	教育活動を展開するために必要な教員が適切に配置されていること。			
2-2-①	学校の目的を達成するために、準学士課程に必要な一般科目担当教員及び各学科の専門科目担当教員が適切に配置されているか。	DP, CP, APIに沿った教学アセスメントプランを学校全体、各学科について実施し、一般科目教員および各学科の専門科目担当教員が適切に配置されていることを確認した。		教務主事
2-2-②	学校の目的を達成するために、専攻科課程に必要な各分野の教育研究能力を有する専攻科担当教員が適切に配置されているか。	○適切な研究実績・研究能力を有する専攻科担当教員を適切に配置している。 ○令和3年度に「定年退職後に再雇用された教員における学修総まとめ科目の取扱いについて」を定めた。	「特例の適用認定を受けた専攻科における教育の実施状況等の審査」（レビュー）により、適切に配置していることが認められた。	専攻科長
2-2-③	学校の目的に応じた教育研究活動の活性化を図るため、教員の年齢構成等への配慮等適切な措置が講じられているか。	○適宜人事委員会を開催し、配慮等適切な措置が講じられている。 （改正令和5年12月6日規則第15号「教員人事委員会規則」）		総務・企画主事

2-3	全教員の教育研究活動に対して、学校による定期的な評価が行われていること。また、教員の採用及び昇格等に当たって、明確な基準や規定が定められ、それに従い適切な運用がなされていること。			
2-3-①	全教員の教育研究活動に対して、学校による定期的な評価が行われており、その結果が活用されているか。	○定期的な評価を行い、その結果を活用している。 (平成22年6月19日校長裁定「福井工業高等専門学校教職員面談の実施について」、改正令和2年7月8日「福井工業高等専門学校における教員に係る勤勉手当優秀者の評価基準に関する取扱い」、令和6年10月16日規則第21号「教員業績評価規則」)		総務・企画主事
2-3-②	教員の採用や昇格等に関する基準や規定が明確に定められ、適切に運用されているか。	○基準や規定を明確に定め、適切に運用している。 (改正令和3年10月7日規則第20号「福井工業高等専門学校教員選考規則」、令和元年9月11日校長裁定「福井工業高等専門学校教員選考における基準について」)		総務・企画主事
2-4	教員の教育能力の向上を図る取組みが適切に行われていること。また、教育活動を展開するために必要な教育支援者等が適切に配置され、資質の向上を図るための取組みが適切に行われていること。			
2-4-①	授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究(ファカルティ・ディベロップメント)が、適切な方法で実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善が図られているか。	○創造教育開発センターにおいて、FD講演会・FD研修会および授業見学を計画・実施し、アンケート結果からも質の向上に寄与していることを確認している。 令和6年度 創造教育開発センター会議 議事要旨 令和5年度創造教育開発センター年次報告書 福井高専学校要覧2024 令和6年度自己点検・評価報告書	授業点検シートで教育改善の取り組みについて記入しているので、その収集方法および公表について検討する。 教育に関する研究発表や投稿論文などの教育成果について、収集する仕組みを行う。	創造教育開発センター長
2-4-②	学校における教育活動を展開するために必要な事務職員、技術職員等の教育支援者等が適切に配置されているか。	○教育研究支援センターにおいて実施している。		教育研究支援センター長
		○図書館設備を法令に従い整備し、各部署からの要求に基づき、教育研究上必要な資料が収集・整理・活用されている。 (令和6年度6月10日図書館運営委員会議事要旨)		図書館長
2-4-③	教育支援者等に対して、研修等、その資質の向上を図るための取組みが適切に行われているか。	○教育研究支援センターにおいて勉強会、報告会等を通じ実施している。		教育研究支援センター長
基準3	学習環境及び学生支援等			
3-1	学校において編成された教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備が整備され、適切な安全・衛生管理の下に有効に活用されていること。また、ICT環境が適切に整備されるとともに、図書、学校雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されていること。			
3-1-①	学校において編成された教育研究組織の運営及び教育課程に対応した施設・設備が整備され、適切な安全・衛生管理の下に有効に活用されているか。	DP、CP、APIに沿った教学アセスメントプランを学校全体、各学科について実施し、大きな問題は浮上してこなかった		教務主事
		○年度末に学生対象の「教育環境アンケート」を実施し、実態を把握するとともに改善に繋げている。		学生主事
3-1-②	教育内容、方法や学生のニーズに対応したICT環境が十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に活用されているか。			総合情報処理センター長
3-1-③	図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。	○福井県図書館関係職員研修会等を受講した事務職員を配置している。		図書館長
3-2	教育を実施する上での履修指導、学生の自主的学習の相談・助言等の学習支援体制や学生の生活や経済面並びに就職等に関する指導・相談・助言等を行う体制が整備され、機能していること。また、学生の課外活動に対する支援体制等が整備され、機能していること。			
3-2-①	履修等に関するガイダンスを実施しているか。	新入生に対して、勉強方法や科目履修に関するオリエンテーションを四月当初に実施している。		教務主事
3-2-②	学習支援に関する学生のニーズが適切に把握され、学生の自主的学習を進める上での相談・助言等を行う体制が整備され、機能しているか。	学習支援室において、補習や学習会を実施することが出来た。		教務主事
3-2-③	特別な支援が必要と考えられる学生への学習支援及び生活支援等を適切に行うことができる体制が整備されており、必要に応じて支援が行われているか。	キャンパス自立支援室で、特別な支援が必要な学生に対して、対応している。必要があれば、その都度支援会議を開催し、それらを半期ごとに確認している。		教務主事
3-2-④	学生の生活や経済面に係る指導・相談・助言等を行う体制が整備され、機能しているか。	○学生相談室と保健室を設置し、学外カウンセラー2名や相談員、看護師を配置するとともに、学外精神科医とも連携し、学生の学校生活全般に対する相談体制を確立している。また公認心理師の資格得た事務職員が、学内カウンセラーとして活動している。さらに令和5年度より、スクールソーシャルワーカーを設置し、学生・保護者に対する支援体制を充実させている。 ○学生主事団ならびに学生相談室が連携し、学生対象のアンケートを複数回実施することで、学生の状況を早期に把握し、対応に役立てている。 ○奨学金や授業料減免に関する体制を整備している。	いじめ防止等対策委員会の規則を制定して対策の充実化を図る。	学生主事

3-2-⑤	就職や進学等の進路指導を含め、キャリア教育の体制が整備され、機能しているか。	○低学年の段階から一貫して行われるキャリア教育の体制が整備されている。 ○「進路のしおり」見直しを毎年実施し、これを元とした学内で意思統一した進路指導が機能している。 ○教員の指導、ガイダンス、インターンシップ、講演会などの実施に対し、学生のアンケートを行い、改善する仕組みが機能している。 (根拠資料：令和6年度第1～9回キャリア支援委員会議事録)	・高専キャリアサポートシステムへの移行について、企業・学内ともに周知に努める。 ・担任、キャリア支援室・学生が情報を共有し易く、適切な進路指導がえられるように各種申請書類やシステムの修正・更新を行う。 ・学生により効果的なキャリア教育を実践するため、内容や実施時期などについて改善をする。	キャリア支援室長
3-2-⑥	学生の部活動、サークル活動、自治会活動等の課外活動に対する支援体制が整備され、適切な責任体制の下に機能しているか。	○学生主事団・部同好会指導教員会議・教育後援会が連携して学生の課外活動に対して支援を行っている。 ○顧問だけでなく、課外活動指導員、外部コーチなども活用して、課外活動の指導の充実を図っている。 ○学生会の活動に、学生主事団が連携することで支援を行っている。		学生主事
3-2-⑦	学生寮が整備されている場合には、学生の生活及び勉学の場として有効に機能しているか。	○寮生手帳を作成・更新し、寮生会(役員区長会)を中心として、教職員の宿日直等の支援を受けながら、自立と自律の精神のもと、規律ある共同生活の場として有効に機能している。 (令和7年度寮生手帳) ○自習室の整備と低学年学習指導の実施等により勉学の場として有効に機能している。	○令和7年度も引き続き教員指導と寮生会役員区長会との協働により学寮安全維持に努める。 具体的には寮生区長会や目安箱などから寮生からの自立と自律を促す積極的な意見を学寮運営に活用する。 ○令和7年度も継続して低学年学習指導会他の行事や日常的指導を通して、寮生活における学習リズムを寮生自身で確立できるような指導を心がける。	寮務主事
基準4 財務基盤及び管理運営				
4-1	学校の目的を達成するために、教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行できるだけの財務基盤を有しており、活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、履行されていること。また、学校の財務に係る監査等が適正に実施されていること。			
4-1-①	学校の目的に沿った教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行できるだけの財務基盤を有しているか。	○財政基盤を有している。		総務・企画主事
4-1-②	学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。	○収支に係る計画等を策定し、関係者に明示している。		総務・企画主事
4-1-③	学校の目的を達成するため、教育研究活動(必要な施設・設備の整備を含む)に対しての資源配分を、学校として適切に行う体制を整備し、行っているか。	○施設整備委員会を中心に施設整備に関する資源配分を適切に行っている。また、将来構想を含めた資源配分については同委員会と総務・企画委員会等関係委員会等が協調しながら対応している。		施設整備委員長
4-1-④	学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。また、財務に係る監査等が適正に行われているか。	○財務諸表等を公表するとともに、財務に係る監査等を適切に行っている。		総務課長

4-2	学校の目的を達成するために必要な管理運営体制及び事務組織が整備され、機能していること。また、外部の資源を積極的に活用していること。			
4-2-①	管理運営の諸規程が整備され、各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。	○諸規程を整備し、各種委員会等が役割を分担し、効果的に活動している。		総務・企画主事
4-2-②	危機管理を含む安全管理体制が整備されているか。	○リスク管理室や安全衛生委員会を中心に安全管理体制を整備している。昨今の気象災害を受け、休校措置の対応を見直している。 (改正平成28年3月3日規則第10号「危機管理規則」、改正令和2年3月26日規則第34号「安全衛生委員会規則」、令和6年1月30日 校長制定) 「台風(暴風)及び大雨・大雪に対する休校措置の申し合わせ」)	「台風(暴風)及び大雨・大雪に対する休校措置の申し合わせ」については、継続的に見直しを図っている。	リスク管理室長
4-2-③	外部資金を積極的に受入れる取組を行っているか。	○外部資金を受け入れる取組を行っている。例えば、科研費講習会の開催や外部資金募集情報のメールによる案内、若手教員への論文投稿、学会発表助成など。 (令和6年4月17日第1回研究推進委員会議事要旨)		研究産学連携主事
4-2-④	外部の教育資源を積極的に活用しているか。	2年生に対しては、校外研修において、企業訪問を行った。3年生は、研修旅行において企業訪問を実施した。4年生は夏休みに企業・大学等へのインターンシップを実施した。		教務主事
4-2-⑤	管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上を図るための取組(スタッフ・ディベロップメント)が組織的に行われているか。	○研修等による職員の資質向上を図る取組を行っている。(学校要覧の「開催されたFD関連行事」のページ参照、スタッフ・ディベロップメントを含む)		総務課長
4-3	学校の教育研究活動等の状況やその活動の成果に関する情報を広く社会に提供していること。			
4-3-①	学校における教育研究活動等の状況についての情報(学校教育法施行規則第172条の2に規定される事項を含む。)が公表されているか。	○学校教育法施行規則第172条の2に規定される内容を含め、本校ホームページ資料集にて情報公開している。(参考URL: https://www.fukui-nct.ac.jp/information/document-3-2/)		総務課長
基準5	準学士課程の教育課程・教育方法			
5-1	準学士課程の教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、教育課程が体系的に編成されており、その内容、水準等が適切であること。			
5-1-①	教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、授業科目が各学年ごとに適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。	DP, CP, APIに沿った教学アセスメントプランを学校全体、各学科について実施し、授業科目が各学年ごとに適切に配置され、教育課程が体系的に編成されていることを確認した。		教務主事
5-1-②	教育課程の編成及び授業科目の内容について、学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請等が配慮されているか。	DP, CP, APIに沿った教学アセスメントプランを学校全体、各学科について実施し、授業の内容について、学生の多様なニーズ、学術発展の動向、社会からの要請等が配慮されていることを確認した。		教務主事
5-1-③	創造力・実践力を育む教育方法の工夫が図られているか。	DP, CP, APIに沿った教学アセスメントプランを学校全体、各学科について実施し、想像力・実践力を育む教育方法の工夫が図られていることを確認した。例えば、4年生の学際科目である「プロジェクト演習」があげられる。今年度は、新しい試みとしてビジネスアイデアに関する講演会を実施した。		教務主事
5-2	準学士課程の教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導法が整備されていること。			
5-2-①	教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導上の工夫がなされているか。	DP, CP, APIに沿った教学アセスメントプランを学校全体、各学科について実施し、授業形態のバランスの適切さ、教育内容に応じた適切なスタッフであること、学習指導上の工夫がなされていることを確認した。		教務主事
5-2-②	教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)の趣旨に沿って、適切なシラバスが作成され、活用されているか。	DP, CP, APIに沿った教学アセスメントプランを学校全体、各学科について実施し、CPの趣旨に沿ってシラバスが作成され、活用されていることを確認した。		教務主事
5-3	準学士課程の教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)並びに卒業の認定に関する方針(ディプロマ・ポリシー)に基づき、成績評価・単位認定及び卒業認定が適切に行われており、有効なものとなっていること。			
5-3-①	成績評価・単位認定基準が、教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)に従って、組織として策定され、学生に周知されているか。また、成績評価・単位認定が適切に実施されているか。	成績評価・単位認定について、CPに従って策定されていることを教務委員会、教員会議等で議論し、学生便覧等で学生には周知されている。また、三月の進級認定会議では、成績評価について適切に実施されていることを確認している。成績評価も含めた授業内容については、授業点検シートによって相互チェックされている。		教務主事
5-3-②	卒業認定基準が、卒業の認定に関する方針(ディプロマ・ポリシー)に従って、組織として策定され、学生に周知されているか。また、卒業認定が適切に実施されているか。	卒業認定基準がDPに従って、教務委員会、教員会議等で策定され、学生には学生便覧等で周知され、卒業認定は適切に実施されている。(三月の卒業認定会議)		教務主事
基準6	準学士課程の学生の受入れ			
6-1	入学者の選抜が、入学者の受入に関する方針(アドミッション・ポリシー)に沿って適切な方法で実施され、機能していること。また、実入学者数が、入学定員と比較して適正数となっていること。			
6-1-①	入学者の受入れに関する方針(アドミッション・ポリシー)に沿って適切な入学者選抜方法が採用されており、実際の学生の受入れが適切に実施されているか。	APに沿った入学者選抜方法が採用されており、実際に適切に実施されている。		教務主事

6-1-②	入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生を実際に受入れているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学選抜の改善に役立てているか。	DP, CP, APに沿った教学アセスメントプランを実施し、教学IR推進室において、1年生の成績等について検討を行った。		教務主事
6-1-③	実入学者数が、入学定員を大幅に超過、又は大幅に不足している状況になっていないか。また、その場合には、入学選抜方法を改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。	DP, CP, APに沿った教学アセスメントプランを実施し、入学生の大規模な超過や不足はないことを確認した。		教務主事
基準7 準学士課程の学習・教育の成果				
7-1	卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に照らして、学習・教育の成果が認められること。			
7-1-①	成績評価・卒業認定の結果から判断して、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に沿った学習・教育の成果が認められるか。	DP, CP, APに沿った教学アセスメントプランを実施し、DPに沿った学習教育の成果が認められることを確認した。また、		教務主事
7-1-②	達成状況に関する学生・卒業生・進路先関係者等からの意見の聴取の結果から判断して、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に沿った学習・教育の成果が認められるか。	DP, CP, APに沿った教学アセスメントプランを実施し、卒業時アンケートからDPに沿った学習教育の成果が認められることを確認した。また、卒業認定会議において、達成度評価についても、学習教育の生かさが認められることを確認した。		教務主事
7-1-③	就職や進学といった卒業後の進路の状況等の実績から判断して、学習・教育の成果が認められるか。	卒業生が全員、就職および進学をしていることから、教育の成果が認められると判断した。教学アセスメントプランの中でも確認した。		教務主事

基準 8 専攻科課程の教育活動の状況				
8-1	専攻科課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、教育課程が体系的に編成され、専攻科課程としてふさわしい授業形態、学習指導法等が採用され、適切な研究指導等が行われていること。また、専攻科課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）並びに修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、成績評価・単位認定及び修了認定が適切に行われており、有効なものとなっていること。			
8-1-①	教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。	○カリキュラム・ポリシーに基づきつつ、本校が定める「環境生産システム工学」教育プログラム（2021年3月までJABEE認定を受けていたプログラム）と特例認定専攻科基準に合致した教育課程となっていることを確認している。 ○専攻科委員会にて確認の上、カリキュラム・ポリシーに基づいた開講科目調書を提出している。		専攻科長
8-1-③	教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導上の工夫がなされているか。	○本校が定める「環境生産システム工学」教育プログラム（2021年3月までJABEE認定を受けていたプログラム）と特例認定専攻科基準に照らして、授業形態のバランスを専攻科委員会にて確認している。 ○専攻科委員会にて確認の上、カリキュラム・ポリシーに基づいた開講科目調書を提出している。		専攻科長
8-1-④	教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、教養教育や研究指導が適切に行われているか。	○専攻科委員会にて確認の上、カリキュラム・ポリシーに基づいた開講科目調書を提出している。 ○特例認定専攻科基準に基づき、専攻科委員会にて学修総まとめ科目（特別研究Ⅱ及び技術者総合ゼミナール）の取りまとめを行っている。		専攻科長
8-1-⑤	成績評価・単位認定基準が、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に従って、組織として策定され、学生に周知されているか。また、成績評価・単位認定が適切に実施されているか。	○専攻科委員会にて成績評価・単位認定基準の確認を行っている。 ○専攻科ガイダンスや専攻科履修の手引きによる学生への周知機会を複数回設けている。 ○アンケートにより学生への周知状況の把握（確認）を行っている。		専攻科長
8-1-⑥	修了認定基準が、修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に従って、組織として策定され、学生に周知されているか。また、修了認定が適切に実施されているか。	○専攻科委員会にてディプロマ・ポリシーに従った修了認定基準の確認を行っている。 ○専攻科委員会及び教員会議にて修了認定の確認を行っている。 ○専攻科ガイダンスや専攻科履修の手引きによる学生への周知機会を複数回設けている。 ○アンケートにより学生への周知状況の把握（確認）を行っている。		専攻科長
8-2	専攻科課程としての入学受入に関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切に適用されており、適正な数の入学状況であること。			
8-2-①	入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な入学受入方法が採用されており、実際の学生の受入れが適切に実施されているか。	○アドミッション・ポリシーに沿った入学受入方法を採用している。 ○志願者全員にアドミッションポリシーへの適合を確認している。 ○入学受入方法に基づき、具体的な評価方法を定めた上で学生を受け入れている。		専攻科長
8-2-②	入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生を受入れているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学受入の改善に役立てているか。	○入学直後のガイダンスにて学生に対するアドミッション・ポリシー適合度の調査を実施している。 ○必要に応じて入学受入方法の改善を行っている。		専攻科長
8-2-③	実入学人数が、入学定員を大幅に超過、又は大幅に不足している状況になっていないか。また、その場合には、入学受入方法を改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学人数との関係の適正化が図られているか。	○令和6年度に合格判定基準を改正し、推薦選抜合格者数及び学力選抜合格者数の上限を専攻科で管理するように改め、それぞれの専攻の実入学人数が定員の0.7～1.3倍の範囲内だった。 △5年間平均では、両専攻ともに実入学人数が定員の1.3倍を超過している。	・環境システム工学専攻における実入学人数が定員に対して1名下回った。専攻科の入試広報に務める。 ・適正な実入学人数を維持するために合否判定基準について検討するとともに、合否判定を慎重に行う。	専攻科長
8-3	修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に照らして、学習・教育・研究の成果が認められること。			
8-3-①	成績評価・修了認定の結果から判断して、修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に沿った学習・教育・研究の成果が認められるか。	○成績評価・修了認定結果からディプロマ・ポリシーに沿った学習・教育・研究成果を確認している。	・修了要件確認シート及び大学評価・学位授与機構の新様式により冗長的に確認している。並行して、修了要件の一つである教育プログラムの認定確認も行っている。	専攻科長
8-3-②	達成状況に関する学生・修了生・進路先関係者等からの意見の聴取の結果から判断して、修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に沿った学習・教育・研究の成果が認められるか。	○学生・修了生・進路先関係者からの意見聴取結果からディプロマ・ポリシーに沿った学習・教育・研究成果を確認している。 ○3年間隔（今回は令和8年度）で、アンケートにより過年度修了生及び進路先関係者から意見聴取を行っている。	・関係部署（教務及び創造教育開発センター）と連携し、過年度修了生・進路先関係者からの意見聴取の実施方法（項目や手段）の検討を行っている。	専攻科長
8-3-③	就職や進学といった修了後の進路の状況等の実績から判断して、学習・教育・研究の成果が認められるか。	○修了後の進路状況から学習・教育・研究成果を確認している。		専攻科長
8-3-④	修了生の学位取得状況から判断して、学習・教育・研究の成果が認められるか。	○学位取得状況から学習・教育・研究成果を確認している。		専攻科長
選択 A	研究活動の状況			
A-1	高等専門学校の研究活動の目的等に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究活動の目的に沿った成果が得られていること。			

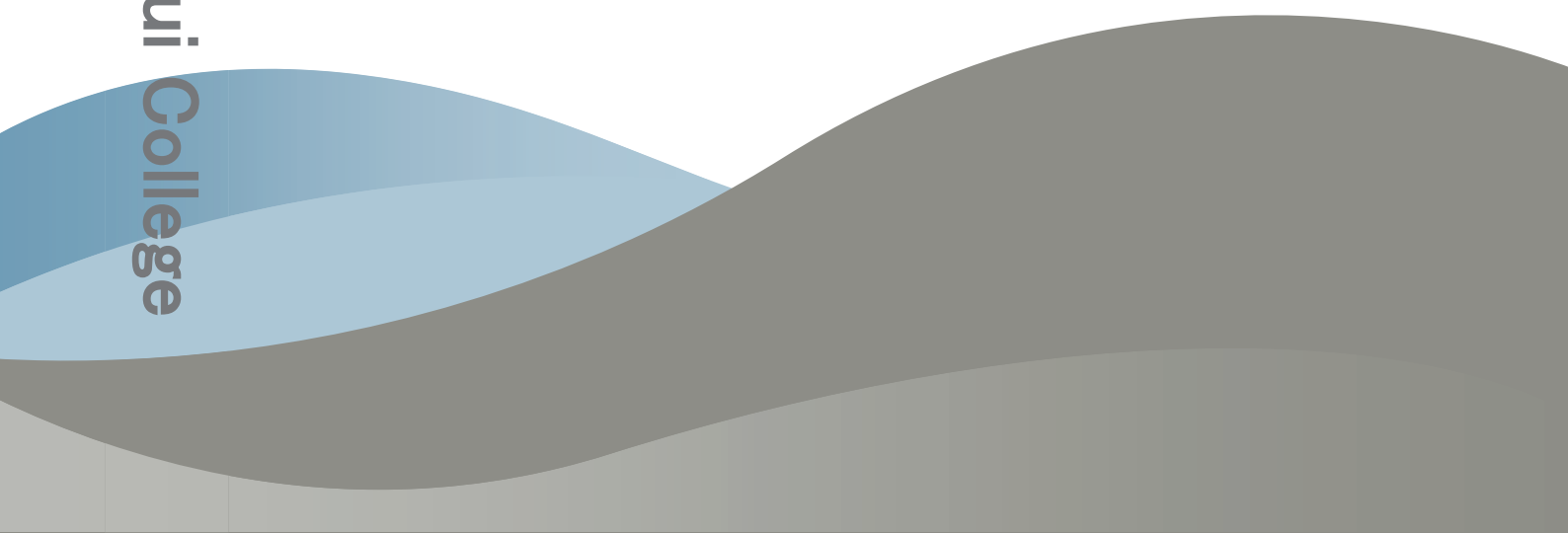
A-1-①	研究活動に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。	○目的、基本方針、目標等を定めている。 (令和元年9月11日校長裁定福井工業高等専門学校の研究活動に関する基本方針)		研究産学連携主事
A-1-②	研究活動の目的等に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。	○研究推進委員会、ヒトを対象とする研究倫理審査委員会、遺伝子組換え実験安全委員会、知的財産教育委員会、地域連携テクノセンターの支援体制を整備し、機能している。		研究産学連携主事
A-1-③	研究活動の目的等に沿った成果が得られているか。	○科学研究費助成事業（科研費）の採択を含め、外部資金の受入れ実績については、着実に成果が得られている。 (令和6年4月17日第1回研究推進委員会議事要旨) ○科学研究費助成事業（科研費）の採択を含め、外部資金の受入れ実績については、着実に成果が得られている。 (令和7年3月13日第9回地域連携テクノセンター運営委員会議事要旨)		研究産学連携主事 地域連携テクノセンター長
A-1-④	研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。	○研究推進委員会を設置し、当委員会が中心となって改善に向けた取り組みを行っている。研究環境の改善については、研究活動推進のための予算的支援として、研究成果発表補助と論文投稿補助の二つを制度化し実施した。 (令和6年4月24日定例教員会議議事要旨)		研究産学連携主事
選択B 専攻科課程の教育活動の状況				
B-1	高等専門学校の地域貢献活動等に関する目的等に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、活動の成果が認められていること。			
B-1-①	地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。	○定められている。 (福井工業高等専門学校の地域貢献に関する基本方針および目標)		地域連携テクノセンター長
B-1-②	地域貢献活動等の目的等に照らして、活動が計画的に実施されているか。	○地域貢献活動等の目的等に照らして、活動を計画的に実施した。		地域連携テクノセンター長
B-1-③	地域貢献活動等の実績や活動参加者等の満足度等から判断して、目的に沿った活動の成果が認められるか。	○地域貢献活動等を計画的に実施したものについては、アンケート結果より満足度は高く活動の成果があったと認められる。 (令和7年2月3日第1回公開講座委員会議事要旨)		地域連携テクノセンター長 研究産学連携主事
B-1-④	地域貢献活動等に関する問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。	○整備しており、センターが中心となって改善に向けた取り組みを行っている。 (令和7年3月13日第9回地域連携テクノセンター運営委員会議事要旨)	・可能なところから、改善を図っていく予定である。	地域連携テクノセンター長

令和 7 年 5 月発行

編 集 福井工業高等専門学校 自己点検・評価委員会

発行者 独立行政法人 国立高等専門学校機構
福 井 工 業 高 等 専 門 学 校
〒916-8507 福井県鯖江市下司町
TEL 0778-62-1111 (代 表)
FAX 0778-62-2597 (総務課)
URL <https://www.fukui-nct.ac.jp>

National Institute of Technology (KOSEN), Fukui College

A decorative graphic at the bottom of the page consisting of several overlapping, wavy shapes in shades of blue and grey, creating a modern, abstract look.